

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年3月31日

【発行者名】 BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルグ
(BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg)

【代表者の役職氏名】 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー ステファン・ブルネ
(Chief Executive Officer, Stéphane Brunet)

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグL-2540、エドワード・スタ
イケン通り10番
(10, rue Edward Steichen, L-2540 Luxembourg, Grand Duchy of
Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 竹野 康造

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 竹野 康造
同 大西 信治

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6212)8316

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
BNPパリバ・グローバル債券ファンド
(BNP Paribas Global Bond Fund)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】
米ドル・クラス：
50億アメリカ合衆国ドル（約5,772億円）
豪ドル・クラス：
50億オーストラリア・ドル（約4,039億円）
ニュージーランド・ドル・クラス：
50億ニュージーランド・ドル（約3,777億円）

（注１）各クラスは、それぞれ異なる通貨を参照通貨としており、異なる定めがない限り、金額表示は参照通貨で行う。各クラスの参照通貨は以下の通りである。

米ドル・クラス：

アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）

豪ドル・クラス：

オーストラリア・ドル（以下「豪ドル」という。）

ニュージーランド・ドル・クラス：

ニュージーランド・ドル

（注２）米ドル、豪ドルおよびニュージーランド・ドルの円貨換算は、2022年１月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、１米ドル＝115.44円、１豪ドル＝80.78円および１ニュージーランド・ドル＝75.54円による。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

BNPパリバ・グローバル債券ファンド（BNP Paribas Global Bond Fund）（以下「ファンド」という。）

（注）ファンドの愛称として「G20のしらべ」を用いる場合がある。

（２）【外国投資信託受益証券の形態等】

記名式無額面受益証券で、米ドル・クラス、豪ドル・クラスおよびニュージーランド・ドル・クラス（以下、個別にまたは総称して「ファンド証券」、「クラス」または「受益証券」という。）の３種類である。

ファンド証券について、BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルグ（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg）（以下「管理会社」という。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

ファンド証券は、追加型である。

（３）【発行（売出）価額の総額】

米ドル・クラス：

50億米ドル（約5,772億円）

豪ドル・クラス：

50億豪ドル（約4,039億円）

ニュージーランド・ドル・クラス：

50億ニュージーランド・ドル（約3,777億円）

（注１）各クラスは、それぞれ異なる通貨を参照通貨としており、異なる定めがない限り、金額表示は参照通貨で行う。各クラスの参照通貨は以下の通りである。

米ドル・クラス：米ドル

豪ドル・クラス：豪ドル

ニュージーランド・ドル・クラス：ニュージーランド・ドル

（注２）米ドル、豪ドルおよびニュージーランド・ドルの円貨換算は、別段の記載がない限り、2022年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1米ドル＝115.44円、1豪ドル＝80.78円および1ニュージーランド・ドル＝75.54円による。

（注３）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

（４）【発行（売出）価格】

受益証券の申込みが管理会社によって受理された評価日付の受益証券１口当りの純資産価格。発行（売出）価格は(8)記載の申込取扱場所に照会することができる。

（５）【申込手数料】

なし。

ただし、保有期間に応じて、以下の料率の偶発後払販売手数料（以下「C D S C」という。）が課せられる。

発行日（注１）から買戻日（注２）

C D S C

までの期間

2年未満	買戻価格の3.0%
2年以上3年未満	買戻価格の2.5%
3年以上4年未満	買戻価格の2.0%
4年以上5年未満	買戻価格の1.5%
5年以上6年未満	買戻価格の1.0%
6年以上7年未満	買戻価格の0.5%
7年以上	なし

（注１）上記の「発行日」とは、関連する純資産価額が計算され公表された日の日本における翌営業日をいう。

（注２）上記の「買戻日」とは、関連する純資産価額が計算され公表された日の日本における翌営業日をいう。

（６）【申込単位】

100口以上1口単位

（７）【申込期間】

2022年4月1日（金曜日）から2023年3月31日（金曜日）まで

なお、販売会社においては午後2時30分まで、販売取扱会社においては販売取扱会社の定める申込受付時間において申込みを受け付ける。

但し、ルクセンブルク、パリ、ニューヨーク、ロンドンおよび東京における銀行営業日かつ日本における金融商品取引業者の営業日（以下「評価日」という。）に限り、申込みの取扱いが行われる。その他、代行協会が必要と認める場合、日本において申込みの取扱いを行わないことがある。

（８）【申込取扱場所】

販売会社

東海東京証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

（ホームページ・アドレス：<http://www.tokaitokyo.co.jp/>）

（電話番号：0120 - 746 - 104）

（以下「東海東京証券」または「日本における販売会社」という。）

販売取扱会社

ワイエム証券株式会社 山口県下関市豊前田町三丁目3番1号

（ホームページ・アドレス：<http://www.ymsec.co.jp/>）

（電話番号：0120 - 789 - 902）

浜銀ＴＴ証券株式会社 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号

（ホームページ・アドレス：<https://www.hamagintt.co.jp/>）

（電話番号：045 - 225 - 1133）

西日本シティＴＴ証券株式会社 福岡県福岡市中央区天神1丁目10番20号

（ホームページ・アドレス：<http://www.nctt.co.jp/>）

（電話番号：092 - 707 - 3000）

池田泉州ＴＴ証券株式会社 大阪府大阪市北区豊崎3丁目2番1号

（ホームページ・アドレス：<http://www.sittsec.co.jp/>）

（電話番号：06 - 6485 - 0031）

ほくほくＴＴ証券株式会社 富山県富山市丸の内1丁目8番10号

（ホームページ・アドレス：<https://www.hokuhokutt.co.jp/>）

（電話番号：076 - 471 - 8262）

十六ＴＴ証券株式会社 岐阜県岐阜市神田町七丁目12番地

（ホームページ・アドレス：<https://www.16ttsec.co.jp/>）

（電話番号：058 - 266 - 4516）

（注）上記金融商品取引業者の日本における本支店において、申込みの取扱いを行う。その他、日本における販売会社が上記以外の販売取扱会社を指定することがある。

（９）【払込期日】

投資者は、申込注文の成立を日本における販売会社が確認した日（通常、関連する純資産価額が計算され公表された日の日本における翌営業日であり、以下「約定日」という。）から起算して、日本における４営業日目までに申込金額を日本における販売会社に支払うものとする（但し、投資者が販売取扱会社に申込みを行った場合、販売取扱会社の定める日時までに申込金額を販売取扱会社に支払うものとする。）。

各申込日の発行価額の総額は、日本における販売会社によって、申込日の翌評価日から起算して５評価日以内の日（以下「払込期日」という。）に、保管受託銀行のファンド口座に各クラスの参照通貨で払い込まれる。

（１０）【払込取扱場所】

上記(8)の申込取扱場所に同じ。

（１１）【振替機関に関する事項】

該当事項なし。

（１２）【その他】

（１）引受等の概要

（イ）日本における販売会社は、管理会社との間の日本におけるファンド証券の販売および買戻しに関する2010年９月15日付受益証券販売・買戻契約（2015年５月20日付で改訂済）に基づき、日本においてファンド証券の募集を行う。

（ロ）本書に記載されるとおり、日本における販売会社は、直接または他の販売取扱会社を通じて間接に受けたファンド証券の買戻請求を管理会社へ取次ぐ。

（注）販売取扱会社とは、日本における販売会社とファンド証券の取次業務にかかる契約を締結し、投資者からのファンド証券の申込または買戻しを日本における販売会社に取り次ぎ、投資者からの申込金額の受け入れまたは投資者に対する買戻代金の支払等にかかる事務等を取り扱う取次金融商品取引業者および取次登録金融機関をいう。

（ハ）管理会社は、東海東京証券をファンドに関して代行協会員に指定している。

（注）代行協会員とは、外国投資信託証券の発行者と契約を締結し、１口当りの純資産価格の公表を行い、また、目論見書および運用報告書を販売取扱会社に送付する等の業務を行う日本証券業協会の協会員をいう。

（２）申込みの方法

ファンド証券の申込みを行う日本における投資者は、販売会社または販売取扱会社と外国証券の取引に関する契約を締結する。このため、販売会社または販売取扱会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款（以下「口座約款」という。）を投資者に交付し、投資者は、当該約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。なお、ファンドの評価日でかつ日本における金融商品取引業者の営業日において、日本における投資者からの申込みを受け付ける。申込金額は、日本円または各クラスの参照通貨で支払われる。申込金額は、約定日（申込注文の成立を日本における販売会社が確認した日をいい、原則として関連する純資産価額が計算され公表された日の日本における翌営業日となる）から起算して日本における４営業日目（起算日を日本における１営業日目とする）までに申込金額を販売会社または販売取扱会社に対して支払うものとする。日本における販売会社は、取得申込みについては払込期日に保管会社のファンドの口座に各クラスの参照通貨で払い込む。

（３）現在のところ、ファンド証券について日本国外での募集は予定されていない。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの投資目的は、中長期にわたり、安定的な成長を遂げることにある。

ファンドは、その純資産の少なくとも90%を、G20参加国（後記「2 投資方針（2）投資対象」に列挙される19か国）の国債、政府機関債、これらの国に所在する企業によって発行または保証された社債、これらの国に所在する主体によって発行または保証されたモーゲージ債その他仕組み証券に対して投資を行う。

信託金の限度額の制限はない。

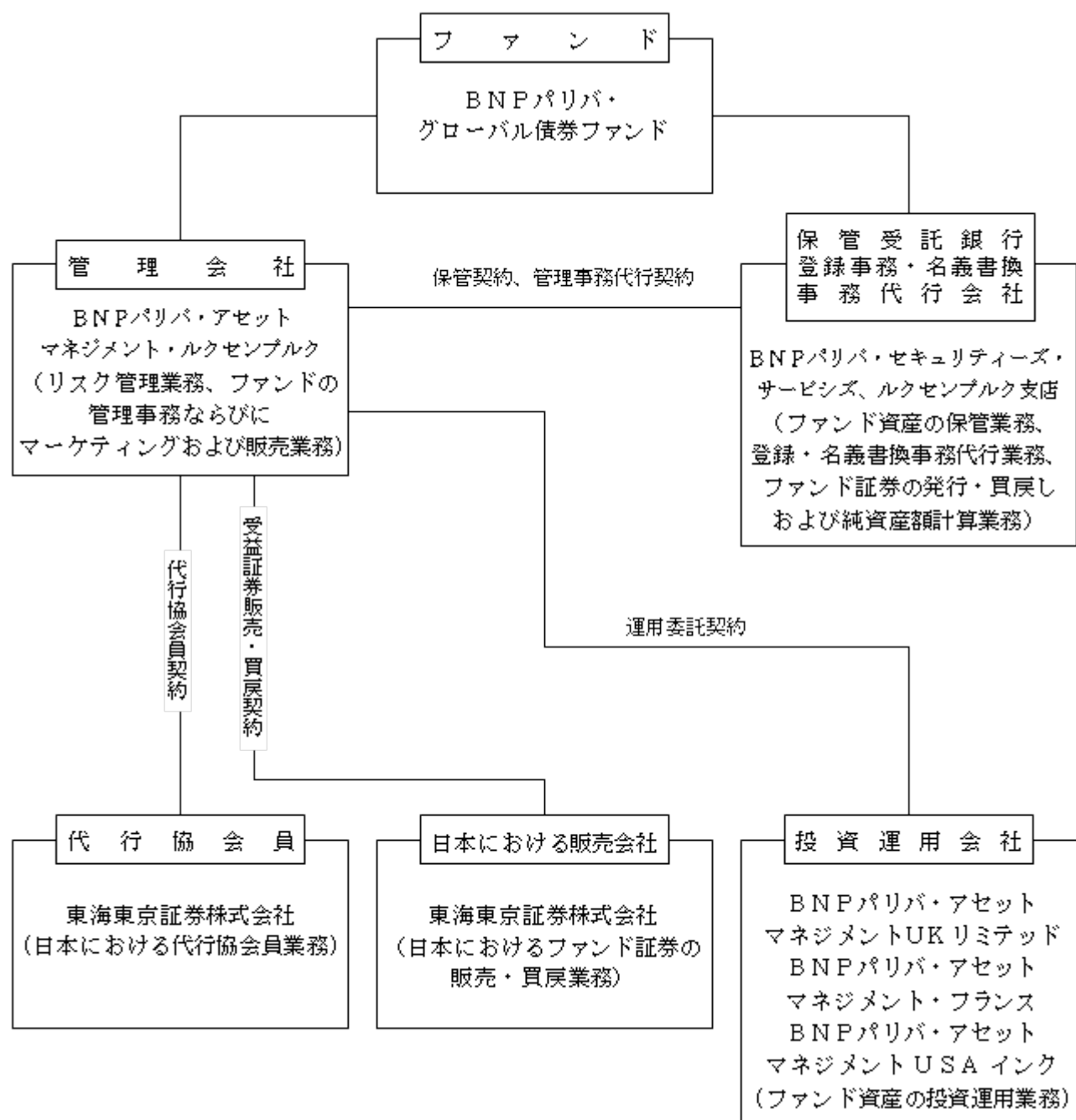
（2）【ファンドの沿革】

2010年9月28日	ファンドの設立（約款締結）
2010年10月1日	日本におけるファンド証券の募集開始
2010年10月29日	ファンドの運用開始
2013年9月6日	ファンドの修正約款締結
2014年7月16日	ファンドの修正約款締結
2016年2月25日	ファンドの修正約款締結
2016年5月2日	ファンドの修正約款締結
2017年7月11日	ファンドの修正約款締結
2020年10月1日	ファンドの修正約款締結

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

ファンドの関係法人

[次へ](#)

ファンドの関係法人の名称、ファンド運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンドの運営上の役割	契約等の概要
BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg)	管理会社	2010年9月28日付ファンド約款（随時修正および改訂される。）において、管理会社として任命される。
BNPパリバ・アセットマネジメントUKリミテッド (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT UK Ltd)	投資運用会社	2014年7月22日付で管理会社との間で運用委託契約（注1）を締結。同契約はファンド資産に関する運用業務について規定している。
BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France)	投資運用会社	管理会社との間で2020年10月1日効力発生の運用委託契約（注1）を締結。同契約はファンド資産に関する運用業務について規定している。
BNPパリバ・アセットマネジメントUSAインク (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT USA, Inc.)	投資運用会社	管理会社との間で2020年10月1日効力発生の運用委託契約（注1）を締結。同契約はファンド資産に関する運用業務について規定している。
BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ、ルクセンブルク支店 (BNP Paribas Securities Services, Luxembourg Branch)	保管受託銀行 登録事務・名義書換事務 代行会社	2014年7月22日付で、管理会社との間で保管契約（注2）を締結（2016年12月2日付で改訂済）。同契約はファンド資産の保管業務等について規定している。 2014年7月22日付で管理会社との間で管理事務代行契約（注3）を締結。同契約は登録および名義書換事務の代行業務について規定している。
東海東京証券株式会社	日本における販売会社 代行協会員	2010年9月15日付で、管理会社との間で受益証券販売・買戻契約（2015年5月20日付で改訂済）（注4）を締結。同契約は日本における受益証券販売・買戻業務について規定している。 2010年9月13日付で、管理会社との間で代行協会員契約（2016年1月8日付で改訂済）（注5）を締結。同契約は日本における代行協会員業務について規定している。

（注1）運用委託契約とは、ファンド約款に基づき、管理会社によって任命された投資運用会社がファンド資産の投資運用に関する役務の提供を行うことを約する契約である。

（注2）保管契約とは、ファンド約款に基づき、管理会社によって任命された保管銀行が有価証券の保管、引渡し等の業務を行うことを約する契約である。

（注3）管理事務代行契約とは、ファンド約款に基づき、管理会社によって任命された登録事務・名義書換事務代行会社が受益者名簿への受益者登録、帳簿記録の記帳、ファンド証券の販売・買戻しおよび譲渡の処理等の事務を行うことを約する契約である。

（注4）受益証券販売・買戻契約とは、ファンド証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けたファンド証券を販売会社が日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売することを約する契約である。

（注５）代行協会員契約とは、管理会社によって任命された日本における代行協会員がファンド証券１口当りの純資産価格の公表を行い、また、ファンド証券に関する目論見書および運用報告書を販売取扱会社に送付する等の業務を行うことを約する契約である。

管理会社の概況

（イ）設立準拠法

管理会社は、ルクセンブルク1915年商事会社法（改正済）（以下「1915年商事会社法」という。）に基づき、ルクセンブルクにおいて1988年２月19日に設立された。

1915年商事会社法は、設立および運営等商事会社に関する基本的事項を規定している。

管理会社は、投資信託に関する2010年12月17日法（随時改正されることがある。）（以下「2010年12月17日法」という。）の第15章ならびにオルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年６月８日付指令2011／61／EU（以下「AIFMD」という。）、オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2013年７月12日の法律（以下「AIFM法」という。）の第２章およびその他適用される規則に服する。

（ロ）会社の目的

（ ）指令2009／65／EC（改正済）にしたがって承認されたルクセンブルクまたは外国の譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）および（ ）上記指令の対象とならないその他の投資信託（以下「UCI」という。）のポートフォリオの集成的管理ならびに（ ）AIFMDにしたがって承認されたルクセンブルクおよび／または外国のオルタナティブ投資ファンド（以下「AIF」という。）の投資管理。

（ハ）資本金の額

管理会社の資本金は3,000,000ユーロ（約３億8,598万円）で、2022年１月末日現在全額払込済である。なお、記名式無額面株式100,000株を発行済である。

（注）ユーロの円貨換算は、便宜上、2022年１月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１ユーロ＝128.66円）による。以下同じ。

（二）会社の沿革

1988年２月19日に設立。

2003年６月26日にBNPパリバ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エス・エイ、BNPパリバ・ファンド・アドミニストレーション・エス・エイならびにBNPパリバ・アセット・マネジメント・サービシーズ・エス・エイとの合併、会社名パーベスト・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エス・エイのBNPパリバ・アセット・マネジメント・ルクセンブルクへの変更

2010年６月30日にフォルティス・インベストメント・マネジメント・ルクセンブルク・エス・エイとの合併、会社名をBNPパリバ・アセット・マネジメント・ルクセンブルクからBNPパリバ・インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルクに変更

2017年６月１日に会社名をBNPパリバ・インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルクからBNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルクに変更

[次へ](#)

（ホ）大株主の状況

（2022年1月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	フランス共和国、パリ75009 オスマン大通り1番	99,663株	99.66%
BNP・PAM・パーティシ ペーションズ	フランス共和国、パリ75009 オスマン大通り1番	337株	0.34%

（４）【ファンドに係る法制度の概要】

（イ）ファンドの形態

ファンドは、ルクセンブルク大公国（以下「ルクセンブルク」という。）の民法ならびに2010年12月17日法のパート の規定およびA I F M法の規定に準拠している。

ファンドは、ルクセンブルクに登記上の事務所がある管理会社により、ファンドの共同所有者（以下「受益者」という。）の利益のために管理される有価証券およびその他の資産の分割不能な共同所有権に基づき設立されている。

ファンドの存続期間は無期限である。

その保管をBNP パリバ・セキュリティーズ・サービス、ルクセンブルク支店（以下「保管受託銀行」という。）に委託されているファンドの資産は、管理会社の資産とは分別される。受益者は、ファンドの受益証券を取得することにより、受益者、管理会社および保管受託銀行の間の契約関係を定める約款（以下「約款」という。）にすべて同意する。

（ロ）準拠法

ファンドの設定準拠法は、ルクセンブルクの民法である。

また、ファンドは、2010年12月17日法のパート 、勅令ならびにルクセンブルク金融監督委員会（以下「金融監督委員会」という。）の規則および告示に従っており、2013年法第1条第39項に規定されたオルタナティブ投資ファンド運用者（以下「A I F M」という。）が運用する投資ピークル（A I F）としての資格を有している。

A I F M法

1．A I F M法は、主に、A I F Mを規制するが、当該A I F Mのみならず、A I Fにも影響を及ぼす数々の規定で構成されている。

A I F M法は、A I F M Dを実施し、とりわけ、（ ）2010年12月17日法、（ ）専門投資信託（S I F）に関するルクセンブルク法、および（ ）リスクキャピタルに投資する投資法人（S I C A R）に関するルクセンブルク法を改正するものであり、A I F M Dから派生するかかる法律の「商品」に関する要件を反映している。

2．A I F M法は、A I Fを以下に該当する投資コンパートメントを含む投資信託として定義している。

（ ）多数の投資者の利益のため、定義された投資方針に従い投資することを目的として、当該投資者から資金を調達し、かつ、

（ ）欧州議会および理事会の2009年7月13日付の2009/65/EC指令に基づく認可を必要としない投資信託（すなわち、UCITSとしての資格を有しない。）。

3．A I F M法には、A I Fの販売に係る規定も含まれている。A I F MがA I F M法に基づき一度認可され次第、当該A I F Mは、規制当局間の簡易通知制度を利用することにより、A I Fの株式または受益証券を他のEU加盟国で販売することができる。

（５）【開示制度の概要】

ルクセンブルクにおける開示

（イ）金融監督委員会に対する開示

ルクセンブルク内において、またはルクセンブルクからファンド証券をルクセンブルク内外の公衆に対し公募する場合は、金融監督委員会への登録およびその承認が要求される。この場合、目論見書、約款/定款、年次報告書および半期報告書等を金融監督委員会に提出しなければならない。

さらに、第1、1.(6)(ii)「財務状況、その他の情報に関する監督」に記載するように、年次報告書に含まれている年次財務書類は、承認された法定監査人により監査され、金融監督委員会に提出されなければならない。ファンドの承認された法定監査人は、アーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニム（Ernst & Young Société anonyme）である。さらに、ファンドは、金

融監督委員会告示15 / 627に基づき、金融監督委員会に対して、月次報告書を提出することを要求されている。

（ロ）受益者に対する開示

純資産額および分配

管理会社は、ルクセンブルクおよび受益証券が公募されているその他のすべての国において法的に要求される情報を公表する。

会計年度

ファンドの会計年度は10月1日に開始し9月30日に終了する。

財務報告書

ファンドは、監査人により認証された、会計年度の最終日締め之年次報告書、および監査人により認証されていない、会計年度の6か月間の最終日締めの半期報告書を公表する。

ファンドには、要求される場合には財務報告書の要約版を公表する権利がある。

ファンドの財務報告書は米ドルで表示される。

年次報告書は会計年度末から4か月以内に、半期報告書は半期末から2か月以内に公表される。

入手可能な参照書類

約款、英文目論見書、定期報告書、保管受託銀行と管理会社間の契約および登録事務・名義書換代行会社と管理会社間の契約は、ファンドの登記上の事務所およびファンドの財務サービスに責任を負う施設において参照することができる。約款ならびに年次報告書および半期報告書の写しは、請求により入手可能であり、請求により無料で投資予定者および受益者に送付可能である。

法律により要求される新聞公告を除き、受益者に対する通知を入手するための正式な媒体はウェブサイト（www.bnpparibas-am.com）である。

報告および通知

適用規則の規定に従い、ファンドの財務諸表において、または、別の適切な定期報告書において、また、必要な場合は臨時に、以下の開示が行われる。

- 入手可能な場合、ファンドの過去の運用成績
- 保管受託銀行の責任に対する変更
- 資産または金融商品の損失
- 管理会社がファンドのために用いることができる最大レバレッジ水準およびレバレッジに関する取決めにに基づき付与される担保または保証（もしあれば）の再利用の権利に対する変更
- ファンドにより用いられるレバレッジの総額
- ファンドの流動性を管理するための新たな取決め
- 非流動的な性質により生じる特別な取決めに従うファンドの資産の割合
- ファンドのリスク特性およびこれらのリスクを管理するために管理会社が用いるリスク管理システム
- A I F M D 第23条(4)(c)に従って管理会社が用いるリスク管理システムに対する変更ならびにファンドおよびその受益者に対する予想される影響

以下の書類は、ファンドの登記上の事務所において、受益者またはその代表者の閲覧に供される。

- ファンドの英文目論見書
- ファンドの約款
- ファンドの年次報告書
- 保管受託銀行と管理会社間の契約
- 登録事務・名義書換事務代行会社と管理会社間の契約

また、これらの書類は、請求に応じて投資予定者および受益者に対し無料で送付される。

日本における開示

（イ）監督官庁に対する開示

（ ）金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本における１億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（ＥＤＩＮＥＴ）等において、これを閲覧することができる。

受益証券の販売会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。）を交付する。

（ ）投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、ファンド証券の募集の取扱い等を行う場合においては、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（改正済、以下「投信法」という。）に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、管理会社は、ファンドの約款を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、管理会社は、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

（ロ）日本の受益者に対する開示

管理会社は、ファンドの約款を変更しようとする場合であってその変更の内容が重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければならない。

また、管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付され、運用報告書（全体版）は代行協会のホームページにおいて提供される。

（６）【監督官庁の概要】

管理会社およびファンドは金融監督委員会の監督に服している。

監督の主な内容は次のとおりである。

（イ）登録の届出の受理

（ ）ルクセンブルクに所在するすべての規制された投資信託は、金融監督委員会の監督に服し、金融監督委員会に登録しなければならない。

（ ）欧州連合（以下「ＥＵ」という。）加盟国の監督官庁により認可されている譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「ＵＣＩＴＳ」という。）は、欧州議会および理事会の2009年7月13日付指令の2009 / 65 / ＥＣの要件（改正済）に適合しなければならない。ルクセンブルク以外の国で設立されたＵＣＩＴＳは、ルクセンブルクの金融機関をＵＣＩＴＳの支払代理人として任命し、ＵＣＩＴＳ所在国の所轄官庁がいわゆる通知手続に基づき金融監督委員会に所定の書類を提出することで、ルクセンブルク国内においてその投資信託証券を販売することができる。ＵＣＩＴＳ所在国の所轄官庁から金融監督委員会に対して通知が送付された旨の連絡を受けた時に、当該ＵＣＩＴＳはルクセンブルクにおいて販売が可能となる。

ファンドは、2010年12月17日法のパート に従い設定されており、ＥＵ加盟国においては公衆に対する販売活動は行われない。2010年12月17日法の第88 - 1条に従い、ファンドは、ＡＩＦＭＤおよびその施行規則（以下「ＡＩＦＭ規則」という。）ならびにＡＩＦＭ規則を施行するルクセンブルクの法令に定義されているオルタナティブ投資信託としての資格を有している。

（ ）受益証券がルクセンブルクにおいてまたはルクセンブルクから投資家へ販売される、外国法に準拠して設定または運営されているオープンエンド投資信託は、当該投資信託が設立されたＥＵ加盟国において、投資者の保護を確保するために、当該国の法律により設けられた監督機

関による恒久的監督に服さなければならない。これらの投資信託は、さらに、金融監督委員会により、2010年12月17日法に規定されるものと同等と見なされる監督に服さなければならない。

- () EUおよび非EUのオルタナティブ投資信託のルクセンブルグにおける機関投資家への販売は、AIFM規則に定められている適用される条項およびAIFM規則を施行するルクセンブルグの法令に従って行われるものとする。

(ロ) 登録の拒絶または取消

ルクセンブルグの投資信託が適用ある法令および金融監督委員会の告示を遵守しない場合には、その登録が拒絶されまたは取り消されうる。

また、ルクセンブルグの投資信託のファンド・マネジャーまたは投資信託もしくはその管理会社の取締役が金融監督委員会により要求される義務の履行についての信用および専門的能力についての十分な保証の証明をしない場合は、登録は拒絶されうる。

登録が取消された場合、ルクセンブルグの投資信託の場合はルクセンブルグの地方裁判所の決定により解散および清算されうる。

(ハ) 目論見書等に対する査証の交付

投資信託証券の販売に際し使用される目論見書およびその他特定の書類（必要とされる場合）は、その使用の前に金融監督委員会に提出されなければならない。金融監督委員会は、目論見書およびその他特定の書類が適用ある法律、規則および金融監督委員会の告示に従っていると認めた場合には、申請者に対し異議のないことを通知し、目論見書に査証を付してそれを証明する。

(ニ) 財務状況、その他の情報に関する監督

投資信託の財務状況およびその他の情報ならびに投資者および金融監督委員会に提出されたその他の情報の正確性を確保するため、投資信託は、承認された法定監査人の監査を受けなければならない。承認された法定監査人は、財務状況その他に関する情報が不完全または不正確であると判断した場合、その旨を金融監督委員会に直ちに報告する義務を負う。承認された法定監査人は、金融監督委員会が要求するすべての情報（投資信託の会計帳簿その他の記録を含む。）を金融監督委員会に提出しなければならない。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ファンドの投資目的は、中長期にわたり、安定的な成長を遂げることにある。

(2)【投資対象】

ファンドは、その純資産の少なくとも90%を、G20参加国（以下に列挙される19か国）の国債、政府機関債、これらの国に所在する企業によって発行または保証された社債、これらの国に所在する主体によって発行または保証されたモーゲージ債その他仕組み証券に対して投資を行う。

新興国に拠点を置く発行体の場合、ファンドは主としてソブリン債に対して投資を行い、投資対象国の経済成長による収益機会を追求する。先進国に拠点を置く発行体の場合、ファンドはソブリン債および非ソブリン債の両方に対して投資を行い、対米国金利差、長短金利差等の変動による収益機会を追求する。ファンドの設立時において、新興国とは、アルゼンチン、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、韓国およびトルコを意味する。ファンドの設立時において、先進国とは、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国および米国を意味する。

ファンドは、国別投資配分、デュレーションおよびセクター配分に関する投資判断を反映させた分散投資のエクスポージャーを取る。

新興国と先進国の投資配分は、マクロ経済、金融、政治その他の要素を考慮して、また新興国と先進国の分散化された最適な投資配分を達成するべくファンドの運用者によって決定される。

ファンドは、購入時において、ムーディーズによってBaa3未満またはスタンダード・アンド・プアーズによってBB-未満の格付けを付与された証券に対して投資を行わない。単一の格付けは、格付機関2社のうち、1社のみが発行体に格付けを付与した場合に認められる。

組入債券の平均格付けは、Baa3（ムーディーズ）もしくはBBB-格（S&P）相当以上を維持することを目指す。

ファンドは、アルゼンチン、ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア、サウジアラビアおよび南アフリカの政府、中央銀行、行政庁または地方公共団体が発行した単一の債券について、その純資産に対し、a) インデックスにおける当該国の比重の割合、または、b) 5%、のいずれか大きい方を超えて投資を行わない。この目的において、インデックスは、Bloomberg Barclays Capital Global Aggregate*（米ドルヘッジ付、G20諸国のみ）とJP Morgan EMBI Global**（G20諸国のみ）をそれぞれ50%ずつ加重したものとする。

* Bloomberg Index Services Limitedが、ベンチマーク・インデックス管理者として、ベンチマーク登録簿に登録されている。

** J.P. Morgan Securities PLCが、ベンチマーク・インデックス管理者として、ベンチマーク登録簿に登録されている。

ファンドは、ベンチマーク・インデックスが大幅に変動するか、もしくは提供されなくなった場合、またはベンチマーク・インデックス管理者が欧州証券市場監督局（以下「ESMA」という。）への登録を喪失した場合にファンドが行う行為を定めたしっかりした計画書を作成し、維持している。この計画書は、請求すれば無料で管理会社から入手することができる。

ファンドは、その純資産の30%を超えて他のUCIに投資しない。

派生商品（デリバティブ）

ファンドは、ヘッジおよび取引目的のために、投資目的と合致する派生商品（デリバティブ）を利用する場合がある。

商品

- ・ 政府債、準政府債
- ・ 社債
- ・ モーゲージ担保证券（以下「MBS」という。）、商業用不動産担保证券（以下「CMBS」という。）、資産担保证券（以下「ABS」という。）等の仕組み証券
- ・ 米ドル、豪ドルおよびニュージーランドドル建ての補助的な現金、現金等価物、短期金融資産、財務省短期証券、CPおよび預金
- ・ ヘッジ目的および投資目的上の派生商品（デリバティブ）の利用（先物、NDF、先渡し、スワップ、CDS、オプション（取引所オプションおよびOTCオプション）、TBA（MBSのフォワード）、トータル・リターン・スワップ（以下「TRS」という。））

ファンドは、純資産価額の25%を上限として、CMBS、MBS、ABS等の仕組み証券に投資し、また純資産価額の15%を上限として、TBAに投資することができる。ポートフォリオにおける当該商品の保有合計は、常に純資産価額の30%を超えてはならない。

上記の派生商品（デリバティブ）および商品に対する投資は常に下記「（5）投資制限」に記載された投資の上限を遵守する。

ABS、MBS、CMBSおよびTBA等の仕組債に対する投資は、金利リスク、信用リスク、債務不履行（デフォルト）リスクを負う可能性があり、また潜在的には為替リスクを負う可能性がある。従って、資産の価値は通常の金利水準と逆に変動する可能性がある。また、付随的なリスクの要因は、債務の担保とされたローンの債務不履行（デフォルト）が予見困難なことにある。よって、仕組債の価値は、とりわけ金利の変動によって、非常に変動しやすい。

本項に記載される国は、世界的なマクロ経済状況により変化する可能性がある。投資運用会社は、定期的に投資方針を再検討し、提案された変更を時機をみて管理会社に報告するものとする。

レポ取引および／またはリバース・レポ取引は、本書に記載される条件が満たされる限り、ファンドの流動性を安全な方法で高めるための短期資本の調達を目的とする効率的なポートフォリオ運用のために用いられる。

外貨エクスポージャー

ファンドは、適宜、投資目的および通貨ヘッジ要件に合致する外貨為替のポジションを確立する。

ファンドは、主に米ドル建ての債券および米ドルにヘッジされた米ドル以外の通貨建ての債券に対して投資を行う。ファンドの米ドル以外の通貨に対する絶対的なエクスポージャーの合計は、その純資産の10%を上限とする。クラスの参照通貨が米ドルでない場合、各クラスに帰属する米ドル建ての資産は可能な限り各クラスの参照通貨にヘッジされる。

ファンドの投資方針は、その時点における政治、経済、財政および金融状況を考慮し、管理会社が決定的。

投資方針は投資の分散の原則およびリスクの分散の原則に厳格に則り実行される。このため、ファンドは、後記「(5) 投資制限」に規定される一連の投資制限に従う。この点につき、投資者は、後記「3 投資リスク (1) リスク要因」に記載される投資リスクに留意すべきである。

管理会社の取締役会は、ファンドが投資する会社の株主総会での投票を含むコーポレート・ガバナンス方針を採択した。取締役会の投票方針を定める主要原則は、会社が株主に、株主の投資に関する透明性および説明責任を提供できるか否かに関連し、また、会社は、長期にわたり受益証券の成長およびリターンを確保するよう経営されるべきであるという点に関連する。管理会社は、誠実に、投資ファンドの受益者の最善の利益を考慮した上で、投票方針を実行する。

またファンドは、後記「(5) 投資制限」に規定される条件および制限に従い、譲渡可能な有価証券および短期金融商品に関する投資技法および商品を利用することができる。ただし、これらの投資技法および商品は効率的なポートフォリオ管理目的で利用される。かかる運用において金融派生商品が利用される場合には、当該条件および制限は2010年12月17日法の規定および規則を遵守したものでなければならない。いかなる場合でも、これらの運用によってファンドが本書に記載される投資目的を逸脱することはできない。

ファンドの投資方針に規定されない限り、ファンドの投資目的の達成は保証されていない。過去の運用実績は将来の運用実績を示唆するものではない。

クラス・アクションに関する方針

取締役会は、ファンドが投資する会社の株主総会での投票を含むコーポレート・ガバナンス方針を採択した。取締役会の投票方針を定める主要原則は、会社が株主に、株主の投資に関する透明性および説明責任を提供できる能力に関連し、また、会社は、長期にわたり株式の成長およびリターンを確保するよう経営されるべきであるという点に関連する。取締役会は、誠実に、投資ファンドの受益者の最善の利益を考慮した上で、投票方針を実行するものとする。さらなる参照情報については、ウェブサイト（www.bnpparibas-am.com）も閲覧のこと。

方針として、管理会社は、

- 原則として、積極的なクラス・アクションには参加しない（すなわち、管理会社は、発行体に対するクラス・アクションを提起せず、かかるクラス・アクションにおいて原告として行為せず、またはその他かかるクラス・アクションにおいて積極的な役割を担わない。）。
- （ ）クラス・アクションのプロセスが十分に効果的なものであり（例えば、見込まれる収益が、予見されるこのプロセスに係る経費を上回る場合）、（ ）クラス・アクションのプロセスが十分に予見可能なものであり、かつ、（ ）クラス・アクションのプロセスに対する適格性の評価に必要な関連するデータが合理的に入手可能であり、かかるデータを効率的かつ確実に管理することができる管理会社がその単独の裁量で考える法域においては受動的なクラス・アクションに参加することができる。

—クラス・アクションとの関連において管理会社に支払われた金銭（外部経費控除後）を、関連するクラス・アクションに関連している投資ファンドに移転する。

管理会社は、いつでもクラス・アクションに関する方針を変更することができ、特定の状況においては当該方針に定められる原則から逸脱することができる。

ファンドに適用されるクラス・アクションに関する方針の原則については、管理会社のウェブサイト（<https://www.bnpparibas-am.com>）上で閲覧可能である。

ESG統合

サステナブル・ファイナンス開示規則（以下「SFDR」という。）の分類

SFDRは投資ファンドを3つのカテゴリーに分類した。

—環境または社会的特徴を推進する投資ファンド（以下「第8条」という。）：これらの投資ファンドは、投資対象である企業が健全なガバナンス慣行に従っていることを条件として、とりわけ環境もしくは社会的特徴またはそれらを組み合わせた特徴を推進する。

—サステナブル投資を目的とする投資ファンド（以下「第9条」という。）：サステナブル投資は、（ ）例えば、エネルギー、再生可能エネルギー、原材料、水および土地の利用、廃棄物の生成および温室効果ガスの排出もしくは生物学的多様性および循環型経済への影響についての主要な資源効率指標によって測定される、環境目的に貢献する経済活動への投資、または（ ）特に不平等の是正に貢献する投資、社会的結束、社会的統合および労使関係を促進する投資、もしくは人道的資本もしくは経済的・社会的に不利な立場にあるコミュニティへの投資といった、社会目的に貢献する経済活動への投資と定義される。ただし、投資が上記の目的のいずれも著しく阻害することなく、特に健全な管理体制、雇用関係、従業員の報酬および税務コンプライアンスに関して、投資先企業が健全なガバナンス慣行に従っていることを条件とする。

—第8条または第9条に分類されないその他の投資ファンド。ファンドはこのカテゴリーに分類される。

SFDRおよびタクソノミー規則に関する情報

ファンドは、SFDRの第8条または第9条に分類されない。

タクソノミー規則は、経済活動が環境的に持続可能と考えられるかどうかを判断する基準を確立することを目的とする。

したがって、EUタクソノミーは環境的に持続可能な経済活動の一覧を制定する、分類体系である。

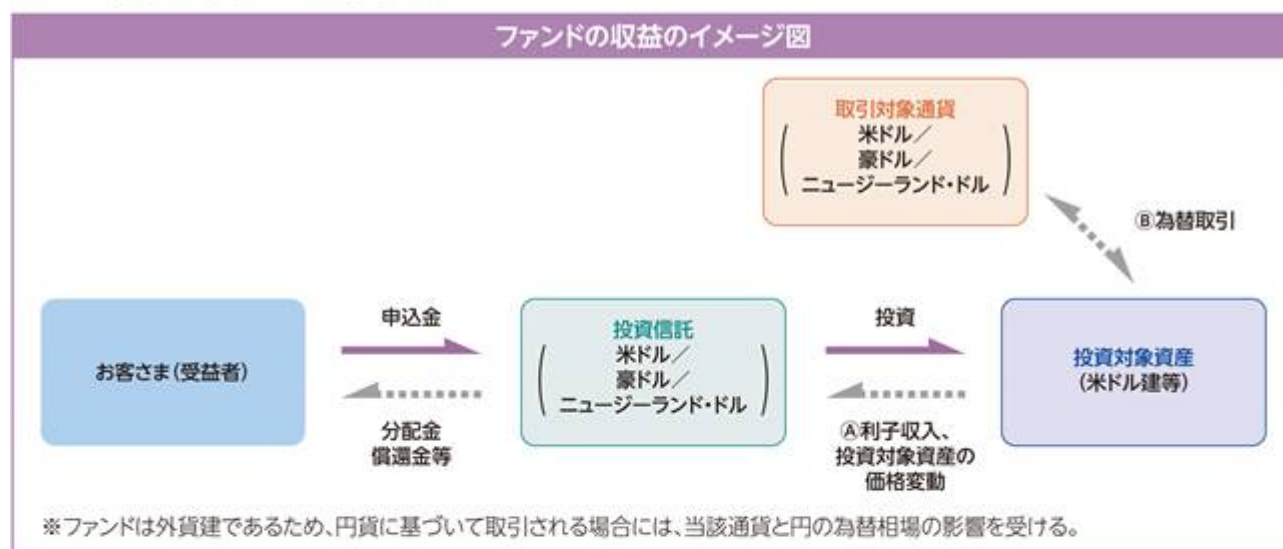
タクソノミー規則により認められていない経済活動が、必ずしも環境的に有害または持続不可能であるわけではない。さらに、まだ、環境的および社会的目的に大いに貢献することができるすべての活動が、タクソノミー規則に含まれるわけではない。

ファンドの投資対象について、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準は斟酌されていない。

ファンドの投資プロセスにおけるサステナビリティ・リスクの統合

後記「3 投資リスク（1）リスク要因」に定義されるサステナビリティ・リスクは、サステナブル投資へのアプローチの一環としてファンドの投資決定に統合される。BNPパリバ・アセットマネジメントのグローバル・サステナビリティ戦略は、ESG要素を投資プロセスに統合する理由およびすべての投資において実行される共通のESG統合原則を定めている。社内のESGスコアリングの枠組みは、セクターに特有の重要とみなされるESGに係るリスクおよび機会の評価の促進に役立っている。例えば、責任ある企業行動指針に詳述されるとおり、国連グローバル・コンパクト原則（www.unglobalcompact.org）、国連のビジネスと人権に関する指導原則またはOECD多国籍企業行動指針に違反しているとみなされる会社および特定の要件を満たさない会社の除外リストを維持している。

収益／損失に関する留意事項



➡ ファンドの収益の源泉と受益証券1口当り純資産価格の変動要因をまとめると、以下のようになる。



(3) 【運用体制】

ファンドの運用は投資運用会社に委託されているが、同社の運用については管理会社が全面的に責任を負う。

管理会社は、日常の管理を行う投資運用会社としてBNPパリバ・アセットマネジメントUKリミテッド、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスおよびBNPパリバ・アセットマネジメント USA インクを任命した。

BNPパリバ・アセットマネジメントUKリミテッド、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスおよびBNPパリバ・アセットマネジメント USA インクは、BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディングの間接的な完全子会社である。

管理会社

BNPパリバ・アセットマネジメントは、資産運用活動を専門とするBNPパリバのビジネス・ラインであり、投資プロセスの卓越性、確実性および一貫性を重視することを共有しながら運用能力を提供している。

BNPパリバ・アセットマネジメントは、複数の専門的な投資会社を通じて、また現地事務所の世界的なネットワークを通じて、顧客にサービスを提供している。これらの会社および事務所は、完全な投資の独立性をもって事業を行っており、それぞれの市場において高パフォーマンスの投資ソリューションを開発する技術力および市場経験を提供している。

BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディングは、BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク（ルクセンブルクの法律に定める要件に従い、BNPパリバ・グループのルクセンブルク籍UCITSの現地管理会社として行為する「管理会社」である。）の株式および議決権の約99.66%を直接的に保有している。BNP・PAM・パーティシパーションズは、管理会社の株式および議決権の残りの0.34%を直接的に保有している。

特に、管理会社の活動は、集团的ポートフォリオ運用（投資信託の投資証券の管理事務およびマーケティングを含む。）に限られる。

投資運用会社への委託

管理会社は、その機能を委託することができる。ただし、かかる委託は、当該管理会社または保管受託銀行の責任に何ら影響を及ぼすものではない。委託は投資運用機能に影響を及ぼすものであり、BNPパリバ・グループ内部の授権された監督下にある事業体（以下「関係会社」という。）のみに付与される。関係会社は、ファンドの定められた目的を達成する能力および特定の技能に応じて選定される。

業務の委託条件は、管理会社が設定する投資割当基準に適合しなければならない。このため、委託の条件は、ファンドの現地目論見書および各状況に応じて合意される個別の投資ガイドラインの関係規定に基づく。

さらに、（特に、不成立の取引や投資ガイドラインの違反があった場合は、要望により手続、書類の提供および監査報告を行う可能性等を通じて、）管理会社による監視活動の十分な遂行が可能であることを確保するため、複数の条項が標準的な運用契約に定められている。

（４）【分配方針】

管理会社は、毎年、分配金を支払うか否かを決定する。かかる分配金は、2010年12月17日法および約款に定める制限に従って計算される。この点において、管理会社は、純資産の法定最低額を上限として、ファンドの純資産を分配する権利を留保する。分配金の内容（純投資所得または資本金）はファンドの財務報告書に記載される。

市況を考慮した上で分配を行わないことが受益者の利益となる場合、分配は一切行われず。

望ましいとみなされた場合、管理会社は、分配を行うことを決定することができる。

管理会社は、決定された分配および中間分配の支払方法を決定する。分配金は、原則として、受益証券クラスの参照通貨で支払われる（異なる通貨での支払いのために生じる両替費用は投資家が負担する。）。

ファンドについては、管理会社は、2010年12月から毎月1回、当該月の20日（20日が評価日（注）でない場合には、直前の評価日）の営業終了時点において登録されている受益者に対して、分配を宣言する予定である。

分配が宣言された場合、分配金は、日本における販売会社に対して、当該月の20日の後、5評価日目に（支払日が評価日でない場合には、直後の評価日に）支払われる。

管理会社は、分配を適正水準に維持する必要がある場合、キャピタルゲインからの分配を行うことができる。分配の結果、ファンドの純資産総額がルクセンブルク法の定める最低額に満たなくなると、分配は行われず。

支払日から５年以内に受益者が受け取らなかった宣言済みの分配および中間分配は消滅し、ファンドに復帰する。

宣言済みで未請求の分配または中間分配に対する利息は支払われないものとし、かかる分配または中間分配は、法定期間内において、ファンドの受益者のためにファンドにより保有される。

（注１）「評価日」とは、ルクセンブルク、パリ、ニューヨーク、ロンドンおよび東京における銀行営業日でかつ日本における金融商品取引業者の営業日をいう。

（注２）上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものでない。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるため、分配金が支払われると、その金額相当分、受益証券1口当り純資産価格は下がる。なお、分配金の有無や金額は確定したものではない。

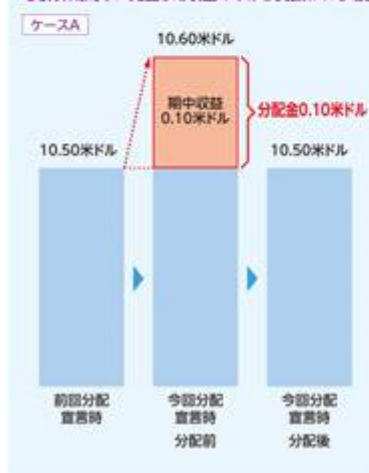
投資信託で分配金が支払われるイメージ



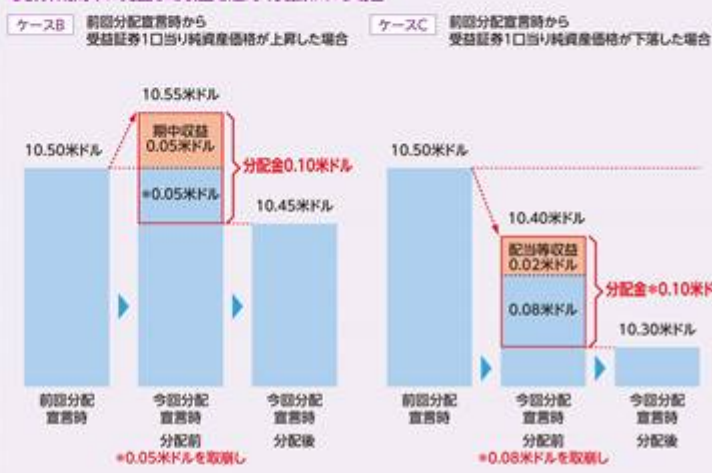
分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がある。その場合、分配宣言時の受益証券1口当り純資産価格は、前回分配宣言時と比べて下落することになる。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではない。

分配金と受益証券1口当り純資産価格の関係（イメージ）

●計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



●計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 上図表はイメージ図であり、実際の分配金額や受益証券1口当り純資産価格を示唆するものではないので留意する必要がある。

- 分配金は、ファンド毎の分配方針に基づいて支払われる。
- 上図のそれぞれのケースにおいて、前回分配宣言時から今回分配宣言時まで保有した場合の損益をみると、次の通りとなる。

ケース A : 分配金受取額0.10米ドル+今回分配宣言時と前回分配宣言時との受益証券1口当り純資産価格の差	0米ドル = 0.10米ドル
ケース B : 分配金受取額0.10米ドル+今回分配宣言時と前回分配宣言時との受益証券1口当り純資産価格の差	▲0.05米ドル = 0.05米ドル
ケース C : 分配金受取額0.10米ドル+今回分配宣言時と前回分配宣言時との受益証券1口当り純資産価格の差	▲0.20米ドル = ▲0.10米ドル

➡ A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額であるが、受益証券1口当り純資産価格の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となる。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の受益証券1口当り純資産価格の増減額」の合計額での判断が必要である。

受益者のファンドの購入価格によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より受益証券1口当り純資産価格の値上がりが小さかった場合も同様である。

●分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに該当する場合



●分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに該当する場合



○受益者の購入価格にかかわらず、分配金はすべて課税対象となる。

(5) 【投資制限】

ファンド資産の運用は、管理会社またはその任命をうけた代理人により、ファンドの約款および英文目論見書に規定された以下の投資制限を遵守して遂行される。

ファンドは以下の規定に従う。

1. ファンドは純資産総額の10%を超えて借入れをすることができない。
2. ファンドはその純資産の20%を超えて譲渡可能な有価証券の空売りを行うことができない。同一の発行体により発行された譲渡可能な有価証券の空売りは、その純資産の20%を超えて行うことができない。
3. ファンドは、譲渡可能な有価証券または他の資産について、担保目的以外で質権または抵当権を設定したり、譲渡することはできない。

- 4．ファンドは純資産の30%を超えて、UCIに投資することはできない。このパーセンテージは、合併または組織再編のために、一時的に超えることができる。ファンドは、純資産総額の20%を超えて単一のUCIに投資することはできず、また、単一のUCIの受益証券の25%を超えて取得することはできない。

受益証券を取得するUCIは、ファンドと同一または少なくとも類似したリスク内訳の投資方針を有するものでなければならない。同一の管理会社により、または管理会社が管理、支配関係を持つもしくは直接もしくは間接的に過半数持分を持つその他の会社により直接もしくは間接的に管理される、他のUCITSまたはUCIの受益証券にファンドが投資する場合、管理会社またはその他の会社は、他のUCITSまたはUCIが発行する受益証券へのファンドの投資に関し販売または買戻しの権利を請求することはできない。

ファンドが負担する最大年間管理報酬は英文目論見書に記載される。

- 5．ファンドは、単一の発行体により発行された有価証券に、純資産の10%を超えて投資することはできない。
- 6．ファンドは、単一の発行体が発行する同一の種類の有価証券の10%を超えて購入することはできない。
- 7．ファンドは、その純資産の10%を超えて株式市場または同等の保証があるその他の規制された市場に上場されていない有価証券の資産に投資することはできない。
- 8．上記5、6および7の制限は、経済協力開発機構（以下「OECD」という。）加盟国もしくはかかる加盟国の地方公共団体、またはEUの地域的もしくは世界的な公的国際機関またはアルゼンチン、ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア、サウジアラビアおよび南アフリカが発行または保証する有価証券には適用されない。
- 9．ファンドは、その資産の20%を上限として、単一の法主体に投資された預金に投資することができる。
- 10．ファンドは、議決権付き株式を取得することはできない。
- 11．ファンドは、貸付または貸付返済の保証をすることはできない。ただし、保管受託銀行もしくは保管受託銀行により認められた預金を受け入れるその他の銀行もしくは金融機関への預金、または負債もしくは借入を表章する譲渡可能な有価証券を除く。
- 12．上述の制限は、ファンドの資産の一部を構成する譲渡可能な有価証券に付された新株予約権を行使する場合には、遵守する必要はない。ファンドの意向ではなくまたは新株予約権の行使によりこれらの制限を超えた場合、ファンドは、受益者の利益に留意しつつ、この状況を是正する優先目的に従い売却取引を行わなければならない。

原則として、ファンドの受益証券が募集される可能性のある国における法令を遵守するために必要な場合にはいつでも、管理会社は他の投資制限を導入する権利を有する。その例外規定はファンドの英文目論見書に要約される投資方針において言及される。

管理会社および投資運用会社は、ファンドに関して以下のことを行わない。

- (a) 一つの発行体の株式または投資信託受益証券を、その価値（以下「株式等エクスポージャー」という。）が純資産総額の10%を超えて保有すること（当該株式等エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算される。）。
- (b) 一つの取引相手方とのデリバティブのポジションまたはデリバティブ取引の原資産である発行体についてのデリバティブのポジションから生じるネット・エクスポージャー（以下「デリバティブ等エクスポージャー」という。）が純資産総額の10%を超えて、デリバティブのポジションを保有すること（当該デリバティブ等エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算される。）。
- (c) 一つの主体により発行され、組成されまたは引き受けられた、（ ）有価証券（上記(a)に掲げる株式または投資信託受益証券を除く。）、（ ）金銭債権（上記(b)に掲げるデリバティブを除く。）および（ ）匿名組合出資持分を、その価値（以下「債券等エクスポージャー」という。）が純資産総額の10%を超えて保有すること（当該債券等エクスポージャーは、日本証券業協会の

ガイダンスに従い計算される。）。（注：担保付取引の場合は、担保評価額が控除され、当該主体に対する債務がある場合は、債務額が控除される。）

- (d) そのエクスポージャーが純資産総額の100%に達するG20参加国の国債、政府機関債を除き、一つの主体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーについて、総額で純資産総額の10%を超えてポジションを保有すること。

技法、金融商品および投資方針

ファンドは、以下に記載する条件に従って金融派生商品を利用することを授權されている。

譲渡可能な有価証券または短期金融商品にデリバティブ商品が含まれる場合、デリバティブ商品の利用には現在の規定の適用が考慮されなければならない。

・金融派生商品を利用する際に従うべきガイドライン

1. 取引相手方リスク

- 1.1 店頭デリバティブ取引に関する取引相手方リスクのエクスポージャーは、当該取引相手方が最高クラスの格付けをもつ場合には資産の20%、それ以外の場合には資産の10%を超えてはならない。

- 1.2 店頭デリバティブ商品に関連する取引相手方リスクの算定

店頭金融デリバティブに関連する取引相手方リスクは、契約のプラスの時価評価額に基づくものとする。

2. 担保

金融デリバティブ商品の利用に関連するリスクを減らすために担保の差入れを受けることは許容される。

3. リスク管理

AIFM法に従い、管理会社は、リスク管理部門を事業部門およびポートフォリオ管理部門から機能的にも階層的にも分離しなければならない。

管理会社は、各AIFの投資戦略に関連し、各AIFがさらされているかまたはさらされる可能性のあるすべてのリスクを適切に特定し、測定し、管理し、および監視するために、適切なリスク管理システムを実施し、少なくとも年に一度、これを見直すものとする。ファンドのリスク特性は、ファンドの規模、ポートフォリオ構造および投資戦略に対応するものとする。

4. レバレッジ

ファンドは、上記で定義される投資方針ならびに借入現金の再投資、レボまたはリバーズ・レボ契約、証券貸付／借入れおよびデリバティブ取引に関して定められる指針に従ってレバレッジを使用することができる。

レバレッジは、ファンドに関する最大コミットメント・レバレッジおよび担保の再利用の可能性を設定する下記の表に定める制限内で使用される。管理会社は、これが管理する各AIFのために用いることができる最大レバレッジ水準およびレバレッジに関する取決めに基づき付与される可能性のある担保または保証を再利用する権利の範囲を設定する。

管理会社は、これが管理する各AIFのために、関連するリスクの詳細、レバレッジを使用する状況、レバレッジの種類および源泉を提供しなければならない。管理会社は、最大レバレッジ水準への変更を定期的に提供する。

ファンド	AIFの最大コミットメント・レバレッジ	AIFの最大グロス・レバレッジ	担保の再利用
BNPパリバ・グローバル債券ファンド	200%	400%	許可されない

管理会社は、コミットメント法により計算されたレバレッジがファンドの純資産額の3倍を超える場合、レバレッジの全体的な水準、現金または証券の借入れから生じるレバレッジと金融派生商品に組み込まれるレバレッジの内訳に関する情報を提供するものとする。

5 流動性の管理

管理会社は、適切な流動性管理方法を用い、ファンドの流動性リスクを監視することを可能とする手続を採用する。管理会社は、投資対象の流動性特性がその対象となる義務を遵守することを確保し、定期的にストレス・テストを実施する。

管理会社は、投資戦略、流動性特性および買戻し方針が一貫していることを確保する。管理会社は、AIFの流動性リスク管理の詳細を提供する。

上記はレバレッジされないクローズドエンド型のAIFには適用されない。

6 T R S

ファンドは、その投資目的を達成するため、以下の範囲内でT R Sを利用することができる。

ファンド	T R S / 純資産価額		
	上限割合	予想割合	T R Sの種類
BNPパリバ・グローバル債券ファンド	200%	100%	ファンデッド / アンファンデッド

上記に記載された予想割合は、T R Sの（相殺契約もヘッジ契約もない）額面の絶対額の合計を純資産価額で除したものと定義される。予想割合は、上限ではなく、実際の割合は、市況を含むがこれに限られない要因によって、その時々で異なることがある。ファンドの存続期間中、上限割合に反映される、より高い水準に達する可能性があり、それに従い英文目論見書が更新される。

また、ファンドがT R Sを締結しまたは類似の特徴を有するその他の金融デリバティブ商品に投資する場合、ファンドの資産は、投資制限に関する条項の規定を遵守する。金融デリバティブ商品の裏付けとなるエクスポージャーは、本「（５）投資制限」に規定される投資上限の計算時に考慮されるものとする。

ファンドは、信用機関との間で締結した金融デリバティブ商品の利用から生じる取引相手方リスクにさらされる。したがって、ファンドは、かかる信用機関がこれらの商品に関する義務を履行することを望まなくなりまたは履行できなくなるリスクにさらされている。T R Sの取引相手方（またはその他の取引相手方）の債務不履行は、ファンドの純資産価額に悪影響を及ぼし、その結果、投資家に損失をもたらす可能性がある。

ただし、有効な規則に従い、金融デリバティブ商品の利用から生じる取引相手方リスクは、常にファンドの総資産額の10%を上限としている。

ファンドがかかる金融デリバティブ商品に投資する場合、以下の情報がファンドの年次報告書において開示される。

- 投資ポートフォリオまたは指数の基礎となる戦略および構成。
- 取引相手方の身元。
- 金融デリバティブ商品を通じて得られる裏付けとなるエクスポージャー。
- 取引相手方に対するエクスポージャーを軽減するためにファンドが受領した担保の種類および金額。
- ファンドが完全に担保されているか否か。

取引相手方は、ファンドの投資ポートフォリオの構成もしくは運用または金融デリバティブ商品の原資産に対する裁量権を有さず、ファンドの投資ポートフォリオに係る取引に関しては、取引相手方の承認を必要としない。

スワップ取引のリターン（取引の２つの実績間のスプレッド）は、プラスの場合はファンドに完全に配分され、マイナスの場合はファンドが完全に負担する。ファンドが負担するスワップ取引に特有の費用または報酬で、管理会社または他の当事者の収益となるものは存在しない。

・証券金融取引（以下「SFT」という。）

規則2015 / 2365に従い、ファンドは、ファンドの流動性を安全な方法で高めるための短期資本の調達を目的とする場合に限り、SFTを行うことができる。

SFTの対象となり得るファンドの資産の上限割合およびこれらの対象となる資産の予想割合は下表のとおりであり、予想割合は上限ではなく、実際の割合は、市況を含むがこれに限られない要因によって、その時々で異なることがある。

本書の日付において、ファンドはSFTを利用していない。

SFTにより発生したリターンの配分に関する方針

SFTのリターン（取引の２つの実績間の市場価格の差額）は、プラスの場合はファンドに完全に配分され、マイナスの場合はファンドが完全に負担する。ファンドが負担するSFTに特有の費用または報酬で、管理会社または他の当事者の収益となるものは存在しない。

レポ取引／リバース・レポ取引

レポ取引は、満期時に、売却した資産を買い戻す義務をファンドが負い、取引に基づき受領した資産を返す義務を買い手（取引相手方）が負う先物取引で構成される。

リバース・レポ取引は、満期時に、売却した資産を買い戻す義務を売り手（取引相手方）が負い、取引に基づき受領した資産を返却する義務をファンドが負う先物取引で構成される。

ただし、ファンドが当該取引を行う場合には、以下の規則に従わなければならない。

- a) レポ取引の取引相手方がこの種の取引を専門とする一流の金融機関である場合にのみ、ファンドは買戻しオプション付の有価証券の売買をすることができる。
- b) リバース・レポ取引の契約期間中、取引相手方の買戻しオプションが行使されるまたは買戻期間が満了するまで、ファンドは、契約の対象となる有価証券の売却を行うことができない。

また、ファンドは、リバース・レポ取引の価値について、受益者に対する買戻義務をいつでも履行できる水準であることを確保しなければならない。

リバース・レポ取引の適格証券

- a) 短期銀行証書
- b) 短期金融商品
- c) OECD加盟国もしくはその地方公共団体または地域的性質もしくは国際的性質を有する超国家的な機関および共同体が発行したか、または保証している債券
- d) マネー・マーケットUCI（日次計算およびS & PによるAAA格付けまたはこれと同等のもの）
- e) 適切な流動性を提供する非政府発行体が発行した債券
- f) EUの規制された市場またはOECD加盟国の証券取引所にて上場され、または取引されている株式（ただし、かかる株式が主要指数に含まれていることを条件とする。）

リバース・レポ取引制限

リバース・レポ取引について取引の対象となる有価証券は、ファンドの投資方針に従ったものでなければならない、またファンドがポートフォリオに保有する他の有価証券と合わせ、全体としてファンドの投資制限を遵守していなければならない。

リバース・レポ契約を締結するとき、ファンドは、以下を確保するものとする。

- いかなるときも、ファンドは、現金全額を回収するかまたは発生基準もしくは時価評価基準でリバース・レポ契約を解約することができる。現金が時価評価基準でいつでも回収可能であるときは、リバース・レポ契約の時価評価基準に基づく評価額がファンドの純資産価額の計算に使用される。
- いかなるときも、ファンドは、レポ契約の対象となっている証券を回収するかまたはファンドが締結していたレポ契約を解約することができる。
- 7日以下で期間が確定しているレポ契約およびリバース・レポ契約は、ファンドがいつでも資産を回収できるという契約条件に基づいた取り決めであるとみなされる。

レポ取引制限

受領した資産は、担保としてみなされなければならない。

・ O T C デリバティブおよび S F T に関する担保の管理

金融デリバティブ商品および S F T（通貨先渡を除く。）に関して取引相手方から受領した資産は、規則2015 / 2365に従って担保を構成する。

取引相手方リスクに対するエクスポージャーを低減するために利用されるすべての担保は、以下の基準を常に遵守するものとする。

評価

受領する担保は、時価評価額に従って少なくとも毎日評価され、高い価格変動性を示す資産は、発行体の信用度および受領した証券の満期に応じて適度に保守的な超過担保が準備されない限り、担保として受け入れるべきでない。

保管（SFTの対象となる証券についても同様とする。）

権原の譲渡が行われる場合、受領する担保は保管受託銀行により保有される。他の種類の担保の取決めに関して、担保は、慎重な監督に服し、かつ、担保の提供者とは無関係の第三者保管受託銀行により保有される可能性がある。

実行

受領される担保は、取引相手方への照会または取引相手方の承認なしに、いつでも完全に実行できる。

ファンドは、担保の実行を要する事由が発生した場合に、担保に係る自らの権利を確実に請求することができるようにしなければならない。したがって、担保は、取引相手方が証券の返還義務を遵守しない場合に、ファンドが担保として差し入れられた証券を遅滞なく充当または換金することができるような方法で、直接的にまたは取引相手方の仲介人を通じて、常に利用可能な状態にしておかなければならない。

受入可能な担保 - 公開された規制表

資産クラス	受け入れられる最低格付	純資産価額に対する必要な証拠金の比率	純資産価額に対する各資産クラスの上限割合	純資産価額に対する各発行体の上限割合
現金（ユーロ、米ドル、英ポンドまたはその他の評価通貨）		[100-110%]	100%	
確定利付証券				
適格OECD加盟国の国債	B B B	[100-115%]	100%	20%
適格な超国家的組織および機関の債券	A A -	[100-110%]	100%	20%
その他の適格国の国債	B B B	[100-115%]	100%	20%
適格OECD加盟国の社債	A	[100-117%]	100%	20%
適格OECD加盟国の社債	B B B	[100-140%]	[10-30%]	20%
適格OECD加盟国の転換社債	A	[100-117%]	[10-30%]	20%
適格OECD加盟国の転換社債	B B B	[100-140%]	[10-30%]	20%
マネー・マーケット・ファンドの受益証券(1)	U C I T S I V	[100-110%]	100%	20%
CD（適格OECD加盟国およびその他の適格国）	A	[100-107%]	[10-30%]	20%
適格指数および単独株に連動する証券		[100-140%]	100%	20%
証券化商品(2)		[100-132%]	100%	20%

(1) BNPパリバ・アセットマネジメントが運用するマネー・マーケット・ファンドに限る。その他のUCITSは、BNPパリバ・アセットマネジメントのリスク部門によるその都度の承認を受けた場合に限り適格となる。

(2) BNPパリバ・アセットマネジメントのリスク部門による条件およびその都度の承認に服する。

取引相手方の選択に用いられる基準

ファンドは、管理会社が信用できると考える取引相手方と取引を行う。かかる取引相手方は、BNPパリバ・グループの関連会社である場合がある。

取引相手方は、以下の基準に基づき管理会社により選択される。

- 主要な金融機関
- 健全な財務状態
- 管理会社の要件に応じた商品およびサービス範囲を提供する能力
- 運用上の問題および法的問題に対して対応する能力
- 競争価格を提供する能力および業務執行の質

承認された取引相手方は、OTCデリバティブの取引相手方に関して少なくとも投資適格の格付を有することが要求される。ただし、取引相手方の信用度の評価は、外部信用格付のみに依拠するものではない。内部の信用分析評価ならびに選択された担保の流動性および満期といった他の信用度の指標も考慮される。取引相手方の選択に際し、あらかじめ定められた法的地位の基準または地理的基準の適用はないが、これらの要素は、通常、選択プロセスにおいて考慮される。さらに、取引相手方は、金融監督委員会によりEUの監督規則と同等とみなされる監督規則を遵守すべきである。選択された取引相手方は、ファンドの投資ポートフォリオの構成もしくは運用または金融デリバティブ商品の原資産に対する裁量権を有さず、ファンドの投資ポートフォリオに係る取引に関しては、取引相手方の承認を必要としない。

ファンドの年次報告書には、以下の事項に関する詳細が記載される。

- a) 効率的なポートフォリオ運用技法およびOTCデリバティブの指定取引相手方の一覧
- b) 受領担保がファンドの資産の20%を超えている場合には、発行体の身元
- c) ファンドが完全に担保されているか否か。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

リスク・プロファイル

特有の市場リスク

A. ファンドに影響を及ぼす特有のリスク

相手方リスク

このリスクは、特に金融商品の支払または受渡しおよび先物金融商品に係る契約の締結において管理会社の交渉相手となる取引相手方の格付けまたは債務不履行に関係する。このリスクは相手方の責任（支払、受渡しおよび返済等）を全うする能力に関わる。取引相手方が契約上の義務を履行しなかった場合、投資者のリターンは悪影響を受ける可能性がある。

デリバティブ・リスク

ヘッジ目的（ヘッジ・デリバティブ戦略）またはファンドの収益率にレバレッジをかける目的（取引デリバティブ戦略）で、ファンドは、前記「2 投資方針（5）投資制限」および同項の「技法、金融商品および投資方針」に規定されるデリバティブの投資技法および商品（特に有価証券のワラント、有価証券、金利、通貨、物価上昇率およびボラティリティーの転換契約、その他の金融派生商品、差金決済取引（以下「CFD」という。））、CDS、先物取引ならびに有価証券、レートまたは先物のオプション）を利用することができる。

これらの金融デリバティブ商品にはレバレッジが含まれることに投資家は留意すべきである。このためファンドの利回りのボラティリティーは増加する。

新興市場リスク

このリスクは、ファンドが資産運用において新興市場へ投資を行う場合に存在するリスクである。

新興市場へ投資する場合、ファンドは、投資対象の高度な集中、入手しうる情報が少ないことによる不確実性、流動性の低下または市況（社会、政治および経済状況）の変化に対する感応度の高まりにより、平均を上回るボラティリティーにさらされる可能性がある。さらに、いくつかの新興市場は、多くの国際的な先進国市場と比べて安全性が低い。これにより、新興市場に投資したファンドのために行うポートフォリオの取引、現金化および管理のための業務は、より大きなリスクを伴う可能性がある。ファンドおよびその投資家は、これらのリスクを負担することにつき同意する。

業務および保管リスク

市場（新興国市場）の中には大部分の先進国の規制された市場と比較して規制されていない市場もある。それゆえ当該市場における資金の保管および現金化に関するサービスにはより多くのリスクが伴うことがある。業務リスクは、ファンドが損失を被る取引、バックオフィス、業務、保管および管理事務上の問題のリスクを対象とする。当該リスクは、不注意、非効率な証券処理手続、コンピュータシステムの問題または人為的ミスの結果として生じる可能性がある。

仕組債／証券化商品に関連するリスク

仕組債および証券化商品は、以下のリスクを伴う。

- 金利リスク（デュレーション・リスク）：固定利付クーポンのため、金利が上昇すれば価格は下落する。
- 期限前償還リスク：担保設定者（借り手）が満期日より前にモーゲージを返済し、これにより、期限前償還が行われなければ投資家が受領した利息分が減少するリスク。ここでの期限前償還とは、予定された元金の支払金を上回る支払いをいう。実勢市場金利がモーゲージの金利を下回った場合、住宅所有者がモーゲージの借換えを行う可能性が高くなるため、かかる状況が生じる場合がある。予期しない期限前償還は、一部のMBSの価値を変動させる可能性がある。
- 期間構造リスク：元金のキャッシュ・フローが毎月生じれば、ラダー型構造となる。イールド・カーブのスティープ化またはフラット化は証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。
- 信用リスク：エージェンシー市場において、信用リスクはほとんどまたは全く生じない。ノン・エージェンシー市場においては、様々な水準の信用リスクが生じる。
- 債務不履行（デフォルト）リスクおよび格付の引下げリスク：借り手が支払期限の到来した元利金の適時の支払いを行わないことにより生じる可能性がある。債務不履行（デフォルト）は、借り手が目論見書に従ったその他の債務を履行せず、また担保の維持要件を満たさないことに起因する場合がある。

証券の債務不履行（デフォルト）を示す指標として、信用格付が投資家により利用される場合がある。ABSにつき格付機関が要求する信用補完のため、発行される上位クラスのほとんどは、入手可能な最高格付であるトリプルAを付される。発行されるABSのB、Cおよび下位クラスは、低格付けまたは無格付けであり、実際に、上位トランシェより前に損失を吸収するよう設計されている。かかる発行される下位クラスの購入予定者は、高い債務不履行（デフォルト）リスクと、かかるクラスが支払う高い収益との間で均衡が取れているかを決定しなければならない。

- 流動性リスク：民間（ノンエージェンシー）発行のMBSの市場は、エージェンシー発行のMBSの市場と比べて規模が小さく、流動性が低い。投資運用会社が流動性が高いと信頼するABSのみに投資される。
- 法的リスク：モーゲージ関連以外のABSは、原資産に対する法的権利の利益を享受しない場合があり、また、抵当権が実行された担保の回収額は、当該証券の支払いを補填するには利用できない場合がある。

モーゲージ関連証券およびその他のABSに関連するリスク

モーゲージ関連証券およびその他のABSの利回りの特性は、従来型債券とは異なる。

主な違いとして、一般に、原資産はいつでも期限前償還できることから、債務の元本をいつでも期限前償還できることがある。その結果、ABSがプレミアム価格で購入された場合、予定より高い期限前償還率は、満期までの利回りを減少させるが、予定よりも低い期限前償還率は、満期までの利回りを上昇させるという逆の効果を有する。

反対に、ABSが割引価格で購入された場合、予定より高い期限前償還率は、満期までの利回りを上昇させるが、予定よりも低い期限前償還率は、満期までの利回りを減少させる。

一般に、確定利付モーゲージ・ローンの期限前償還は、金利が低下する間は増加し、金利が上昇する期間は減少する。また、モーゲージ関連証券およびABSは、金利の上昇の結果として価値が下落する場合があります。金利が低下したとしても、期限前償還により、他の確定利付証券と比べて低い利益を享受する場合があります。期限前償還額の再投資は、当初の投資よりも低い金利で行われる場合があります。したがって、ファンドの利回りに悪影響を及ぼす。実際に期限前償還が行われた場合、ABSの利回りは、管理会社が当該証券を購入した時に想定した金額と異なる場合があります。

一部の国における投資制限に関するリスク

一部の国（中国、インド、インドネシア、日本、サウジアラビアおよびタイ）における投資には、外国人投資家および契約相手方に課される制限、高い市場のボラティリティおよび一部のポートフォリオに関して流動性が欠如しているリスクに関連したリスクが内在する。その結果、投資を許された外国投資家の数によって、または投資額が外国人投資家に認められている総投資額に達した場合、ファンドが株式を入手できない場合があります。さらに、外国人投資家によるその株式の純利益、元本および分配金の本国への送還は制限されるか、政府の承認が必要とされることがある。ファンドは、かかる制限が許容できる範囲にあると判断する場合にのみ、投資を行う。ただし、追加的な制限が今後課されないという保証はない。

B．一般リスク

信用リスク

受益証券の1口当り純資産価格は、組入れた有価証券の発行者の信用状況の変化により上下し、その結果、買戻し時および償還時には購入時の価格を下回るリスクがある。

このリスクは、ファンドが債券に投資する場合に存在するリスクである。

このリスクは、ファンドが投資する債券の発行体の格下げまたは債務不履行により生じることがあり、これにより投資価値の下落を引き起こすことがある。かかるリスクは発行体の債務履行能力に係る。発行債券または発行体の格下げによりファンドが投資した債券の価値下落を引き起こすことがある。

信用リスクの高い発行体が発行する債券（ジャンク債）に基づく戦略が用いられることがある。

高利回り債に投資するファンドには、為替または発行体の格付けの変動がより大きいため、平均よりも高いリスクがある。

流動性リスク

このリスクはすべての金融商品に関わる。

投資有価証券の格下げまたは景況悪化の場合、過度に規制された市場（売り買い注文の非常に大きな差または大きな価格変動によりしばしば反映される。）が原因でファンドによる投資が流動性を失うことがあり、その結果、ファンドの損失を防ぐまたは最小にするため十分に迅速に投資有価証券を売買できないことがあるというリスクがある。

金利リスク

このリスクは、ファンドが債券に投資する場合に存在するリスクである。

投資有価証券の価格は金利変動の影響を受けることがある。金利は、金融政策、公定歩合、インフレ等の複数の要因または事象に影響を受けることがある。

金利の上昇は債券への投資の価格下落を引き起こすことに投資家は留意すべきである。

低金利の影響

このリスクは、ファンドが債券に投資する場合に存在するリスクである。

超低金利により、通貨性ファンドにより保有される短期資産の収益が影響を受け、当該収益がその管理および運用費用をカバーするには不十分なものとなることがあり、これにより、ファンドの純資産額の構造的な減少をもたらすことがある。

為替リスク

このリスクは、ファンドがその参照通貨とは異なる通貨建てのポジションを持つ場合に存在するリスクである。

ファンドは、その参照通貨とは異なる通貨建ての資産を保有することがあり、参照通貨とその他の通貨との為替レート変動および為替レート管理の変更により影響を受けることがある。有価証券の表示単位である通貨がファンドの参照通貨に対して値上がりすれば、参照通貨での有価証券の換算価格は値上がりする。その反対に表示通貨の値下がりには有価証券の換算価格の値下がりをもたらす。

運用者が取引の為替リスクのヘッジを行う場合であっても、それが完全に有効である保証はない。
インフレ・リスク

あらゆる種類の投資がこのリスクの影響を受ける。

投資の利回りは、長期的にはインフレに追いつかず、投資有価証券の購買力の低下につながる。
税制リスク

一般的ナリスクである。

投資有価証券の価格は、源泉税を含む各国における税法の適用または関係国における政治、経済もしくは金融政策の変更により影響を受けることがある。そのため、経済的な目的が実際に達成されるという保証はない。

利益相反

利益相反に関する方針は管理会社により策定されている。

管理会社は、利益相反を適切に発見し管理する観点から、以下を含む方針を採用している。

- 潜在的な利益相反を特定するための方法
- 利益相反の防止、適切な管理または開示のための組織的な手続きに関する基準

潜在的な利益相反には、効率的なポートフォリオ管理の技法と関連がある状況が含まれる。

管理会社は、すでに生じている恐れがあるか今後生じうる確定的または潜在的な利益相反の詳細についての記録を継続して定期的に更新する。

管理会社の利益相反に関する方針の概要は、ウェブサイト（www.bnpparibas-am.com）において閲覧できる。

譲渡性のある証券の空売りによるリスク

ファンドは、譲渡性のある証券の空売り（売主が所有していないが、交付が約束されている証券の売却）を行うことができる（株価下落が期待される場合）。

空売りは、以下の2つの戦略により行われることができる。すなわち、ショートポジションを相殺し、ロング・ポジションを保護するためのヘッジ、および不当に高く評価されている株式または市場から利益を享受するための取引である。

以下の理由により、投資家は、空売りによって、潜在的なハイ・リターンのためにハイ・リスクに直面する。空売りは、正確なタイミングが必要不可欠でありかつ市場の従前の動向全体に逆らうため、非常にリスクの高い手法である。譲渡性のある証券の空売りは、借入金の利用を含むため、より高度なリスクを伴う。最後に、価格が上昇した場合、投資家の損失は無制限に上昇することがある。空売りを行う者の多くが自らが保有するポジションを買い戻そうとした場合、当該価格は急速に上昇することがある（ショートスクイズ）。

AIFのレバレッジに関連するリスク

レバレッジとは、管理会社がAIFのエクスポージャーを高める手法（現金もしくは譲渡性のある証券の借入れもしくはデリバティブのポジションを通じてかまたはその他の手段によるかを問わない。）のことである。

レバレッジは、より高いリターン、ひいてはより重要な収益を得られる機会を生み出すが、その一方でファンドの資産の価額の変動性を高めるため、元本を割り込むリスクを伴う。

サステナビリティ・リスク

一般的ナリスクである。

サステナビリティ・リスクを管理または軽減していない場合、これらをその投資決定に統合するファンドのリターンに影響が及ぶ可能性がある。例えば、環境、社会またはガバナンスに係る事象または条件が発生した場合、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼすおそれがある。かかる事象または条件の発生は、一部の発行体の証券の除外を含め、投資ファンドの投資戦略の再編成にもつながる可能性がある。

具体的には、サステナビリティ・リスクによりもたらされる可能性のある影響は、１）収益の減少、２）費用の増加、３）資産価値の損害または減損、４）資本コストの増加および５）罰金または規制上のリスクを含む様々なメカニズムを通じて発行体に影響を及ぼす可能性がある。サステナビリティ・リスクの性質および気候変動といった特定のトピックにより、サステナビリティ・リスクが金融商品のリターンに影響を及ぼす可能性は、より長期的に見て高まる可能性が高い。

COTCデリバティブ（TRSを含む。）、SFTおよび担保管理に関連する追加的リスク
効率的なポートフォリオ運用技法に関連するリスク

証券貸付、レポおよびリバース・レポ取引等の効率的なポートフォリオ運用技法は、特に受領／再投資する担保の質に関して、ファンドのパフォーマンスに影響を及ぼし得る様々なリスク（流動性リスク、取引相手方リスク、発行体リスク、評価リスクおよび決済リスク等）をもたらす可能性がある。

担保管理に関連するリスク

取引相手方の債務不履行（デフォルト）リスクを低減するために担保を受領することがある。上記にかかわらず、受領した担保を換金したとき、特に当該担保が証券の形をとる場合に、当該担保が取引相手方の債務を清算するのに十分な現金を調達することができないリスクが存在する。これは、担保の不正確な価格決定、担保価値に関わる不利な市場の動き、担保の発行体の信用格付の引き下げ、または担保が取引される市場の非流動性を含む要因により生じる可能性がある。担保が証券の形をとる場合に特に関係する可能性のある流動性リスクについては、上記「流動性リスク」も参照のこと。

また、ファンドが取引相手方に担保を差し入れることを要求される場合、取引相手方に差し入れる担保の価値が、ファンドが受領する現金または投資対象の価値を上回るリスクが存在する。

いずれの場合においても、取引相手方に差し入れた資産、現金もしくは担保の回収または取引相手方から受領した担保の換金に遅延または困難が生じた場合、ファンドは、買戻請求もしくは購入請求の履行またはその他の契約に基づく交付義務もしくは購入義務の履行において困難に直面する可能性がある。

担保は現金または特定の金融商品の形をとるため、市場リスクが関連する。ファンドが受領する担保は、保管受託銀行または第三者保管受託銀行により保有される可能性がある。いずれの場合においても、かかる担保が保管されている場合、保管受託銀行または副保管受託銀行の倒産または過失等の事由に起因する損失のリスクが生じる可能性がある。

法的リスク

破産、違法行為、税務または会計に関する法律の改正等によって、契約およびデリバティブ技法が終了するリスクが存在する。この場合、ファンドは、発生した損失を補償しなければならない場合がある。さらに、特定の取引は、複雑な法律文書に基づいて行われる。かかる文書は、執行が困難である場合があり、または一定の状況においては解釈に関する紛争の対象となる場合がある。法律文書の当事者の権利および義務は、ルクセンブルク法に準拠する場合があるが、一定の状況（破産手続）においては、他の法制度が優先される場合があり、これにより既存の取引の執行可能性に影響が及ぶ可能性がある。また、デリバティブの利用により、ファンドは、法律の変更もしくは法律もしくは規制の予想外の適用によりまたは裁判所がある契約が法的に執行可能ではないと宣言するために生じる損失のリスクにさらされるおそれがある。

運用上のリスク

デリバティブへの投資は、取引相手方による担保提供義務の違反を伴うことがあり、または運用上の問題（取引相手方による追加担保の提供または担保の差替えに対するリスク・エクスポージャーの計算と取引相手方の債務不履行の場合における担保の売却の間の時間の隔たり等）を伴う場合がある。デリバティブ契約に基づく取引相手方に対するファンドの信用エクスポージャーが完全に担保されない場合があるが、ファンドは、本書に定める制限を引き続き遵守するものとする。

補償

ファンドは、ファンドの投資運用者、役員、従業員および代理人ならびに管理会社の取締役会が、ファンドの投資運用者、役員、従業員もしくは代理人もしくは管理会社の取締役会としての地位によ

り、または、これらの者によるファンドに関連する作為もしくは不作為を理由として対象となるあらゆる請求、損害および債務につき、ファンドの資産のみから、これらの者を補償することを要求される。ただし、これらの者の重過失、詐欺もしくは故意の違法行為またはこれらの者による英文目論見書の規定の重大な違反によって生じる場合はこの限りではない。

利益相反

管理会社、登録機関兼名義書換代行会社、保管受託銀行またはいずれかの受任者は、ファンドの投資目的と類似する投資目的を有するその他の投資信託または投資スキームのために随時行為することがある。

したがって、これらの者は、その適正な業務過程において、ファンドと潜在的な利益相反を有する可能性がある。この場合、これらの者は各自、ファンドに関して自らが当事者であるかまたは拘束される契約に基づく義務を常に考慮する。

特に（ただし、利益相反が生じる可能性のある取引または投資を行う際に受益者の最善の利益となるように行為する義務に限られない。）、これらの者は各自、かかる利益相反が公正に解決されることを確保するために努力する。

ファンドが管理会社、登録機関兼名義書換代行会社もしくは保管受託銀行またはこれらの関連会社との間で取引を実行することは禁止されていないが、かかる取引が適用法に従って独立当事者との間で実行されていた場合にファンドが合理的に利用できたであろう条件よりもファンドにとって不利にならない条件で対等に交渉された通常の商業条件で実行されたかのようにかかる取引が実行されることを条件とする。

(2) リスクの管理体制

前述のファンドに関連するリスクは、管理会社により監視されている。

ファンドは、ヘッジ目的および投資目的でデリバティブ取引等を行っている。管理会社は、前記「2 投資方針（5）投資制限『技法、金融商品および投資方針』」記載のとおり、コミットメント・メソッドにしたがってレバレッジを計算している。

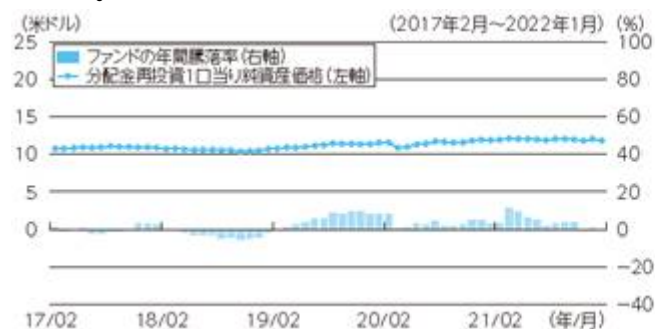
(3) リスクに関する参考情報

グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスのリスクを定量的に比較できるように作成したものである。

米ドル・クラス

ファンドの分配金再投資1口当り純資産価格・
年間騰落率の推移

2017年2月～2022年1月の5年間におけるファンドの分配金再投資1口当り純資産価格（毎月末時点）と、年間騰落率（毎月末時点）の推移を示したものである。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの
年間騰落率の比較

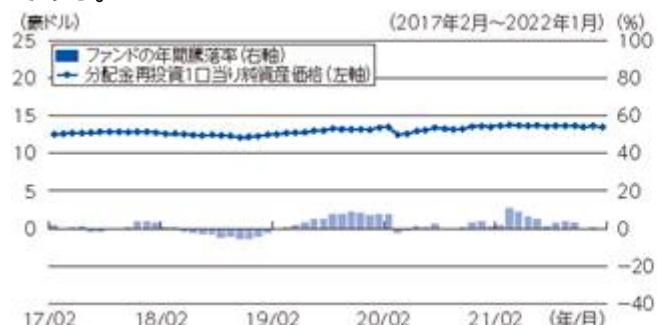
左のグラフと同じ期間における年間騰落率（毎月末時点）の平均と振幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。



豪ドル・クラス

ファンドの分配金再投資 1 口当り純資産価格・
年間騰落率の推移

2017年2月～2022年1月の5年間に於けるファンドの分配金再投資 1 口当り純資産価格（毎月末時点）と、年間騰落率（毎月末時点）の推移を示したものである。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの
年間騰落率の比較

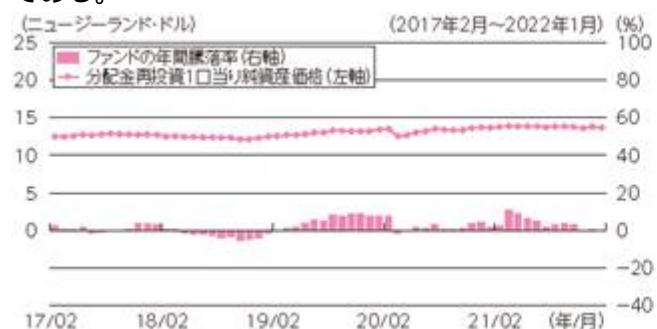
左のグラフと同じ期間における年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。



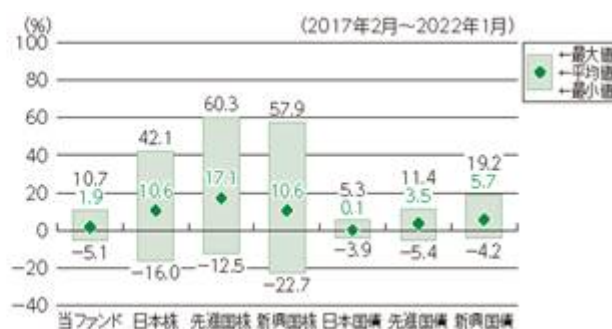
ニュージーランド・ドル・クラス

ファンドの分配金再投資 1 口当り純資産価格・
年間騰落率の推移

2017年2月～2022年1月の5年間に於けるファンドの分配金再投資 1 口当り純資産価格（毎月末時点）と、年間騰落率（毎月末時点）の推移を示したものである。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの
年間騰落率の比較

左のグラフと同じ期間における年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。



出所：管理会社、Bloomberg L.P.および指数提供
会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所
所が作成

分配金再投資 1 口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものである。

ファンドの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその 1 年前における分配金再投資 1 口当り純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものである。

代表的な資産クラスの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその 1 年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものである。

ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の 5 年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものである。

ファンドの分配金再投資 1 口当り純資産価格および年間騰落率は、実際の 1 口当り純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合がある。

ファンドの年間騰落率は、各クラスの参照通貨建てで計算されており、円貨に換算されていない。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となる。

ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではない。

<各資産クラスの指数>

日本株・・・T O P I X（配当込み）
先進国株・・・F T S E 先進国株価インデックス（除く日本、円ベース）
新興国株・・・S & P 新興国総合指数
日本国債・・・ブルームバーグE 1 年超日本国債指数
先進国債・・・F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債・・・F T S E 新興国市場国債インデックス（円ベース）

（注）S & P 新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算している。

T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有している。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有さない。

F T S E 先進国株価インデックス（除く日本、円ベース）、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）およびF T S E 新興国市場国債インデックス（円ベース）に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属する。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されている。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負わない。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

なし。

ただし、保有期間に応じて、以下の料率のC D S Cが課せられる。

発行日（注１）から買戻日（注２）

C D S C

までの期間	
2年未満	買戻価格の3.0%
2年以上3年未満	買戻価格の2.5%
3年以上4年未満	買戻価格の2.0%
4年以上5年未満	買戻価格の1.5%
5年以上6年未満	買戻価格の1.0%
6年以上7年未満	買戻価格の0.5%
7年以上	なし

（注１）上記の「発行日」とは、関連する純資産価額が計算され公表された日の日本における翌営業日をいう。

（注２）上記の「買戻日」とは、関連する純資産価額が計算され公表された日の日本における翌営業日をいう。

（注３）C D S Cは、ファンドおよび関連する投資環境の説明および情報提供等ならびにファンド受益証券の購入に関する事務コストの対価として管理会社が受領し、その全額または一部がファンド受益証券の販売を行う仲介業者を含む第三者に支払われるものである。

（２）【買戻し手数料】

上記のC D S Cが課せられる。

（３）【管理報酬等】

管理報酬

管理会社は、管理会社がファンドに提供したポートフォリオ運用業務およびマーケティング業務の対価として、管理報酬を受領する権利を有する。管理報酬は、ファンド資産から、月毎に、当該月間のファンドの平均純資産の1.6%を超えない年率で支払われる。2021年9月30日に終了した会計年度中の管理報酬（代行協会員報酬、販売報酬および投資運用報酬を含む。）は、576,780米ドルであった。

代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの代行協会員業務（目論見書および運用報告書の販売取扱会社への送付、ファンド受益証券1口当たり純資産価格の公表業務およびこれらに付随する業務）の対価として、代行協会員報酬を受領する権利を有する。代行協会員報酬は、管理報酬から、月毎に、当該月中のファンドの日々の平均純資産の0.1%の年率で後払いされる。また代行協会員はファンドの資産から、請求により、合理的な実費（管理会社により認められた費用に限る。）の払戻しを受ける権利がある。2021年9月30日に終了した会計年度中の代行協会員報酬は、36,049米ドルであった。

保管報酬

保管受託銀行は、保管受託銀行がファンドに提供したファンド資産の保管および監視に係る業務の対価として、保管報酬を受領する権利を有する。保管報酬は、ファンドの資産から、月毎に、当該月中のファンドの日々の平均純資産の0.13%を超えない年率で支払われる。2021年9月30日に終了した会計年度中の保管報酬は、46,863米ドルであった。

事務代行報酬

事務代行報酬は、ファンドの管理事務業務の対価として支払われる。管理会社は管理事務業務の範囲内において、純資産額の計算業務および登録事務・名義書換事務代行業務を委託している。

事務代行報酬は、ファンド資産から、月毎に、当該月中のファンドの日々の平均純資産の0.12%を上限とする年率で支払われる。事務代行報酬は管理会社に支払われ、管理会社はその一部を純資

産額の計算業務および登録事務・名義書換事務代行業務の委託先への支払いに使用する。2021年9月30日に終了した会計年度中の事務代行報酬は、43,259米ドルであった。

投資運用会社の報酬

投資運用会社は、投資運用会社がファンドに提供したファンドの保有資産の管理ならびにその投資方針および投資制限の遵守に係る業務の対価として、投資運用報酬を受領する権利を有する。投資運用報酬は、管理報酬から、月毎に、当該月中のファンドの日々の平均純資産の0.5%の年率で支払われる。この報酬は副投資運用会社に対して支払われる報酬を含む。2021年9月30日に終了した会計年度中の投資運用報酬は、180,244米ドルであった。

販売報酬

日本における販売会社は、日本における販売会社がファンドに提供した日本におけるファンド受益証券の販売業務、購入・買戻しの取次業務、運用報告書の交付業務およびこれらに付随する業務の対価として、販売報酬を受領する権利を有する。販売報酬は、管理報酬から、月毎に、日本における販売会社が販売したファンド証券に対応する当該月中のファンドの日々の平均純資産の0.5%の年率で後払いされる。2021年9月30日に終了した会計年度中の販売報酬は、360,536米ドル（代行協会会員報酬を含む。）であった。

（４）【その他の手数料等】

ファンドが販売のために登録されている国において、外国投資信託に係る税金および／またはその他の規制当局による賦課金が課せられる場合がある。その他の費用はファンドにより支払われ、その他の税金、銀行手数料、法律関係費用および監査報酬を含む。

2021年9月30日に終了した会計年度中のその他の費用は、249,239米ドルであった。

（５）【課税上の取扱い】

日本

本書の日付現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

- (1) 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- (2) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- (3) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

日本の個人受益者は、申告分離課税が適用されるので原則として確定申告をすることになるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

確定申告不要を選択しない場合、一定の上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。）の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

- (4) 日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等（所得税法別表第一に掲げる内国法人をいう。以下同じ。）または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年1月1日以後は15%の税率となる。）。）。
- (5) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

(6) 日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(5)と同様の取扱いとなる。

(7) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ルクセンブルクに住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しルクセンブルク税務当局により課税されることは一切ない。

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

(1) 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。

(2) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。

(3) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

申告分離課税を選択した場合、一定の上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

(4) 日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年1月1日以後は15%の税率となる。）。

(5) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

(6) 日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(5)と同様の取扱いとなる。

(7) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ルクセンブルクに住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しルクセンブルク税務当局により課税されることは一切ない。

本書の日付現在では、ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

税制等の変更により上記「ないし」に記載されている取扱いは変更されることがある。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

ルクセンブルクと米国外国口座税務コンプライアンス法

ファンドに対する課税

本書の日付において、ファンドは、ルクセンブルクの所得税またはキャピタル・ゲイン税を支払う義務を負わない。

ファンドは、純資産価額の0.05%に相当するルクセンブルクの年次税を支払う義務を負う。以下については、税率は0.01%に引き下げられる。

- a) 短期金融商品への集団投資および信用機関への預金を唯一の目的とするファンド
- b) 信用機関への集団投資を唯一の目的とするファンド
- c) 自己の口座を有するか集団貯蓄スキームまたはこれに相当するスキームおよびUCIに関連し自然人のために口座を有する合法的な法人（以下「機関投資家」という。）、顧客のための個人のポートフォリオ管理委託の範囲内で引受けを行うポートフォリオ・マネジャーおよび保険会社（以下「マネジャー」という。）ならびに投資信託のために留保されているカテゴリーまたはクラス

以下については、年次税は免税される。

- a) 他のUCIの受益証券または株式により表象される資産価額（ただし、かかる受益証券または株式が既に年次税の対象となっている場合はこの限りではない。）
- b) 受益証券、カテゴリーおよび/またはクラス
 - () その有価証券が機関投資家、マネジャーまたはUCIのために留保され、
 - () その単独の目的が短期金融商品への集団投資および信用機関への預金であり、
 - () そのポートフォリオの満期までの加重残余期間が90日を超えず、かつ
 - () 公認の格付機関から最高の格付を取得しているもの。
- c) 受益証券、カテゴリーおよび/またはクラスが以下に留保されている場合
 - () 自らの従業員の利益のために一または複数の雇用主の主導において設立された職域年金制度またはこれに類似する投資ビークルのための機関
 - () 自らの従業員に対して年金給付金を提供するために資金を投資する一または複数の雇用主を有する会社
- d) その主要な目的がマイクロファイナンス機関への投資であるファンド
- e) 受益証券、カテゴリーおよび/またはクラス
 - () その有価証券が定期的に運営し、公認かつ公開されている一つ以上の証券取引所もしくはその他の規制市場において上場または取引されているもので、かつ
 - () 一つ以上の指数の運用実績を追従することを唯一の目的とするもの。

期限の到来により年次税は、関連ある純資産に基づき四半期毎に支払われ、当該税金が適用される四半期末において算定される。

さらに、ファンドが販売されるために登録される国において、ファンドは、外国UCI税および/または当局によるその他課税の対象となることがある。

ファンドの投資に対する課税

ファンドのポートフォリオ・インカムの一部、とりわけ、配当および利息によるインカム、および一定のキャピタル・ゲインは、これらが発生した国において、様々な税率かつ異なる種類の課税対象となることがある。かかる所得およびキャピタル・ゲインは源泉徴収税の対象となることもある。一定の状況において、ファンドは、ルクセンブルクと他国との間に存在する二重課税回避に関する協定の適用を受ける資格を有さないことがある。一部の国では、ルクセンブルクにおける課税対象者に限りかかる契約に基づき適格であるとみなされる。

受益者に対する課税

- a) ルクセンブルクの居住者

本書の日付において、ルクセンブルクの居住者が取得した分配金および受益証券の売却時に居住者が得たキャピタル・ゲインは源泉徴収税の対象ではない。

分配金は所得税が個人所得税率で課される。

受益証券の売却時に生じたキャピタル・ゲインは、かかる受益証券が6ヶ月を超えて保有されている場合には所得税の対象ではない。ただし、居住受益者がファンドの受益証券の10%超を保有する場合はこの限りではない。

b) 非居住者

原則として、現行法に従い、

- 非居住者が取得した分配金および受益証券の売却時に非居住者が得たキャピタル・ゲインは源泉徴収税の対象ではない。
- 受益証券の売却時に非居住者が得たキャピタル・ゲインはルクセンブルクの所得税の対象ではない。

上記にかかわらず、ルクセンブルクと受益者の居住国間に二重課税条約が存在する場合、受益証券の売却時に生じたキャピタル・ゲインは、かかる受益者の居住国に属する税務当局との間において、原則としてルクセンブルクでは免税される。

情報交換

a) 欧州連合の他の加盟国（フランスの海外県、アゾレス諸島、マデイラ諸島、カナリア諸島、オーランド諸島およびジブラルタルを含む。）の居住者

居住国以外の国に拠点を置く支払代理人を通じてファンドから分配金またはファンドの証券の売却手取金を受領する個人は、自らに適用される法律上および規制上の規定に関する情報を求めるべきである。

指令2011/16および指令2014/107が対象とするほとんどの国において、ファンドの分配総額および/またはファンドの受益証券の売却、払戻しもしくは買戻しによる手取金の総額は、収益の実質的所有者の居住国の税務当局に報告される。

b) EU非加盟国または非加盟の領域の居住者

EU非加盟国または非加盟の領域の居住者に支払われる利息に対して、源泉徴収税は課されない。

上記にかかわらず、OECDが策定した、財務事項を対象とする自動的情報交換制度（AEOI）の枠組みにおいて、ファンドは、関連する法域にその後伝達されることを目的として、受益者に関する情報を収集し、これを第三者（受益者が税務上の居住者である参加国の税務当局を含む。）に開示しなければならない場合がある。かかる規制において定義される開示対象の財務情報および個人情報のデータは、受益者およびその直接的または間接的な受益者、実質的所有者、ならびに支配者の身元情報を含むが、これらに限られない。したがって、ファンドがその報告要件を遵守するために、受益者は、かかる情報に関するファンドからの合理的な要求を遵守するよう求められる。したがって、管理会社が報告要件を遵守することが可能となるように、受益者は、かかる情報を求める管理会社からの合理的な請求に応じるよう求められる。AEOI参加国の一覧は、[www.oecd.org](http://www.oecd.org/tax/automatic-exchange/)のウェブサイト（<http://www.oecd.org/tax/automatic-exchange/>）において閲覧できる。

c) 米国税

2014年7月1日付けで有効となった外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）の規定に基づき、ファンドが米国資産に直接または間接的に投資する場合、かかる米国投資から受領する所得は30%の米国源泉徴収税の対象となることがある。

かかる源泉徴収税を回避するために、米国は2014年3月28日付けで、ルクセンブルクと政府間協定（以下「政府間協定」という。）を締結しており、政府間協定に基づき、ルクセンブルクの金融機関は、直接または間接的な米国投資家に関する一定の情報を、ルクセンブルク税務当局に報告するべくデュー・ディリジェンスを行う。かかる情報は、ルクセンブルク税務当局により米国内国歳入庁に報告される。

上記の規定は、2010年12月17日法および現時点において有効な慣行に基づくものであり、また変更されることがある。投資予定者は、自らの本国、税務上の居住地またはドミサイルにおいて、自らの投資に関連する可能性のある納税額への影響に関する情報を求めるべきである。また、投資家は、管理会社がファンドの受益証券を公募する各国に特有の一定の税法規定に留意すべきである。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

(2022年1月末日現在)

資産の種類	国名 / 地域名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
債券	アメリカ	13,577,970.32	45.11
	メキシコ	2,861,033.86	9.51
	ブラジル	2,811,707.99	9.34
	インドネシア	2,425,580.51	8.06
	南アフリカ	1,396,093.75	4.64
	サウジアラビア	1,061,131.92	3.53
	ケイマン諸島	754,060.27	2.51
	インド	495,006.35	1.64
	香港	491,008.34	1.63
	イギリス	438,124.67	1.46
	オランダ	427,944.43	1.42
	カナダ	396,605.56	1.32
	中国	378,628.00	1.26
	ヴァージン諸島	199,459.72	0.66
	小計	27,714,355.69	92.08
投資信託	ルクセンブルク	2,008,552.55	6.67
デリバティブ	アメリカ	203,945.28	0.68
	ドイツ	- 23,983.80	- 0.08
	小計	179,961.48	0.60
オプション	該当なし	3,674.65	0.01
外国為替証拠金取引	該当なし	- 439,907.26	- 1.46
小 計		29,466,637.11	97.90
現金その他の資産（負債控除後）		631,751.09	2.10
合計 (純資産総額)		30,098,388.20 (約3,475百万円)	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（ ）債券

（2022年1月末日現在）

順位	銘柄	発行国 (発行地)	種類	額面金額	利率 (%)	償還日	(米ドル)				投資 比率 (%)
							取得価格		時価		
							単価	合計	単価	合計	
1	US TREASURY N/B 0.125% 20-31/10/2022	アメリカ	債券	3,500,000 米ドル	0.125	2022/10/31	100.01	3,500,346.90	99.68	3,488,807.28	11.59
2	FORD MOTOR CRED 3.087% 20-09/01/2023	アメリカ	債券	2,000,000 米ドル	3.087	2023/ 1 / 9	101.60	2,031,980.00	100.44	2,008,773.00	6.67
3	BRAZIL REP OF 3.875% 20-12/06/2030	ブラジル	債券	1,600,000 米ドル	3.875	2030/ 6 / 12	99.16	1,586,515.00	94.63	1,514,066.67	5.03
4	UNITED MEXICAN 4.5% 19-22/04/2029	メキシコ	債券	1,000,000 米ドル	4.5	2029/ 4 / 22	106.75	1,067,461.54	109.53	1,095,250.00	3.64
5	SOUTH AFRICA 5.875% 18-22/06/2030	南アフリ カ	債券	800,000 米ドル	5.875	2030/ 6 / 22	104.65	837,236.00	109.33	874,611.11	2.91
6	PETROLEOS MEXICA 5.95% 20-28/01/2031	メキシコ	債券	800,000 米ドル	5.95	2031/ 1 / 28	96.69	773,488.00	95.16	761,264.44	2.53
7	NEWELL RUBBERMAI 4.2% 16-01/04/2026	アメリカ	債券	700,000 米ドル	4.2	2026/ 4 / 1	109.80	768,619.53	106.38	744,643.81	2.47
8	SAUDI INT BOND 2.25% 21-02/02/2033	サウジア ラビア	債券	750,000 米ドル	2.25	2033/ 2 / 2	94.35	707,625.00	96.22	721,676.25	2.40
9	BRAZIL REP OF 4.625% 17-13/01/2028	ブラジル	債券	700,000 米ドル	4.625	2028/ 1 / 13	106.42	744,940.00	102.55	717,847.57	2.39
10	INDONESIA (REP) 3.85% 20-15/10/2030	インドネ シア	債券	613,000 米ドル	3.85	2030/10/15	106.52	652,973.49	109.24	669,613.11	2.22
11	INDONESIA (REP) 6.625% 07-17/02/2037	インドネ シア	債券	450,000 米ドル	6.625	2037/ 2 / 17	109.30	491,832.83	134.24	604,067.19	2.01
12	SOUTH AFRICA 6.25% 11-08/03/2041	南アフリ カ	債券	500,000 米ドル	6.25	2041/ 3 / 8	101.95	509,725.00	104.30	521,482.64	1.73
13	TELEFLEX INC 4.25% 20-01/06/2028	アメリカ	債券	500,000 米ドル	4.25	2028/ 6 / 1	103.08	515,380.00	100.11	500,566.67	1.66
14	EX-IM BK OF IN 3.25% 20-15/01/2030	インド	債券	500,000 米ドル	3.25	2030/ 1 / 15	101.50	507,500.00	99.00	495,006.35	1.64
15	IRON MOUNTAIN 4.5% 20-15/02/2031	アメリカ	債券	500,000 米ドル	4.5	2031/ 2 / 15	100.73	503,650.00	97.08	485,375.00	1.61
16	ORGANON FIN 1 4.125% 21-30/04/2028	アメリカ	債券	450,000 米ドル	4.125	2028/ 4 / 30	101.89	458,486.00	99.81	449,150.63	1.49
17	INTL GAME TECH 6.5% 15-15/02/2025	イギリス	債券	400,000 米ドル	6.5	2025/ 2 / 15	111.82	447,268.00	109.53	438,124.67	1.46
18	TOLL BR FIN CORP 4.875% 15-15/11/2025	アメリカ	債券	400,000 米ドル	4.875	2025/11/15	113.14	452,543.00	108.65	434,616.67	1.44
19	WESTERN DIGITAL 4.75% 18-15/02/2026	アメリカ	債券	400,000 米ドル	4.75	2026/ 2 / 15	111.65	446,598.00	107.34	429,361.11	1.43
20	SENSATA TECH BV 5% 15-01/10/2025	オランダ	債券	400,000 米ドル	5	2025/10/ 1	109.67	438,691.67	106.99	427,944.43	1.42

順位	銘柄	発行国 (発行地)	種類	額面金額	利率 (%)	償還日	(米ドル)				投資 比率 (%)
							取得価格		時価		
							単価	合計	単価	合計	
21	ALLISON TRANS 5.875% 19- 01/06/2029	アメリカ	債券	400,000 米ドル	5.875	2029/ 6 / 1	109.21	436,833.14	106.28	425,139.99	1.41
22	MASONITE INTL 5.375% 19- 01/02/2028	アメリカ	債券	400,000 米ドル	5.375	2028/ 2 / 1	105.35	421,392.00	105.40	421,602.00	1.40
23	UNITED MEXICAN 3.75% 18-11/01/2028	メキシコ	債券	400,000 米ドル	3.75	2028/ 1 / 11	107.85	431,400.00	105.35	421,391.67	1.40
24	SEAGATE HDD CAYM 4.875% 17- 01/03/2024	ケイマン 諸島	債券	400,000 米ドル	4.875	2024/ 3 / 1	107.81	431,249.60	105.27	421,070.83	1.40
25	HILTON WORLDWIDE 4.875% 17- 01/04/2027	アメリカ	債券	400,000 米ドル	4.875	2027/ 4 / 1	104.11	416,420.14	103.63	414,504.00	1.38
26	UNITED RENTAL NA 4.875% 17- 15/01/2028	アメリカ	債券	400,000 米ドル	4.875	2028/ 1 / 15	105.89	423,544.00	103.07	412,279.19	1.37
27	HANESBRANDS INC 4.625% 16- 15/05/2024	アメリカ	債券	400,000 米ドル	4.625	2024/ 5 / 15	106.02	424,094.00	102.98	411,905.56	1.37
28	INDONESIA (REP) 2.85% 20-14/02/2030	インドネ シア	債券	400,000 米ドル	2.85	2030/ 2 / 14	102.10	408,400.00	101.96	407,831.67	1.35
29	MATTEL INC 3.75% 21-01/04/2029	アメリカ	債券	400,000 米ドル	3.75	2029/ 4 / 1	102.51	410,057.00	101.35	405,390.00	1.35

() 投資信託

(2022年1月末日現在)

順位	銘柄	発行国 (発行地)	種類	保有口数	通貨	米ドル				投資 比率 (%)
						取得価格		時価		
						単価	合計	単価	合計	
1	BNPP INSTICASH USD 1D SHORT TERM XCA	ルクセンブルク	投資信託	15,314	米ドル	13,115.16	2,008,455.87	13,115.79	2,008,552.55	6.67

【投資不動産物件】

該当事項なし。(2022年1月末日現在)

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし。(2022年1月末日現在)

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2022年1月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記会計年度末の純資産の推移は次の通りである。

<米ドル・クラス>

	純資産総額		1口当りの純資産価格	
	米ドル	百万円	米ドル	円
第二会計年度末 (2012年9月30日)	9,169,767.52	1,059	10.46	1,208
第三会計年度末 (2013年9月30日)	6,396,964.31	738	9.37	1,082
第四会計年度末 (2014年9月30日)	6,054,514.94	699	9.41	1,086
第五会計年度末 (2015年9月30日)	5,082,142.44	587	8.88	1,025
第六会計年度末 (2016年9月30日)	5,607,051.67	647	9.00	1,039
第七会計年度末 (2017年9月30日)	3,979,991.85	459	8.65	999
第八会計年度末 (2018年9月30日)	3,269,480.86	377	8.07	932
第九会計年度末 (2019年9月30日)	3,068,521.64	354	8.47	978
第十会計年度末 (2020年9月30日)	2,901,822.95	335	8.45	975
第十一会計年度末 (2021年9月30日)	3,188,747.47	368	8.62	995
2021年2月末日	3,047,742.54	352	8.65	999
3月末日	3,055,914.06	353	8.73	1,008
4月末日	3,040,708.38	351	8.68	1,002
5月末日	3,038,306.81	351	8.68	1,002
6月末日	3,033,677.59	350	8.65	999
7月末日	3,004,196.50	347	8.56	988
8月末日	3,195,784.65	369	8.64	997
9月末日	3,188,747.47	368	8.62	995
10月末日	3,172,172.44	366	8.60	993
11月末日	3,126,445.41	361	8.47	978
12月末日	3,167,236.41	366	8.58	990
2022年1月末日	3,117,156.39	360	8.46	977

< 豪ドル・クラス >

	純資産総額		1口当りの純資産価格	
	豪ドル	百万円	豪ドル	円
第二会計年度末 (2012年9月30日)	31,838,750.11	2,572	10.31	833
第三会計年度末 (2013年9月30日)	20,541,352.20	1,659	9.14	738
第四会計年度末 (2014年9月30日)	18,784,906.74	1,517	9.04	730
第五会計年度末 (2015年9月30日)	19,237,618.46	1,554	8.34	674
第六会計年度末 (2016年9月30日)	34,201,954.70	2,763	8.21	663
第七会計年度末 (2017年9月30日)	27,908,270.32	2,254	7.92	640
第八会計年度末 (2018年9月30日)	24,123,354.70	1,949	7.35	594
第九会計年度末 (2019年9月30日)	28,096,289.12	2,270	7.64	617
第十会計年度末 (2020年9月30日)	32,352,780.24	2,613	7.48	604
第十一会計年度末 (2021年9月30日)	29,199,845.18	2,359	7.61	615
2021年2月末日	33,016,048.68	2,667	7.65	618
3月末日	32,165,109.75	2,598	7.71	623
4月末日	31,488,570.28	2,544	7.67	620
5月末日	30,615,826.36	2,473	7.66	619
6月末日	30,252,952.27	2,444	7.64	617
7月末日	29,891,026.11	2,415	7.56	611
8月末日	29,262,280.00	2,364	7.62	616
9月末日	29,199,845.18	2,359	7.61	615
10月末日	28,076,049.84	2,268	7.58	612
11月末日	27,220,015.51	2,199	7.47	603
12月末日	27,431,325.09	2,216	7.56	611
2022年1月末日	27,052,103.46	2,185	7.45	602

<ニュージーランド・ドル・クラス>

	純資産総額		1口当りの純資産価格	
	ニュージーランド・ドル	百万円	ニュージーランド・ドル	円
第二会計年度末 (2012年9月30日)	13,756,003.90	1,039	10.36	783
第三会計年度末 (2013年9月30日)	10,302,124.13	778	9.26	700
第四会計年度末 (2014年9月30日)	7,755,158.43	586	9.32	704
第五会計年度末 (2015年9月30日)	7,760,625.24	586	8.85	669
第六会計年度末 (2016年9月30日)	9,630,683.84	728	8.94	675
第七会計年度末 (2017年9月30日)	8,961,855.91	677	8.65	653
第八会計年度末 (2018年9月30日)	7,073,522.37	534	8.09	611
第九会計年度末 (2019年9月30日)	8,643,917.89	653	8.45	638
第十会計年度末 (2020年9月30日)	12,516,249.20	945	8.35	631
第十一会計年度末 (2021年9月30日)	12,838,437.47	970	8.51	643
2021年2月末日	13,065,951.50	987	8.54	645
3月末日	13,676,604.34	1,033	8.61	650
4月末日	13,252,909.19	1,001	8.57	647
5月末日	13,223,446.18	999	8.57	647
6月末日	13,058,999.76	986	8.54	645
7月末日	12,787,379.05	966	8.46	639
8月末日	12,866,411.16	972	8.53	644
9月末日	12,838,437.47	970	8.51	643
10月末日	12,693,211.89	959	8.49	641
11月末日	12,500,855.87	944	8.37	632
12月末日	12,570,558.00	950	8.48	641
2022年1月末日	12,062,246.40	911	8.36	632

【分配の推移】

<米ドル・クラス>

	1口当りの支払分配金	
	米ドル	円
第二会計年度 (2011年10月1日～ 2012年9月30日)	0.2265	26.15
第三会計年度 (2012年10月1日～ 2013年9月30日)	0.4080	47.10
第四会計年度 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)	0.4080	47.10
第五会計年度 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	0.4080	47.10
第六会計年度 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)	0.3800	43.87
第七会計年度 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)	0.2400	27.71
第八会計年度 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)	0.2400	27.71
第九会計年度 (2018年10月1日～ 2019年9月30日)	0.2400	27.71
第十会計年度 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)	0.1800	20.78
第十一会計年度 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)	0.1200	13.85

（注）1口当りの支払分配金は、税引前の数字である。以下同じ。

< 豪ドル・クラス >

	1口当りの支払分配金	
	豪ドル	円
第二会計年度 (2011年10月1日～ 2012年9月30日)	0.6745	54.49
第三会計年度 (2012年10月1日～ 2013年9月30日)	0.7680	62.04
第四会計年度 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)	0.7680	62.04
第五会計年度 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	0.7680	62.04
第六会計年度 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)	0.6800	54.93
第七会計年度 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)	0.2400	19.39
第八会計年度 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)	0.2400	19.39
第九会計年度 (2018年10月1日～ 2019年9月30日)	0.2400	19.39
第十会計年度 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)	0.1800	14.54
第十一会計年度 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)	0.1200	9.69

<ニュージーランド・ドル・クラス>

	1口当りの支払分配金	
	ニュージーランド・ドル	円
第二会計年度 (2011年10月1日～ 2012年9月30日)	0.5160	38.98
第三会計年度 (2012年10月1日～ 2013年9月30日)	0.6480	48.95
第四会計年度 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)	0.6480	48.95
第五会計年度 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	0.6480	48.95
第六会計年度 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)	0.5800	43.81
第七会計年度 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)	0.2400	18.13
第八会計年度 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)	0.2400	18.13
第九会計年度 (2018年10月1日～ 2019年9月30日)	0.2400	18.13
第十会計年度 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)	0.1800	13.60
第十一会計年度 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)	0.1200	9.06

【収益率の推移】

<米ドル・クラス>

会計年度	収益率（注）
第二会計年度 （2011年10月1日～2012年9月30日）	7.62%
第三会計年度 （2012年10月1日～2013年9月30日）	- 6.52%
第四会計年度 （2013年10月1日～2014年9月30日）	4.78%
第五会計年度 （2014年10月1日～2015年9月30日）	- 1.30%
第六会計年度 （2015年10月1日～2016年9月30日）	5.63%
第七会計年度 （2016年10月1日～2017年9月30日）	- 1.22%
第八会計年度 （2017年10月1日～2018年9月30日）	- 3.93%
第九会計年度 （2018年10月1日～2019年9月30日）	7.93%
第十会計年度 （2019年10月1日～2020年9月30日）	1.89%
第十一会計年度 （2020年10月1日～2021年9月30日）	3.43%

< 豪ドル・クラス >

会計年度	収益率（注）
第二会計年度 （2011年10月1日～2012年9月30日）	11.07%
第三会計年度 （2012年10月1日～2013年9月30日）	- 3.90%
第四会計年度 （2013年10月1日～2014年9月30日）	7.31%
第五会計年度 （2014年10月1日～2015年9月30日）	0.75%
第六会計年度 （2015年10月1日～2016年9月30日）	6.59%
第七会計年度 （2016年10月1日～2017年9月30日）	- 0.61%
第八会計年度 （2017年10月1日～2018年9月30日）	- 4.17%
第九会計年度 （2018年10月1日～2019年9月30日）	7.21%
第十会計年度 （2019年10月1日～2020年9月30日）	0.26%
第十一会計年度 （2020年10月1日～2021年9月30日）	3.34%

<ニュージーランド・ドル・クラス>

会計年度	収益率（注）
第二会計年度 （2011年10月1日～2012年9月30日）	10.08%
第三会計年度 （2012年10月1日～2013年9月30日）	- 4.36%
第四会計年度 （2013年10月1日～2014年9月30日）	7.65%
第五会計年度 （2014年10月1日～2015年9月30日）	1.91%
第六会計年度 （2015年10月1日～2016年9月30日）	7.57%
第七会計年度 （2016年10月1日～2017年9月30日）	- 0.56%
第八会計年度 （2017年10月1日～2018年9月30日）	- 3.70%
第九会計年度 （2018年10月1日～2019年9月30日）	7.42%
第十会計年度 （2019年10月1日～2020年9月30日）	0.95%
第十一会計年度 （2020年10月1日～2021年9月30日）	3.35%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a：会計年度末の1口当り純資産価格（当該会計年度の分配金の合計額を加えた額）

b：当該会計年度の直前の会計年度末の1口当り純資産価格（分配落の額）

（参考情報）

純資産総額および1口当りの純資産価格の推移（2010年10月29日～2022年1月末日現在）



（４）【販売及び買戻しの実績】

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は次のとおりである。

<米ドル・クラス>

	販売口数	本邦内における 販売口数	買戻し口数	本邦内における 買戻し口数	発行済口数	本邦内における 発行済口数
第二会計年度 (2011年10月1日～ 2012年9月30日)	469,735	469,735	1,058,811	1,058,811	876,539	876,539
第三会計年度 (2012年10月1日～ 2013年9月30日)	174,475	174,475	368,314	368,314	682,700	682,700
第四会計年度 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)	204,000	204,000	243,060	243,060	643,640	643,640
第五会計年度 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	99,860	99,860	171,157	171,157	572,343	572,343
第六会計年度 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)	119,965	119,965	69,249	69,249	623,059	623,059
第七会計年度 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)	13,960	13,960	176,818	176,818	460,201	460,201
第八会計年度 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)	3,000	3,000	57,984	57,984	405,217	405,217
第九会計年度 (2018年10月1日～ 2019年9月30日)	15,000	15,000	57,807	57,807	362,410	362,410
第十会計年度 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)	10,200	10,200	29,199	29,199	343,411	343,411
第十一会計年度 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)	31,010	31,010	4,600	4,600	369,821	369,821

< 豪ドル・クラス >

	販売口数	本邦内における 販売口数	買戻し口数	本邦内における 買戻し口数	発行済口数	本邦内における 発行済口数
第二会計年度 (2011年10月1日～ 2012年9月30日)	3,128,718	3,128,718	2,341,135	2,341,135	3,089,548	3,089,548
第三会計年度 (2012年10月1日～ 2013年9月30日)	734,880	734,880	1,576,690	1,576,690	2,247,738	2,247,738
第四会計年度 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)	415,042	415,042	584,420	584,420	2,078,360	2,078,360
第五会計年度 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	621,610	621,610	393,009	393,009	2,306,961	2,306,961
第六会計年度 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)	2,141,143	2,141,143	281,580	281,580	4,166,524	4,166,524
第七会計年度 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)	779,818	779,818	1,420,974	1,420,974	3,525,368	3,525,368
第八会計年度 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)	141,600	141,600	386,768	386,768	3,280,200	3,280,200
第九会計年度 (2018年10月1日～ 2019年9月30日)	839,885	839,885	444,595	444,595	3,675,490	3,675,490
第十会計年度 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)	1,285,839	1,285,839	636,091	636,091	4,325,238	4,325,238
第十一会計年度 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)	336,080	336,080	822,201	822,201	3,839,117	3,839,117

< ニュージーランド・ドル・クラス >

	販売口数	本邦内における 販売口数	買戻し口数	本邦内における 買戻し口数	発行済口数	本邦内における 発行済口数
第二会計年度 (2011年10月1日～ 2012年9月30日)	535,616	535,616	484,538	484,538	1,327,671	1,327,671
第三会計年度 (2012年10月1日～ 2013年9月30日)	180,305	180,305	396,001	396,001	1,111,975	1,111,975
第四会計年度 (2013年10月1日～ 2014年9月30日)	37,950	37,950	317,755	317,755	832,170	832,170
第五会計年度 (2014年10月1日～ 2015年9月30日)	126,500	126,500	81,874	81,874	876,796	876,796
第六会計年度 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)	305,656	305,656	104,684	104,684	1,077,768	1,077,768
第七会計年度 (2016年10月1日～ 2017年9月30日)	59,477	59,477	101,063	101,063	1,036,182	1,036,182
第八会計年度 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)	30,100	30,100	191,939	191,939	874,343	874,343
第九会計年度 (2018年10月1日～ 2019年9月30日)	235,235	235,235	86,845	86,845	1,022,733	1,022,733
第十会計年度 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)	619,905	619,905	143,686	143,686	1,498,952	1,498,952
第十一会計年度 (2020年10月1日～ 2021年9月30日)	169,825	169,825	161,022	161,022	1,507,755	1,507,755

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（イ）海外における申込手続

ファンド証券1口当り発行価格は、管理会社がファンド証券の買付申込みを受理する評価日付のファンド証券1口当り純資産価格に基づく。

申込手数料はかからない。

受益者による当初の最低申込み口数は100口であり、その後の申込み口数は1口の整数倍とする。

1口単位の受益証券の申込みのみが受諾される。

評価日のルクセンブルク時間午前10時までに受領された受益証券の発行申込みは、当該評価日付で決定される純資産価格1口当りに基づき当該評価日に処理される。ルクセンブルク時間午前10時以後に受領された申込みは、次の評価日に受諾されたとみなされる。

払込みは、受益証券の発行価格が決定された評価日の後5評価日以内に、保管受託銀行の指図により、電信送金の形態で受益証券の関連するクラスの参照通貨で行われなければならない。

ファンド証券の発行は、保管受託銀行に対する対価の支払いを条件とする。

管理会社は、いつでもその裁量により、一定の国々または領域に居住する個人またはこれらにおいて設立された法人に対し、受益証券の発行を一時的に中止し、永続的に停止しまたは制限することができる。また、管理会社は、当該措置が受益者全体およびファンドの保護のため必要である場合、一定の個人または法人に対し受益証券の取得を禁止することができる。

別段の記載がない限り、記名式の受益証券を保有する受益者は、その受益証券を表象する券面を受領しない。その代わり、当該受益者には、登録簿に登録されている旨の確認書を送付される。

定められた支払期間内に保管受託銀行に対して支払が適切になされることが確実でない場合または注文が不完全な場合、管理会社は申込注文を延期および／または取り消す権利を留保する。管理会社またはその代行会社は、申込注文を処理する際に、負担した利息を慣行上の市場金利で反映した追加手数料を適用したり、または規定された期限までに支払ができなかったことによる損失の対価請求に加え受益証券の割当て（適用ある場合）を取り消すことがある。適切に記入された申込請求書が受領され、かつ支払期限までに支払がなされ、またはそれを取消不能な形で保証する書面が受領されるまで、受益証券は発行されない。管理会社は不完全な注文の処理の遅延について責任を負わない。

申込み後の発行残余金は、その金額が15米ドル未満または関連通貨によるこれに相当する金額未満である場合を除き、受益者に払い戻される。払い戻されなかった金額はファンドが保有する。

管理会社は、特に監査人による評価報告書の提出義務に関して、ルクセンブルク法に規定される条件に従い、関連する法律により認められる範囲で、譲渡可能な有価証券の現物出資と引替えに受益証券の発行を受け付けることができる。ただし、かかる譲渡可能な有価証券が、前記「第1 ファンドの状況 2 投資方針」に記載されるファンドの投資方針および投資制限に合致したものであることを条件とする。別途規定されない限り、かかる取引の費用は申込者が負担する。

すべての受益証券は、記名式無額面証券で発行される。無記名式で発行することはできない。

受益証券の評価通貨は、米ドルである。

管理会社は、同一カテゴリーもしくはクラス内で発行された受益証券を、いつでも管理会社自身が決定した数の受益証券に分割または統合することを決定できる。当該受益証券の純資産総額は、分割／統合時に存在する分割／統合された受益証券の純資産額に等しくなければならない。

受益証券が認められた者以外によって保持されていることが判明した場合、当該受益証券は適切なカテゴリーもしくはクラスに転換される。

マーケット・タイミング取引、時間外取引およびアクティブ取引（以下に定義される。）は、申込注文および買戻注文のいずれについても同様に、正式に禁止されている。

マーケット・タイミング取引

マーケット・タイミング取引に係る取引は許されない。

管理会社は、かかる取引を行っていることが疑われる投資家からの買付注文を拒否する権利を留保し、他の受益者を保護するために必要な手段をとることができる。

マーケット・タイミング取引とは、投資信託の純資産額計算システムの時間差および／または不完全性もしくは欠陥を利用し、投資家がシステムティックに単一の投資信託受益証券を短期間に売買する裁定取引技法である。

時間外取引

時間外取引に関係する取引は許されない。

時間外取引とは、取引日の注文受諾締切時間後に販売または買戻し注文を受諾し、その取引日に適用される純資産額に基づく価格にて注文を執行することである。

アクティブ取引

アクティブ取引に関係する取引は許されない。

アクティブ取引とは、通常短期間での利益を目的とし、短期間に大量の受益証券の販売または買戻しをすることである。この取引は、運用成績に影響を及ぼし、資産運用を妨げるため、他の受益者に不利益を与える。

受益証券の申込みおよび買戻しは、未知の純資産価額を参照して行われる。かかる申込みおよび買戻しは、受益証券口数または金額に関係することがある。

管理会社は、以下を行う権利を留保する。

- (a) 理由の如何を問わず、申込注文を全部または一部拒絶する権利
- (b) ファンドの受益証券の購入または保有を授権されていない者が保有する受益証券を随時買い戻す権利
- (c) マーケット・タイミング取引およびアクティブ取引に関連する手段を利用すると管理会社が疑う投資家からの申込注文または買戻請求を拒絶する権利および該当する場合、ファンドのその他の投資家を保護するために必要な措置を講じる権利

管理会社は、最低申込口数、最低買戻口数および最低保有口数を設定することを授権されている。

買付申込書を提出する複数の事業体について、かかる事業体の一つの同一グループに属することがその氏名により示されるか、または、かかる事業体の一つの中心的な意思決定機関を有する場合、かかる事業体からの申込みは、最低申込口数を計算するためにまとめられる。

受益証券の買戻請求、合併手続／分割手続その他事由が、ある受益者が保有する受益証券の口数または正味簿価総額を、管理会社が決定する口数または価額を下回る額に減少させる効力を有する場合、ファンドは、すべての受益証券を買い戻すことができる。

純資産価額の計算の停止に関する項に定める場合において、管理会社は、受益証券の発行および買戻しならびにその純資産価格の計算を一時的に停止することを授権されている。

マネーロンダリング対策のための手続

以下の場合、マネーロンダリング対策のための手続に関連して、申込人が個人の場合は、関係当局（例えば、大使館、領事館、公証人、警察部長など）またはルクセンブルクもしくは約款において適用されるものと同等の身分証明基準に従う金融機関が認証する、申込人の身分証明書またはパスポートを、法人の場合は商業登記簿の抄本を、申込み用紙に添付しなければならない。

1. ファンドに直接申込みを行う場合。
2. マネーロンダリングを目的とする金融システムの利用禁止に関するルクセンブルクの基準と同等の身元確認手続が義務づけられていない国に所在する金融セクターの専門家を通じて申込みを行う場合。
3. 親会社がルクセンブルクの法律により求められる身元確認手続と同等の手続きに従う義務を負うが、親会社に適用される法律が子会社または支店によるこれらの規定の遵守確保を義務づけていない場合において、かかる親会社の子会社または支店を通じて申込みを行う場合。

更に管理会社は、ルクセンブルクの法律により求められる身元確認手続と同等の手続きに従う義務を負わない金融機関から送金された資金の資金源を特定する義務を負う。資金源が特定されるまで、申込み手続きを一時的に凍結することができる。

F A T F（マネーローンダリングに関する金融作業部会）の決議に署名した国に所在する金融セクターの専門家は、ルクセンブルクの法律により求められるものと同等の身元確認義務を負うとみなすことが一般的に認められている。

（ロ）日本における申込手続

日本においては、有価証券届出書「第一部 証券情報、(7) 申込期間」に記載される募集期間中の各日に、同書「第一部 証券情報」に従って取扱いが行われる。

その場合、日本における販売会社または販売取扱会社は、口座約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。

最低販売口数は100口で、販売は1口単位である。

ファンド証券1口当り発行価格は、管理会社がファンド証券の買付申込みを受理する評価日付のファンド証券1口当り純資産価格に基づく。

約定日は日本における販売会社または販売取扱会社が当該注文の成立を確認した日（通常、関連する純資産価額が計算され公表された日の日本における翌営業日）であり、日本における投資者は約定日から起算して日本における4営業日目に口座約款に基づき、受渡しを行うものとする。

申込金額は、日本円または各クラスの参照通貨で支払われ、関連するクラスの参照通貨との換算はすべて各申込みについての約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、日本における販売会社または販売取扱会社が決定するレートによるものとする。

日本に居住したまたは住所地を有する投資者による受益証券の申込みは、すべて、日本語の目論見書に記載された条件および要項（当該日本語の目論見書に明記される場合には販売手数料およびその他の手数料（もしあれば）の支払いを含む。）に従い、日本における販売会社を通じてなされなければならない。日本語の目論見書の写しは、日本における販売会社からその所在地において入手することができる。

なお、日本証券業協会の協会員である日本における販売会社および販売取扱会社は、ファンドの純資産が1億円未満となる等同協会の定める外国証券取引に関する規則中の「外国投資信託受益証券の選別基準」にファンド証券が適合しなくなったときは、ファンド証券の日本における販売を行うことができない。

2【買戻し手続等】

（イ）海外における買戻し

受益者は、ファンド証券を全ての評価日に買戻請求することができる。買戻請求は、ファンドの登録事務・名義書換事務代行会社に対して書面で行われなければならない。受益者による最低買戻口数は1口で、買戻しは1口の整数倍で行うものとする。

買戻価格は、換金の申込みが管理会社によって受理された評価日付の受益証券1口当り純資産価格（以下「買戻価格」という。）である。買戻価格からは、以下の料率のC D S Cが控除される。

評価日のルクセンブルク時間午前10時までに受理されたファンド証券の買戻請求は、当該評価日付の純資産価格1口当りに基づいて取扱われる。ルクセンブルク時間午前10時を過ぎて受領された買戻請求は翌評価日に受理されたものとみなされる。

発行日（注1）から買戻日（注2）

までの期間	C D S C
2年未満	買戻価格の3.0%
2年以上3年未満	買戻価格の2.5%
3年以上4年未満	買戻価格の2.0%
4年以上5年未満	買戻価格の1.5%
5年以上6年未満	買戻価格の1.0%
6年以上7年未満	買戻価格の0.5%
7年以上	なし

（注1）上記の「発行日」とは、関連する純資産価額が計算され公表された日の日本における翌営業日をいう。

（注２）上記の「買戻日」とは、関連する純資産価額が計算され公表された日の日本における翌営業日をいう。

C D S Cは、その全額または一部がファンドの受益証券の販売を行う仲介業者を含む第三者に支払われるようにすることができる管理会社によって保有される。

管理会社は、通常の場合、受益者の請求後遅滞なく受益証券の買戻しが行えるよう、ファンドの流動性を適切な水準に保持することを保証するものとする。買戻価格は、買戻日に適用される受益証券１口当り純資産価格によって、申込価格よりも高くなる場合もあれば低くなる場合もある。

買戻代金（C D S C（もしあれば）の控除後）の支払は、券面の受領（もし券面が発行されていれば）を条件として当該評価日後４評価日以内に保管受託銀行またはその支店により関連するクラスの参照通貨で行われる。

管理会社の取締役会および保管受託銀行は、買戻し代金の他国への送金が制限され、または不可能となる為替管理規制の適用または管理会社の取締役会および保管受託銀行の支配の及ばないその他の事態に起因する不払いに関して責任を負わないものとする。

ファンドの資産に対する受益証券１口当りの純資産額の計算を中止した場合、受益証券の発行が中止されるほか、買戻しも中止される。買戻しを中止する場合、買戻し請求の執行を延期または中止する受益者にその旨を通知するものとする。

注文が不完全な場合、管理会社は買戻請求を延期する権利を留保する。管理会社は不完全な注文の処理の遅延について責任を負わない。

現物による買戻しは、関連する法律により認められる範囲で、管理会社の特別な承認があった場合に可能となる。ただし、他の受益者が損失を被らず、かつファンドの監査人により評価報告書が作成されることを条件とする。かかる場合に譲渡されうる資産の類型および種類は、ファンドの投資方針および制限を考慮して、管理会社により決定される。当該譲渡の費用は申込者が負担する。

ある評価日に受領した買戻請求の純額の合計が、ファンドの純資産の10%以上である場合、管理会社は、買い戻されるまたは転換される受益証券の口数をファンドの純資産の10%までに減らすため、買戻しの申込みを比例按分により分割するまたは持ち越すことを決定することができる。持ち越された買戻しの申込みは、再度純資産の10%の上限を条件として、翌評価日に受領する買戻しの申込みよりも優先的に処理される。

口座に保有される受益証券の場合（受益証券の端数を含むと否とにかかわらず）、買戻し後の残余金は、その金額が15米ドル未満または関連通貨によるこれに相当する金額未満である場合を除き、受益者に払い戻される。払い戻されなかった金額はファンドに属するとみなされる。

（ロ）日本における買戻し

日本における受益者は、買戻し停止期間中を除き、いつでも評価日に日本における販売会社または販売取扱会社を通じ、管理会社に対して買戻しを請求することができる。上記のC D S Cは、日本における買戻しにも適用される。「発行日」とは、関連する純資産価額が計算され公表された日の日本における翌営業日をいう。「買戻日」とは、関連する純資産価額が計算され公表された日の日本における翌営業日をいう。

ファンド証券１口当りの買戻価格は、原則として、管理会社が日本における販売会社から買戻請求を受領した買戻注文に係る評価日付のファンド証券の１口当りの純資産価格とする。買戻代金は、口座約款の定めるところに従って、日本における販売会社または販売取扱会社を通じて支払われるものとする。ファンド証券の買戻しは１口単位とする。

日本における買戻しの約定日は、販売会社が当該買戻請求の成立を確認した日である。日本の受益者と販売会社との買戻代金の受渡日は、約定日から起算して日本における４営業日目である。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

一口当り純資産価格の計算

各純資産額計算は管理会社の責任で以下のように行われる。

１．各評価日に、それぞれ同日付の対応する純資産価額が存在する。

純資産価額は、ファンドの登記上の事務所で入手可能であり、現地代理人からも入手可能であり、また取締役会が指定する新聞およびウェブサイト（www.bnpparibas-am.com）でも入手可能である。

- 2．一口当り純資産価格は、対応するカテゴリーまたはクラスの純資産総額を参照して計算される。各カテゴリーまたはクラスの純資産総額はそれぞれが保有する全資産項目（以下の第4項に詳細に記載される特定の内部サブ・ポートフォリオが保有する権利または割合を含む。）を合計し、そこから関係する負債およびコミットメントを差し引くことによって計算される。これらはすべて以下の第4項の第4段落の記載に従う。
- 3．各カテゴリーまたはクラスの一人口当り純資産価格は、それぞれの純資産総額を発行済の受益証券口数で除し、小数点以下の数字が使用されない通貨を除き、小数点以下二桁まで計算される。
- 4．一または複数のカテゴリーまたはクラスに属する資産の全体的な財務および運営管理を確実にするため、管理会社は、内部的に管理する資産と同数の内部サブ・ポートフォリオ（以下「内部サブ・ポートフォリオ」という。）を組成することができる。
そのため完全にまたは一部において同一の投資方針を有する一または複数のカテゴリーまたはクラスは、この目的のために組成された内部サブ・ポートフォリオにおいてこの投資方針を実行するために、それらが各々取得した資産を合わせることができる。各カテゴリーまたはクラスがこれらの内部サブ・ポートフォリオのそれぞれに保有する部分は、以下の2つの段落に詳述されるようにパーセンテージまたは権利によって示される。内部サブ・ポートフォリオを組成する唯一の目的は、ファンドの財務および運営管理である。
保有パーセンテージは、ある内部サブ・ポートフォリオの資産に対する貢献率に基づいてのみ算出される。これらの保有パーセンテージは、当該内部サブ・ポートフォリオへの関与を増やすまたは減らすこととなる、買戻し、販売、分配または一般に当該カテゴリーまたはクラスに影響を及ぼすその他の事由を考慮して、各評価日に再計算される。
ある内部サブ・ポートフォリオにより与えられる権利は、上記第1、2および3項で言及される方法と同様の方法により定期的に評価される。付与される全権利数は、当該内部サブ・ポートフォリオへの関与を増やすまたは減らすこととなる、買戻し、販売、分配または一般に当該クラスに影響を及ぼすその他の事由により変動する。
- 5．つくられたカテゴリーまたはクラスの数にかかわらず、ファンドの純資産総額はルクセンブルク法、約款または英文目論見書に定義される間隔で計算される。ファンドの純資産総額は、ファンドにつくられた各カテゴリーまたはクラスの純資産総額を総計して算出される。
- 6．権利および保有パーセンテージに関する上記第4項の記載に反することなく、ファンドの純資産は以下に規定される規則に従い評価される。

資産の構成

ファンドの資産には主として以下のものが含まれる。

- 1 未受領の発生済利息および支払日までに預金に発生する利息を含む、手元現金および現金預金
- 2 すべての未払手形および売掛債権（代金受領前の有価証券の売却金額を含む。）
- 3 ファンドが保有するすべての有価証券、受益証券、株式、債券、オプションまたは新株引受権ならびにその他の投資対象および有価証券
- 4 現金または有価証券でファンドが受領することになっているとファンドが認識しているすべての分配および配当
- 5 ファンドが保有する有価証券による、すべての未受領の発生済利息および支払期日までに生じるすべての利息（当該利息がこれらの有価証券の元本に含まれない限りにおいて）
- 6 ファンドの設立費用（償却されていない限りにおいて）
- 7 前払費用を含む、すべてのその他の資産（種類にかかわらず。）

評価規則

ファンドの資産は以下のとおり評価される。

- 1 手元現金、現金預金、一覧支払手形、受取金、前払費用、ならびに未受領の分配および利息の価額は、その価額を受領できる可能性が低い場合を除き、これらの資産の額面価額で評価される。その価額を受領できる可能性が低い場合、これらの資産の実際の価額を反映するのに十分であると管理会社が考える額を控除することによりその価額は決定される。
- 2 投資信託の受益証券の価額は評価日に入手可能な直近の純資産価格に基づき決定される。
- 3 定期的に営業し、公認され公衆がアクセス可能な証券取引所またはその他の規制市場に上場されるすべての有価証券の評価は、評価日における直近の知られたる終値に基づき、かかる有価証券が複数の市場で取引されている場合には、かかる資産の主な市場の評価日における知られたる終値に基づく。この直近の知られたる終値が正しい価格を反映していない場合、評価は管理会社により慎重かつ誠実に見積もられる、推定売却価格に基づく。
- 4 非上場有価証券または証券取引所もしくは定期的に営業し、公認され公衆がアクセス可能なその他の規制市場で取引されない有価証券は、管理会社によりこの目的のために任命される適格な専門家により、慎重かつ誠実に見積もられる、推定売却価格に基づき評価される。
- 5 ファンドの基準通貨以外の通貨で表示される有価証券は評価日の実勢為替レートで換算される。
- 6 市場慣行上許容される場合、流動資産、短期金融商品およびその他のすべての金融商品は額面価額に経過利息を加算した価額または定額法による減価償却に従い評価することができる。定額法による減価償却を行ってポートフォリオの資産を評価するとの決定は、管理会社により承認されなければならない、管理会社はその決定の理由を記録する。管理会社は金融商品の評価に関して適切な確認と管理を行う。
- 7 管理会社は、関係する評価レートに関する規則を作成または修正する権限を有する。これに関する決定は英文目論見書に記載される。
- 8 規制市場において取引されていない先物、先渡しまたはオプション契約の清算価額とは、取締役会により設定された方針に基づき、各種の契約について一貫して適用される基準に従い決定される清算価格の純額を意味する。規制市場において取引されている先物、先渡しまたはオプション契約の清算価格は、管理会社により特定の先物、先渡しまたはオプション契約が取引されている規制市場における当該契約の入手可能な直近の決済価格に基づくものとする。ただし、純資産価額が決定される日において先物、先渡しまたはオプション契約の清算を行うことができない場合は、当該契約の清算価格は、管理会社の取締役会が公正かつ合理的であるとみなす価額を基準として決定される。
- 9 金利スワップは、その支払期日に対応する、評価日におけるゼロ・クーポン・スワップ・レートにて、ファンドにより相手方に対して支払われるすべての将来の金利と、支払期日に対応する、評価日におけるゼロ・クーポン・スワップ・レートにて、相手方によりファンドに対して支払われるすべての将来の金利との差に基づき、評価される。
- 10 CDSの内部評価モデルは、時価評価額を計算するために、インプットとして、CDSレート・カーブ、リカバリー・レートおよびディスカウント・レート（LIBORまたはマーケット・スワップ・レート）を利用する。この内部モデルはまた、デフォルト確率のレート・カーブも計算する。CDSレート・カーブを確立するために、CDS市場で取引する一定数の相手方からのデータが使用される。管理会社は、相手方のCDSの評価を、内部モデルにより得られた評価と比較するために使用する。内部モデル構築の開始点においては、CDS契約時の際のCDSの変数部分と定数部分は等しい。
- 11 エクイティ・デフォルト・スワップ（以下「EDS」という。）は株式に影響を及ぼす事象により影響を受けるため、その評価は主として株式のボラティリティーおよびその非対称のポジションに依存する。ボラティリティーが大きいほど、株式が70%の閾値に到達するリスクは高くなり、ひいてはEDSスプレッドも大きくなる。株式の大きなボラティリティーは、当該ファンド資産の大きなボラティリティー、ひいては信用事由の高い確率を示すため、ある企業

のCDSの спреッドはまた、そのボラティリティーを反映する。EDSおよびCDSの спреッドが株式の潜在的なボラティリティーと相関関係があり、その関係が時間の経過につき安定傾向にあると仮定した場合、EDSはCDSの代わりとみなすことができる。EDS評価における重要な点は株式に関係する事象の潜在的な確率を計算することである。一般的に二つの方法が認められている。一つめは、EDSを評価するモデルにおいてインプットとしてCDSの市場スプレッドを使用し、二つめは、確率を推定するために当該株式の過去のデータを使用する。過去のデータは将来起きる可能性のあることに関して必ずしも適切な指針ではないが、当該データは危機的な状況における株式の一般的な値動きを反映することができる。二つの方法を比較した場合、過去の確率が株式の潜在的な確率より高くなるのは非常に稀有である。

- 12 CFDおよびTRSは、常に直近既知の参照先の株価と取引が成立した際考慮される評価額との差を反映して評価される。

負債の構成

ファンドの負債には主として以下のものが含まれる。

- 1 すべての借入金、満期手形および買掛債務
- 2 すべての既知の負債（支払期日の到来の有無を問わず、すべての満期到来した現金または現物での支払に関する契約上の義務を含み、またファンドにより宣言された未払いの分配金を含む。）
- 3 管理会社が許可または承認した、ファンドの投資対象に関する潜在的な資本損失を補償するための準備金を含むすべての準備金
- 4 ファンドの資本により表章されるものを除く、ファンドのその他すべての債務。この債務の額を評価するため、約款、目論見書およびその他のファンドに関する書類を訂正するための費用、管理報酬、成功報酬および臨時費用、政府機関および証券取引所に対する租税公課、資産の売買またはその他で負担する、金融手数料、銀行手数料または仲介手数料を含む（これらに限定されない。）ファンドが負担するすべての費用をファンドは考慮する。これらの負債を評価する際、ファンドは定期的な管理およびその他の費用を時間比例基準で考慮する。

ある一つのカテゴリーまたはクラスに割り当てられない資産、負債、費用および報酬は、複数のカテゴリーまたはクラスに等しく配分されるか、または各々の純資産に応じてこれを調整するための金額の対象となる。買戻し中のファンドの各受益証券は発行済の受益証券として考慮され、当該受益証券の買戻しに関する評価日が終了するまで存続し、当該日終了より買戻金が適切に支払われるまで、その価格はファンドの債務として考慮される。受領される購入申込書に従いファンドにより発行される各受益証券は、ファンドにより適切に受領されるまで、ファンドに帰属する口数として考慮される。できる限り、評価日までのファンドにより決定された投資または投資回収が考慮される。

管理会社の取締役会は、計算された純資産価格がファンドの受益証券の実際の価値を表していないと考える場合、または評価日以降関連する市場において重大な変化があった場合、同日に純資産価格を更新することができ、慎重かつ誠実に新たな純資産価格を決定する。

（２）【保管】

ファンド証券が販売される海外においては、ファンド証券または確認書は受益者の責任において保管される。

日本の投資者に販売されるファンド証券の券面またはその確認書は、日本における販売会社または日本における販売会社の保管者の名義で保管され、日本の受益者に対しては、販売取扱会社から受益証券の預り証またはその他の通知書が交付される。

ただし、日本の受益者が別途、自己の責任で保管する場合は、この限りではない。

（３）【信託期間】

ファンドは無期限に存続するものとして設定されている。

（４）【計算期間】

ファンドの決算日は毎年９月30日である。

（５）【その他】

（イ）受益証券の純資産価格の計算ならびに発行および買戻しの停止

法律上の根拠に基づく停止に影響を与えることなく、次の場合、管理会社は、いつでも、一時的にファンドの受益証券の純資産価格の計算ならびに発行および買戻しを停止することができる。

- （ ）ある時期においてファンドの投資資産の相当部分が上場されている主要な為替市場もしくは証券取引所である、一つもしくは複数の為替市場、もしくは一つの証券取引所が閉鎖されている期間中（ただし、通常の休日を除く。）または取引が相当の制限を受けるもしくは停止する期間中。
- （ ）政治的、経済的、軍事的、通貨上もしくは社会的な事由のため、またはファンドの責任もしくは権限が及ばない不可抗力により、受益者の利益に重大な損害を及ぼすことなく、資産の処分が正当にまたは正常に実行できない場合。
- （ ）ファンドの投資対象の価格またはある特定の市場もしくは証券取引所の時価を決めるために通常使用される通信手段が使用できない期間中。
- （ ）外国為替もしくは送金の制限によりファンドのために取引が行えないまたはファンド資産の売買が通常の為替レートで行えない場合。
- （ ）一または複数のカテゴリーまたはクラスを解散する決定がなされた場合。
- （ ）一または複数のカテゴリーまたはクラス内において、それらによる、またはそれらにおける合併、事業譲渡、分割または組織再編に際しての交換比率を決定する目的の場合。
- （ ）フィーダー・ファンドについては、マスター・ファンドの受益証券の純資産価格計算、発行もしくは買戻しが停止された場合。
- （ ）管理会社の取締役会が正当な理由により受益者の全般的な利益を保護するために停止が必要であると判断するその他の場合。

純資産価格の計算が停止された場合、管理会社は直ちに適切な方法により、受益証券の購入もしくは買戻しを請求する受益者に通知する。

受益者の利益にマイナスの影響を及ぼす可能性のある例外的な場合、または購入もしくは買戻しの申込みがファンドの純資産の10%を超える場合、管理会社は必要な有価証券の売買がなされるまで受益証券の価格決定をしない権利を留保する。この場合、未処理の購入および買戻しの申込みは、純資産価格の算出と同時に処理される。

保留された購入および買戻し申込みは、停止解除前にファンドが当該通知を受領した場合、書面による通知により取り消すことができる。保留された申込みは、停止解除後最初の計算日に考慮される。すべての保留された申込みが同一の計算日に処理できない場合、申込みの早い順で処理が優先される。

スイング・プライシング

一定の市況において、あるカテゴリーまたはクラスの取引高およびかかる取引の規模を考慮した上で、管理会社は、資産の売買価格に基づいて、かつ／または、かかる資産が取引される市場に適用される売値と買値の見積差額を適用することによって、受益証券一口当り純資産価格を計算することが受益者の利益であるとみなすことができる。また、管理会社は、取引手数料および販売手数料のために純資産価額を調整することができる。ただし、かかる手数料は当該時点におけるカテゴリーまたはクラスの純資産価額の1%を上回らない。

（ロ）発行限度額

ファンド証券の発行限度額についての定めはなく、随時発行することができる。

（ハ）約款

全ての受益者は、ファンド証券を取得することにより、ファンドの受益者、管理会社および保管受託銀行の関係は約款に従うことについて完全に同意する。

管理会社は、保管受託銀行の承認を得て、約款の全部または一部をいつでも変更することができる。変更は、署名時に発効する。

日本においては、管理会社は、約款を変更しようとする場合であってその内容が重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければならない。

(二) ファンドの存続期間および解散

ファンドは無期限に設定されている。

ファンドの清算および償還

管理会社は、随時理由を問わず、ファンドの清算および償還を提案することができる。

ファンドの清算および償還は以下の場合に行われる。

- () 管理会社がその旨決定した場合
- () 2010年12月17日法第21条b)、c)、d)およびe)項に従い、管理会社または保管受託銀行の役務が停止された場合で、以下の()に述べられる特別な状況に反することなしに2か月以内に継承者が決まらない場合
- () 管理会社が破産した場合
- () ファンドの純資産が6か月以上にわたり、2010年12月17日法に規定される最低限度額の四分の一を下回る場合
- () 金融監督委員会がその旨決定した場合

ファンドの純資産が法定の最低限度額の三分の二を下回る場合、管理会社はファンドの清算を決定することができる。

ファンドの清算の場合、個人または法人でありうる一または複数の清算人により清算が行われる。清算人は管理会社により任命され、2010年12月17日法に反することなく清算人の権限および報酬を管理会社が決定する。

各カテゴリーまたはクラスの償還金の純額は、受益者が各カテゴリーまたはクラスに所有する受益証券口数に比例して各カテゴリーまたはクラスの受益者に対して清算人により分配される。

ファンドの通常の償還の場合、純資産は所有するファンドの受益証券に比例して適格当事者に分配される。償還における終了時および償還日から最大9か月以内に分配されなかった純資産は、法定の時効期間が満了するまで公的預託機関に預託される。

純資産額の計算またはかかるカテゴリーまたはクラスの受益証券のすべての申込みおよび買戻しもまた、償還期間中停止される。

ファンドの合併、譲渡、分割

管理会社は、約款が規定する制限および要項に基づき、以下の有効性および条件について決定する唯一の権限を有するものとする。

- 1) 他のUCI（ルクセンブルク法に基づき設立されたものであるかまたは他のEU加盟国において設定されたものであるかを問わない。）への譲渡によるファンドの合併に伴うファンドの終了
- 2) a) 他の集合投資信託のサブ・ファンド（ルクセンブルク法に基づき設立されたものであるかまたは他のEU加盟国において設定されたものであるかを問わない。）および/またはb) 他の集合投資信託（ルクセンブルク法に基づき設立されたものであるかまたは他のEU加盟国において設定されたものであるかを問わない。）の受入ファンドであるファンドへの譲渡

3）ファンドの分割

分割の手法は、2010年12月17日法が予見する合併の手法と同様とする。

上記の例外として、ファンドが当該合併により消滅する場合、かかる合併の有効性については管理会社が決定しなければならない。

合併による投資違反を回避するため、また受益者の利益を図るため、投資運用会社は、合併前に、合併するサブ・ファンドのポートフォリオを見直す必要がある場合がある。かかる見直しは、受入側のサブ・ファンドの投資方針に従うものとする。

本事項により、ファンドのレベルで採択された決定は、カテゴリーまたはクラスのレベルでも採択される場合がある。

（ホ）関係法人との契約の更改等に関する手続

運用委託契約

いずれの当事者も、他方の当事者に対して、同契約の解除を決定した旨を、30営業日前に適式に署名された書面で通知する（電子メールを除く。）ことにより、違約金なしに同契約を解除することができる。

保管契約

いずれの当事者も、他方の当事者に対して、書留郵便により6か月前に書面で通知することにより、同契約をいつでも解除することができる。

管理事務代行契約

いずれの当事者も、他方の当事者に対して、書留郵便により90日前に書面で通知することにより、同契約をいつでも解除することができる。

受益証券販売・買戻契約

同契約は、いずれかの当事者による3か月前の書面による通知により解除されるまで存続する。

代行協会員契約

同契約は、いずれかの当事者による3か月前の書面による通知により解除されるまで存続する。

4【受益者の権利等】

（１）【受益者の権利等】

受益者がファンドに関する権利を直接行使するためには、ファンド証券名義人として登録されていなければならない。従って、日本における販売会社または販売取扱会社にファンド証券の保管を委託している日本の受益者は、ファンド証券の登録名義人でないため、自ら管理会社に対し直接受益権を行使することはできない。これら日本の受益者は、口座約款に基づき日本における販売会社または販売取扱会社をして受益権を自己のために行使させることができる。

ファンド証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において自ら行う手続きにより権利行使を行う。

受益者の有する主な権利は次のとおりである。

（１）分配金請求権

受益者は、ファンドのために行為する管理会社の決定した分配金を、持分に応じてファンドのために行為する管理会社に請求する権利を有する。

支払日から5年以内に請求されなかった分配金は失効し、ファンドに返還される。

（２）買戻請求権

受益者は、評価日においてファンド証券の買戻しを管理会社に請求する権利を有する。

(3) 残余財産分配請求権

ファンドが解散された場合、受益者はファンドのために行為する管理会社に対してその持分に
応じて残余財産の分配を請求する権利を有する。

(注) 約款には受益者集会に関する規定はない。なお、受益者の管理会社または保管受託銀行に
対する請求権は、かかる請求権を生じさせる事由発生日の5年後に失効する。

(4) 損害賠償請求権

(受益者名簿に登録されている) 受益者は、管理会社（および該当する場合は保管受託銀行）
に対して、2010年12月17日法の適用される規定に従い、約款に定められた義務の不履行に基づく
損害賠償を請求する権利を有する。

(2) 【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対するファンド証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ルクセンブルクにお
ける外国為替管理上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

森・濱田松本法律事務所 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
上記代理人は、管理会社から日本国内において、

(イ) 管理会社またはファンドに対する、ルクセンブルクおよび日本における法律上の問題ならびに
日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、訴訟関係書類を受領する権
限、

(ロ) 日本におけるファンド証券の募集、販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違
に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限、
を委任されている。

なお、関東財務局長に対するファンド証券の募集に関する届出および継続開示に関する代理人な
らびに金融庁長官に対するファンド証券に関する届出代理人は、

弁護士 竹野 康造

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

である。

(4) 【裁判管轄等】

日本の投資者が取得したファンド証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権は下記の裁判所が有す
ることを管理会社は承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目1番4号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの直近2会計年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルクにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニム（Ernst & Young Société anonyme）から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2022年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝115.44円、1豪ドル＝80.78円および1ニュージーランド・ドル＝75.54円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

純資産計算書

2021年9月30日現在

	注記	BNPパリバ・ グローバル債券ファンド	
		米ドル	千円
資産		36,881,800	4,257,635
投資有価証券 - 取得原価		33,826,193	3,904,896
投資有価証券に係る未実現評価利益 / (損失)		304,457	35,147
投資有価証券 - 時価	2	34,130,650	3,940,042
オプション - 時価	2、12	18,205	2,102
金融商品に係る未実現純利益	2、10、11	30,406	3,510
銀行預金および定期預金	2	1,204,022	138,992
その他の資産		1,498,517	172,989
負債		3,744,378	432,251
当座貸越		50,983	5,885
その他の負債		3,693,395	426,366
純資産額		33,137,422	3,825,384

添付の注記は財務書類の不可欠な一部を成す。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

損益および純資産変動計算書

2021年9月30日に終了した会計年度

	注記	BNPパリバ・ グローバル債券ファンド	
		米ドル	千円
投資有価証券および資産に係る収益		1,150,631	132,829
報酬および費用	3	666,903	76,987
銀行に係る支払利息		3,328	384
その他の費用	6	225,340	26,013
税金	4	17,501	2,020
取引手数料	5	3,070	354
費用合計		916,142	105,759
投資純利益		234,489	27,069
以下に係る実現純損益：			
投資有価証券	2、16	1,409,034	162,659
金融商品	2	1,127,801	130,193
当期実現純利益		2,771,324	319,922
以下に係る未実現純損益の増減額：			
投資有価証券	16	(1,541,662)	(177,969)
金融商品		658,730	76,044
運用による純資産の増減		1,888,392	217,996
発行額 / (買戻額) 純額		(2,572,574)	(296,978)
分配金支払額	9	(545,308)	(62,950)
期中における純資産の増 / (減)		(1,229,490)	(141,932)
期首純資産		34,366,912	3,967,316
期末純資産		33,137,422	3,825,384

添付の注記は財務書類の不可欠な一部を成す。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド
直近3会計年度に関する主要数値（注記8）

BNPパリバ・ グローバル債券ファンド	米ドル	米ドル	米ドル	受益証券口数
	2019年9月30日 現在	2020年9月30日 現在	2021年9月30日 現在	2021年9月30日 現在
純資産	27,438,458	34,366,912	33,137,422	

受益証券1口当たり純資産額

豪ドル・クラス受益証券 - 分配型（訳注1）	7.64	7.48	7.61	3,839,117.000
ニュージーランド・ドル・クラス受益証券 - 分配型（訳注2）	8.45	8.35	8.51	1,507,755.000
米ドル・クラス受益証券 - 分配型（訳注3）	8.47	8.45	8.62	369,821.000

BNPパリバ・ グローバル債券ファンド	千円	千円	千円	受益証券口数
	2019年9月30日 現在	2020年9月30日 現在	2021年9月30日 現在	2021年9月30日 現在
純資産	3,167,496	3,967,316	3,825,384	

受益証券1口当たり純資産額

豪ドル・クラス受益証券 - 分配型（訳注1）	617円	604円	615円	3,839,117.000
ニュージーランド・ドル・クラス受益証券 - 分配型（訳注2）	638円	631円	643円	1,507,755.000
米ドル・クラス受益証券 - 分配型（訳注3）	978円	975円	995円	369,821.000

（訳注1）当参照通貨は豪ドルである。

（訳注2）当参照通貨はニュージーランド・ドルである。

（訳注3）当参照通貨は米ドルである。

添付の注記は財務書類の不可欠な一部を成す。

B N P パリバ・グローバル債券ファンド

投資有価証券明細表

2021年9月30日現在

額面	銘柄	通貨	時価 (米ドル)	純資産に対する 割合(%)
公認の証券取引所への上場を認可されたおよび／またはその他の規制市場で取引される譲渡可能な有価証券			32,334,242	97.58
	債券		30,264,714	91.34
	米国		16,769,737	50.62
200,000	ALLISON TRANS 5.875% 19-01/06/2029	USD	217,485	0.66
300,000	DUKE ENERGY COR 4.200% 19-15/06/2049	USD	343,014	1.04
2,000,000	FORD MOTOR CO 8.500% 20-21/04/2023	USD	2,199,879	6.64
400,000	HANESBRANDS INC 4.625% 16-15/05/2024	USD	421,712	1.27
300,000	HEWLETT-PACK CO 6.000% 11-15/09/2041	USD	388,289	1.17
400,000	HILTON WORLDWIDE 4.875% 17-01/04/2027	USD	413,758	1.25
300,000	IBM CORP 4.150% 19-15/05/2039	USD	352,403	1.06
200,000	INTEL CORP 4.250% 12-15/12/2042	USD	239,513	0.72
150,000	MATTEL INC 3.750% 21-01/04/2029	USD	156,375	0.47
150,000	METLIFE INC 9.250% 08-08/04/2068	USD	228,750	0.69
700,000	NEWELL BRANDS 4.200% 16-01/04/2026	USD	771,826	2.33
400,000	NEWELL BRANDS I 4.875% 20-01/06/2025	USD	441,480	1.33
300,000	NEWMONT MINING 4.875% 12-15/03/2042	USD	376,965	1.14
300,000	ORACLE CORP 4.000% 16-15/07/2046	USD	317,711	0.96
450,000	ORGANON FIN 1 4.125% 21-30/04/2028	USD	459,167	1.39
400,000	TOLL BR FIN CORP 4.875% 15-15/11/2025	USD	449,702	1.36
400,000	UNITED RENTAL NA 4.875% 17-15/01/2028	USD	422,920	1.28
5,000,000	US TREASURY N/B 0.125% 20-31/10/2022	USD	5,001,562	15.09
3,000,000	US TREASURY N/B 2.000% 17-31/05/2024	USD	3,124,218	9.43
400,000	WESTERN DIGITAL 4.750% 18-15/02/2026	USD	443,008	1.34
	メキシコ		2,631,386	7.94
500,000	PETROLEOS MEXICA 5.950% 20-28/01/2031	USD	483,450	1.46
300,000	PETROLEOS MEXICA 6.500% 18-23/01/2029	USD	307,433	0.93
300,000	PETROLEOS MEXICA 7.690% 20-23/01/2050	USD	282,240	0.85
400,000	UNITED MEXICAN 3.750% 18-11/01/2028	USD	434,950	1.31
1,000,000	UNITED MEXICAN 4.500% 19-22/04/2029	USD	1,123,313	3.39
	ブラジル		2,595,644	7.83
1,600,000	BRAZIL REP OF 3.875% 20-12/06/2030	USD	1,550,800	4.68
300,000	BRAZIL REP OF 4.500% 19-30/05/2029	USD	309,056	0.93
700,000	REP OF BRAZIL 4.625% 17-13/01/2028	USD	735,788	2.22
	インドネシア		2,463,777	7.43
400,000	INDONESIA (REP) 2.850% 20-14/02/2030	USD	412,825	1.25
200,000	INDONESIA (REP) 3.400% 19-18/09/2029	USD	215,250	0.65
613,000	INDONESIA (REP) 3.850% 20-15/10/2030	USD	682,844	2.06
200,000	PT PERTAMINA 2.300% 21-09/02/2031	USD	190,522	0.57
450,000	REP OF INDONESIA 6.625% 07-17/02/2037	USD	613,350	1.85
335,000	SBSN INDO III 3.750% 18-01/03/2023	USD	348,986	1.05

添付の注記は財務書類の不可欠な一部を成す。

B N P パリバ・グローバル債券ファンド

投資有価証券明細表（続き）

2021年9月30日現在

額面	銘柄	通貨	時価 (米ドル)	純資産に対する 割合(%)
	サウジアラビア		1,535,425	4.63
750,000	SAUDI INT BOND 2.250% 21-02/02/2033	USD	729,375	2.20
700,000	SAUDI INT BOND 4.375% 19-16/04/2029	USD	806,050	2.43
	南アフリカ		1,404,713	4.24
800,000	REP OF SOUTH AFRICA 5.875% 18-22/06/2030	USD	881,650	2.66
500,000	REP OF SOUTH AFRICA 6.250% 11-08/03/2041	USD	523,063	1.58
	ケイマン諸島		773,700	2.34
300,000	KSA SUKUK LTD 4.303% 18-19/01/2029	USD	343,200	1.04
400,000	SEAGATE HDD CAYM 4.875% 17-01/03/2024	USD	430,500	1.30
	中国		578,856	1.75
600,000	CHINA (PEOPLES) 1.200% 20-21/10/2030	USD	578,856	1.75
	インド		507,281	1.53
500,000	EX-IM BK OF IN 3.250% 20-15/01/2030	USD	507,281	1.53
	オランダ		442,195	1.33
400,000	SENSATA TECH BV 5.000% 15-01/10/2025	USD	442,195	1.33
	香港		378,000	1.14
400,000	HUARONG FIN 2019 3.750% 19-29/05/2024	USD	378,000	1.14
	英領バージン諸島		184,000	0.56
200,000	HUARONG FINANCE 4.250% 17-07/11/2027	USD	184,000	0.56
	変動利付債券		2,069,528	6.24
	フランス		1,571,250	4.74
1,500,000	BNP PARIBAS 07-29/06/2049 SR	USD	1,571,250	4.74
	米国		498,278	1.50
500,000	FORD MOTOR CREDIT 17-03/08/2022 FRN	USD	498,278	1.50
投資ファンドの株式／受益証券			1,796,408	5.42
	ルクセンブルク		1,796,408	5.42
13,699.48	BNP PARIBAS INSTICASH USD 1D SHORT TERM XCA	USD	1,796,408	5.42
投資有価証券合計			34,130,650	103.00

添付の注記は財務書類の不可欠な一部を成す。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記

2021年9月30日現在

注記1．概要

- a) 2021年9月30日に終了した会計年度に発生した事象
当会計年度中に発生した特別な事象はなかった。

b) 募集サブファンド

投資有価証券が本書で詳述されているサブファンドは2021年9月30日現在、募集可能である。

注記2．重要な会計方針

a) 純資産額

本年次報告書は、2021年9月30日現在の直近の純資産額に基づき作成されている。

b) 財務書類の表示

本財務書類は集团的投資事業に関する、ルクセンブルグで施行されている法令に準拠して作成および表示されている。

損益および純資産変動計算書は、2020年10月1日から2021年9月30日までの会計年度を対象としている。

c) 投資有価証券の評価

手元現金および預金、一覧払の手形および為替手形、ならびに受取債権、前払費用、ならびに受領予定であるが未受領である分配金および利息の額については、これら資産の名目価額から構成される。ただし、受領の見込みがない金額は除いている。受領の見込みがない金額がある場合には、これらの評価はAIFMがこれら資産の実際の価値を反映するために適切と考えられる金額を控除することによって決定される。

証券取引所またはその他の規制市場で日常的に取引される譲渡可能な有価証券の評価は、一般に認知され、かつ、公開されている、評価日における既知の最終の終値に基づいて算定されている。当該有価証券が複数の市場で取引されている場合、当有価証券が取引される主要な市場における既知の最終の終値に基づいて算定されている。価格が適正な価値を反映していない場合には、評価はAIFMの取締役会の責任により、またはその責任の下で慎重かつ誠実に決定される可能性の高い売値に基づいて算定されている。

証券取引所に上場されていない、または一般に認知され、かつ公開されている、定期的に機能を果たす規制市場で取引されていない譲渡可能な有価証券の評価は、AIFMの取締役会の責任により、またはその責任の下で慎重かつ誠実に決定される可能性の高い売値に基づいて算定されている。

集团的投資事業の受益証券または証券は、評価日に入手可能な直近の純資産額で評価される。

当ファンドのAIFMの取締役会は、例外的な状況において、その他の評価法が当ファンド資産の公正価値をより適切に反映すると判断される場合に用いられるその他の評価法を認めることがある。

デリバティブは当ファンドのAIFMの取締役会により決定された規則および目論見書に記載された規則に従い評価される。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2021年9月30日現在

d) 先物契約の評価

未決済の先物契約は評価日または期末日における既知の終値で評価され、当該評価によって生じた未実現損益は純資産計算書で認識される。

先物契約に係る債務を担保する証拠金は、純資産計算書の「銀行預金および定期預金」に含まれる。

e) 先渡為替契約の評価

未決済の先渡為替契約は評価日に適用される先渡為替レートで評価され、当該評価によって生じた未実現損益は純資産計算書に認識される。

f) オプションの評価

店頭市場で取引されているオプション契約は、評価日における市況に基づき清算可能なポジションによる価格で評価される。規制市場において取引されるオプション契約の清算価額は、当該オプション契約が企業によって取引されている規制市場における当該契約の入手可能な直近の決済価格に基づく。ただし、オプション契約が、純資産が評価される日に清算することができない場合、当該契約の清算価額は取締役会により公正かつ合理的に決定される価額を基準として使用される。

オプションは純資産計算書において時価で開示される。未実現損益は「オプション - 時価」に開示される。実現損益および評価によって生じる未実現損益の増減額は、損益および純資産変動計算書の「金融商品に係る実現純損益」および「金融商品に係る未実現純損益の増減額」にそれぞれ含まれる。

g) 投資有価証券に係る収益

分配金は、当該情報が当ファンドにより入手可能な範囲において、その公表された日に収益として認識される。利息は日次ベース（源泉税控除後）で未収計上される。

h) モーゲージバック証券（to be announced）のポジション

モーゲージバック証券（to be announced）はモーゲージ・ローンの後日、固定価格で一括して購入／売却することになるため、モーゲージ保証付き有価証券の直近の取引市場の慣行による影響を受ける。

購入／売却時においては、具体的な有価証券については指定されないが、その元本の性質については既知である。購入／売却時に価格について合意していても、最終的な額面価額はまだ確定していない。

「to-be-announced（以下「TBA」という）モーゲージバック証券」のポジションがある場合、有価証券明細表に掲載されている。

i) 投資有価証券に係る実現純損益

投資有価証券に係る実現純損益は売却有価証券の平均原価に基づいて算定される。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2021年9月30日現在

j) 外貨換算

当サブファンドの参照通貨以外の通貨建の資産および負債額はすべて、純資産額の決定時の実勢為替レートを参考に算定される。

当サブファンドの通貨以外の通貨建で購入された有価証券の買値は、当有価証券の購入日における実勢為替レートに基づき当サブファンドの通貨へ換算される。

当サブファンドの参照通貨以外の通貨建の収益および費用は、取引日現在の実勢為替レートを参考に算定される。

実現為替差損益は、損益および純資産変動計算書の「金融商品に係る実現純損益」において認識される。

k) 空売証券

空売証券がある場合、純資産計算書上の投資有価証券において純額で表示されている。

注記3．報酬および費用（上限年率）

AIFMは、当ファンドの資産から、各月における当ファンドの平均純資産の実効年率1.60%を上限とする管理報酬（以下「管理報酬」という）を、毎月受取る権利を有する。

事務代行報酬は、各月における当ファンドの平均純資産の実効年率0.12%を上限として、毎月支払われる。

代行協会員報酬は、管理報酬から、各月における平均純資産に基づき年率0.10%にあたる報酬が毎月支払われる。

保管報酬は、各月における当ファンドの平均純資産の実効年率0.13%を上限として、毎月支払われる。

販売会社報酬は、管理報酬から、各月における平均純資産に基づき年率0.50%にあたる報酬が毎月支払われる。

注記4．税金

当ファンドはルクセンブルク大公国において、純資産額の0.05%に相当する「年次税」の納税対象である。この税率は以下の場合、0.01%へ軽減されている。

a) 短期金融商品への集団的投資および信用機関への預金を唯一の目的とするファンド

b) 信用機関への集団的投資を唯一の目的とするファンド

c) 機関投資家、管理会社およびUCIのために留保されたカテゴリーまたはクラス

以下の場合、「年次税」が免除される。

a) 受益証券またはその他のUCIにおける証券がすでに「年次税」の課税対象となっている場合に資産額が当該受益証券または証券によって表されている場合

b) 受益証券、カテゴリーおよび/またはクラスが下記の要件を満たす場合

- () これら有価証券が機関投資家、管理会社およびUCIのために留保され、
- () その唯一の目的が短期金融商品への集団的投資および信用機関への預金であり、
- () ポートフォリオの満期までの加重残余期間が90日を超えず、かつ
- () 公認の格付機関から最高の格付けを取得している

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2021年9月30日現在

c) 受益証券、カテゴリーおよび／またはクラスが下記に保有されている場合

- () 従業員の便益のために一人または複数の雇用主のイニシアティブにより設定された、企業退職年金または同様の投資ピークルのための機関
- () 従業員へ年金給付を提供する目的でファンドに投資している、一人または複数の雇用主を有する企業

d) 主要な目的が、小規模金融機関への投資であるファンド

e) 受益証券、カテゴリーおよび／またはクラスが下記の要件を満たす場合

- () これら有価証券が日常的に取引され、認知され、かつ公開されている一つ以上の証券取引所もしくはその他の規制市場において上場または取引されているもので、かつ
- () 一つ以上の指数の運用実績を複製することを唯一の目的とするもの

期限の到来により「年次税」は、関連のある純資産に基づき四半期毎に支払われ、当該税金が適用される四半期末において算定される。

さらに、当ファンドを販売するために登録されている国において、当ファンドは外国UCI税および／または当局によるその他課税の対象となる可能性がある。

注記5．取引手数料

譲渡可能な有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産の売買について当ファンドが負担する取引手数料は、主に、標準手数料、取引に係るその他手数料、収入印紙税、仲介手数料、保管手数料、付加価値税、証券取引所に係る手数料およびRTO手数料（発注の受領および伝達）から構成される。

債券市場の慣行に従い、呼び値スプレッドは当該有価証券の売買時に適用される。したがって、いかなる取引においてもブローカーが引用する買値と売値との間に差異が発生し、これはブローカーの報酬を表す。

注記6．その他の費用

その他の費用は当ファンドが負担し、この中には、公告費、その他の税金、銀行手数料、法務報酬および監査報酬が含まれる。

注記7．換算レート

当ファンドの参照通貨以外の通貨建てクラス受益証券の換算に2021年9月30日現在使用された為替レートは、以下のとおりである。

1米ドル	=	1.38440	豪ドル
1米ドル	=	1.44959	ニュージーランド・ドル

注記8．受益証券の通貨

受益証券1口当たり純資産額は「直近3会計年度に関する主要数値」にあるサブファンドの通貨ではなく、受益証券クラスの通貨で算定されている。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2021年9月30日現在

注記9．分配金

2020年10月1日から2021年9月30日までの会計年度において、以下の分配金が支払われた。

分配落ち日	支払日	1口当たりの分配金		
		豪ドル・クラス 受益証券	ニュージーランド・ ドル・クラス 受益証券	米ドル・クラス 受益証券
2020年10月21日	2020年10月27日	0.0100	0.0100	0.0100
2020年11月24日	2020年12月1日	0.0100	0.0100	0.0100
2020年12月21日	2020年12月29日	0.0100	0.0100	0.0100
2021年1月21日	2021年1月27日	0.0100	0.0100	0.0100
2021年2月22日	2021年3月1日	0.0100	0.0100	0.0100
2021年3月22日	2021年3月26日	0.0100	0.0100	0.0100
2021年4月21日	2021年4月27日	0.0100	0.0100	0.0100
2021年5月21日	2021年5月28日	0.0100	0.0100	0.0100
2021年6月21日	2021年6月28日	0.0100	0.0100	0.0100
2021年7月21日	2021年7月29日	0.0100	0.0100	0.0100
2021年8月23日	2021年8月27日	0.0100	0.0100	0.0100
2021年9月21日	2021年9月28日	0.0100	0.0100	0.0100

注記10．先物契約

2021年9月30日現在、未決済のポジションは以下のとおりである。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

通貨	契約数	買建/ 売建	種類	満期	名目価額 (米ドル)	未実現純利 益/(損失) (米ドル)
USD	29	売	ULTRA 10 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	2021年12月21日	4,212,250	86,547
USD	51	売	US 10YR NOTE FUT (CBT)	2021年12月21日	6,712,078	101,203
USD	22	売	US LONG BOND FUT (CBT)	2021年12月21日	3,502,813	97,375
USD	27	売	US 2YR NOTE FUTURE (CBT)	2021年12月31日	5,941,477	3,164
USD	50	売	US 5YR NOTE FUTURE (CBT)	2021年12月31日	6,137,109	43,750
					合計：	332,039

2021年9月30日現在、先物および/またはオプションに関する証拠金残高は(50,983)米ドルであった。

先物契約の仲介業者

BNPパリバ、パリ

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2021年9月30日現在

注記11．先渡為替契約

2021年9月30日現在、先渡為替契約は以下のとおりである。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

通貨	購入金額	通貨	売却金額
AUD	32,612,889	AUD	3,215,000
CAD	5,943,640	CAD	6,922,173
CHF	1,380,500	CHF	1,549,613
EUR	2,065,890	EUR	1,387,365
GBP	238,000	GBP	269,095
INR	13,856,000	INR	12,620,000
JPY	242,879,265	JPY	298,858,716
MXN	6,714,015	MXN	6,784,379
NOK	8,867,224	NOK	8,728,384
NZD	17,527,908	NZD	4,263,309
TWD	30,667,000	SEK	145,353
USD	19,674,367	TWD	30,546,616
ZAR	7,075,283	USD	49,665,044
		ZAR	7,165,256
未実現純損失（米ドル）			(301,633)

2021年9月30日現在、未決済契約の直近の満期はすべて2021年11月22日である。

先渡為替契約のカウンターパーティー：

バークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー

BNPパリバ、パリ

シティグループ・グローバル・マーケット

JPモルガン

モルガン・スタンレー・ヨーロッパ

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2021年9月30日現在

注記12．オプションのポジション

同一の種類、通貨、満期、権利行使価格およびカウンターパーティーのオプションは結合される。この観点からオプションの数量はゼロとなる可能性がある。

2021年9月30日現在、以下のオプションは未行使である。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

通貨	数量	買建/ 売建	種類	満期	権利行使 価格	名目価額 (米ドル)	時価 (米ドル)
USD	31	買	PUT US 10YR NOTE FUT (CBT) 26/11/2021 131	2021年11月26日	131.000	4,061,000	19,859
NZD	230,000	売	PUT USD/NZD 26/10/2021 0.69	2021年10月26日	0.690	158,700	(1,654)
						合計：	18,205

2021年9月30日現在、先物および／またはオプションに関する証拠金残高は(50,983)米ドルであった。

上場オプションのブローカー

BNPパリバ、パリ

オプションのOTCカウンターパーティー

モルガン・スタンレー・ヨーロッパ

注記13．担保についての概要

2021年9月30日現在、先渡為替契約および／またはオプションのカウンターパーティーは企業に以下の担保を差し入れた。

サブファンド	通貨	OTC担保	担保の種類
BNPパリバ・グローバル債券ファンド	米ドル	179,543	現金

注記14．投資有価証券明細の構成に関する変動

投資有価証券明細の構成に関する変動表はAIFMの登録上の事務所において、また現地の代行会社から無料で入手可能である。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2021年9月30日現在

注記15．投資運用会社の一覧

- ・BNPパリバ・アセット・マネジメント・フランス、パリ（以下「BNPP AM フランス」という）
- ・BNPパリバ・アセット・マネジメントUKリミテッド、ロンドン（以下「BNPP AM UK」という）
- ・BNPパリバ・アセット・マネジメントUSAインク、ニューヨーク（以下「BNPP AM USA」という）

BNPP AM フランス（2021年3月31日まで）

- ・BNPP AM UKに委任（EM債、ポートフォリオのヘッジおよびエクスポージャーの管理（先物取引））
- ・BNPP AM USAに委任（アクティブFX管理）

BNPP AM USA（2021年4月1日より）

- ・BNPP AM フランスに委任（固定利息の定量的分析）
- ・BNPP AM UKに委任（EM債、ポートフォリオのヘッジ、現金スワップおよびエクスポージャーの管理（先物取引））

BNPP AM UK（受益証券クラスのヘッジ）

注記16．投資有価証券に係る実現および未実現損益

2013年7月付のAIFM法に従い、当会計年度中の投資有価証券に係る実現損益の詳細は以下のとおりである。

	実現利益 (サブファンドの 通貨建)	実現損失 (サブファンドの 通貨建)	実現純損益 (サブファンドの 通貨建)
BNPパリバ・グローバル債券ファンド	1,918,723	509,689	1,409,034

2013年7月付のAIFM法に従い、当会計年度中の投資有価証券に係る未実現損益の詳細は以下のとおりである。

	未実現利益の増減 (サブファンドの 通貨建)	未実現損失の増減 (サブファンドの 通貨建)	未実現純損益の増減 (サブファンドの 通貨建)
BNPパリバ・グローバル債券ファンド	138,228	1,679,890	(1,541,662)

注記17．重要な事象

2019年末より新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は、前例のない世界的な公衆衛生および経済関連の危機をもたらした。取締役会は、ワクチン接種を含めウイルスの感染拡大を封じ込め経済の回復を支援していく政府の取り組みに引き続き従う。最終的に取締役会は当ファンドのポートフォリオに含まれる企業に及ぼす経済的影響を監視している。

[次へ](#)

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Financial statements at 30/09/2021

		BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND
	Expressed in Notes	USD
Statement of net assets		
Assets		36 881 800
Securities portfolio at cost price		33 826 193
Unrealised gain/(loss) on securities portfolio		304 457
Securities portfolio at market value	2	34 130 650
Options at market value	2,12	18 205
Net Unrealised gain on financial instruments	2,10,11	30 406
Cash at banks and time deposits	2	1 204 022
Other assets		1 498 517
Liabilities		3 744 378
Bank overdrafts		50 983
Other liabilities		3 693 395
Net asset value		33 137 422
Statement of operations and changes in net assets		
Income on investments and assets		1 150 631
Fees and costs	3	666 903
Bank interest		3 328
Other expenses	6	225 340
Taxes	4	17 501
Transaction fees	5	3 070
Total expenses		916 142
Net result from investments		234 489
Net realised result on:		
Investments securities	2,16	1 409 034
Financial instruments	2	1 127 801
Net realised result		2 771 324
Movement on net unrealised gain/(loss) on:		
Investments securities	16	(1 541 662)
Financial instruments		658 730
Change in net assets due to operations		1 888 392
Net subscriptions/(redemptions)		(2 572 574)
Dividends paid	9	(545 308)
Increase/(Decrease) in net assets during the year/period		(1 229 490)
Net assets at the beginning of the financial year/period		34 366 912
Net assets at the end of the financial year/period		33 137 422

The accompanying notes form an integral part of these financial statements

Page 10

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Key figures relating to the last 3 years (Note 8)

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND	USD 30/09/2019	USD 30/09/2020	USD 30/09/2021	Number of units 30/09/2021
Net assets	27 438 458	34 366 912	33 137 422	
Net asset value per unit				
Units * Class AUD - Distribution*	7.64	7.48	7.61	3 839 117.000
Units * Class NZD - Distribution*	8.45	8.35	8.51	1 507 755.000
Units * Class USD - Distribution*	8.47	8.45	8.62	369 821.000

The accompanying notes form an integral part of these financial statements

Page 11

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Securities portfolio at 30/09/2021

Expressed in USD

Quantity	Denomination	Quotation currency	Market value	% of net assets
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or traded on another regulated market			32 334 242	97.58
Bonds			30 264 714	91.34
<i>United States of America</i>			<i>16 769 737</i>	<i>50.62</i>
200 000	ALLISON TRANS 5.875% 19-01/06/2029	USD	217 405	0.66
300 000	DUKE ENERGY COR 4.200% 19-10/06/2049	USD	343 014	1.04
2 000 000	FORD MOTOR CO 8.500% 20-21/04/2023	USD	2 199 879	6.64
400 000	HANESBRANDS INC 4.625% 16-11/01/2024	USD	421 712	1.27
300 000	HEWLETT-PACK CO 6.000% 11-11/09/2041	USD	388 289	1.17
400 000	HILTON WORLDWIDE 4.875% 17-01/04/2027	USD	423 758	1.25
300 000	IBM CORP 4.150% 19-10/05/2039	USD	352 403	1.06
200 000	INTEL CORP 4.250% 12-15/02/2042	USD	239 513	0.72
150 000	MATTEL INC 3.750% 21-01/04/2029	USD	156 375	0.47
150 000	METLIFE INC 9.250% 08-08/04/2068	USD	228 750	0.69
700 000	NEWELL BRANDS 4.200% 16-01/04/2026	USD	771 826	2.33
400 000	NEWELL BRANDS II 4.875% 20-01/06/2025	USD	441 480	1.33
300 000	NEWMONT MINING 4.875% 12-15/03/2042	USD	376 965	1.14
300 000	ORACLE CORP 4.000% 16-11/07/2046	USD	317 711	0.96
450 000	ORANION FIN I 4.125% 21-10/04/2028	USD	459 167	1.39
400 000	TOLL BR FIN CORP 4.875% 15-11/11/2025	USD	449 702	1.36
400 000	UNITED RENTAL NA 4.875% 17-11/01/2028	USD	422 920	1.28
5 000 000	US TREASURY NB 0.125% 20-31/10/2022	USD	5 001 562	15.09
3 000 000	US TREASURY NB 2.000% 17-31/03/2024	USD	3 124 218	9.43
400 000	WESTERN DIGITAL 4.750% 18-11/02/2026	USD	443 000	1.34
<i>Mexico</i>			<i>2 631 386</i>	<i>7.94</i>
500 000	PETROLEOS MEXICO 5.950% 20-28/01/2031	USD	483 430	1.46
300 000	PETROLEOS MEXICO 6.500% 18-23/01/2029	USD	307 433	0.93
300 000	PETROLEOS MEXICO 7.600% 20-23/01/2030	USD	282 240	0.85
400 000	UNITED MEXICAN 3.750% 18-11/01/2028	USD	434 950	1.31
1 000 000	UNITED MEXICAN 4.500% 19-22/04/2029	USD	1 123 313	3.39
<i>Brazil</i>			<i>2 595 644</i>	<i>7.83</i>
1 600 000	BRAZIL REP OF 3.875% 20-12/06/2030	USD	1 550 800	4.68
300 000	BRAZIL REP OF 4.500% 19-30/05/2029	USD	309 056	0.93
700 000	REP OF BRAZIL 4.625% 17-13/01/2028	USD	733 788	2.22
<i>Indonesia</i>			<i>2 463 777</i>	<i>7.43</i>
400 000	INDONESIA (REP) 2.850% 20-14/02/2030	USD	423 823	1.25
200 000	INDONESIA (REP) 3.400% 19-18/09/2029	USD	215 250	0.65
613 000	INDONESIA (REP) 3.850% 20-15/10/2030	USD	682 544	2.06
200 000	PT PERTAMINA 2.300% 21-09/02/2031	USD	190 522	0.57
450 000	REP OF INDONESIA 6.625% 07-17/02/2037	USD	613 350	1.85
335 000	SESH INDO III 3.750% 18-01/03/2023	USD	348 986	1.05
<i>Saudi Arabia</i>			<i>1 535 425</i>	<i>4.63</i>
750 000	SAUDI INT BOND 2.250% 21-02/02/2033	USD	729 375	2.20
700 000	SAUDI INT BOND 4.375% 19-16/04/2029	USD	806 050	2.43
<i>South Africa</i>			<i>1 404 713</i>	<i>4.24</i>
800 000	REP OF SOUTH AFRICA 5.875% 18-22/06/2030	USD	881 450	2.66
500 000	REP OF SOUTH AFRICA 6.250% 11-08/03/2041	USD	523 063	1.58
<i>Cayman Islands</i>			<i>773 700</i>	<i>2.34</i>
300 000	KSA SUKUK LTD 4.303% 18-19/01/2029	USD	343 200	1.04
400 000	SEAGATE HDD CAYM 4.875% 17-01/03/2024	USD	430 500	1.30
<i>China</i>			<i>578 856</i>	<i>1.75</i>
600 000	CHINA (PEOPLES) 1.200% 20-21/10/2030	USD	578 856	1.75
<i>India</i>			<i>507 281</i>	<i>1.53</i>
500 000	EXIM BK OF IN 3.250% 20-11/01/2030	USD	507 281	1.53
<i>The Netherlands</i>			<i>442 195</i>	<i>1.33</i>
400 000	SBSATA TECH BV 5.000% 15-01/10/2025	USD	442 195	1.33

The accompanying notes form an integral part of these financial statements

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Securities portfolio at 30/09/2021

Expressed in USD

Quantity	Denomination	Quotation currency	Market value	% of net assets
	<i>Hong Kong</i>		378 000	1.14
400 000	HUARONG FIN 2019 3.750% 19-29/05/2024	USD	378 000	1.14
	<i>British Virgin Islands</i>		184 000	0.56
200 000	HUARONG FINANCE 4.250% 17-07/01/2027	USD	184 000	0.56
	Floating rate bonds		2 009 538	6.24
	<i>France</i>		1 571 250	4.74
1 500 000	BNP PARIBAS 07-29/06/2049 SR	USD	1 571 250	4.74
	<i>United States of America</i>		498 278	1.50
500 000	FORD MOTOR CREDIT 17-03/08/2022 PRN	USD	498 278	1.50
Shares/Units in investment funds			1 796 408	5.42
	<i>Luxembourg</i>		1 796 408	5.42
13 699.48	BNP PARIBAS INSTICASH USD 1D SHORT TERM XCA	USD	1 796 408	5.42
Total securities portfolio			34 130 650	105.00

The accompanying notes form an integral part of these financial statements

Page 13

Notes to the financial statements

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Notes to the financial statements at 30/09/2021

Note 1 - General information*a) Events that occurred during the financial year ended 30 September 2021*

No special event occurred during this financial year.

b) Sub-fund open

The sub-fund whose securities portfolio is detailed in the present document is available for subscription as at 30 September 2021.

Note 2 - Principal accounting methods*a) Net asset value*

This annual report is prepared on the basis of the last net asset value as at 30 September 2021.

b) Presentation of the financial statements

The financial statements are prepared and presented in accordance with the legislation in force in Luxembourg on Undertakings for Collective Investment.

The statement of operations and changes in net assets covers the financial year from 1 October 2020 to 30 September 2021.

c) Valuation of the securities portfolio

The value of cash in hand and cash deposit, bills and drafts payable at sight, and amounts receivable, prepaid expenses, and dividends and interest due but not yet received, shall comprise the nominal value of these assets, unless it is unlikely that this value could be received; in that event, the value will be determined by deducting an amount which the AIFM deems adequate to reflect the actual value of these assets.

The value of transferable securities traded on a stock exchange or any other regulated market which operates regularly, is recognised and accessible to the public, is based on the latest known closing price on the Valuation Day and, if securities concerned are traded on several markets, on the basis of the last known closing price on the major market on which they are traded; if this price is not a true reflection, the valuation will be based on the probable sale price determined prudently and in good faith by or under the AIFM's Board of Director's responsibility.

The value of any transferable securities which are not listed on a stock market or traded on any regulated market which functions regularly, is recognised and accessible to the public, will be based on the probable sale price determined prudently and in good faith by or under the AIFM's Board of Director's responsibility.

Units or shares in undertakings for collective investment shall be valued on the basis of the last net asset value available on the Valuation Day.

The Board of Directors of the AIFM of the Fund may, in exceptional circumstances, permit other methods of valuation to be used if it considers that such valuation better reflects the fair value of any assets of the Fund.

Financial Derivative Instruments shall be valued according to the rules decided by the Board of Directors of the AIFM of the Fund and described in the prospectus.

d) Valuation of futures contracts

Unexpired futures contracts are valued at the last price known on the Valuation Day or closing date and the resulting unrealised gains or losses are recognised in the statement of net assets.

Margin accounts to guarantee the liabilities on futures contracts are included in the "Cash at banks and time deposits" account in the statement of net assets.

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Notes to the financial statements at 30/09/2021

e) Valuation of forward foreign exchange contracts

Unexpired forward foreign exchange contracts are valued on the basis of the forward exchange rates applicable on the valuation date and the resulting unrealised gains or losses are recognised in the statement of net assets.

f) Valuation of options

Options contracts traded over-the-counter are valued at the prices at which the position could be liquidated under the market conditions prevailing at the valuation date. The liquidation value of options contracts traded on regulated markets will be based on the latest available settlement price of these contracts on the regulated markets on which these option contracts are traded by the Company; provided that if an options contract cannot be liquidated on the day on which the net assets are valued, the basis that will be used to determine the liquidation value of this contract will be determined fairly and reasonably by the Board of Directors.

Options are disclosed at market value in the Statement of net assets. The unrealised appreciation/(depreciation) is disclosed in the caption "Options at market value". Realised gains/(losses) and change in unrealised appreciation/(depreciation) as a result thereof are included in the Statement of operations and changes in net assets respectively under "Net realised result on Financial instruments" and "Movement on net unrealised gain/(loss) on Financial instruments".

g) Income on investments

Dividends are recognized as income on the date they are declared and to the extent that the information in question can be obtained by the Fund. Interests are accrued on a daily basis, net of withholding tax.

h) Position on mortgage-backed securities (to be announced)

Mortgage-backed securities (to be announced) are subject to current commercial market practices in relation to securities guaranteed by mortgages, according to which a party will buy/sell a basket of mortgage loans for a fixed price at a later date.

At the time of the purchase/sale, the exact security is not known but its principal features are. Even if a price is agreed at the time of purchase/sale, the final face value will not yet have been fixed.

The "to-be-announced" ("TBA") Mortgage Back Securities" positions, if any, are shown in the securities portfolio.

i) Net realised result on investment securities

The net realised result on investment securities is calculated on the basis of the average cost of the securities sold.

j) Conversion of foreign currencies

The value of all assets and liabilities denominated in a currency other than the reference currency of the sub-fund is determined by taking into account the rate of exchange prevailing at the time of the determination of the net asset value.

The purchase price of securities purchased in a currency other than that of the sub-fund is converted into the currency of the sub-fund on the basis of the exchange rates prevailing on the date of purchase of the securities.

The income and expenses denominated in a currency other than the reference currency of the sub-fund are determined by taking into account the rate of exchange prevailing on the transaction date.

Realised exchange gains and losses are recognized in the statement of operations and changes in net assets in the caption "Net realised result on financial instruments".

k) Securities sold short

Securities sold short, if any, are netted within the securities portfolio in the statement of net assets.

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Notes to the financial statements at 30/09/2021

Note 3 - Fees and costs (maximum per annum)

The AIFM is entitled to a management fee (the "Management Fee") payable monthly, out of the assets of the Fund, at an annual effective rate of maximum 1.60% of the Fund's average Net Assets during the relevant month.

The Administrative Agent fee is payable monthly at an annual effective rate of maximum 0.12% of the Fund's average net assets during the relevant month.

The Agent Company fee is payable monthly out of the Management fee on the basis of the average net assets during the relevant month, at the annual rate of 0.10%.

The Depositary fee is payable monthly at an annual effective rate of maximum 0.13% of the Fund's average net assets during the relevant month.

The Distributor fee is payable monthly out of the Management fee on the basis of the average net assets during the relevant month, at the annual rate of 0.50%.

Note 4 - Taxes

In the Grand-Duchy of Luxembourg, the Fund is subject to an annual "*taxe d'abonnement*" of 0.05% of the value of the net assets. This rate is reduced to 0.01% for:

- a) Funds with the exclusive objective of collective investment in money market instruments and deposits with credit institutions;
- b) Funds with the exclusive objective of collective investment with credit institutions;
- c) Categories or classes reserved for Institutional Investors, Managers and UCIs.

The following are exempt from this "*taxe d'abonnement*":

- a) the value of assets represented by units or shares in other UCIs, provided that these units, or shares have already been subject to the "*taxe d'abonnement*";
- b) units categories and/or classes:
 - (i) whose securities are reserved for Institutional Investors, Managers, or UCIs and
 - (ii) whose sole object is the collective investment in money market instruments and the placing of deposits with credit institutions, and
 - (iii) whose weighted residual portfolio maturity does not exceed 90 days, and
 - (iv) that have obtained the highest possible rating from a recognised rating agency;
- c) units, categories and/or classes reserved to:
 - (i) institutions for occupational retirement pension or similar investment vehicles, set up at the initiative of one or more employers for the benefit of their employees, and
 - (ii) companies having one or more employers investing funds to provide pension benefits to their employees;
- d) Funds whose main objective is investment in microfinance institutions;
- e) units, categories and/or classes:
 - (i) whose securities are listed or traded on at least one stock exchange or another regulated market operating regularly that is recognized and open to the public, and
 - (ii) whose exclusive object is to replicate the performance of one or several indices.

When it is due, the "*taxe d'abonnement*" is payable quarterly on the basis of the relevant net assets and is calculated at the end of the quarter for which the tax is applicable.

In addition, the Fund may be subject to foreign UCI's tax, and/or other regulators levy, in the country where the Fund is registered for distribution.

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Notes to the financial statements at 30/09/2021

Note 5 - Transaction fees

Transaction fees incurred by the Fund relating to purchase or sale of transferable securities, money market instruments, derivatives or other eligible assets are mainly composed of standard fees, sundry fees on transaction, stamp fees, brokerage fees, custody fees, VAT fees, stock exchange fees and RTO fees (Reception and Transmission of Orders).

In line with bond market practice, a bid-offer spread is applied when buying or selling these securities. Consequently, in any given transaction, there will be a difference between the purchase and sale prices quoted by the broker, which represents the broker's remuneration.

Note 6 - Other expenses

Other expenses are paid by the Fund and include publication fees, other taxes, banking fees, legal fees and audit fees.

Note 7 - Exchange rates

The exchange rates used for the conversion of unit classes denominated in a currency other than the reference currency of the Fund as at 30 September 2021 were the following:

USD 1 =	AUD 1.38440
USD 1 =	NZD 1.44959

Note 8 - Unit currencies

The net asset value per unit is priced in the currency of the unit class and not in the currency of the sub-fund in the section "Key figures relating to the last 3 years".

Note 9 - Dividends

During the year from 1 October 2020 to 30 September 2021, the following dividends were paid:

Ex-Dividend Date	Payment Date	Dividends Per Unit		
		Class AUD	Class NZD	Class USD
21/10/2020	27/10/2020	0.0100	0.0100	0.0100
24/11/2020	01/12/2020	0.0100	0.0100	0.0100
21/12/2020	29/12/2020	0.0100	0.0100	0.0100
21/01/2021	27/01/2021	0.0100	0.0100	0.0100
22/02/2021	01/03/2021	0.0100	0.0100	0.0100
22/03/2021	26/03/2021	0.0100	0.0100	0.0100
21/04/2021	27/04/2021	0.0100	0.0100	0.0100
21/05/2021	28/05/2021	0.0100	0.0100	0.0100
21/06/2021	28/06/2021	0.0100	0.0100	0.0100
21/07/2021	29/07/2021	0.0100	0.0100	0.0100
23/08/2021	27/08/2021	0.0100	0.0100	0.0100
21/09/2021	28/09/2021	0.0100	0.0100	0.0100

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Notes to the financial statements at 30/09/2021

Note 10 - Futures contracts

As at 30 September 2021, the following positions were outstanding:

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Currency	Quantity	Purchase/ Sale	Description	Maturity	Nominal (in USD)	Net unrealised gain/(loss) (in USD)
USD	29	S	ULTRA 10 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	21/12/2021	4 212 250	86 547
USD	51	S	US 10YR NOTE FUT (CBT)	21/12/2021	6 712 078	101 203
USD	22	S	US LONG BOND FUT (CBT)	21/12/2021	3 502 813	97 375
USD	27	S	US 2YR NOTE FUTURE (CBT)	31/12/2021	5 941 477	3 164
USD	50	S	US 5YR NOTE FUTURE (CBT)	31/12/2021	6 137 109	43 750
					Total:	332 039

As at 30 September 2021, the cash margin balance in relation to futures and/or options amounted to USD (50 983).

Broker for Futures contracts:

BNP Paribas Paris

Note 11 - Forward foreign exchange contracts

As at 30 September 2021, forward foreign exchange contracts were as follows:

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Currency	Purchase amount	Currency	Sale amount
AUD	32 612 889	AUD	3 215 000
CAD	5 943 640	CAD	6 922 173
CHF	1 380 500	CHF	1 549 613
EUR	2 065 890	EUR	1 387 365
GBP	238 000	GBP	269 095
INR	13 856 000	INR	12 620 000
JPY	242 879 265	JPY	298 858 716
MXN	6 714 015	MXN	6 784 379
NOK	8 867 224	NOK	8 728 384
NZD	17 527 908	NZD	4 263 309
TWD	30 667 000	SEK	145 353
USD	19 674 367	TWD	30 546 616
ZAR	7 075 283	USD	49 665 044
		ZAR	7 165 256
Net unrealised loss (in USD)			(301 633)

As at 30 September 2021, the latest maturity of all outstanding contracts is 22 November 2021.

Counterparties to Forward foreign exchange contracts:

Barclays Bank Ireland Plc
BNP Paribas Paris
Citigroup Global Market
JP Morgan
Morgan Stanley Europe

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Notes to the financial statements at 30/09/2021

Note 12 - Options positions

For options contracts with the same Description, Currency, Maturity Date, Strike and Counterparty, the positions are combined. In this context, the options' quantities can be 0.

As at 30 September 2021, the following positions on options were outstanding:

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Currency	Quantity	Purchase/ Sale	Description	Maturity date	Strike	Nominal (in USD)	Market value (in USD)
USD	31	P	PUT US 10YR NOTE FUT (CBT) 26/11/2021 131	26/11/2021	131.000	4 061 000	19 859
NZD	230 000	S	PUT USD/NZD 26/10/2021 0.69	26/10/2021	0.690	158 700	(1 654)
Total:							18 205

As at 30 September 2021, the cash margin balance in relation to futures and/or options amounted to (50 983) USD.

Broker for listed Options:

BNP Paribas Paris

Counterparties to OTC Options:

Morgan Stanley Europe

Note 13 - Global overview of collateral

As at 30 September 2021, the counterparties to forward foreign exchange contracts and/or options pledged the following collaterals in favour of the Company:

Sub-fund	Currency	OTC collateral	Type of collateral
BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND	USD	179 543	Cash

Note 14 - Changes in the composition of the securities portfolio

The list of changes in the composition of the securities portfolio is available free of charge at the AIFM registered office and from local agents.

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Notes to the financial statements at 30/09/2021

Note 15 - List of Investment managers

- BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France, Paris, abbreviated to BNPP AM France
- BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT UK Limited, London, abbreviated to BNPP AM UK
- BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT USA Inc., New York, abbreviated to BNPP AM USA

BNPP AM France (until 31 March 2021)

- sub delegating to BNPP AM UK (EM Debt, portfolio hedging and exposure management (futures implementation))
- sub delegating to BNPP AM USA (active FX Management)

BNPP AM USA (since 1 April 2021)

- sub delegating to BNPP AM France (Quant Fixed Income)
- sub delegating to BNPP AM UK (EM Debt, portfolio hedging, cash sweeping and exposure management (futures implementation))

BNPP AM UK (for share class hedging)

Note 16 - (Un)realised gain/loss on investments securities

Following the AIFM Law of July 2013, the details of the realised gain/loss on investment securities during the financial year are:

	Realised gain (in sub-fund currency)	Realised loss (in sub-fund currency)	Net realised result (in sub-fund currency)
BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND	1 918 723	509 689	1 409 034

Following the AIFM Law of July 2013, the details of the unrealised gain/loss on investment securities during the financial year are:

	Movement on unrealised gain (in sub-fund currency)	Movement on unrealised loss (in sub-fund currency)	Movement on net unrealised gain/(loss) (in sub-fund currency)
BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND	138 228	1 679 890	(1 541 662)

Note 17 - Significant event

Since the end of 2019, the development of the COVID-19 outbreak has led to an unprecedented global sanitary and economic crisis. The Board continues to follow the efforts of governments to contain the spread of the virus, including the vaccination roll-out and to support the economic recovery. Finally, the Board is monitoring the economic impact on the companies in the portfolio of the Fund.

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

純資産計算書

2020年9月30日現在

	注記	BNPパリバ・ グローバル債券ファンド	
		米ドル	千円
資産		35,431,751	4,090,241
投資有価証券 - 取得原価		30,134,944	3,478,778
投資有価証券に係る未実現評価利益 / (損失)		1,846,119	213,116
投資有価証券 - 時価	2	31,981,063	3,691,894
銀行預金および定期預金	2	3,173,811	366,385
その他の資産		276,877	31,963
負債		1,064,839	122,925
金融商品に係る未実現純損失	2、8、9	617,046	71,232
その他の負債		447,793	51,693
純資産額		34,366,912	3,967,316

添付の注記は財務書類の不可欠な一部を成す。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

損益および純資産変動計算書

2020年9月30日に終了した会計年度

	注記	BNPパリバ・ グローバル債券ファンド	
		米ドル	千円
投資有価証券および資産に係る収益		851,312	98,275
報酬および費用	3	582,217	67,211
銀行に係る支払利息		2,091	241
その他の費用	12	132,312	15,274
税金	4	14,840	1,713
取引手数料	11	905	104
費用合計		732,365	84,544
投資純利益		118,947	13,731
以下に係る実現純損益：			
投資有価証券	2、13	(92,558)	(10,685)
金融商品	2	1,669,547	192,733
当期実現純利益		1,695,936	195,779
以下に係る未実現純損益の増減額：			
投資有価証券	13	941,182	108,650
金融商品		(625,222)	(72,176)
運用による純資産の増減		2,011,896	232,253
発行額 / (買戻額) 純額		5,631,355	650,084
分配金支払額	7	(714,797)	(82,516)
期中における純資産の増 / (減)		6,928,454	799,821
期首純資産		27,438,458	3,167,496
期末純資産		34,366,912	3,967,316

添付の注記は財務書類の不可欠な一部を成す。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド
直近3会計年度に関する主要数値（注記6）

BNPパリバ・ グローバル債券ファンド	米ドル	米ドル	米ドル	受益証券口数
	2018年9月30日 現在	2019年9月30日 現在	2020年9月30日 現在	2020年9月30日 現在
純資産	25,413,153	27,438,458	34,366,912	
受益証券1口当たり純資産額				
豪ドル・クラス受益証券 - 分配型（訳注1）	7.35	7.64	7.48	4,325,238.000
ニュージーランド・ドル・クラス受益証券 - 分配型（訳注2）	8.09	8.45	8.35	1,498,952.000
米ドル・クラス受益証券 - 分配型（訳注3）	8.07	8.47	8.45	343,411.000

BNPパリバ・ グローバル債券ファンド	千円	千円	千円	受益証券口数
	2018年9月30日 現在	2019年9月30日 現在	2020年9月30日 現在	2020年9月30日 現在
純資産	2,933,694	3,167,496	3,967,316	
受益証券1口当たり純資産額				
豪ドル・クラス受益証券 - 分配型（訳注1）	594円	617円	604円	4,325,238.000
ニュージーランド・ドル・クラス受益証券 - 分配型（訳注2）	611円	638円	631円	1,498,952.000
米ドル・クラス受益証券 - 分配型（訳注3）	932円	978円	975円	343,411.000

（訳注1）当参照通貨は豪ドルである。

（訳注2）当参照通貨はニュージーランド・ドルである。

（訳注3）当参照通貨は米ドルである。

添付の注記は財務書類の不可欠な一部を成す。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記

2020年9月30日現在

注記1．概要

a) 2020年9月30日に終了した会計年度に発生した事象

当会計年度中に発生した特別な事象はなかった。

b) 募集サブファンド

投資有価証券が本書で詳述されているサブファンドは2020年9月30日に募集可能である。

注記2．重要な会計方針

a) 純資産額

本年次報告書は、2020年9月30日現在の直近の純資産額に基づき作成されている。

b) 財務書類の表示

本財務書類は集团的投資事業に関する、ルクセンブルグで施行されている法令に準拠して作成および表示されている。

損益および純資産変動計算書は、2019年10月1日から2020年9月30日までの会計年度を対象としている。

c) 投資有価証券の評価

手元現金および預金、一覧払の手形および為替手形、ならびに受取債権、前払費用、ならびに受領予定であるが未受領である分配金および利息の額については、これら資産の名目価額から構成される。ただし、受領の見込みがない金額は除いている。受領の見込みがない金額がある場合には、これらの評価はAIFMがこれら資産の実際の価値を反映するために適切と考えられる金額を控除することによって決定される。

証券取引所またはその他の規制市場で日常的に取引される譲渡可能な有価証券の評価は、一般に認知され、かつ、公開されている、評価日における既知の最終の終値に基づいて算定されている。当該有価証券が複数の市場で取引されている場合、当有価証券が取引される主要な市場における既知の最終の終値に基づいて算定されている。価格が適正な価値を反映していない場合には、評価はAIFMの取締役会の責任により、またはその責任の下で慎重かつ誠実に決定される可能性の高い売値に基づいて算定されている。

証券取引所に上場されていない、または一般に認知され、かつ公開されている、定期的に機能を果たす規制市場で取引されていない譲渡可能な有価証券の評価は、AIFMの取締役会の責任により、またはその責任の下で慎重かつ誠実に決定される可能性の高い売値に基づいて算定されている。

集团的投資事業の受益証券または証券は、評価日に入手可能な直近の純資産額で評価される。

当ファンドのAIFMの取締役会は、例外的な状況において、その他の評価法が当ファンド資産の公正価値をより適切に反映すると判断される場合に用いられるその他の評価法を認めることがある。

デリバティブは当ファンドのAIFMの取締役会により決定された規則および目論見書に記載された規則に従い評価される。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2020年9月30日現在

d) 先物契約の評価

未決済の先物契約は評価日または期末日における既知の終値で評価され、当該評価によって生じた未実現損益は純資産計算書で認識される。

先物契約に係る債務を担保する証拠金は、純資産計算書の「銀行預金および定期預金」に含まれる。

e) 先渡為替契約の評価

未決済の先渡為替契約は評価日に適用される先渡為替レートで評価され、当該評価によって生じた未実現損益は純資産計算書に認識される。

f) 投資有価証券に係る収益

分配金は、当該情報が当ファンドにより入手可能な範囲において、その公表された日に収益として認識される。利息は日次ベース（源泉税控除後）で未収計上される。

g) モーゲージバック証券（to be announced）のポジション

モーゲージバック証券（to be announced）はモーゲージ・ローンの後日、固定価格で一括して購入／売却することになるため、モーゲージ保証付き有価証券の直近の取引市場の慣行による影響を受ける。

購入／売却時においては、具体的な有価証券については指定されないが、その元本の性質については既知である。購入／売却時に価格について合意していても、最終的な額面価額はまだ確定していない。

「to-be-announced（以下「TBA」という）モーゲージバック証券」のポジションがある場合、有価証券明細表に掲載されている。

h) 投資有価証券に係る実現純損益

投資有価証券に係る実現純損益は売却有価証券の平均原価に基づいて算定される。

i) 外貨換算

当サブファンドの参照通貨以外の通貨建の資産および負債額はすべて、純資産額の決定時の実勢為替レートを参考に算定される。

当サブファンドの通貨以外の通貨建で購入された有価証券の買値は、当有価証券の購入日における実勢為替レートに基づき当サブファンドの通貨へ換算される。

当サブファンドの参照通貨以外の通貨建の収益および費用は、取引日現在の実勢為替レートを参考に算定される。

実現為替差損益は、損益および純資産変動計算書の「金融商品に係る実現純損益」において認識される。

j) 空売証券

空売証券がある場合、純資産計算書上の投資有価証券において純額で表示されている。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2020年9月30日現在

注記3．報酬および費用（上限年率）

AIFMは、当ファンドの資産から、各月における当ファンドの平均純資産の実効年率1.60%を上限とする管理報酬（以下「管理報酬」という）を、毎月受取る権利を有する。

事務代行報酬は、各月における当ファンドの平均純資産の実効年率0.12%を上限として、毎月支払われる。

代行協会員報酬は、管理報酬から、各月における平均純資産に基づき年率0.10%にあたる報酬が毎月支払われる。

保管報酬は、各月における当ファンドの平均純資産の実効年率0.13%を上限として、毎月支払われる。

販売会社報酬は、管理報酬から、各月における平均純資産に基づき年率0.50%にあたる報酬が毎月支払われる。

注記4．税金

当ファンドはルクセンブルク大公国において、純資産額の0.05%に相当する「年次税」の納税対象である。この税率は以下の場合、0.01%へ軽減されている。

a) 短期金融商品への集団的投資および信用機関への預金を唯一の目的とするファンド

b) 信用機関への集団的投資を唯一の目的とするファンド

c) 機関投資家、管理会社およびUCIのために留保されたカテゴリーまたはクラス

以下の場合、「年次税」が免除される。

a) 受益証券またはその他のUCIにおける証券がすでに「年次税」の課税対象となっている場合に資産額が当該受益証券または証券によって表されている場合

b) 受益証券、カテゴリーおよび/またはクラスが下記の要件を満たす場合

- () これら有価証券が機関投資家、管理会社およびUCIのために留保され、
- () その唯一の目的が短期金融商品への集団的投資および信用機関への預金であり、
- () ポートフォリオの満期までの加重残余期間が90日を超えず、かつ
- () 公認の格付機関から最高の格付けを取得している

c) 受益証券、カテゴリーおよび/またはクラスが下記に保有されている場合

- () 従業員の便益のために一人または複数の雇用主のイニシアティブにより設定された、企業退職年金または同様の投資ビークルのための機関
- () 従業員へ年金給付を提供する目的でファンドに投資している、一人または複数の雇用主を有する企業

d) 主要な目的が、小規模金融機関への投資であるファンド

e) 受益証券、カテゴリーおよび/またはクラスが下記の要件を満たす場合

- () これら有価証券が日常的に取引され、認知され、かつ公開されている一つ以上の証券取引所もしくはその他の規制市場において上場または取引されているもので、かつ
- () 一つ以上の指数の運用実績を複製することを唯一の目的とするもの

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2020年9月30日現在

期限の到来により「年次税」は、関連のある純資産に基づき四半期毎に支払われ、当該税金が適用される四半期末において算定される。

さらに、当ファンドを販売するために登録されている国において、当ファンドは外国UCI税および／または当局によるその他課税の対象となる可能性がある。

注記5．換算レート

当ファンドの参照通貨以外の通貨建てクラス受益証券の換算に2020年9月30日現在使用された為替レートは、以下のとおりである。

1米ドル	=	1.39517	豪ドル
1米ドル	=	1.51286	ニュージーランド・ドル

注記6．受益証券の通貨

受益証券1口当たり純資産額は「直近3会計年度に関する主要数値」にあるサブファンドの通貨ではなく、受益証券クラスの通貨で算定されている。

注記7．分配金

2019年10月1日から2020年9月30日までの会計年度において、以下の分配金が支払われた。

配当落ち日	支払日	1口当たりの分配金		
		豪ドル・クラス 受益証券	ニュージーランド・ ドル・クラス 受益証券	米ドル・クラス 受益証券
2019年10月21日	2019年10月28日*	0.0200	0.0200	0.0200
2019年11月21日	2019年11月27日	0.0200	0.0200	0.0200
2019年12月23日	2020年1月6日	0.0200	0.0200	0.0200
2020年1月21日	2020年1月27日**	0.0200	0.0200	0.0200
2020年2月21日	2020年2月28日	0.0200	0.0200	0.0200
2020年3月23日	2020年3月27日	0.0200	0.0200	0.0200
2020年4月21日	2020年4月27日***	0.0100	0.0100	0.0100
2020年5月22日	2020年5月29日	0.0100	0.0100	0.0100
2020年6月22日	2020年6月29日	0.0100	0.0100	0.0100
2020年7月21日	2020年7月29日	0.0100	0.0100	0.0100
2020年8月21日	2020年8月27日	0.0100	0.0100	0.0100
2020年9月23日	2020年9月29日	0.0100	0.0100	0.0100

* ニュージーランド・ドル・クラス受益証券では2019年10月29日

** 豪ドル・クラス受益証券では2020年1月28日

*** ニュージーランド・ドル・クラス受益証券では2020年4月28日

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2020年9月30日現在

注記8．先物契約

2020年9月30日現在、未決済のポジションは以下のとおりである。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

通貨	契約数	買建/ 売建	種類	満期	名目額 (米ドル)	未実現純利 益/(損失) (米ドル)
EUR	7	売	EURO-BOBL FUTURE	2020年12月8日	1,109,550	(1,148)
EUR	3	売	EURO-BUND FUTURE	2020年12月8日	613,953	(3,061)
USD	3	買	US 10YR NOTE FUTURE (CBT)	2020年12月21日	418,594	(188)
USD	2	売	US LONG BOND FUTURE (CBT)	2020年12月21日	352,563	375
USD	3	買	US 2YR NOTE FUTURE (CBT)	2020年12月31日	662,883	445
USD	7	買	US 5YR NOTE FUTURE (CBT)	2020年12月31日	882,219	1,586
					合計：	(1,991)

2020年9月30日現在、先物および／またはオプションに関する証拠金残高は25,240米ドルであった。

先物契約の仲介業者

BNPパリバ、パリ

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2020年9月30日現在

注記9．先渡為替契約

2020年9月30日現在、先渡為替契約は以下のとおりである。

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

通貨	購入金額	通貨	売却金額
AUD	36,879,211	AUD	4,299,428
CAD	1,967,840	CAD	1,042,008
CHF	323,033	CNH	139,000
CNH	139,000	EUR	5,816,602
EUR	906,890	GBP	301,000
GBP	137,000	INR	7,410,000
INR	7,538,000	JPY	158,690,446
JPY	261,476,858	MXN	391,000
MXN	12,050,105	NOK	169,000
NOK	9,887,270	NZD	1,823,011
NZD	13,998,304	SEK	4,919,542
RUB	31,235,005	TWD	22,219,616
SEK	2,621,180	USD	43,754,948
TWD	1,159,000	ZAR	267,000
USD	14,709,214		
ZAR	321,000		
未実現純損失（米ドル）			(615,055)

2020年9月30日現在、未決済契約の直近の満期はすべて2020年12月18日である。

先渡為替契約のカウンターパーティー

バークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー

BNPパリバ、パリ

シティグループ・グローバル・マーケット

ゴールドマン・サックス・インターナショナル

ゴールドマン・サックス・インターナショナル・ファイナンス

HSBC、フランス

JPモルガン

モルガン・スタンレー・ヨーロッパ

ソシエテ・ジェネラル

UBSヨーロッパSE

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

財務書類に対する注記（続き）

2020年9月30日現在

注記10．投資有価証券明細の構成に関する変動

投資有価証券明細の構成に関する変動表はAIFMの登録上の事務所において、また現地の代行会社から無料で入手可能である。

注記11．取引手数料

譲渡可能な有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産の売買について当ファンドが負担する取引手数料は、主に、標準手数料、取引に係るその他手数料、収入印紙税、仲介手数料、保管手数料、付加価値税、証券取引所に係る手数料およびRTO手数料（発注の受領および伝達）から構成される。

債券市場の慣行に従い、呼び値スプレッドは当該有価証券の売買時に適用される。したがって、いかなる取引においてもブローカーが引用する買値と売値との間に差異が発生し、これはブローカーの報酬を表わす。

注記12．その他の費用

その他の費用は当ファンドが負担し、この中には、公告費、その他の税金、銀行手数料、法務報酬および監査報酬が含まれる。

注記13．投資有価証券に係る実現および未実現損益

2013年7月付のAIFM法に従い、当会計年度中の投資有価証券に係る実現損益の詳細は以下のとおりである。

	実現利益 (サブファンドの 通貨建)	実現損失 (サブファンドの 通貨建)	実現純損益 (サブファンドの 通貨建)
BNPパリバ・グローバル債券ファンド	623,377	715,935	(92,558)

2013年7月付のAIFM法に従い、当会計年度中の投資有価証券に係る未実現損益の詳細は以下のとおりである。

	未実現利益の増減 (サブファンドの 通貨建)	未実現損失の増減 (サブファンドの 通貨建)	未実現純損益の増減 (サブファンドの 通貨建)
BNPパリバ・グローバル債券ファンド	1,147,244	206,062	941,182

注記14．重要な事象

2019年末より、COVID-19の感染流行は、全世界にかつてないほどの公衆衛生上の危機および経済危機を引き起こしている。当ファンドのAIFMの取締役会は引き続き、ウイルス拡大を封じ込めるための各国政府の対策を注視し、当ファンドのポートフォリオに含まれる企業に及ぼす経済的影響を監視していく。

[次へ](#)

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Financial statements at 30/09/2020

		BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND
	Expressed in Notes	USD
Statement of net assets		
Assets		35 431 751
<i>Securities portfolio at cost price</i>		30 134 944
<i>Unrealised gain/(loss) on securities portfolio</i>		1 846 119
Securities portfolio at market value	2	31 981 063
Cash at banks and time deposits	2	3 173 811
Other assets		276 877
Liabilities		1 064 839
Net Unrealised loss on financial instruments	2,8,9	617 046
Other liabilities		447 793
Net asset value		34 366 912
Statement of operations and changes in net assets		
Income on investments and assets		851 312
Fees and costs	3	582 217
Bank interest		2 091
Other expenses	12	132 312
Taxes	4	14 840
Transaction fees	11	905
Total expenses		732 365
Net result from investments		118 947
Net realised result on:		
Investments securities	2,13	(92 558)
Financial instruments	2	1 669 547
Net realised result		1 695 936
Movement on net unrealised gain/(loss) on:		
Investments securities	13	941 182
Financial instruments		(625 222)
Change in net assets due to operations		2 011 896
Net subscriptions/(redemptions)		5 631 355
Dividends paid	7	(714 797)
Increase/(Decrease) in net assets during the year/period		6 928 454
Net assets at the beginning of the financial year/period		27 438 458
Net assets at the end of the financial year/period		34 366 912

The accompanying notes form an integral part of these financial statements

Page 10

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Key figures relating to the last 3 years (Note 6)

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND	USD 30/09/2018	USD 30/09/2019	USD 30/09/2020	Number of units 30/09/2020
Net assets	25 413 153	27 438 458	34 366 912	
Net asset value per unit				
Units * Class AUD - Distribution*	7.35	7.64	7.48	4 325 238.000
Units * Class NZD - Distribution*	8.09	8.45	8.35	1 498 952.000
Units * Class USD - Distribution*	8.07	8.47	8.45	343 411.000

The accompanying notes form an integral part of these financial statements

Page 11

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Notes to the financial statements at 30/09/2020

Note 1 - General information*a) Events that occurred during the financial year ended 30 September 2020*

No special event occurred during this financial year.

b) Sub-fund open

The sub-fund whose securities portfolio is detailed in the present document is available for subscription as at 30 September 2020.

Note 2 - Principal accounting methods*a) Net asset value*

This annual report is prepared on the basis of the last net asset value as at 30 September 2020.

b) Presentation of the financial statements

The financial statements are prepared and presented in accordance with the legislation in force in Luxembourg on Undertakings for Collective Investment.

The statement of operations and changes in net assets covers the financial year from 1 October 2019 to 30 September 2020.

c) Valuation of the securities portfolio

The value of cash in hand and cash deposit, bills and drafts payable at sight, and amounts receivable, prepaid expenses, and dividends and interest due but not yet received, shall comprise the nominal value of these assets, unless it is unlikely that this value could be received; in that event, the value will be determined by deducting an amount which the AIFM deems adequate to reflect the actual value of these assets.

The value of transferable securities traded on a stock exchange or any other regulated market which operates regularly, is recognised and accessible to the public, is based on the latest known closing price on the Valuation Day and, if securities concerned are traded on several markets, on the basis of the last known closing price on the major market on which they are traded; if this price is not a true reflection, the valuation will be based on the probable sale price determined prudently and in good faith by or under the AIFM's Board of Director's responsibility.

The value of any transferable securities which are not listed on a stock market or traded on any regulated market which functions regularly, is recognised and accessible to the public, will be based on the probable sale price determined prudently and in good faith by or under the AIFM's Board of Director's responsibility.

Units or shares in undertakings for collective investment shall be valued on the basis of the last net asset value available on the Valuation Day.

The Board of Directors of the AIFM of the Fund may, in exceptional circumstances, permit other methods of valuation to be used if it considers that such valuation better reflects the fair value of any assets of the Fund.

Financial Derivative Instruments shall be valued according to the rules decided by the Board of Directors of the AIFM of the Fund and described in the prospectus.

d) Valuation of futures contracts

Unexpired futures contracts are valued at the last price known on the Valuation Day or closing date and the resulting unrealised gains or losses are recognised in the statement of net assets.

Margin accounts to guarantee the liabilities on futures contracts are included in the "Cash at banks and time deposits" account in the statement of net assets.

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Notes to the financial statements at 30/09/2020

e) Valuation of forward foreign exchange contracts

Unexpired forward foreign exchange contracts are valued on the basis of the forward exchange rates applicable on the valuation date and the resulting unrealised gains or losses are recognised in the statement of net assets.

f) Income on investments

Dividends are recognized as income on the date they are declared and to the extent that the information in question can be obtained by the Fund. Interests are accrued on a daily basis, net of withholding tax.

g) Position on mortgage-backed securities (to be announced)

Mortgage-backed securities (to be announced) are subject to current commercial market practices in relation to securities guaranteed by mortgages, according to which a party will buy/sell a basket of mortgage loans for a fixed price at a later date.

At the time of the purchase/sale, the exact security is not known but its principal features are. Even if a price is agreed at the time of purchase/sale, the final face value will not yet have been fixed.

The "to-be-announced ("TBA") Mortgage Back Securities" positions, if any, are shown in the securities portfolio.

h) Net realised result on investment securities

The net realised result on investment securities is calculated on the basis of the average cost of the securities sold.

i) Conversion of foreign currencies

The value of all assets and liabilities denominated in a currency other than the reference currency of the sub-fund is determined by taking into account the rate of exchange prevailing at the time of the determination of the net asset value.

The purchase price of securities purchased in a currency other than that of the sub-fund is converted into the currency of the sub-fund on the basis of the exchange rates prevailing on the date of purchase of the securities.

The income and expenses denominated in a currency other than the reference currency of the sub-fund are determined by taking into account the rate of exchange prevailing on the transaction date.

Realised exchange gains and losses are recognized in the statement of operations and changes in net assets in the caption "Net realised result on financial instruments".

j) Securities sold short

Securities sold short, if any, are netted within the securities portfolio in the statement of net assets.

Note 3 - Fees and costs (maximum per annum)

The AIFM is entitled to a management fee (the "Management Fee") payable monthly, out of the assets of the Fund, at an annual effective rate of maximum 1.60% of the Fund's average Net Assets during the relevant month.

The Administrative Agent fee is payable monthly at an annual effective rate of maximum 0.12% of the Fund's average net assets during the relevant month.

The Agent Company fee is payable monthly out of the Management fee on the basis of the average net assets during the relevant month, at the annual rate of 0.10%.

The Depositary fee is payable monthly at an annual effective rate of maximum 0.13% of the Fund's average net assets during the relevant month.

The Distributor fee is payable monthly out of the Management fee on the basis of the average net assets during the relevant month, at the annual rate of 0.50%.

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Notes to the financial statements at 30/09/2020

Note 4 - Taxes

In the Grand-Duchy of Luxembourg, the Fund is subject to an annual "*taxe d'abonnement*" of 0.05% of the value of the net assets. This rate is reduced to 0.01% for:

- a) Funds with the exclusive objective of collective investment in money market instruments and deposits with credit institutions;
- b) Funds with the exclusive objective of collective investment with credit institutions;
- c) Categories or classes reserved for Institutional Investors, Managers and UCIs.

The following are exempt from this "*taxe d'abonnement*":

- a) the value of assets represented by units or shares in other UCIs, provided that these units, or shares have already been subject to the "*taxe d'abonnement*";
- b) units categories and/or classes:
 - (i) whose securities are reserved for Institutional Investors, Managers, or UCIs and
 - (ii) whose sole object is the collective investment in money market instruments and the placing of deposits with credit institutions, and
 - (iii) whose weighted residual portfolio maturity does not exceed 90 days, and
 - (iv) that have obtained the highest possible rating from a recognised rating agency;
- c) units, categories and/or classes reserved to:
 - (i) institutions for occupational retirement pension or similar investment vehicles, set up at the initiative of one or more employers for the benefit of their employees, and
 - (ii) companies having one or more employers investing funds to provide pension benefits to their employees;
- d) Funds whose main objective is investment in microfinance institutions;
- e) units, categories and/or classes:
 - (i) whose securities are listed or traded on at least one stock exchange or another regulated market operating regularly that is recognized and open to the public, and
 - (ii) whose exclusive object is to replicate the performance of one or several indices.

When it is due, the "*taxe d'abonnement*" is payable quarterly on the basis of the relevant net assets and is calculated at the end of the quarter for which the tax is applicable.

In addition, the Fund may be subject to foreign UCI's tax, and/or other regulators levy, in the country where the Fund is registered for distribution.

Note 5 - Exchange rates

The exchange rates used for the conversion of unit classes denominated in a currency other than the reference currency of the Fund as at 30 September 2020 were the following:

USD 1 =	AUD 1.39517
USD 1 =	NZD 1.51286

Note 6 - Unit currencies

The net asset value per unit is priced in the currency of the unit class and not in the currency of the sub-fund in the section "Key figures relating to the last 3 years".

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Notes to the financial statements at 30/09/2020

Note 7 - Dividends

During the year from 1 October 2019 to 30 September 2020, the following dividends were paid:

Ex-Dividend Date	Payment Date	Dividends Per Unit		
		Class AUD	Class NZD	Class USD
21/10/2019	28/10/2019*	0.0200	0.0200	0.0200
21/11/2019	27/11/2019	0.0200	0.0200	0.0200
23/12/2019	06/01/2020	0.0200	0.0200	0.0200
21/01/2020	27/01/2020**	0.0200	0.0200	0.0200
21/02/2020	28/02/2020	0.0200	0.0200	0.0200
23/03/2020	27/03/2020	0.0200	0.0200	0.0200
21/04/2020	27/04/2020***	0.0100	0.0100	0.0100
22/05/2020	29/05/2020	0.0100	0.0100	0.0100
22/06/2020	29/06/2020	0.0100	0.0100	0.0100
21/07/2020	29/07/2020	0.0100	0.0100	0.0100
21/08/2020	27/08/2020	0.0100	0.0100	0.0100
23/09/2020	29/09/2020	0.0100	0.0100	0.0100

* 29/10/2019 for Class NZD

** 28/01/2020 for Class AUD

*** 28/04/2020 for Class NZD

Note 8 - Futures contracts

As at 30 September 2020, the following positions were outstanding:

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Currency	Quantity	Purchase/ Sale	Description	Maturity	Nominal (in USD)	Net unrealised gain/(loss) (in USD)
EUR	7	S	EURO-BOBL FUTURE	08/12/2020	1 109 550	(1 148)
EUR	3	S	EURO-BUND FUTURE	08/12/2020	613 953	(3 061)
USD	3	P	US 10YR NOTE FUTURE (CBT)	21/12/2020	418 594	(188)
USD	2	S	US LONG BOND FUTURE (CBT)	21/12/2020	352 563	375
USD	3	P	US 2YR NOTE FUTURE (CBT)	31/12/2020	662 883	445
USD	7	P	US 5YR NOTE FUTURE (CBT)	31/12/2020	882 219	1 586
					Total:	(1 991)

As at 30 September 2020, the cash margin balance in relation to futures and/or options amounted to USD 25 240.

Broker for Futures contracts:

BNP Paribas Paris

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Notes to the financial statements at 30/09/2020

Note 9 - Forward foreign exchange contracts

As at 30 September 2020, forward foreign exchange contracts were as follows:

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Currency	Purchase amount	Currency	Sale amount
AUD	36 879 211	AUD	4 299 428
CAD	1 967 840	CAD	1 042 008
CHF	323 033	CNH	139 000
CNH	139 000	EUR	5 816 602
EUR	906 890	GBP	301 000
GBP	137 000	INR	7 410 000
INR	7 538 000	JPY	158 690 446
JPY	261 476 858	MXN	391 000
MXN	12 050 105	NOK	169 000
NOK	9 887 270	NZD	1 823 011
NZD	13 998 304	SEK	4 919 542
RUB	31 235 005	TWD	22 219 616
SEK	2 621 180	USD	43 754 948
TWD	1 159 000	ZAR	267 000
USD	14 709 214		
ZAR	321 000		
Net unrealised loss (in USD)			(615 055)

As at 30 September 2020, the latest maturity of all outstanding contracts is 18 December 2020.

Counterparties to Forward foreign exchange contracts:

Barclays Bank Ireland Plc
 BNP Paribas Paris
 Citigroup Global Market
 Goldman Sachs International
 Goldman Sachs International Finance
 HSBC France
 JP Morgan
 Morgan Stanley Europe
 Société Générale
 UBS Europe SE

Note 10 - Changes in the composition of the securities portfolio

The list of changes in the composition of the securities portfolio is available free of charge at the AIFM registered office and from local agents.

Note 11 - Transaction fees

Transaction fees incurred by the Fund relating to purchase or sale of transferable securities, money market instruments, derivatives or other eligible assets are mainly composed of standard fees, sundry fees on transaction, stamp fees, brokerage fees, custody fees, VAT fees, stock exchange fees and RTO fees (Reception and Transmission of Orders).

In line with bond market practice, a bid-offer spread is applied when buying or selling these securities. Consequently, in any given transaction, there will be a difference between the purchase and sale prices quoted by the broker, which represents the broker's remuneration.

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Notes to the financial statements at 30/09/2020

Note 12 - Other expenses

Other expenses are paid by the Fund and include publication fees, other taxes, banking fees, legal fees and audit fees.

Note 13 - (Un)realised gain/loss on investments securities

Following the AIFM Law of July 2013, the details of the realised gain/loss on investment securities during the financial year are:

	Realised gain (in sub-fund currency)	Realised loss (in sub-fund currency)	Net realised result (in sub-fund currency)
BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND	623 377	715 935	(92 558)

Following the AIFM Law of July 2013, the details of the unrealised gain/loss on investment securities during the financial year are:

	Movement on unrealised gain (in sub-fund currency)	Movement on unrealised loss (in sub-fund currency)	Movement on net unrealised gain/(loss) (in sub-fund currency)
BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND	1 147 244	206 062	941 182

Note 14 - Significant event

Since the end of 2019, the development of the COVID-19 outbreak has led to an unprecedented global sanitary and economic crisis. The Board of Directors of the AIMF of the Fund continues to follow the efforts of governments to contain the spread of the virus and monitor the economic impact on the companies in the portfolio of the Fund.

（２）【損益計算書】

ファンドの損益計算書については、「１ 財務諸表」の「（１）貸借対照表」の項目に記載したファンドの「損益および純資産変動計算書」を参照のこと。

（３）【投資有価証券明細表等】

ファンドの投資有価証券明細表等については、「１ 財務諸表」の「（１）貸借対照表」の項目に記載したファンドの「投資有価証券明細表」を参照のこと。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2022年1月末日現在)

	米ドル（ 、 を除く ）	百万円（ 、 を除く ）
・ 資産総額	30,232,350	3,490
・ 負債総額	133,962	15
・ 純資産総額（ - ）	30,098,388	3,475
・ 発行済口数	米ドル・クラス： 368,581口 豪ドル・クラス： 3,632,232口 ニュージーランド・ドル・クラス： 1,442,955口	
・ 1口当り純資産価格	米ドル・クラス：8.46米ドル 豪ドル・クラス：7.45豪ドル ニュージーランド・ドル・クラス：8.36ニュージーランド・ドル	977円 602円 632円

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

（イ）ファンド証券の名義書換

ファンドの記名式証券の名義書換機関は次の通りである。

取扱機関 BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ、ルクセンブルク支店

取扱場所 ルクセンブルク大公国、ルクセンブルク L - 1855、J . F . ケネディ通り60番

日本の受益者については、ファンド証券の保管を販売取扱会社に委託している場合、その販売取扱会社の責任で必要な名義書換手続がとられ、それ以外のものについては本人の責任で行う。

名義書換の費用は徴収されない。

（ロ）受益者集会

受益者集会は開催されない。

（ハ）受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はない。

管理会社は米国人をはじめその他いかなる者によるファンド証券の取得も制限することができる。

第三部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

管理会社の資本金は3,000,000ユーロ（約3億8,598万円）で、2022年1月末日現在全額払込済である。なお、記名式無額面株式100,000株を発行済である。

最近5年間における資本金の額の増減はない。

(2) 会社の機構

定款に基づき、3名以上の取締役により構成される取締役会が管理会社を運営する。取締役は管理会社の株主であることを必ずしも要しない。取締役は管理会社の株主総会において株主によって選任され、その任期は最長6年であり、管理会社の株主総会の決議により、理由のいかんを問わずいつでも解任または更迭される。

取締役会は、互選により、会長1名を選任し、また副会長1もしくは複数名を選任することができる。さらに秘書役1名を任命することができる。秘書役は取締役である必要はない。

取締役会の通知は、緊急の場合を除き、書面により、少なくとも会議開催時刻の24時間以上前にすべての取締役にあててなされるものとし、緊急の場合は、当該緊急の性質および理由が会議の通知に記載されるものとする。かかる通知は、書面、電子メール、電報、テレックスまたはファックスその他類似の方法により各取締役の同意が得られた場合には、省略することができる。取締役会の決議によりあらかじめ採択された予定表に明記された時間および場所で開催されるものについては、各々について個別の通知をする必要はない。

取締役は、電子メール、電報、テレックスまたはファックスによる書面にて別の取締役を指名して、取締役会に代理出席させることができる。取締役会は、取締役の過半数が出席または代理出席している場合にのみ、適法に審議し、または決議することができる。決議は取締役会に出席または代理出席している取締役の議決権の多数決によるものとする。

(3) 役員及び従業員の状況

(2022年1月末日現在)

氏名	役職名	略歴	所有株式
ステファン・ブルネ (Stéphane Brunet)	取締役	BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク（ルクセンブルク）のチーフ・エグゼクティブ・オフィサー	0
ジョルジュ・エンゲル (Georges Eengel)	取締役	独立取締役 フランス、ヴァンセンヌ	0
ピエール ムーラン (Pierre Moulin)	取締役 (会長)	BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス（パリ）のグローバル・ヘッド・オブ・プロダクツ・アンド・ストラテジーズ・マーケティング	0
イザベル・ブルシェ (Isabelle Bourcier)	取締役	BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス（パリ）のヘッド・オブ・クアンティティティブ・アンド・インデックス - MAQS（マルチアセット、クアンティティティブ・アンド・ソリューションズ）	0

(注) 2022年1月末日現在、管理会社の従業員は76名である。

2【事業の内容及び営業の概況】

管理会社の目的は、() 指令2009 / 65 / E C（改正済）にしたがって承認されたルクセンブルクまたは外国のUCITSおよび() 上記指令の対象とならないその他のUCIのポートフォリオの集積的管理ならびに() AIFMDにしたがって承認されたルクセンブルクまたは外国のAIFの投資管理である。

管理会社の業務は、特に下記を含む。

- ポートフォリオの管理。この点に関して管理会社は、運用するUCITS、AIFおよびUCIのために、() 実行すべき投資に関して助言または意思決定を行い、() 契約を締結し、() 譲渡可能な証券およびその他の資産を売買し、交換し、交付し、() 運用するUCITS、AIFおよびUCIに代わって、かかるUCITS、AIFおよびUCIの資産に含まれる譲渡可能な証券に付与されているすべての議決権を行使することができる。以上は例示的なものであり、すべてを網羅したものではない。
- リスク管理。
- UCITS、AIFおよびUCIの運営。かかる活動には2010年12月17日法の付属書 およびAIFM法の付属書Iに列記する職務、特にポートフォリオの評価、株式または受益証券の価値の決定、株式または受益証券の発行および買戻し、名簿の維持管理および記録などを含む。以上は例示的なものであり、すべてを網羅したものではない。管理会社は、特に、その他のルクセンブルクまたは外国の企業および組織（例えば、トラスト）のポートフォリオに対する評価サービスを提供することができる。
- UCITS、AIFおよびUCIの株式または受益証券のルクセンブルクまたは外国での販売。
- AIFの資産に関連する業務、即ち、管理会社の受託者義務を果たすために必要な業務、施設管理、不動産管理、企業の資本構成・事業戦略および関連事項に関する助言、企業の合併・買収に関する助言およびサービス、ならびにAIFおよびその投資先の企業およびその他の資産の管理に関連したその他の業務。管理会社は、ルクセンブルクまたは外国のUCITS、AIFもしくはUCIまたはその他の運用会社もしくはオルタナティブ投資ファンド運用会社のために、これらの業務のすべてまたは一部を代理して実施することができる。

管理会社は、ルクセンブルク国内および海外において業務を提供することができる。このため、管理会社は、業務提供のために事務所および/または支店を設立し、自由に行為することができる。

管理会社は、1915年商事会社法、2010年12月17日法およびA I F M法により認められる範囲内で、その目的を達成するにあたり有益と考えるあらゆる業務を行うことができる。

管理会社、投資運用会社、保管受託銀行、管理事務代行会社、販売会社その他サービス・プロバイダーならびにそれぞれの関連会社、取締役、役員および受益者は、ファンドの運営および管理事務との間に利益相反を生じ得るその他の金融活動、投資活動および専門的な活動に関与しており、また関与する可能性がある。かかる活動は、その他のファンドの運営、有価証券の売買、仲介業務、保管受託業務および保管業務ならびにその他のファンドまたはその他の会社（ファンドの投資先となり得る会社を含む。）の取締役、役員、顧問または代理人としての任務の遂行を含む。各当事者は、自らの各職務の履行が自らが行う可能性のあるその他の関与によって侵害されないことを確保する。利益相反が生じた場合、管理会社の取締役および関連ある関係当事者は、合理的な期間内において、かつ、ファンドの利益のために、かかる利益相反を公正に解決するよう努めるものとする。

取締役会

管理会社の取締役会は、ファンドの運営につき最終的な責任を負い、ファンドの投資方針の規定および実施につき責任を負う。

管理会社

管理会社として行為するBNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルグ（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg）は、ルクセンブルグにおいて1988年2月19日付けで株式会社として設立された。管理会社の通常定款は数回にわたり修正されている。

管理会社は、管理事務業務、ポートフォリオ運用業務およびマーケティング業務を行う。

専門家の過失により生じる潜在的責任のリスクを補償するため、管理会社は、A I F M法の規定に従って適切な追加の自己資金を保有する。任命された業務のうち、管理会社は、特に、ファンドに対する以下の権限および義務につき責任を負う。

- ・ リスク管理任務
- ・ ファンドの管理
- ・ ファンドの受益証券のマーケティングおよび販売（該当する場合）

適用法令に従い、かつ、金融監督委員会の事前の承認を得た上で、管理会社は、その責任に基づき、それが適切とみなし、かつ、必要な専門知識および資源を有する者または法主体に対し、その義務および権限の一部を委任する権限を与えられる。

かかる委任は、2010年12月17日法のパート およびA I F M法の規定を遵守して遂行される。

本書の日付において、管理会社は、

- ・ ファンドの保有資産のポートフォリオ管理ならびにその投資方針および投資制限の遵守を本書に記載される投資運用会社に委託している。管理につき事実上責任を負う投資運用者の一覧表および管理されるポートフォリオの詳細は、ファンドの定期報告書に添付される。投資家は、各投資運用者により管理されるポートフォリオを明記した投資運用者の最新の一覧表を請求することができる。
- ・ 管理事務業務の範囲内において、純資産額の計算業務、登録事務・名義書換事務代行会社の業務をBNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ、ルクセンブルグ支店に委託している。

A I F M法に従い、管理会社は、受任者が委任された任務を有効に、かつ、適用法および規制当局の要件を遵守して遂行することを確保し、受任者により提供される業務を継続的に調査するための方法および手続を確立しなければならない。管理会社は、委任された任務を有効に監督し、委任に関連するリスクを管理し、受任者が任務を有効に、かつ、適用法および規制当局の要件を遵守して遂行することができないと思われる場合には、適切な措置を講じるものとする。

管理会社は、

- a) その活動の遂行において誠実に、相当な技能、注意および配慮をもって、かつ、公平に行為するものとする。
- b) ファンドまたは管理会社が管理するファンドの投資家および市場の完全性の最善の利益となるように行為するものとする。

- c) その事業活動の適切な遂行のために必要な資源および手続を有し、かつ、有効に用いるものとする。
- d) 利益相反を回避するためにすべての合理的な措置を講じるものとし、利益相反を回避できない場合には、これがファンドおよびその投資家の利益に悪影響を及ぼすことを防止し、かつ、管理会社が管理するファンドが公平に取り扱われるために、かかる利益相反を特定し、管理し、および監視し、適切な場合には、これを開示するものとする。
- e) ファンドまたは管理会社が管理するファンドの投資家および市場の完全性の最善の利益を促進するために、その事業活動の遂行に適用されるすべての規制当局の要件を遵守するものとする。
- f) ファンドのすべての投資家を公平に取り扱うものとする。

証券取引を遂行し、かつ、ブローカー、ディーラーまたはその他の取引相手方を選択する際に、管理会社および投資運用会社は、入手可能な総合的に最良の条件を求めべくデュー・ディリジェンスを行う。あらゆる取引について、かかるデュー・ディリジェンスは、関連するとみなされるすべての要因（市場の広さ、証券価格および取引相手方の財務状況および遂行能力等）を考慮に入れる。投資運用者は、BNPパリバ・グループ内から取引相手方を選択することができる。ただし、かかる取引相手方が入手可能な総合的に最良な条件を提示していると思われる場合に限る。

さらに、管理会社は、ファンドの受益証券を販売する国においてかかる受益証券の販売を援助する販売会社および名義人を任命することを決定することができる。

販売会社および名義人契約は、管理会社と様々な販売会社および名義人との間で締結される。

販売会社および名義人契約に従って、名義人は、最終受益者の代わりに受益者名簿に記録される。

名義人を通じてファンドに投資している受益者は随時、かかる名義人を通じて申し込む受益証券を、自らの名義に移転することを要求することができる。この場合、名義人からの移転指図を受領し次第、受益者名簿に受益者自身の名前が記録される。

投資家は、必ずしも販売会社および名義人を通じて申し込む必要はなく、ファンドに直接的に申し込むことができる。

ファンドの管理会社は、ファンドの投資家自身がファンドの受益者名簿にその名義で登録されている場合に限り、ファンドに対し直接的に投資家の権利を完全に行使することができることにつき、投資家の注意を向ける。ある投資家がファンドに投資する仲介人を通じて当該投資家のためにではあるものの当該仲介人の名義でファンドに投資する場合、当該投資家は、ファンドに対し、一定の受益者の権利を直接的に行使することができない場合がある。投資家は、自らの権利につき助言を受けるべきである。

保管受託銀行

ファンドの資産の現金監視および保管ならびに管理は、保管受託銀行に委託されており、保管受託銀行は、ルクセンブルク法およびAIFM法により規定される義務および職務を遂行する。

標準的な銀行慣行および現行規制に従って、保管受託銀行は、自らの責任の下、自らが保管している一部または全ての資産を、その他の金融機関または金融仲介機関に委託する。

また、保管受託銀行は以下を確保しなければならない。

- (a) ファンドの受益証券の販売、発行、買戻しおよび取消しがAIFM法および約款に従って行われること。
- (b) 受益証券の価額が2010年12月17日法および約款に従って計算されること。
- (c) AIFM法または約款に抵触しない限り、管理会社の指示を実行すること。
- (d) ファンドの資産に関わる取引において、対価が通常の期限内にトラストに送金されること。
- (e) ファンドの収益が約款に従って充足されること。

監査人

すべてのファンドの会計および取引は、監査人による年次監査の対象とする。

管理会社はBNPパリバ・アセットマネジメントUKリミテッド、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスおよびBNPパリバ・アセットマネジメントUSAインクを日々の運用を行う投資運用会社に任命した。

BNPパリバ・アセットマネジメントUKリミテッドは、英国法に基づき1990年2月27日に英国で設立された。BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスは、フランス法に基づき1980年7月28日にフランスで設立された。BNPパリバ・アセットマネジメントUSAインクは、米国法に基づき1973年7月5日に米国で設立された。同三社は、パリ市F-75009、ベルジェール通り14番地に所在するBNPパリバ・アセットマネジメントの子会社である。

2022年1月末日現在、管理会社は、以下の投資信託を管理している。

設立国または運用が行われている国別	基本的性格	ファンドの本数	純資産総額（ユーロ）
ルクセンブルク	契約型投資信託	5	1,721,302,769
	会社型投資信託	17	124,641,759,330

管理会社は、ビー・エヌ・ピー・パリバグループの一員である。

ビー・エヌ・ピー・パリバグループは2000年5月に、パリ国立銀行とパリバ銀行の合併により誕生したフランス最大手の金融グループである。ビー・エヌ・ピー・パリバグループは世界68以上の国と地域における拠点網を有し、グローバルに金融サービスを提供している。中核銀行であるビー・エヌ・ピー・パリバの格付は、2022年1月末日現在、ムーディーズ社ではAa3（2020年12月4日付）、S&P社ではA+（2021年4月29日付）である。

3【管理会社の経理状況】

- a．管理会社の直近2事業年度の日本語の財務書類は、ルクセンブルクにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。

管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーポラティブ（PricewaterhouseCoopers, Société coopérative）から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

- b．管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2022年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝128.66円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1) 【貸借対照表】

貸借対照表
2020年12月31日現在

	参照	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産					
A . 未払込資本金		-	-	-	-
. 払込請求前の資本金		-	-	-	-
. 払込請求済であるが未払込の資本金		-	-	-	-
B . 設立費用		-	-	-	-
C . 固定資産		62,507	8,042	109,427	14,079
. 無形固定資産	2.3、3	-	-	-	-
1 . 開発費		-	-	-	-
2 . 以下の営業許可、特許、ライセンス、商標ならびにそれらに類する権利および資産	2.3、3	-	-	-	-
a) 有償の対価を支払って取得し、かつC . . 3 に表示する必要がないもの		-	-	-	-
b) 自社で創出したもの		-	-	-	-
3 . 有償の対価を支払って取得したのれん	2.3、3	-	-	-	-
4 . 事前支払額および無形固定資産仮勘定		-	-	-	-
. 有形固定資産	2.4、4	62,507	8,042	109,427	14,079
1 . 土地および建物		-	-	-	-
2 . 工場および機械		-	-	-	-
3 . その他の什器・備品、器具および機器	2.4、4	62,507	8,042	109,427	14,079
4 . 事前支払額および有形固定資産仮勘定		-	-	-	-
. 金融資産					
1 . 関係会社株式		-	-	-	-
2 . 関係会社貸付金		-	-	-	-
3 . 参加持分		-	-	-	-
4 . 参加持分に連動する会社に対する貸付金		-	-	-	-
5 . 固定資産として保有する投資		-	-	-	-
6 . その他の貸付金		-	-	-	-

貸借対照表（続き）

参照	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産（続き）				
D．流動資産				
・棚卸資産				
1．原材料および消耗材				
2．仕掛品				
3．製品および商品				
4．事前支払額				
・債権				
1．売掛金				
a) 1年以内に期限到来				
b) 1年より後に期限到来				
2．関係会社債権	2.5、 5			
a) 1年以内に期限到来	2.5、 5			
b) 1年より後に期限到来				
3．参加持分に連動する会社に対する未収金				
a) 1年以内に期限到来				
b) 1年より後に期限到来				
4．その他の債権	2.5、 6			
a) 1年以内に期限到来	2.5、 6			
b) 1年より後に期限到来				
・投資	2.6			
1．関係会社株式				
2．自己株式				
3．その他の投資	2.6			
・銀行預金および手許現金				
E．前払金	430	55	770	99
合計（資産）	303,176,499	39,006,688	310,240,430	39,915,534

注記は、これらの年次財務書類の不可分の一部である。

貸借対照表（続き）

		2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	参照	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資本、準備金および負債					
A．資本および準備金		31,973,503	4,113,711	44,434,214	5,716,906
．資本金	7、10	3,000,000	385,980	3,000,000	385,980
．資本剰余金勘定		-	-	-	-
．再評価準備金		-	-	-	-
．準備金		13,850,000	1,781,941	12,650,000	1,627,549
1．法定準備金	8、10	300,000	38,598	300,000	38,598
2．自己株式に関する準備金		-	-	-	-
3．定款に基づいて計上した準備金		-	-	-	-
4．その他の準備金（公正価値準備金を含む）	9、10	13,550,000	1,743,343	12,350,000	1,588,951
a)利用可能なその他の準備金		-	-	-	-
b)利用不可能なその他の準備金	9	13,550,000	1,743,343	12,350,000	1,588,951
．前期繰越損益	10	214	28	306	39
．当期損益	10	15,123,289	1,945,762	28,783,908	3,703,338
．中間配当金		-	-	-	-
．資本投資助成金		-	-	-	-
B．引当金		387,517	49,858	688,138	88,536
1．年金および類似の債務に関する引当金	2.7	63,316	8,146	61,585	7,924
2．税金引当金		-	-	-	-
3．その他の引当金	2.6、11	324,201	41,712	626,553	80,612
C．債務		262,466,666	33,768,961	255,570,495	32,881,700
1．社債		-	-	-	-
a)転換社債		-	-	-	-
．1年以内に期限到来		-	-	-	-
．1年より後に期限到来		-	-	-	-
b)非転換社債		-	-	-	-
．1年以内に期限到来		-	-	-	-
．1年より後に期限到来		-	-	-	-
2．金融機関に対する未払金		-	-	-	-
a)1年以内に期限到来		-	-	-	-
b)1年より後に期限到来		-	-	-	-
3．棚卸資産からの控除と別に表示される、受注に係る前受金		-	-	-	-
a)1年以内に期限到来		-	-	-	-
b)1年より後に期限到来		-	-	-	-

貸借対照表（続き）

	参照	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
資本、準備金および負債（続き）					
4．買掛金		-	-	-	-
a) 1年以内に期限到来		-	-	-	-
b) 1年より後に期限到来		-	-	-	-
5．未払為替手形		-	-	-	-
a) 1年以内に期限到来		-	-	-	-
b) 1年より後に期限到来		-	-	-	-
6．関係会社債務	2.5、12	247,954,019	31,901,764	238,399,816	30,672,520
a) 1年以内に期限到来	2.5、12	247,954,019	31,901,764	238,399,816	30,672,520
b) 1年より後に期限到来		-	-	-	-
7．参加持分に連動する会社に対する負債		-	-	-	-
a) 1年以内に期限到来		-	-	-	-
b) 1年より後に期限到来		-	-	-	-
8．その他の債務		14,512,647	1,867,197	17,170,679	2,209,180
a) 税務当局		8,485,241	1,091,711	12,118,926	1,559,221
b) 社会保障当局		352,379	45,337	349,959	45,026
c) その他の債務		5,675,027	730,149	4,701,794	604,933
・ 1年以内に期限到来	2.5、13	5,675,027	730,149	4,701,794	604,933
・ 1年より後に期限到来		-	-	-	-
D．繰延収益		8,348,813	1,074,158	9,547,583	1,228,392
合計（資本、準備金および負債）		303,176,499	39,006,688	310,240,430	39,915,534

注記は、これらの年次財務書類の不可分の一部である。

(2) 【損益計算書】

損益計算書

2020年12月31日終了事業年度

	参照	2020年12月31日 終了事業年度		2019年12月31日 終了事業年度	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
1. 純収益	2.8、14	619,347,030	79,685,189	608,466,423	78,285,290
2. 棚卸資産（製品および仕掛品）の変動		-	-	-	-
3. 自社の目的のために実施し資産化した業務		-	-	-	-
4. その他の営業収益	15	6,914,217	889,583	8,790,717	1,131,014
5. 原材料および消耗材ならびにその他の外部費用	16	(564,105,646)	(72,577,832)	(538,467,200)	(69,279,190)
a) 原材料および消耗材	16	(564,105,646)	(72,577,832)	(538,467,200)	(69,279,190)
b) その他の外部費用		-	-	-	-
6. 人件費	17	(8,770,865)	(1,128,459)	(8,741,601)	(1,124,694)
a) 賃金給与		(7,580,142)	(975,261)	(7,334,523)	(943,660)
b) 社会保障費		(1,013,317)	(130,373)	(933,228)	(120,069)
. 年金関連		(166,304)	(21,397)	(166,576)	(21,432)
. その他の社会保障費		(847,013)	(108,977)	(766,652)	(98,637)
c) その他の人件費		(177,406)	(22,825)	(473,850)	(60,966)
7. 評価調整額	3、4	(52,628)	(6,771)	(32,047)	(4,123)
a) 設立費用ならびに有形固定資産および無形固定資産の評価調整額	3、4	(52,628)	(6,771)	(32,047)	(4,123)
b) 流動資産の評価調整額		-	-	-	-
8. その他の営業費用	18	(36,037,875)	(4,636,633)	(38,398,241)	(4,940,318)
9. 参加持分による収益		-	-	-	-
a) 関係会社から生じたもの		-	-	-	-
b) 参加持分によるその他の収益		-	-	-	-
10. 固定資産の一部を形成するその他の投資および貸付金による収益		-	-	-	-
a) 関係会社から生じたもの		-	-	-	-
b) a) に含まれないその他の収益		-	-	-	-
11. その他の受取利息およびその他の財務収益	20	1,899,733	244,420	1,372,801	176,625
a) 関係会社から生じたもの		-	-	-	-
b) その他の受取利息および類似の財務収益		1,899,733	244,420	1,372,801	176,625

損益計算書（続き）

	参照	2020年12月31日 終了事業年度		2019年12月31日 終了事業年度	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
12．持分法による投資損益		-	-	-	-
13．金融資産および流動資産として保有される投資に関する評価調整額		-	-	-	-
14．支払利息および類似費用	21	(2,749,045)	(353,692)	(1,510,384)	(194,326)
a)関係会社に関する費用		(665,342)	(85,603)	(549,026)	(70,638)
b)その他の支払利息および類似費用		(2,083,703)	(268,089)	(961,358)	(123,688)
15．損益に係る税金	22	(1,321,632)	(170,041)	(2,696,559)	(346,939)
16．税引後損益		15,123,289	1,945,762	28,783,908	3,703,338
17．項目1から16に表示されていないその他の税金		-	-	-	-
18．当期損益		15,123,289	1,945,762	28,783,908	3,703,338

注記は、これらの年次財務書類の不可分の一部である。

財務書類注記

2020年12月31日現在

注記1 一般的事項

BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク（以下「当社」という。）は、ルクセンブルクの法律に基づく存続期間に制限のない株式会社（Société Anonyme）として、1988年2月19日にルクセンブルクで設立された。設立当初の当社の名称はパリバ・アセットマネジメント（ルクセンブルク）エス・エイであり、自社および自社以外の会社、または第三者機関向けに経済調査および財務分析を実施することを目的としていた。

2000年12月28日の臨時株主総会において、当社のパーベスト・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エス・エイへの名称および目的は変更された。

2003年6月26日の臨時株主総会において、BNPパリバ・ファンド・アドミニストレーション、BNPパリバ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エス・エイおよびBNPパリバ・アセットマネジメント・サービシーズ・エス・エイ（以下「消滅会社」という。）の2003年1月1日現在での当社への合併が、遡及的に有効であることが承認された。2003年6月26日の臨時株主総会において、当社の名称および目的も変更された。当社の新しい名称は、BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルクである。

2003年11月17日の臨時株主総会において再度、当社の目的が変更された。当社の目的は、85/611/EEC指令に準拠して承認されているルクセンブルクおよび/または外国のUCITS、ならびに当該指令の対象とならないその他のルクセンブルクおよび/または外国の集合投資事業またはファンドを管理し、運用および販売することである。

当社は、フォルティス・インベストメント・マネジメント・ルクセンブルク・エス・エイを2010年7月1日に買収し、その登録上の名称をBNPパリバ・インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルクへ変更した。

2017年5月17日の臨時株主総会で、BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルクに名称を変更した。

当社の本社所在地はルクセンブルク大公国ルクセンブルクL-2540、エドワード・スタイケン通り10番である。

2020年度において、当社は、UCIの管理会社として活動し、同時に主要販売会社としても活動している。SICAVのサブファンドの資産運用については、BNPパリバ・グループの他の会社が代行して行っている。

当社の事業年度は、毎年度、1月1日に開始し12月31日に終了する。

当社は、BNPパリバ・エス・エイの連結財務書類に含まれ、かつて最大および最小の事業体を形成しており、そのうち当社は間接子会社として一部を形成している。上記の会社の本店所在地はフランスにある。BNPパリバ・エス・エイの連結財務書類は、パリF-75009、イタリア通り16番から入手可能である。

注記2 重要な会計方針の要約

2.1 一般的原則

年次財務書類は、ルクセンブルクの法令に従って取得原価主義により作成されている。

会計方針および評価基準は、2002年12月19日付の法律（改正）で規定されているものを除いて、取締役会が決定し、適用しているものである。

年次財務書類の作成には特定の重大な会計上の見積を使用することが求められる。また、この作成には会計方針を適用する際に取締役会の判断が求められる。仮定の変更は、変更の実施期間に係る年次財務書類に重要な影響を及ぼすことがある。取締役会は、当該仮定は適切であり、したがって当年度財務書類では財政状態および損益を適正に表示していると判断している。さらに、2020年12月31日現在の年次決算は、新型コロナウイルス感染症（Covid-19）に連動して起こりうる危機の影響を考慮して策定された。

当社は、次年度の資産および負債の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行っている。見積りおよび判断は継続して評価され、過去の経験、および状況に応じて合理的であると判断される、発生可能性のある将来の事象を含むその他要因に基づいている。

当社が適用している主な評価基準は、以下のとおりである。

2.2 外貨換算

当社の財務書類はユーロで保持されている。

ユーロ以外の通貨による取引はすべて、取引日の為替レートを用いてユーロで計上されている。ユーロ以外の通貨建の設立費用および固定資産は、取引時に決定する取得時の為替レートでユーロに換算されている。決算日現在、当該資産は取得時の為替レートで換算されたものが表示されている。

預金は決算日現在の為替レートで換算されている。為替差損益は当事業年度の損益計算書に計上される。

外貨建のその他の資産および負債は、決算日現在の為替レートでユーロに換算されている。

取得日から決算日までの為替レートの変動による損益は、損益計算書に認識される。

2.3 無形固定資産

取得原価で評価される無形固定資産は、主に年率20%の定額法で償却されるのれんから構成されている。
コンピュータ・ソフトウェアは、年率33%の定額法で減価償却される。

2.4 有形固定資産

有形固定資産は資産付随費用を含む購入価格または製造原価で評価される。有形固定資産は、以下の通り算定された定額法で、経済的見積耐用年数にわたり減価償却される。

その他の什器・備品、器具および機器：

- 什器・備品	年率25%
- コンピュータ	年率20% / 25% / 33%

2.5 債権および債務

債権は額面価額で評価され、債務は返済額で評価されている。ただし見積回収可能価額が額面価額を下回る場合、債権額の減損を反映するために評価調整額が計上される。評価調整額は、当該調整理由がなくなれば取崩される。

2.6 その他の投資

譲渡可能証券は、加重平均価格法に基づいて算定された、付随費用を含む購入価格または市場価格のいずれか低い価額で評価され、年次財務書類上の通貨で表示される。市場価格が購入価格より低い場合は、評価調整額が計上される。評価調整が適用される根拠がなくなった場合には、これらの評価調整は行われない。

2.7 引当金

引当金は損失または債務を補填する目的を有し、その性質は明確に定義されている。決算日現在、引当金は、発生可能性が高いかまたは発生が確実であるかのいずれかであるものの、発生する金額または時期が不確実なものである。

当社は確定給付制度または確定拠出制度の複数の年金制度に従業員に提供している。

確定給付制度

確定給付制度では、当社は拠出金を民間企業に支払っている。拠出金は支払期日に追加の年金費用として計上される。

確定拠出制度

確定拠出制度は年金制度であり、この制度の下で当社は確定拠出金を個別の会社へ支払い、当期および過去の期間における従業員の勤務に関する給付を全ての従業員へ支払うのに十分な資産がない場合に追加拠出をする法律上または契約上の債務を負っていない。拠出支払額はその拠出が行われた年度に係る損益計算書に直接計上される。当社のコミットメントは、当社が従業員の代わりに基金へ支払うと同意した拠出に限定されている。

2.8 純収益

純収益には当社の事業活動により提供するサービスに関連した金額（販売、付加価値税および総収益に直接関連するその他税金控除後）が含まれている。

2.9 比較数値

1億5,150万ユーロは、比較可能性を向上させるため、2019年12月31日付で「銀行預金および手許現金」から「債権—関係会社債権」に再分類された。

注記3 無形固定資産

12月31日現在の無形固定資産の変動の要約は、以下の通りである。

	のれん 2020年 ユーロ	ライセンス 2020年 ユーロ	合計 2020年 ユーロ	のれん 2019年 ユーロ	ライセンス 2019年 ユーロ	合計 2019年 ユーロ
期首現在残高	12,519,886	171,810	12,691,696	12,519,886	171,810	12,691,696
期中調整額	-	-	-	-	-	-
期中処分	-	-	-	-	-	-

期末現在残高	12,519,886	171,810	12,691,696	12,519,886	171,810	12,691,696
期首現在の減価償却累計額	(12,519,886)	(171,810)	(12,691,696)	(12,519,886)	(171,810)	(12,691,696)
期中減価償却	-	-	-	-	-	-
期中処分	-	-	-	-	-	-
期末現在の減価償却累計額	(12,519,886)	(171,810)	(12,691,696)	(12,519,886)	(171,810)	(12,691,696)
期末現在の正味帳簿価額	-	-	-	-	-	-

注記4 有形固定資産

12月31日現在の有形固定資産の変動は、以下の通りである。

	その他の什器・備品、器具および機器	
	2020年12月31日 ユーロ	2019年12月31日 ユーロ
期首現在残高	274,659	167,578
期中追加	5,708	107,081
期中処分	-	-
期中振替	-	-
期末現在残高	280,367	274,659
期首現在の減価償却累計額	(165,232)	(133,185)
期中減価償却	(52,628)	(32,047)
期中戻入	-	-
期中振替	-	-
期末現在の減価償却累計額	(217,860)	(165,232)
期末現在の正味帳簿価額	62,507	109,427

注記5 関係会社債権

2019年および2020年12月31日現在、関係会社に対する未収金は、主に当社とBNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング（以下「ホールディング」という。）が締結したキャッシュ・マネジメント契約の枠内におけるホールディングへの要求払い預金ならびに昨年の12月分として受け取る予定の管理報酬、投資顧問報酬および運営費用から構成されている。

2019年12月31日現在の比較数値は、注記2.9に記載の通り修正されている。

注記6 その他の債権

その他の債権には主に、税務当局に対する未収金が含まれている。

注記7 資本金

2019年および2020年12月31日現在、資本金は3,000,000ユーロであり、100,000株の無額面株式からなる。この株式は記名式である。

注記8 法定準備金

ルクセンブルクの会社は、各年度における当期純利益の最低5%を法定準備金に振替えることが要求されている。この要件は、法定準備金の残高が資本金の10%に達するまで行われる。当該法定準備金は、株主に対する分配には利用できない。

注記9 その他の準備金

2020年12月31日現在、当社はルクセンブルク財産税法の第8a項に従い、財産税金債務を控除した。当社は、年次財産税の5倍に相当する金額を分配不能な準備金に積み立てている。当該準備金の金額は、財産税が控除された年度の後5年間は分配できない。

注記10 資本および準備金

当社の株主持分の変動の要約は、以下の通りである。

	資本金 ユーロ	法定準備金 ユーロ	その他の準備金 ユーロ	繰越利益 ユーロ	当期利益 ユーロ
2019年12月31日現在	3,000,000	300,000	12,350,000	306	28,783,908
前年度における利益処分					
- 繰越利益への振替	-	-	-	28,783,908	(28,783,908)
- その他の「財産税」準備金への振替	-	-	1,200,000	(1,200,000)	-
- 配当	-	-	-	(27,584,000)	-
当期利益	-	-	-	-	15,123,289
2020年12月31日現在	3,000,000	300,000	13,550,000	214	15,123,289

2019年度の利益処分は、2020年4月8日に開催された年次株主総会で承認された。

注記11 その他の引当金

2019年および2020年12月31日現在、当該引当金は主に退職給付引当金から構成されている。

注記12 関係会社債務

当該債務は、主に未払いの分配および投資運用報酬ならびにBNPパリバ・アセットマネジメントの会社の営業、マーケティングおよびITコストに関連する債務により構成されている。

注記13 その他の債務

2020年12月31日および2019年12月31日現在のその他の債務は主に、管理しているSICAVの代わりに支払った報酬に関連するものである。

注記14 純収益

純収益の構成は、以下の通りである。

	2020年12月31日 終了事業年度 ユーロ	2019年12月31日 終了事業年度 ユーロ
管理および投資顧問報酬	437,248,993	432,111,188
運営費用 / サービス手数料	167,161,831	159,977,060
販売報酬	14,898,727	16,343,459
保管報酬	37,479	34,716
	<u>619,347,030</u>	<u>608,466,423</u>

注記15 その他の営業収益

「その他の営業収益」項目は以下から構成される。

	2020年12月31日 終了事業年度 ユーロ	2019年12月31日 終了事業年度 ユーロ
特定費用に係る、BNPPインベストメント・パートナーズの ネットワークとの相互化契約に関連した収益	4,171,295	4,500,417
その他の収益	2,742,922	4,290,300
	<u>6,914,217</u>	<u>8,790,717</u>

注記16 原材料および消耗材ならびにその他の外部費用

原材料および消耗材ならびにその他の外部費用の構成は、以下の通りである。

	2020年12月31日 終了事業年度 ユーロ	2019年12月31日 終了事業年度 ユーロ
販売報酬	301,116,408	289,635,072
管理報酬	198,895,172	183,139,556
運営費用 / サービス手数料	16,664,403	17,744,408
登録・名義書換事務代行報酬	15,177,541	15,015,127
保管報酬	12,909,537	14,621,312
事務代行報酬	11,774,931	12,272,525
オール・イン・フィー	6,852,654	5,101,362
その他の報酬	715,000	937,838
	<u>564,105,646</u>	<u>538,467,200</u>

「オール・イン・フィー（All-in fees）」には、特に、BNPパリバ・イージー SICAVに委託されている保管受託銀行、登録・名義書換事務代行会社および事務代行会社の報酬が含まれる。

注記17 人件費

各事業年度に係る人件費の構成は、以下の通りである。

	2020年12月31日 終了事業年度 ユーロ	2019年12月31日 終了事業年度 ユーロ
賃金給与	7,580,142	7,334,523
社会保障費	847,013	766,652
補完的年金費用	166,304	166,576
その他の社会費用	177,406	473,850
	<u>8,770,865</u>	<u>8,741,601</u>

2020年度に、管理または監視組織のメンバーに対して20,000ユーロの報酬が支払われた。

これら組織の旧または現メンバーに対する年金に係る債務はない。

2020年度に、当社の管理および監視組織のメンバーに提供された前払金も貸付金もなかった。

2019年および2020年12月31日現在、その他の人件費の項目には主に退職給付引当金が入っている。

2020年度における当社の平均従業員数は82人であり、その内訳は、以下の通りである。

分類	人員数
経営者	4
従業員	78

注記18 その他の営業費用

各事業年度に係るその他の営業費用の構成は、以下の通りである。

	2020年12月31日 終了事業年度 ユーロ	2019年12月31日 終了事業年度 ユーロ
BNPPアセットマネジメントのネットワーク費用 相互化に関連した費用	26,520,781	25,913,547
間接費および運営費用	4,944,177	5,238,087
税額控除の費用	2,789,981	4,882,513
その他の費用	1,782,936	2,364,094
	<u>36,037,875</u>	<u>38,398,241</u>

税額控除の費用は、ルクセンブルクの納税グループの設立によるものである。詳細は、下記の注記22の連結納税を参照のこと。

注記19 監査費用

「その他の営業費用」には特に、プライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーペラティブが提供するサービスに関連する費用が含まれている。

当年度の承認された監査人に対する当社の未払報酬のすべては、以下の通りである。

	2020年12月31日 終了事業年度 ユーロ	2019年12月31日 終了事業年度 ユーロ
監査費用	145,945	140,345

注記20 その他の受取利息およびその他の財務収益

その他の受取利息およびその他の財務収益には、為替差益および現金による金融投資に係る短期受取利息が含まれる。

注記21 支払利息およびその他の財務費用

支払利息およびその他の財務費用には、基本的に為替差損および現金による金融投資に係る短期支払利息が含まれている。

注記22 連結納税

2016年度以来、当社は、「直接税国税局（Administration des contributions directes）」に承認されているルクセンブルクの税法第164号の2に準拠する、水平連結納税制度に加盟している。

当社は、BNPパリバ・グループの他の2つの会社との間で最低5年間の連結納税契約を締結している。

ルクセンブルクの連結納税は、法人所得税と地方事業税の両方に適用される。

[次へ](#)

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg

Bilan pour l'exercice se terminant le 31 décembre 2020
(exprimé en euros)

ACTIF			
	Réf.	31/12/2020 EUR	31/12/2019 EUR
ACTIF			
A. Capital souscrit non versé		-	-
I. Capital souscrit non appelé		-	-
II. Capital souscrit appelé et non versé		-	-
B. Frais d'établissement		-	-
C. Actif immobilisé		62 507	109 427
I. Immobilisations incorporelles	2.3, 3	-	-
1. Frais de développement		-	-
2. Concessions, brevets, licences, marques, ainsi que droits et valeurs similaires, s'ils ont été :	2.3, 3	-	-
a) acquis à titre onéreux, sans devoir figurer sous C.I.3		-	-
b) créés par l'entreprise elle-même		-	-
3. Fonds de commerce, dans la mesure où il a été acquis à titre onéreux	2.3, 3	-	-
4. Acomptes versés et immobilisations incorporelles en cours		-	-
II. Immobilisations corporelles	2.4, 4	62 507	109 427
1. Terrains et constructions		-	-
2. Installations techniques et machines		-	-
3. Autres installations, outillage et mobilier	2.4, 4	62 507	109 427
4. Acomptes versés et immobilisations corporelles en cours		-	-
III. Immobilisations financières		-	-
1. Parts dans des entreprises liées		-	-
2. Créances sur des entreprises liées		-	-
3. Participations		-	-
4. Créances sur des entreprises avec lesquelles l'entreprise a un lien de participation		-	-
5. Titres ayant le caractère d'immobilisations		-	-
6. Autres prêts		-	-
D. Actif circulant		303 113 562	310 130 233
I. Stocks		-	-
1. Matières premières et consommables		-	-
2. Produits en cours de fabrication		-	-
3. Produits finis et marchandises		-	-
4. Acomptes versés		-	-
II. Créances		245 266 318	237 597 312
1. Créances résultant de ventes et prestations de services		-	-
a) dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an		-	-
b) dont la durée résiduelle est supérieure à un an		-	-
2. Créances sur des entreprises liées	2.5, 5	221 086 669	214 339 067
a) dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an	2.5, 5	221 086 669	214 339 067
b) dont la durée résiduelle est supérieure à un an		-	-
3. Créances sur des entreprises avec lesquelles l'entreprise a un lien de participation		-	-
a) dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an		-	-
b) dont la durée résiduelle est supérieure à un an		-	-
4. Autres créances	2.5, 6	24 179 649	23 258 245
a) dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an	2.5, 6	24 179 649	23 258 245
b) dont la durée résiduelle est supérieure à un an		-	-

Les notes figurant en annexe font partie intégrante de ces comptes annuels.

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg

ACTIF (suite)			
	Réf.	31/12/2020 EUR	31/12/2019 EUR
III. Valeurs mobilières	2.6	25 000 000	24 000 000
1. Parts dans des entreprises liées		-	-
2. Actions propres ou parts propres		-	-
3. Autres valeurs mobilières	2.6	25 000 000	24 000 000
IV. Avoirs en banque, avoir en compte de chèques postaux, chèques et encaisse		32 847 244	48 532 921
E. Comptes de régularisation		430	770
TOTAL DU BILAN (ACTIF)		303 176 499	310 240 430

Les notes figurant en annexe font partie intégrante de ces comptes annuels.

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg

CAPITAUX PROPRES ET PASSIF

	Réf.	31/12/2020 EUR	31/12/2019 EUR
A. Capitaux propres		31 973 503	44 434 214
I. Capital souscrit	7, 10	3 000 000	3 000 000
II. Primes d'émission		-	-
III. Réserve de réévaluation		-	-
IV. Réserves		13 850 000	12 650 000
1. Réserve légale	8, 10	300 000	300 000
2. Réserve pour actions propres ou parts propres		-	-
3. Réserves statutaires		-	-
4. Autres réserves, y compris la réserve de juste valeur	9, 10	13 550 000	12 350 000
a) autres réserves disponibles		-	-
b) autres réserves non disponibles	9	13 550 000	12 350 000
V. Résultats reportés	10	214	306
VI. Résultat de l'exercice	10	15 123 289	28 783 908
VII. Acomptes sur dividendes		-	-
VIII. Subventions d'investissement en capital		-	-
B. Provisions		387 517	688 138
1. Provisions pour pensions et obligations similaires	2, 7	63 316	61 585
2. Provisions pour impôts		-	-
3. Autres provisions	2, 6, 11	324 201	626 553
C. Dettes		262 466 666	255 570 495
1. Emprunts obligataires		-	-
a) Emprunts convertibles		-	-
i) dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an		-	-
ii) dont la durée résiduelle est supérieure à un an		-	-
b) Emprunts non convertibles		-	-
i) dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an		-	-
ii) dont la durée résiduelle est supérieure à un an		-	-
2. Dettes envers des établissements de crédit		-	-
a) dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an		-	-
b) dont la durée résiduelle est supérieure à un an		-	-
3. Acomptes reçus sur commandes pour autant qu'ils ne sont pas déduits des stocks de façon distincte		-	-
a) dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an		-	-
b) dont la durée résiduelle est supérieure à un an		-	-
4. Dettes sur achats et prestations de services		-	-
a) dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an		-	-
b) dont la durée résiduelle est supérieure à un an		-	-
5. Dettes représentées par des effets de commerce		-	-
a) dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an		-	-
b) dont la durée résiduelle est supérieure à un an		-	-
6. Dettes envers des entreprises liées	2, 5, 12	247 954 019	238 399 816
a) dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an	2, 5, 12	247 954 019	238 399 816
b) dont la durée résiduelle est supérieure à un an		-	-
7. Dettes envers des entreprises avec lesquelles l'entreprise a un lien de participation		-	-
a) dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an		-	-
b) dont la durée résiduelle est supérieure à un an		-	-

Les notes figurant en annexe font partie intégrante de ces comptes annuels.

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg

CAPITAUX PROPRES ET PASSIF (suite)

	Réf.	31/12/2020 EUR	31/12/2019 EUR
8. Autres dettes		14 512 647	17 170 679
a) Dettes fiscales		8 485 241	12 118 926
b) Dettes au titre de la sécurité sociale		352 379	349 959
c) Autres dettes		5 675 027	4 701 794
i) dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an	2, 5, 13	5 675 027	4 701 794
ii) dont la durée résiduelle est supérieure à un an		-	-
D. Comptes de régularisation		8 348 813	9 547 583
TOTAL DU BILAN (CAPITAUX PROPRES ET PASSIF)		303 176 499	310 240 430

Les notes figurant en annexe font partie intégrante de ces comptes annuels.

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg

Comptes de profits et pertes pour l'exercice se terminant le 31 décembre 2020 (exprimés en euros)

COMPTES DE PROFITS ET PERTES			
	Réf.	31/12/2020 EUR	31/12/2019 EUR
1. Chiffre d'affaires net	2.8, 14	619 347 030	608 466 423
2. Variation du stock de produits finis et en cours de fabrication		-	-
3. Travaux effectués par l'entreprise pour elle-même et portés à l'actif		-	-
4. Autres produits d'exploitation	15	6 914 217	8 790 717
5. Matières premières et consommables et autres charges externes	16	- 564 105 646	- 538 467 200
a) Matières premières et consommables	16	- 564 105 646	- 538 467 200
b) Autres charges externes		-	-
6. Frais de personnel	17	- 8 770 865	- 8 741 601
a) Salaires et traitements		- 7 580 142	- 7 334 523
b) Charges sociales		- 1 013 317	- 933 228
i) couvrant les pensions		- 166 304	- 166 576
ii) autres charges sociales		- 847 013	- 766 652
c) Autres frais de personnel		- 177 406	- 473 850
7. Correction de valeur	3, 4	- 52 628	- 32 047
a) Sur frais d'établissement et sur immobilisations corporelles et incorporelles	3, 4	- 52 628	- 32 047
b) sur éléments de l'actif circulant		-	-
8. Autres charges d'exploitation	18	- 36 037 875	- 38 398 241
9. Produits provenant de participations		-	-
a) provenant d'entreprises liées		-	-
b) provenant d'autres participations		-	-
10. Produits provenant d'autres valeurs mobilières, d'autres titres et de créances de l'actif immobilisé		-	-
a) provenant d'entreprises liées		-	-
b) autres produits ne figurant pas sous a)		-	-
11. Autres intérêts et autres produits financiers	20	1 899 733	1 372 801
a) provenant d'entreprises liées		-	-
b) autres intérêts et produits financiers		1 899 733	1 372 801
12. Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence		-	-
13. Corrections de valeur sur immobilisations financières et sur valeurs mobilières faisant partie de l'actif circulant		-	-

Les notes figurant en annexe font partie intégrante de ces comptes annuels.

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg

COMPTES DE PROFITS ET PERTES (suite)

	Réf.	31/12/2020 EUR	31/12/2019 EUR
14. Intérêts et autres charges financières	21	- 2 749 045	- 1 510 384
a) concernant des entreprises liées		- 665 342	- 549 026
b) autres intérêts et charges financières		- 2 083 703	- 961 358
15. Impôts sur le résultat	22	- 1 321 632	- 2 696 559
16. Résultat après impôts sur le résultat		15 123 289	28 783 908
17. Autres impôts ne figurant pas sous les postes 1. à 16.		-	-
18. Résultat de l'exercice		15 123 289	28 783 908

Les notes figurant en annexe font partie intégrante de ces comptes annuels.

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg

Notes aux comptes annuels au 31 décembre 2020

Note 1 - Informations générales

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg (la « Société »), a été constituée à Luxembourg le 19 février 1988 sous la forme d'une Société Anonyme de droit luxembourgeois pour une durée illimitée sous la dénomination sociale de Paribas Asset Management (Luxembourg) S.A. dont l'objet social était de faire toutes recherches économiques et analyses financières pour son compte propre et pour le compte d'autres sociétés ou tiers institutionnels.

L'Assemblée Générale Extraordinaire du 28 décembre 2000 a modifié la dénomination en Parvest Investment Management Company S.A. et l'objet social de la Société.

L'Assemblée Générale Extraordinaire du 26 juin 2003 a approuvé la fusion par absorption de BNP Paribas Fund Administration, BNP Paribas Investment Management Company S.A. et BNP Paribas Asset Management Services S.A. par la Société, avec effet rétroactif au 1^{er} janvier 2003. L'Assemblée Générale Extraordinaire du 26 juin 2003 a également modifié la dénomination et l'objet social de la Société. La nouvelle dénomination de la Société est devenue BNP Paribas Asset Management Luxembourg.

L'Assemblée Générale Extraordinaire du 17 novembre 2003 a de nouveau modifié l'objet social de la Société. La Société a eu alors pour objet l'administration, la gestion et la commercialisation d'un ou plusieurs organismes de placement collectif (OPC) luxembourgeois et/ou étrangers agréés conformément à la directive 85/611/CEE ainsi que d'autres OPC qui ne relèveraient pas de cette directive.

En date du 1^{er} juillet 2010, la Société a fusionné avec Fortis Investment Management Luxembourg S.A. et a changé sa dénomination en BNP Paribas Investment Partners Luxembourg.

Enfin, l'Assemblée Générale Extraordinaire du 17 mai 2017 a modifié la dénomination en BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg.

Le siège social de la Société est établi rue Edward Steichen, 10 à L-2540 Luxembourg, au Grand-Duché du Luxembourg.

Au cours de l'exercice 2020, la Société a principalement agi comme gestionnaire d'OPC d'une part et comme distributeur central d'autre part. La gestion des actifs des fonds sous gestion a été majoritairement déléguée à d'autres entités du groupe BNP Paribas.

L'exercice social commence le 1^{er} janvier pour se terminer le 31 décembre.

La Société est incluse dans les comptes consolidés de BNP Paribas S.A. constituant l'ensemble le plus grand et le plus petit de l'entreprise dont la Société fait partie en tant que filiale indirecte. Les comptes consolidés du groupe BNP Paribas S.A. sont disponibles à son siège social au 16, Boulevard des Italiens, F-75009 Paris.

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg

Notes aux comptes annuels au 31 décembre 2020 (suite)

Note 2 - Principes, règles et méthodes d'évaluation

2.1 Principes généraux

Les comptes annuels sont établis conformément aux dispositions légales et réglementaires en vigueur au Luxembourg selon la méthode du coût historique.

Les politiques comptables et les principes d'évaluation sont, en dehors des règles imposées par la Loi du 19 décembre 2002 telle que modifiée, déterminés et mis en place par le Conseil d'Administration.

La préparation des comptes annuels implique le recours à un certain nombre d'estimations comptables déterminantes. Elle impose aussi au Conseil d'Administration d'exercer son jugement dans l'application des principes comptables. Tout changement dans les hypothèses peut avoir des répercussions significatives sur les comptes annuels de la période durant laquelle ces hypothèses ont changé. Le Conseil d'Administration estime que les hypothèses sous-jacentes sont adéquates et que les comptes annuels donnent ainsi une image fidèle de la situation financière et des résultats de la Société. Par ailleurs, les comptes annuels au 31 décembre 2020 ont été établis en prenant en considération les impacts éventuels de la crise liée à la Covid-19.

La Société fait des estimations et hypothèses qui ont une incidence sur les montants repris à l'actif et au passif au cours de la période suivante. Les estimations et les jugements sont évalués de façon continue et se basent sur l'expérience passée et d'autres facteurs, dont des anticipations d'événements futurs jugés raisonnables dans ces circonstances.

Les principales règles d'évaluation de la Société peuvent être résumées comme suit :

2.2 Conversion des postes en devise

La Société tient sa comptabilité en euro.

Toutes les transactions exprimées dans une devise autre que l'euro sont enregistrées en euro au cours de change en vigueur à la date de transaction. Les frais d'établissement et les immobilisations exprimées dans une devise autre que l'euro sont convertis en euro au cours de change historique en vigueur au moment de la transaction. A la date de clôture, ces immobilisations restent converties au cours de change historique.

Les avoirs en banques sont convertis aux taux de change en vigueur à la date de clôture des comptes. Les pertes et profits de change en résultant sont enregistrés au compte de profits et pertes de l'exercice.

Les autres postes de l'actif et du passif exprimés dans une devise autre que l'euro sont convertis au taux de change en vigueur à la clôture de l'exercice.

Les gains ou pertes de changes résultant des changements dans les taux de change en vigueur à la date de comptabilisation de la transaction et à la date de clôture sont reconnus dans les comptes de profits et pertes.

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg

Notes aux comptes annuels au 31 décembre 2020 (suite)

2.3 Immobilisations incorporelles

Les immobilisations incorporelles, évaluées au coût historique, sont essentiellement constituées de fonds de commerce amortis d'un taux linéaire de 20 % par an.

Les logiciels informatiques sont amortis d'un taux linéaire de 33% par an.

2.4 Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles sont évaluées au coût d'acquisition qui comprend les frais accessoires ou au coût de revient. Les immobilisations corporelles sont amorties sur base de leurs durées d'utilisation estimées de façon linéaire aux taux suivants :

Autres installations, outillage et mobilier :

Mobilier et matériel de bureau

25% par an

Matériel informatique

20% / 25% / 33% par an

2.5 Créances et dettes

Les créances sont comptabilisées à leur valeur nominale et les dettes à leur valeur de remboursement. Le cas échéant, des corrections de valeur sont comptabilisées afin de donner aux créances une valeur inférieure. Ces corrections de valeur ne sont pas maintenues si les raisons qui les ont motivées ont cessé d'exister.

2.6 Valeurs mobilières

Les valeurs mobilières sont évaluées au plus bas de leur prix d'acquisition, incluant les frais accessoires et déterminé selon la méthode du prix moyen pondéré, ou de leur valeur de marché exprimé dans la devise de préparation des comptes annuels. Une correction de valeur est enregistrée lorsque le prix de marché est inférieur au prix d'acquisition. Ces corrections de valeur ne sont pas maintenues lorsque les raisons qui ont motivé leur constitution ont cessé d'exister.

2.7 Provisions

Les provisions ont pour objet de couvrir des pertes ou des dettes qui trouvent leur origine dans l'exercice ou dans un exercice antérieur et qui sont nettement circonscrites quant à leur nature mais qui, à la date de clôture du bilan, sont ou probables ou certaines, mais indéterminées quant à leur montant ou quant à leur date de survenance.

La Société offre à ses employés un certain nombre de régime de retraite à prestations définies ou à cotisations définies.

Régime à prestations définies

Pour les régimes à prestations définies, la Société paie des cotisations auprès d'une société du secteur privé. Les cotisations sont comptabilisées comme charges de retraite supplémentaires lorsqu'elles sont dues.

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg

Notes aux comptes annuels au 31 décembre 2020 (suite)

2.7 Provisions (suite)

Régime à cotisations définies

Un régime à cotisations définies désigne un régime de pension en vertu duquel la Société paie des cotisations fixes à une entité distincte (dans le cas présent, un fonds) et n'a aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si le fonds n'a pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant la période en cours et les périodes antérieures. Les cotisations payées sont directement enregistrées au compte de profits et pertes lors de l'exercice durant lequel elles sont payées. L'obligation de la Société se limite aux cotisations que la Société a accepté de verser dans le fonds pour le compte des salariés.

2.8 Montant du chiffre d'affaires net

Le montant net du chiffre d'affaires comprend les montants résultant de la prestation des services correspondant aux activités de la Société, déduction faite des réductions sur ventes, ainsi que de la taxe à la valeur ajoutée et d'autres impôts directement liés au chiffre d'affaires.

2.9 Chiffres comparatifs

Un montant de EUR 151 500 000 a été reclassé au 31 décembre 2019 des « Avoirs en banque, avoir en compte de chèques postaux, chèques et encaisse » vers les « Créances envers des entreprises liées dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an » afin de permettre une meilleure comparabilité.

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg

Notes aux comptes annuels au 31 décembre 2020 (suite)

Note 3 - Immobilisations incorporelles

L'évolution des immobilisations incorporelles se présente comme suit :

	Fonds de commerce 2020 EUR	Licences 2020 EUR	Total 2020 EUR	Fonds de commerce 2019 EUR	Licences 2019 EUR	Total 2019 EUR
Valeur brute au 1er janvier	12 519 886	171 810	12 691 696	12 519 886	171 810	12 691 696
Ajustement de prix sur l'exercice	-	-	-	-	-	-
Cession de l'exercice	-	-	-	-	-	-
Valeur brute au 31 décembre	12 519 886	171 810	12 691 696	12 519 886	171 810	12 691 696
Corrections de valeur cumulées au 1er janvier	(12 519 886)	(171 810)	(12 691 696)	(12 519 886)	(171 810)	(12 691 696)
Corrections de valeur de l'exercice	-	-	-	-	-	-
Cession de l'exercice	-	-	-	-	-	-
Corrections de valeur cumulées au 31 décembre	(12 519 886)	(171 810)	(12 691 696)	(12 519 886)	(171 810)	(12 691 696)
Valeur nette au 31 décembre	-	-	-	-	-	-

Note 4 - Immobilisations corporelles

L'évolution des immobilisations corporelles se présente comme suit :

	Autres installations, outillage et moblier	
	31/12/2020 EUR	31/12/2019 EUR
Valeur brute au 1er janvier	274 659	167 578
Entrées au cours de l'exercice	5 708	107 081
Sorties au cours de l'exercice	-	-
Transferts au cours de l'exercice	-	-
Valeur brute au 31 décembre	280 367	274 659
Corrections de valeur cumulées au 1er janvier	(165 232)	(133 185)
Dotations de l'exercice	(52 628)	(32 047)
Reprises de l'exercice	-	-
Transferts de l'exercice	-	-
Corrections de valeur cumulées au 31 décembre	(217 860)	(165 232)
Valeur nette au 31 décembre	62 507	109 427

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg
Notes aux comptes annuels au 31 décembre 2020 (suite)**Note 5 - Créances sur des entreprises liées**

Aux 31 décembre 2019 et 2020, les créances sur des entreprises liées sont essentiellement composées d'un dépôt à vue envers BNP Paribas Asset Management Holding (la « Holding ») dans le cadre de la convention de gestion de trésorerie signée par la Société et la Holding et des commissions de gestion, de conseil en investissement et de frais de fonctionnement à recevoir au titre du mois de décembre de l'année écoulée.

Les chiffres comparatifs au 31 décembre 2019 ont été modifiés comme décrit en note 2.9.

Note 6 - Autres créances

Ce poste est en partie composé de créances envers l'administration fiscale.

Note 7 - Capital souscrit

Aux 31 décembre 2019 et 2020, le capital social s'élève à EUR 3 000 000 représenté par 100 000 actions sans désignation de valeur nominale. Les actions sont nominatives.

Note 8 - Réserve légale

Sur les bénéfices nets, il doit être prélevé annuellement 5 % pour constituer le fonds de réserve prescrit par la loi luxembourgeoise. Ce prélèvement cesse d'être obligatoire lorsque le fonds de réserve atteint le dixième du capital social. La réserve légale ne peut pas être distribuée.

Note 9 - Autres réserves

Au 31 décembre 2020, la Société a réduit sa charge de l'impôt sur la fortune en accord avec le paragraphe 8a de la législation luxembourgeoise sur l'impôt sur la fortune. La Société affecte en réserves indisponibles un montant correspondant à cinq fois le montant réduit d'impôt sur la fortune. La période d'indisponibilité de cette réserve est de cinq années à compter de l'année suivant celle de la réduction de l'impôt sur la fortune.

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg
Notes aux comptes annuels au 31 décembre 2020 (suite)

Note 10 - Capitaux propres

Les mouvements de l'exercice sur les capitaux propres se décomposent comme suit :

	Capital Souscrit EUR	Réserve légale EUR	Autres réserves EUR	Résultats reportés EUR	Résultat de l'exercice EUR
Au 31 décembre 2019	3 000 000	300 000	12 350 000	306	28 783 908
Affectation du résultat de l'exercice 2019 :					
- Attribution aux résultats reportés	-	-	-	28 783 908	(28 783 908)
- Attribution à la réserve « Impôt sur la fortune »	-	-	1 200 000	(1 200 000)	-
- Dividendes distribués	-	-	-	(27 584 000)	-
Résultats de l'exercice 2020	-	-	-	-	15 123 289
Au 31 décembre 2020	<u>3 000 000</u>	<u>300 000</u>	<u>13 550 000</u>	<u>214</u>	<u>15 123 289</u>

L'affectation du résultat de l'exercice 2019 a été approuvée par l'Assemblée Générale des Actionnaires du 8 avril 2020.

Note 11 - Autres provisions

Aux 31 décembre 2019 et 2020, ce poste est principalement constitué de provisions pour indemnités de départs.

Note 12 - Dettes envers des entreprises liées

Ce poste est constitué essentiellement des commissions de distributeurs et de gérants à rétrocéder, ainsi que de la dette liée à la mutualisation des coûts opérationnels, marketing et informatiques entre les entités BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT.

Note 13 - Autres dettes

Aux 31 décembre 2019 et 2020, ce poste est notamment composé de frais et commissions à payer pour le compte des différentes SICAV sous la gestion de la Société.

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg
Notes aux comptes annuels au 31 décembre 2020 (suite)

Note 14 - Chiffre d'affaires net

Ce poste est constitué des commissions perçues suivantes :

	31/12/2020	31/12/2019
	EUR	EUR
Commissions de gestion et de conseil en investissement	437 248 993	432 111 188
Frais fonctionnement / Service Fees	167 161 831	159 977 060
Commissions de distribution	14 898 727	16 343 459
Commissions agent dépositaire	37 479	34 716
	619 347 030	608 466 423

Note 15 - Autres produits d'exploitation

Le poste autres produits d'exploitation se composent de :

	31/12/2020	31/12/2019
	EUR	EUR
Revenus liés à un contrat de mutualisation de certains coûts par le réseau BNPP Investment Partners	4 171 295	4 500 417
Autres produits	2 742 922	4 290 300
	6 914 217	8 790 717

Note 16 - Matières premières et consommables et autres charges externes

Ce poste est constitué des commissions rétrocédées suivantes :

	31/12/2020	31/12/2019
	EUR	EUR
Commissions de distributeurs	301 116 408	289 635 072
Commissions de gérants	198 895 172	183 139 556
Frais fonctionnement / Service Fees	16 664 403	17 744 408
Commissions agent de transfert	15 177 541	15 015 127
Commissions d'agent dépositaire	12 909 537	14 621 312
Commissions d'agent administratif délégué	11 774 931	12 272 525
Commissions « All-in »	6 852 654	5 101 362
Autres commissions	715 000	937 838
	564 105 646	538 467 200

La commission «All- in» regroupe notamment le coût d'agent dépositaire, d'agent de transfert et d'agent administratif délégué au titre de la SICAV BNP Paribas Easy.

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg
Notes aux comptes annuels au 31 décembre 2020 (suite)

Note 17 - Frais de personnel

Le poste frais de personnel se compose comme suit :

	31/12/2020	31/12/2019
	EUR	EUR
Salaires et traitements	7 580 142	7 334 523
Charges sociales couvrant les salaires et traitements	847 013	766 652
Pensions complémentaires	166 304	166 576
Autres frais de personnel	177 406	473 850
	8 770 865	8 741 601

Une rémunération de EUR 20 000 a été versée en 2020 aux membres des organes d'administration ou de surveillance.

Aucun engagement n'a été contracté en matière de pension ou de retraite à l'égard des anciens et actuels membres de ces organes.

Aucune avance ou crédit n'a été accordée en 2020 aux membres des organes d'administration ou de surveillance.

Au 31 décembre 2020 et 31 décembre 2019, le poste « autres frais de personnel » est principalement constitué de charges pour indemnités de départs.

Durant l'exercice 2020, 82 personnes ont été employées en moyenne par la Société selon la répartition suivante :

Catégories	Nombre de personnes
Dirigeants	4
Employés	78

Note 18 - Autres charges d'exploitation

Le poste autres charges d'exploitation se compose de :

	31/12/2020	31/12/2019
	EUR	EUR
Coûts liés à un contrat de mutualisation de certains coûts par le réseau BNPP ASSET MANAGEMENT	26 520 781	25 913 547
Frais de fonctionnement et d'exploitation	4 944 177	5 238 087
Compensation sur crédit d'impôts	2 789 981	4 882 513
Autres frais	1 782 936	2 364 094
	36 037 875	38 398 241

La compensation sur crédit d'impôts est expliquée par la contribution de la Société dans le groupe fiscal Luxembourgeois. Pour plus de détails, veuillez-vous référer à la note 22 ci-après.

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg
Notes aux comptes annuels au 31 décembre 2020 (suite)

Note 19 - Frais d'audit

Le poste « Autres charges d'exploitation » inclut notamment les charges relatives aux services prestés par PricewaterhouseCoopers, Société coopérative.

L'ensemble des honoraires à payer pour l'exercice en cours par la Société au réviseur d'entreprises agréé se présente comme suit :

	31/12/2020	31/12/2019
	EUR	EUR
Honoraires d'audit	145 945	140 345

Note 20 - Autres intérêts et autres produits financiers

Les autres intérêts et produits financiers incluent essentiellement des gains sur change mais également des intérêts sur compte à terme et sur placement.

Note 21 - Intérêts et autres charges financières

Les autres intérêts et charges incluent essentiellement des pertes sur change mais également des intérêts sur compte à terme et sur placement.

Note 22 - Intégration fiscale

La Société est membre depuis l'année d'imposition 2016 d'une intégration fiscale horizontale dont la conformité avec les dispositions de l'article 164bis L.I.R a été confirmée par l'Administration des contributions directes.

La Société a signé une convention d'intégration fiscale avec deux autres entités du groupe BNP Paribas l'engageant sur une durée minimale de cinq années.

L'intégration fiscale à Luxembourg s'applique à la fois pour l'impôt sur le revenu des collectivités et l'impôt commercial communal.

中間財務書類

- a．管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社が作成した原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。

管理会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。

- b．管理会社の原文の中間財務書類は、ユーロで作成表示されている。翻訳された日本文の中間財務書類には主要な金額について円換算額が併記されている。この日本円による金額は、2022年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝128.66円）を用いて換算され、千円未満の金額は四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）資産及び負債の状況

貸借対照表（未監査）

2021年6月30日現在

	ユーロ	千円
資産		
固定資産	60,705.10	7,810
有形資産	60,705.10	7,810
金融資産	0.00	0
流動資産	324,736,768.96	41,780,633
銀行預金	39,548,371.10	5,088,293
債権	260,188,397.87	33,475,839
投資	24,999,999.99	3,216,500
前払金	654.66	84
資産合計	324,798,128.72	41,788,527
負債		
資本金および準備金	13,750,502.76	1,769,140
資本金	3,000,000.00	385,980
法定準備金	300,000.00	38,598
その他の準備金	10,450,000.00	1,344,497
繰越利益	502.76	65
引当金	2,798,204.70	360,017
年金および類似債務に対する引当金	63,316.16	8,146
納税引当金	2,348,958.16	302,217
その他の引当金	385,930.38	49,654
繰延収益	8,829,505.55	1,136,004
債務	279,945,378.39	36,017,772
当期利益	19,474,537.32	2,505,594
負債合計	324,798,128.72	41,788,527

（２）損益の状況

損益計算書（未監査）

2021年６月30日に終了した期間

	ユーロ	千円
その他の受取利息および類似収益	426,264,663.49	54,843,212
支払利息および類似費用	383,260,034.97	49,310,236
その他の営業利益	3,381,020.89	435,002
収益合計	46,385,649.41	5,967,978
投資による収益	0.00	0
一般管理費	23,538,357.29	3,028,445
人件費	4,390,366.22	564,865
給与賃金	3,891,615.00	500,695
社会保障費	498,751.22	64,169
年金関連	93,037.82	11,970
その他の一般管理費	19,147,991.07	2,463,581
評価調整	23,796.64	3,062
有形固定資産および無形固定資産に関するもの	23,796.64	3,062
利益に係る税金	3,348,958.16	430,877
税引後利益	19,474,537.32	2,505,594
特別損益	0.00	0
当期利益	19,474,537.32	2,505,594

4【利害関係人との取引制限】

管理会社が自己または第三者の利益を図る目的で行う取引等、受益者の保護に欠けまたはファンドの資産の適切な運用を害するファンドのための管理会社の取引は、すべて禁止される。

5【その他】

(1) 取締役の変更

管理会社の取締役は管理会社の株主総会により選任され、株主総会における株主の決議により、理由の有無にかかわらず解任またはいつでも更迭される。死亡、辞職またはその他の理由による欠員ある場合には、残存取締役は、次回の株主総会まで欠員を補充するため、新取締役を選任することができ、当該新取締役は、次回の株主総会で正式に選任されるものとする。

(2) 定款の変更等

管理会社の定款の変更ならびに解散および清算に関しては、営利会社に関する1915年商事会社法の要求する条件に基づき株主総会における株主の決議が必要である。

(3) 事業譲渡または事業譲受

定款の変更が必要となる事業譲渡については、株主総会の承認が必要となる。

(4) 出資の状況

該当なし。

(5) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実および与えることが合理的に予想される事実はない。

管理会社の会計年度は12月31日に終了する1年である。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) BNPパリバ・アセットマネジメントUKリミテッド (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT UK Ltd)
(「投資運用会社」)

資本金の額

BNPパリバ・アセットマネジメントUKリミテッドの資本金の額は、2022年1月末日現在、32,042,520イギリスポンド（約49億5,762万円）である。

(注) イギリスポンドの円貨換算は、2022年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1イギリスポンド=154.72円による。

事業の内容

BNPパリバ・アセットマネジメントUKリミテッドは、BNPパリバの会社であり、英国で登記され（登記番号02474627番）、イングランドEC2V7BP、ロンドン、アルダーマンバリー・スクエア5番に登記上の事業所を有する。同社は、機関投資家および専門投資家のための投資運用会社として事業運営し、BNPパリバの資産運用事業専門のBNPパリバ・アセットマネジメント基盤の一員である。同社は、英国の金融行為監督機構による認可および規制を受ける（会社登録番号は170064番）。

- (2) BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France) (「投資運用会社」)

資本金の額

BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスの資本金の額は、2022年1月末日現在、120,340,176ユーロ（約154億8,297万円）である。

事業の内容

BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスは、ソシエテ・パー・アクション・シンプリフィエ（簡易株式制会社）であり、フランスで設立され、（75009）パリ、オースマン大通り1に登記上の事務所を有し、パリ商業および法人登記所に番号319 378 832で登録されている。BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスは、UCITS管理会社としておよびAIFMとして、フランスの監督機関である金融市場庁（AMF）により監督され、金融市場庁に番号GP96002でポートフォリオ管理会社として認可されている。BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスは、BNPパリバの資産管理部門であるBNPパリバ・アセットマネジメントの一部である。BNPパリバ・アセットマネジメントは、世界の主要な金融機関の一つであるBNPパリバの投資運用部門である。BNPパリバ・アセットマネジメントは、広範囲にわたる資産クラスおよび地域をカバーする総合的なアクティブ、パッシブおよびクオンツ投資ソリューションを提供する。

- (3) BNPパリバ・アセットマネジメントUSAインク (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT USA, Inc.) (「投資運用会社」)

資本金の額

BNPパリバ・アセットマネジメントUSAインクの資本金の額は、2022年1月末日現在、106,099,000米ドル（約122億4,807万円）である。

事業の内容

BNPパリバの会社であるBNPパリバ・アセットマネジメントUSAインクは、BNPパリバ・アセットマネジメントUSAホールディングス・インクの直接の子会社であり、アメリカ合衆国、10106、ニューヨーク州、ニューヨーク、パーク・アベニュー200に本社がある。BNPパリバ・アセットマネジメントUSAインクは、投資運用会社であり、BNPパリバ・グループの資産管理業務のブランド名であるBNPパリバ・アセットマネジメントの一員である。BNPパリバ・アセットマネジメントUSAインクは、1940年投資顧問業法（改訂済）に基づく投資顧問と

して、米国証券取引委員会に登録されている。さらに、BNPパリバ・アセットマネジメント USA インクは、商品プールオペレーター（コモディティ・プール・オペレーター、CPO）、商品取引アドバイザー（コモディティ・トレーディング・アドバイザー、CTA）およびスワップ会社として商品先物取引委員会に登録されている。

- (4) BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ、ルクセンブルグ支店（BNP Paribas Securities Services, Luxembourg Branch）（「保管受託銀行」および「登録事務・名義書換事務代行会社」）

資本金の額

BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズの資本金の額は、2022年1月末日現在、182,839,216ユーロ（約235億2,409万円）である。

事業の内容

BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズは、フランス法に基づき株式会社として設立された株式会社であり、パリに登録上の事務所を有するBNPパリバの完全子会社である。BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズのルクセンブルグ支店は、2002年6月1日に活動を開始した。

- (5) 東海東京証券株式会社（「代行協会員」および日本における「販売会社」）

資本金の額

2022年1月末日現在、60億円

事業の内容

日本において第一種金融商品取引業を営んでいる。

2【関係業務の概要】

- (1) BNPパリバ・アセットマネジメントUKリミテッド（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT UK Ltd）（「投資運用会社」）

ファンド資産について投資運用業務を行う。

- (2) BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France）（「投資運用会社」）

ファンド資産について投資運用業務を行う。

- (3) BNPパリバ・アセットマネジメント USA インク（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT USA, Inc.）（「投資運用会社」）

ファンド資産について投資運用業務を行う。

- (4) BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ、ルクセンブルグ支店（BNP Paribas Securities Services, Luxembourg Branch）（「保管受託銀行」および「登録事務・名義書換事務代行会社」）

管理会社との契約に基づき、ファンド資産の保管業務、登録事務・名義書換事務代行業務および純資産額計算業務を行う。

- (5) 東海東京証券株式会社（「代行協会員」および日本における「販売会社」）

日本における代行協会員業務およびファンド証券の販売・買戻業務を行う。

3【資本関係】

管理会社、投資運用会社および保管受託銀行はすべてBNPパリバ・エス・エイの直接または間接の子会社である。

第3【投資信託制度の概要】

(2021年12月付)

・定義

1915年法	商事会社に関する1915年8月10日法（改正済）
1993年法	金融セクターに関する1993年4月5日法（改正済）
2002年法	2012年7月1日発効の投資信託に関する2002年12月20日法（改正済） （2010年法が継承）
2004年法	リスク資本に投資する投資法人（以下「SICAR」という。）に関する 2004年6月15日法（改正済）
2007年法	専門投資信託に関する2007年2月13日法（改正済）
2010年法	投資信託に関する2010年12月17日法（改正済）
2013年法	オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日法（改正 済）
2016年法	リザーブド・オルタナティブ投資ファンドに関する2016年7月23日法（改 正済）
AIF	2013年法第1条第39項に定めるオルタナティブ投資ファンド
AIFM	2013年法第1条第46項に定めるオルタナティブ投資ファンド運用会社
AIFMD	指令2003/41/ECおよび指令2009/65/ECならびに規則（EC） No.1060/2009および規則（EU）No.1095/2010を改正する、オルタナ ティブ投資ファンド運用会社に関する2011年6月8日付欧州議会および欧 州理事会指令2011/61/EU
AIFMR	適用除外、一般的な運用条件、保管受託銀行、レバレッジ、透明性および 監督に関する欧州議会および欧州理事会指令2011/61/EUを補足する 2012年12月19日付委員会委任規則（EU）No.231/2013
BMRまたは ベンチマーク規則	指令2008/48/ECおよび指令2014/17/EUならびに規則（EU） No.596/2014を改正する、金融商品および金融契約のベンチマークとして または投資ファンドのパフォーマンスを測定するために用いられる指数に 関する2016年6月8日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2016/ 1011
CESR	欧州証券市場監督局によって代替された欧州証券規制委員会（ESMA）
第16章管理会社	2010年法第16章に基づき認可を受けた管理会社
CSF	ルクセンブルグの金融セクター監督当局である金融監督委員会
EC	欧州共同体
EEC	欧州経済共同体
ESMA	欧州証券市場監督局
EU	欧州連合（EECの継承機関であるECを吸収）
FCP	契約型投資信託
KIDまたは PRIIPs KID	規則1286/2014において言及される主要情報文書
KIIDまたは UCITS KIID	指令2009/65/EC第78条および2010年法第159条において言及される主 要投資家情報文書
加盟国	欧州連合加盟国ならびに欧州経済地域を形成する契約の当事者である欧州 連合加盟国以外の国で、当該契約および関連の法律に定める制限内で欧州 連合加盟国に相当するとみなされる国

メモリアルB	メモリアル・ベ・ルクイ・アドミニストラティブ・エ・エコノミックという政府の公示が行われる官報の一版
メモリアルC	メモリアル・セ・ルクイ・デ・ソシエテ・エ・アソシアシオンという要求される会社の公告および通知が行われる官報の一版で、2016年6月1日からRESAに切り替えられた
MMF	MMF規則に基づくマネー・マーケット・ファンドとしての資格を有するファンド
MMF規則	随時改正および補足されるマネー・マーケット・ファンドに関する2017年6月14日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2017 / 1131
非個人向け パート ファンド パート ファンド	その発行文書において、ルクセンブルグの領域内で個人投資者に対して受益証券 / 投資証券を販売することが認められていないパート ファンド（特にUCITS 指令をルクセンブルグ法において導入する）2010年法パート に基づく譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託。かかるファンドは、一般に「UCITS」と称する。
パート ファンド PRIIP PRIIPs規則または 規則1286 / 2014	2010年法パート に基づく投資信託 PRIIPs規則の意味における、パッケージ型個人向け投資金融商品（PRIIPs）の主要情報文書に関する2014年11月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）1286 / 2014（改正済）
RAIF 登録AIFM	2016年法第1条に定めるリザーブド・オルタナティブ投資ファンド 運用資産が2013年法第3条およびAIFMDに規定される最低限度額を下回り、かつ、同条に規定される免除の恩恵を受け、利用する運用会社
個人向け パート ファンド RESA	その発行文書において、ルクセンブルグの領域内で個人投資者に対して受益証券 / 投資証券を販売することが認められているパート ファンド ルクイ・エレクトロニック・デ・ソシエテ・エ・アソシアシオンという 2016年6月1日付でメモリアルCに代わって公式な発表とみなされる、中央電子プラットフォーム
SICAF	固定資本を有する投資法人
SICAV	変動資本を有する投資法人
SICAR	2004年法に基づくリスク資本に投資する投資法人
SFT規則	規則（EU）No.648 / 2012を改正する、証券金融取引および再使用の透明性に関する2015年11月25日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2015 / 2365
SIF	2007年法に基づく専門投資信託
UCI	投資信託
UCITS	譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託
UCITS 指令または 指令2009 / 65 / EC	譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）に関する法律、規則および行政規定の調整に関する2009年7月13日付欧州議会および欧州理事会指令2009 / 65 / EC
UCITS 指令または 指令2014 / 91 / EU	預託業務、報酬方針および制裁に関して譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）に関する法律、規則および行政規定の調整に関する指令2009 / 65 / ECを改正する2014年7月23日付欧州議会および欧州理事会指令2014 / 91 / EU
UCITS 法	ルクセンブルグ法へUCITS 指令を法制化し、2010年法および2013年法を改正する2016年5月10日法
UCITS 規則または EU規則2016 / 438	預託機関の義務に関して欧州議会および欧州理事会指令2009 / 65 / ECを補足する2015年12月17日付委員会委任規則（EU）2016 / 438（改正済）
UCITS所在加盟国	UCITS 指令第5条に基づきUCITSが認可を受けた加盟国

UCITS受入加盟国 UCITSの受益証券が販売される、UCITS所在加盟国以外の加盟国

UCITS管理会社または2010年法第15章に基づき認可を受けた管理会社

第15章管理会社

．ルクセンブルグにおける投資信託制度の概要

ルクセンブルグ法に基づき、以下の種類の投資ビークルを創設することができる。

1) 規制を受けるルクセンブルグの投資ビークル

a) 投資信託（UCI）

- UCITS、すなわち、指令2009/65/ECに基づき認可され、2010年法パート に基づく譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託
- パート ファンド、すなわち、2010年法パート に基づく投資信託
- SIF、すなわち、2007年法に基づく専門投資信託

b) UCI以外の投資ビークル

- SICAR、すなわち、2004年法に基づくリスク資本に投資する投資法人
- 変動資本を有する年金貯蓄会社および年金貯蓄組合の形態をとる退職金支給機関に関する2005年7月13日法に基づく年金基金
- 証券化に関する2004年3月22日法に基づく証券化ビークル（その証券が継続的に一般大衆に対して発行されている場合）

2) 規制を受けないルクセンブルグの投資ビークル

- 証券化に関する2004年3月22日法に基づく証券化ビークル（その証券が継続的に一般大衆に対して発行されていない場合）
- RAIF、すなわち、2016年法に基づくリザーブド・オルタナティブ投資ファンド

さらに、AIFとしての資格を有するが、ルクセンブルグの商品法の対象とならない、他の規制を受けないルクセンブルグの投資ビークルの創設も可能である。

本概要は、2010年法に基づくUCITSおよびパート ファンドに適用されるルクセンブルグ法の概要であり、ルクセンブルグにおける集団投資スキームに直接または間接的に適用される多数の複雑な法律および規則の網羅的な分析ではない。

UCITSおよびパート ファンドに適用される法律は、CSSFが発行するさまざまな規則、告示およびFAQにより補完される。

ルクセンブルグの規則および規制のほか、すべての加盟国において直接適用されるさまざまな欧州規制およびESMAが発行する指針がUCIに適用される。

重要情報

本概要は、ルクセンブルグで利用可能な投資信託のあらゆる法的形態および構成上の選択肢ならびに当該投資信託の運用に適用される付随的法律を完全かつ網羅的に説明するものとみなされるべきでない。

．ルクセンブルグ投資信託の法制度および法的形態の一般的構成

1．一般規定

1.1 2010年法

2010年法はパート のUCITSおよびパート のUCIを個別に取り扱い、全体で以下の5つのパートを含む。

- | | |
|-----|---------------------------|
| パート | UCITS（以下「パート 」という。） |
| パート | その他のUCI（以下「パート 」という。） |
| パート | 外国のUCI |
| パート | 管理会社 |
| パート | UCITSおよびその他のUCIに適用される一般規定 |

1.2 2013年法

2013年法は、主にAIFMの運営および認可制度を扱う。一部の規定は、直接AIFにも適用される。最後に、詳細な規定が販売および第三国規則を扱う。

2．法的形態

2010年法パート およびパート に従う投資信託の主な法的形態は以下のとおりである。

1) 契約型投資信託 (fonds commun de placement) (以下「FCP」という。)

2) 投資法人 (investment companies)

- 変動資本を有する投資法人 (以下「SICAV」という。)
- 固定資本を有する投資法人 (以下「SICAF」という。)

契約型UCITSおよび会社型UCITSならびにパート ファンドは、2010年法、1915年法ならびに共有の原則および一般契約法に関する一部の民法の規定に従って設定されている。

3. 契約型投資信託および会社型投資信託の主要な特性の概要

3.1. 契約型投資信託 (FCP)

契約型の投資信託は、FCPそれ自体、その管理会社 (以下「管理会社」という。) およびその保管受託銀行 (以下「保管受託銀行」という。) の三要素を中心に成り立っている。

3.1.1 FCPの概要

FCPは法人格を持たず、投資家の集団投資を表章する、譲渡性のある証券およびその他の資産の不可分の集合体である。かかる投資家はその投資によって平等に利益および損失の分配に参加する。共同所有者は、出資金額を上限として責任を有する。FCPは会社として設立されていないため、個々の投資家は、定義上は投資主ではなく、「受益者」と称されるのが通常である。当該投資家の権利は、投資家と管理会社との契約関係に基づいた契約上のものであり、この関係は、一般の契約法および2010年法に従っている。

投資家は、FCPに投資することにより、FCPに関連する契約上の関係を結ぶ。かかる契約上の関係は、FCPの約款 (以下を参照のこと。) に基づく。FCPへの投資後、投資家は、かかる投資を行ったことにより、FCPの受益証券 (以下「受益証券」という。) を保有する。

3.1.2 FCPの受益証券の発行の仕組み

ファンドの受益証券は、通常、発行日の純資産価格 (約款にその詳細が規定されることが求められる。) に基づいて継続的に発行される。

管理会社は、保管受託銀行の監督のもとで、記名式、無記名式証券もしくは証書発行を伴わない証券を発行する。管理会社は、証券の分割に関する制限を受けることなく、端数の受益証券の受益証券登録簿への記帳に関する書面による証明書を約款に規定された条件に従い発行することができる。

受益者の要請に基づき、パート ファンド (すなわちUCITS) の受益証券は、FCPによりいつでも買い戻されるが、約款に買戻請求の停止に関する詳細な規定がある場合、または、2010年法第12条に基づく場合には買戻しが停止される。この買戻請求権は、2010年法第11条第2項および第3項に基づくものである。買戻しは、原則として月に二度以上許可されなければならない。

パート ファンドについて、CSSF規則は、2010年法第91条に従い、FCPの受益証券の発行価格および買戻価格の決定の最低頻度を決定することができる。1991年1月21日付IML告示91/75 (改訂済) は、パート ファンドがその受益証券の発行価格および買戻価格を十分に短い固定された間隔で (原則として月に一度以上) 決定しなければならない旨を定める。ただし、これには例外もあり、クローズド・エンド型ファンドを設立することができる。

約款に規定がある場合に限り、その範囲内で、受益者に議決権が与えられる。

FCPの分配方針は約款の定めに従う。

UCITSに関する2010年法第9条、第11条および第23条ならびにパート ファンドに関する2010年法第91条は、CSSF規則によって特定の追加要件を設定しう旨規定している。

(注) 本概要の冒頭記載の日付において、当該規則は制定されていない。

主な要件は以下のとおりである。

- FCPの純資産価額は最低1,250,000ユーロである。この最低額は、UCITSまたはパートファンドとして資格を有するFCPとしての認可が得られてから6か月以内に達成されなければならない。
- ただし、この最低額は、CSSF規則によって2,500,000ユーロまで引き上げることができる。
- 管理会社は、FCPの運用管理業務を約款に従って執行する。

- 発行価格および買戻価格は、UCITSの場合、少なくとも1か月に2度は計算され、その他のすべてのパート・ファンドについては少なくとも1か月に1度（例外がある）は計算されなければならない。
 - 約款には以下の事項が記載される。
 - (a) FCPの名称および存続期間、管理会社および保管受託銀行の名称
 - (b) 具体的な目的に合致する投資方針およびその基準
 - (c) 分配方針
 - (d) 管理会社がFCPから受領する権利を有する報酬および諸経費ならびにかかる報酬の計算方法
 - (e) 公告に関する規定
 - (f) FCPの会計の決算日
 - (g) 法令に基づく場合以外のFCPの解散事由
 - (h) 約款変更手続
 - (i) 受益証券発行手続
 - (j) 受益証券買戻しの手続ならびに買戻しの条件および買戻しの停止の条件
- （注）緊急を要する場合、すなわち、純資産価格の計算の停止ならびに受益証券の発行および買戻しの停止が受益者の全体の利益となる場合、CSSFはこれらの停止を命ずることができる。

3.1.3. 2010年法に基づくFCPの保管受託銀行

A. 管理会社は、運用しているFCPそれぞれに、2010年法第17条ないし第22条の規定に従って保管受託銀行が任命されるようにする。約款に定められ、CSSFにより承認された保管受託銀行は、約款および管理会社との間で締結する保管受託契約に従い、FCPの資産の保管、キャッシュ・フローの監視、監督および随時合意される他の業務につき責任を負う。

保管受託銀行は、ルクセンブルグに登録事務所を有するか、または、その登録事務所が他の加盟国に所在する場合にはルクセンブルグにおいて設立されなければならない、また、1993年法に定められた金融機関でなければならない。

2010年法は、保管受託銀行の取締役は、十分良好な評価および該当するFCPに関する経験を有していなければならない旨規定する。このため、取締役およびその後任者に関する情報はCSSFに直ちに報告されなければならない。「取締役」とは、法律または設立文書に基づき、保管受託銀行を代表するか、または保管受託銀行の活動の遂行を実質的に決定する者をいう。

保管受託銀行の任命は、書面契約をもって証明しなければならない。当該契約には、特に、2010年法およびその他の適用法令または行政規定に定められたとおり、保管受託銀行が保管受託銀行として任命されたFCPのための職務を遂行するのに必要とみなされる情報量が規定される。

B. UCITS FCPおよび個人向けパート FCPについては、保管受託銀行は、以下の業務を行わなければならない。

- FCPの受益証券の販売、発行、買戻し、償還および消却が法律および約款に従って執行されるようにすること。
- FCPの受益証券の価格が法律および約款に従い計算されるようにすること。
- 法律または約款に抵触しない限り、管理会社の指示を執行すること。
- FCPの資産の取引において、対価が通常の制限時間内に受領されるようにすること。
- FCPの収益が法律または約款に従って使用されるようにすること。

保管受託銀行は、FCPのキャッシュ・フローを適切に監視し、特にFCPの受益証券の申込みにあいてFCPの受益者によりまたはFCPの受益者のために行われるすべての支払が受領されるようにし、FCPのすべての現金がa) FCP名義、FCPを代理する管理会社名義またはFCPを代理する保管受託銀行名義で開設され、b) 指令2006/73/EC第18条第1項a)、b) またはc) に言及された組織において開設され、c) 指令2006/73/EC第16条の原則に従って維持される預金口座に記帳されるようにする。

F C Pを代理する保管受託銀行名義で預金口座が開設された場合、上記b)に言及された組織の現金および保管受託銀行自身の現金がかかる口座に記帳されることはない。

¹ 「指令2006 / 73 / E C」とは、投資会社の組織要件および運営条件ならびに指令の定義語に関する欧州議会および欧州理事会指令2004 / 39 / E Cを実施する2006年8月10日付委員会指令2006 / 73 / E Cをいう。

C . F C Pの資産は、以下のとおり、保管のために保管受託銀行に委託される。

- a) 保管する金融商品に関して、保管受託銀行は、
 - ）保管受託銀行の帳簿上に開設された金融商品口座に登録されるすべての金融商品および保管受託銀行に現物が預けられるすべての金融商品を保管し、
 - ）保管受託銀行の帳簿上に開設された金融商品口座に登録されるすべての金融商品が、F C Pを代理する管理会社名義で開設された指令2006 / 73 / E C第16条の原則に則った形の保管受託銀行の帳簿上の分離口座に登録されるようにし、常に適用法に従ってF C Pに属するものであることが明確に確認できるようにする。
- b) その他の資産に関して、保管受託銀行は、
 - ）F C Pを代理する管理会社から提供される情報または文書および可能な場合は外部の証拠に基づいてF C Pの所有権を確かめることによってかかる資産のF C Pによる所有を確認し、
 - ）F C Pが所有権を有することを確認した資産の記録を維持し、かかる記録を最新の状態にする。

D . 保管受託銀行は、定期的に、F C Pのすべての資産をまとめた一覧を管理会社に提出する。

保管受託銀行が保管するF C Pの資産は、保管受託銀行または保管職務を委任された第三者によってこれらの勘定のために再利用されることはない。再利用とは、譲渡、質権設定、売却および貸与を含むがこれらに限られない保管資産の取引をいう。

保管受託銀行により保管されるF C Pの資産は、以下の場合にのみ再利用が認められる。

- a) F C Pの勘定のために資産の再利用が行われる場合、
- b) 保管受託銀行がF C Pを代理する管理会社の指示を実行する場合、
- c) F C Pの利益のため、かつ、受益者の利益のための再利用である場合、および
- d) 権原譲渡契約に基づいてF C Pが受領する優良かつ流動性のある担保によって補償される取引である場合

担保の市場価格は、常に、再利用資産の市場価格にプレミアムを加えた額以上でなければならない。

保管受託銀行および / またはF C Pの資産の保管を委託された在ルクセンブルグの第三者が支払不能に陥った場合でも、保管資産は、かかる保管受託銀行および / または第三者の債権者への分配またはかかる債権者の利益のための換金の対象になり得ない。

E . 保管受託銀行は、上記Bに言及された職務は第三者に委託しない。

保管受託銀行は、以下の場合にのみ、上記Cに言及された職務を第三者に委託する可能性がある。

- a) 2010年法に定められた要件を回避する意図で業務を委託するのではなく、
- b) 保管受託銀行が、委託について客観的な理由を示すことができ、
- c) 保管受託銀行が、自らの業務の一部を委託する第三者の選定および任命においてあらゆる適切な技能、注意および努力を尽くし、かかる第三者およびかかる第三者に委託した事項に関するかかる第三者の手配についての定期的な検討および継続的な監視において引き続きあらゆる適切な技能、注意および努力を尽くす場合

上記Cに言及された職務が保管受託銀行から第三者へ委託されるのは、当該第三者が委託業務の遂行中常に以下のすべてを行っている場合のみである。

- a) 委託されたF C Pの資産の性質および内容に対して適切および均衡した構造と専門性を有する。
- b) 上記Cのa)に記載する保管業務が以下の対象となる。
 - ）最低資本要件および該当法域における監督を含む有効な健全性規制
 - ）金融商品を所有していることを確保するための定期的な外部監査

- c) 常に特定の保管受託銀行の顧客に属するものであることが明確に確認できる方法で、保管受託銀行の顧客の資産を自らの資産から、および保管受託銀行の資産から分別している。
- d) 第三者が支払不能に陥った場合に、第三者により保管されるF C Pの資産が、第三者の債権者への分配または第三者の債権者の利益のための換金の対象とならないように必要なすべての措置を講じている。
- e) 上記A、C、上記Dの第2段落ないし第4段落および下記Gに定められた義務および禁止事項を全般的に遵守している。

第3段落のb)の)にかかわらず、第三国の法律により一定の金融商品を現地の組織が保管することが義務付けられているが、第3段落のb)の)に定められた委託要件を満たす現地組織が存在しない場合、保管受託銀行は、委託要件を満たす現地組織が存在しない場合かつ以下の場合に限って、第三国の法律により義務付けられた範囲で、その職務を現地組織に委託することができる。

- a) 関連するF C Pに投資する受益者が、投資を行う前に、第三国の法律における法的制約のためにかかる委託が必要であること、委託を正当化する状況および委託に関するリスクを適切に通知され、
- b) F C Pを代理する管理会社が、かかる現地組織にかかる金融商品の保管を委託するよう保管受託銀行に指示した場合。

当該第三者は、その後、同様の要件に従って、これらの職務を再委託する可能性がある。その場合、下記Fの第4段落が関連当事者に準用される。

- F. 保管受託銀行は、F C PおよびF C Pの受益者に対し、保管受託銀行または上記Cのa)に従って保管される金融商品の保管を委託された第三者による喪失につき責任を負う。

保管されている金融商品を喪失した場合、保管受託銀行は、同種の金融商品または対応する金額を、過度の遅滞なく、F C Pを代理する管理会社に返却しなければならない。保管受託銀行は、あらゆる合理的な努力を尽くしたにもかかわらず不可避の状況に帰結することとなった自らの合理的な支配を超えた外的事象により喪失されたことを証明できる場合は責任を負わない。

保管受託銀行は、F C Pおよび受益者に対し、2010年法に基づく自らの義務の適切な履行に関する保管受託銀行の過失または故意の不履行によりF C Pおよび受益者が被ったその他すべての損失についても責任を負う。

上記の保管受託銀行の責任は、上記Eに記載する委託に影響されることはない。

上記第1段落ないし第3段落に言及された保管受託銀行の責任は、合意によって免除または限定されることはない。これと矛盾する合意は無効となる。

F C Pの受益者は、救済が重複したり受益者間に不公平な扱いが生じたりしないならば、直接または間接的に管理会社を通じて保管受託銀行の責任を追及することができる。

- G. 2010年法第20条に基づき、いかなる会社も、管理会社と保管受託銀行を兼ねることはできない。これらそれぞれの職務を遂行する際、管理会社および保管受託銀行は、F C Pおよび受益者の利益のために、誠実に、公正に、専門家らしく、独立して、単独で、行為する。

保管受託銀行は、F C PまたはF C Pを代理する管理会社に関して、F C P、受益者、管理会社および保管受託銀行の間の利益相反を創出する活動をしてはならない。ただし、保管受託銀行が、職務的および地位的に自らの保管業務の遂行を自らの他の相反する可能性のある業務から分離し、当該利益相反の可能性が、適切に確認、管理、監視およびF C Pの受益者に開示される場合を除く。

- H. 以下の場合、F C Pに関する保管受託銀行の義務は終了する。

- a) 保管受託銀行が自発的に退任するかまたは管理会社に解任される場合（2か月以内に行われる保管受託銀行の交代までの間、保管受託銀行は、受益者の利益を良好に保護するために必要なすべての措置を講じなければならない。）
- b) 管理会社または保管受託銀行が、破産を宣告され、債権者との和議に入り、支払停止処分を受け、裁判所の管理下に入り、類似の手續の対象となり、または清算に入った場合
- c) 管轄当局により保管受託銀行の権限が取り消された場合
- d) 約款に定められたその他の場合

3.1.4 管理会社

F C Pは、管理会社によって運用される。

F C Pに関する管理会社の義務は、以下の場合に停止する。

- a) 管理会社が認可を撤回された場合。ただし、当該管理会社が指令2009 / 65 / E Cに従って認められる別の管理会社に交代されることを条件とする。
- b) 管理会社が破産を宣言され、債権者と取決めに締結し、支払停止を受け、経営が裁判所の管理下におかれ、もしくは類似の手續に服し、または清算した場合。
- c) 管理会社の認可が管轄当局により撤回された場合。
- d) 約款に規定されるその他すべての場合。

ルクセンブルグの管理会社には、指令2009 / 65 / E Cが適用されるU C I T Sを運用する管理会社に関する2010年法第15章、または、「その他の管理会社」に関する2010年法第16章が適用される。また、U C I T Sの管理会社は、A I Fを運用するA I F Mとしても認可を受けることができる。

また、U C I T S管理会社およびA I F Mは、2018年8月23日に発行されたC S S F告示18 / 698に従う。

（さらなる詳細については、以下 3.3を参照のこと。）

3.1.5 関係法人

（ ）投資運用会社・投資顧問会社

多くの場合、F C Pの管理会社は他の会社と投資運用契約または助言契約を締結し、かかる契約に従って、投資運用会社・投資顧問会社は、管理会社の取締役会が設定する投資方針の範囲内でかつ約款中の投資制限に従い、ポートフォリオの分散および証券の売買に関する継続的な投資運用業務または助言を管理会社に提供する。

U C I T Sについて、管理会社による投資運用会社の中核的権限の委託はU C I T S規則に定められた追加条件に従う。

パート ファンドについて、管理会社による委託は、別の条件に従う。

（ ）販売会社および販売代理人

管理会社は、F C Pの受益証券の公募または私募による販売のため、一もしくは複数の販売会社および／または販売代理人と独占的または非独占的な契約を締結することができる。

目論見書には販売手数料および特定の申込方法もしくは募集計画について適切な記載および開示がなければならない。

3.2. 会社型投資信託

ルクセンブルグのU C I T Sおよびパート ファンドは、2010年法に規定される会社形態で設立される場合がある。

会社型の投資信託は、これまでは1915年法に基づき、公開有限責任会社（sociétés anonymes）として設立されていることが多い。

規約に規定される場合、投資法人において保有される投資証券は、一定の範疇に属する者または1人の者が保有し得る投資法人の投資証券の割合に関連して規約中に定められる議決権の制限に従い、投資主に対し投資主総会において1口につき1個の議決権を付与する。

3.2.1. 変動資本を有する投資法人（S I C A V）

3.2.1.1 2010年法に基づくS I C A V

2010年法に従い、U C I T SおよびU C Iは、S I C A Vの形態の会社型投資信託として設立することができる。

2010年法に従い、S I C A Vは、投資主の利益をはかるため証券にその資産を分散投資することを固有の目的とし、投資証券を公募または私募によって一般に募集し、その資本金が常に会社の純資産に等しいことを規定した規約を有する公開有限責任会社（société anonyme）として定義されている。

S I C A Vは、公開有限責任会社の特殊な形態であるため、1915年法の規定は、2010年法によって廃止されない範囲で適用される。

3.2.1.2 2010年法に従うS I C A Vの要件

S I C A Vに適用される最も重要な要件および仕組みは以下のとおりである。

- 管理会社を指定しない2010年法パート の対象であり、U C I T Sとしての資格を有するS I C A Vの最低資本金は、認可時においては30万ユーロを下回ってはならない。管理会社を指定したS I C A Vを含め、2010年法パート に従うすべてのS I C A Vの資本金は、認可後6か月以内に125万ユーロに達しなければならない。C S S F規則によりかかる最低資本金は、60万ユーロおよび250万ユーロにそれぞれ引き上げることができる。
- パート S I C A Vは、株式資本を維持しなければならない、当該株式資本は、125万ユーロを下回ってはならない。当該最低資本金は、S I C A Vの認可後6か月以内に達しなければならない。C S S F規則によりかかる最低資本は、250万ユーロに引き上げることができる。
（注）現在はかかる規則は存在しない。
- 取締役の任命および取締役の変更はC S S Fに届け出ることを要し、C S S Fの異議のないことを条件とする。
- 規約中にこれに反する規定がない場合、S I C A Vはいつでも投資証券を発行することができる。
- 規約に定める範囲で、S I C A Vは、投資主の求めに応じて投資証券を買い戻す。
- U C I T Sおよびパート ファンドに関して、通常の期間内にS I C A Vの資産に純発行価格相当額が払い込まれない限り、S I C A Vの投資証券を発行しない。
- U C I T Sおよびパート ファンドの規約は、発行および買戻しに関する支払いの時間的制限を規定し、S I C A Vの資産評価の原則および方法を特定する。
- 規約は、法律上の原因に基づく場合について影響を与えない範囲で、発行および買戻しが停止される場合の条件を特定する。
- 規約は、発行および買戻価格の計算を行う頻度を規定する（U C I T Sについては最低1か月に2回、またはC S S Fが許可する場合は1か月に1回とし、パート ファンドについては最低1か月に1回とする。）。
- 規約は、S I C A Vが負担する費用の性質を規定する。
- S I C A Vの投資証券は無額面とする。

3.2.2 2010年法に基づくS I C A Vの保管受託銀行

A . S I C A Vは、2010年法第33条ないし第37条の規定に従って保管受託銀行が任命されるようにする。C S S Fにより承認された保管受託銀行は、保管受託契約に従い、S I C A Vの資産の保管、キャッシュ・フローの監視、監督および随時合意される他の業務につき責任を負う。

F C Pの保管受託銀行に関して上記 3.1.3 Aに記載される条件は、S I C A Vの保管受託銀行に対しても適用される。

B . U C I T S S I C A Vおよび個人向けパート S I C A Vについては、保管受託銀行は、以下の業務を行わなければならない。

- S I C A Vの投資証券の販売、発行、買戻し、償還および消却が法律およびS I C A Vの規約に従って執行されるようにすること。
- S I C A Vの投資証券の価格が法律およびS I C A Vの規約に従い計算されるようにすること。
- 法律またはS I C A Vの規約に抵触しない限り、S I C A VまたはS I C A Vを代理する管理会社の指示を執行すること。
- S I C A Vの資産の取引において、対価が通常の制限時間内に受領されるようにすること。
- S I C A Vの収益が法律または規約に従って使用されるようにすること。

保管受託銀行は、S I C A Vのキャッシュ・フローを適切に監視し、特にS I C A Vの投資証券の申込みにおいて投資主によりまたは投資主のために行われるすべての支払が受領されるようにし、S I C A Vのすべての現金がa) S I C A V名義またはS I C A Vを代理する保管受託銀行名義で開設され、b) 指令2006 / 73 / E C第18条第1項a)、b) またはc) に言及された組織において開設され、c) 指令2006 / 73 / E C第16条の原則に従って維持される預金口座に記帳されるようにする。

S I C A Vを代理する保管受託銀行名義で預金口座が開設された場合、上記b) に言及された組織の現金および保管受託銀行自身の現金がかかる口座に記帳されることはない。

C．S I C A Vの資産は、以下のとおり、保管のために保管受託銀行に委託される。

a) 保管する金融商品に関して、保管受託銀行は、

- ）保管受託銀行の帳簿上に開設された金融商品口座に登録されるすべての金融商品および保管受託銀行に現物が預けられるすべての金融商品を保管し、
- ）保管受託銀行の帳簿上に開設された金融商品口座に登録されるすべての金融商品が、S I C A Vを代理する管理会社名義で開設された指令2006 / 73 / E C第16条の原則に則った形の保管受託銀行の帳簿上の分別口座に登録されるようにし、常に適用法に従ってS I C A Vに属するものであることが明確に確認できるようにする。

b) その他の資産に関して、保管受託銀行は、

- ）S I C A Vから提供される情報または文書および可能な場合は外部の証拠に基づいてS I C A Vの所有権を確かめることによってかかる資産のS I C A Vによる所有を確認し、
- ）S I C A Vが所有権を有することを確認した資産の記録を維持し、かかる記録を最新の状態にする。

D．保管受託銀行は、定期的に、S I C A Vのすべての資産をまとめた一覧をS I C A Vに提出する。

保管受託銀行が保管するS I C A Vの資産は、保管受託銀行または保管職務を委任された第三者によってこれらの勘定のために再利用されることはない。再利用とは、譲渡、質権設定、売却および貸与を含むがこれらに限られない保管資産の取引をいう。

保管受託銀行により保管されるS I C A Vの資産は、以下の場合にのみ再利用が認められる。

- a) S I C A Vの勘定のために資産の再利用が行われる場合、
- b) 保管受託銀行がS I C A VまたはS I C A Vを代理する管理会社の指示を実行する場合、
- c) S I C A Vの利益のため、かつ、投資主の利益のための再利用である場合、および
- d) 権原譲渡契約に基づいてS I C A Vが受領する優良かつ流動性のある担保によって補償される取引である場合

担保の市場価格は、常に、再利用資産の市場価格にプレミアムを加えた額以上でなければならない。

保管受託銀行および／またはS I C A Vの資産の保管を委託された在ルクセンブルグの第三者が支払不能に陥った場合でも、保管資産は、かかる保管受託銀行および／または第三者の債権者への分配またはかかる債権者の利益のための換金の対象になり得ない。

E．保管受託銀行は、前記Bに記載された職務は第三者に委託しない。

保管受託銀行は、F C Pに関して上記 3.1.3 Eに記載されているのと同じ条件で、上記Cに言及された職務を第三者に委託する可能性がある。

F．保管受託銀行は、S I C A Vおよび投資主に対し、保管受託銀行または前記Cのa)に従って保管される金融商品の保管を委託された第三者による喪失につき、F C Pの保管受託銀行がF C PおよびF C Pの受益者に対して負う責任に関して上記 3.1.3 Fに記載されているのと同じ範囲において責任を負う。

G．2010年法第37条に基づき、いかなる会社も、S I C A Vと保管受託銀行を兼ねることはできない。いかなる会社も、管理会社と保管受託銀行を兼ねることはできない。これらそれぞれの職務を遂行する際、S I C A V、S I C A Vを代理する管理会社および保管受託銀行は、S I C A Vおよび投資主の利益のために、誠実に、公正に、専門家らしく、独立して、単独で、行為する。

保管受託銀行は、S I C A VまたはS I C A Vを代理する管理会社に関して、S I C A V、投資主、管理会社および保管受託銀行の間の利益相反を創出する活動をしてはならない。ただし、保管受託銀行が、職務的および地位的に自らの保管業務の遂行を自らの他の相反する可能性のある業務から分離し、当該利益相反の可能性が、適切に確認、管理、監視およびS I C A Vの投資主に開示される場合を除く。

H．以下の場合、S I C A Vに関して保管受託銀行の義務は終了する。

- a) 保管受託銀行が自発的に退任するかまたはS I C A Vに解任される場合（2か月以内に行われる保管受託銀行の交代までの間、保管受託銀行は、投資主の利益を良好に保護するために必要なすべての措置を講じなければならない。）

- b) S I C A V、保管受託銀行または指定された管理会社が、破産を宣告され、債権者との和議に入り、支払停止処分を受け、裁判所の管理下に入り、類似の手続の対象となり、または清算に入った場合
- c) 管轄当局により S I C A V、保管受託銀行または指定された管理会社の権限が取り消された場合
- d) 規約に定められたその他の場合

3.2.3 管理会社

会社型の投資信託は、その資格に応じて、2010年法15章（U C I T S）または第16章（例えば、パート ファンド）に従い管理会社によって運営される。

U C I T S S I C A Vが管理会社を指定した場合の S I C A Vに関する管理会社の義務は、以下の場合に停止する。

- a) 指定管理会社が任意に退任し、または S I C A Vにより解任された場合。ただし、当該管理会社が指令2009 / 65 / E Cに従って認められる別の管理会社に交代されることを条件とする。
- b) 指定管理会社が S I C A Vにより退任され、S I C A Vが自己運用 S I C A Vたる適格性の採用を決定した場合。
- c) S I C A V、保管受託銀行または指定管理会社が破産を宣言され、債権者と取決めに締結し、支払停止を受け、経営が裁判所の管理下におかれ、もしくは類似の手続に服し、または清算した場合。
- d) S I C A V、保管受託銀行または指定管理会社の認可が管轄当局により撤回された場合。
- e) 規約に規定されるその他すべての場合。

また、U C I T S 管理会社および第16章管理会社は、下記 3.4に詳述される C S S F 告示18 / 698に従う。

3.2.4 関係法人

前記 3.1.5「関係法人」中の記載事項は、原則として、S I C A Vの投資運用会社・投資顧問会社および販売会社または販売代理人に対しても適用される。

3.2.5 管理会社を指定していない会社型 U C I T S の追加的要件

以下の要件は、2010年法第27条に S I C A Vに関し定められているが、U C I T Sとしての資格を有し、かつ、管理会社を指定していない他の形態の会社型投資信託にも適用される。

(1) S I C A Vが、指令2009 / 65 / E Cに従い認可された管理会社を指定しない場合

- 認可の申請は、少なくとも S I C A Vの組織構造を記載した運営計画を添付しなければならない。
- S I C A Vの業務執行役員は、十分に良好な評価を得ており、当該 S I C A Vが遂行する業務の形態に関し十分な経験を有していなければならない。そのために、取締役およびその地位の後継者は、その氏名が C S S Fに直ちに報告されなければならない。S I C A Vの事業の遂行は、これらの条件を充たす少なくとも2名により決定されなければならない。「業務執行役員」とは、法律もしくは設立文書に基づき S I C A Vを代表するか、または S I C A Vの方針を実質的に決定する者をいう。
- さらに、S I C A Vと他の自然人または法人との間に何らかの親密な関係がある場合、C S S Fは、かかる関係が効果的な監督権限の行使を妨げない場合にのみ認可する。

C S S Fは、また、S I C A Vが親密な関係を有する一もしくは複数の自然人もしくは法人が服する非加盟国の法令もしくは行政規定またはこれらの施行に伴う困難により、その監督権限を効果的に行使することが妨げられる場合は、認可を付与しない。

S I C A Vは、C S S Fに対して、要求される情報を提供しなければならない。

記入済の申請書が提出されてから6か月以内に、申請者に対し、認可が付与されたか否かにつき連絡しなければならない。認可が付与されない場合は、その理由を示さなければならない。

S I C A Vは、認可付与後直ちに業務を開始することができる。

当該認可の付与により、S I C A Vの経営陣、取締役会および監査役会の構成員は、C S S Fが認可申請を検討する際に根拠とした実質的な情報に関する一切の変更について、自発的に、完全で、明確かつ包括的な方法により書面にて C S S Fに通知を行う義務を負うこととなる。

CSSFは、UCITS SICAVが以下のいずれかに該当する場合に限り、当該UCITS SICAVに付与した認可を取り消すことができる。

- (a) 12か月以内に認可を利用しない場合、明示的に認可を放棄する場合または6か月以上活動を中止する場合
 - (b) 虚偽の申述またはその他の不正な手段により認可を取得した場合
 - (c) 認可が付与された条件を満たさなくなった場合
 - (d) 2010年法または同法に従って採用された規則の規定に重大かつ／または組織的に違反した場合
 - (e) 2010年法が認可の撤回事由として定める場合に該当する場合
- (2) 以下の3.2の(4)から(8)に定める規定は、指令2009/65/ECに従い認可された管理会社を指定していないSICAVに適用される。ただし、「管理会社」は「SICAV」と読み替えられる。

SICAVは、自身のポートフォリオ資産のみを運用することができ、いかなる場合も、第三者のために資産を運用する権限を引き受けてはならない。

- (3) 指令2009/65/ECに従い認可された管理会社を指定していないSICAVは、適用ある慎重なルールを常に遵守しなければならない。

特に、CSSFは、SICAVの性格にも配慮し、当該SICAVが健全な運用上および会計上の手続、電子データ処理の制御および保護の整備ならびに適切な内部運用メカニズム（特に、その従業員の個人取引や、自己勘定による投資のための金融商品の保有または運用に関する規則を含む。）を有すること。少なくとも、当該SICAVに係る各取引がその源泉、関係当事者、性質および取引が実行された日時・場所に従って再構築することが可能であること、ならびに管理会社が運用するSICAVの資産が設立文書および現行法の規定に従い投資されていることを確保するものとする。

4. ルクセンブルグのUCITSおよびパート ファンドに関する追加的な法律上および規制上の規定

4.1 2010年法

4.1.1 複数コンパートメントおよびクラスの仕組み

2010年法は、特に、複数のコンパートメントを有するUCI（いわゆる「アンブレラ・ファンド」）を設立することができる旨を規定している。

かかるUCIの目論見書には、各コンパートメントの特定の投資方針を記載しなければならない。

この構造により、一つの法主体において、異なる投資運用者によりポートフォリオが運用されるコンパートメントまたは異なる種類の投資家に対して募集されるかもしくは異なる報酬構造を有するコンパートメントなど、それぞれが異なる投資方針またはその他の異なる特徴を有するコンパートメントを設立することが可能となる。

これらのすべての状況において、各コンパートメントは、その設立書類に別段の記載がない限り、他のコンパートメントの投資対象のポートフォリオから分離された投資対象の特定のポートフォリオに連動する。この原則に基づき、設立書類に別段の記載がない限り、アンブレラ・ファンドは一つの法主体を構成するが、コンパートメントの資産は、当該コンパートメントの投資家および債権者に対してのみ提供される。

CSSFは、2010年法（および2007年法）に従う投資信託（以下「UCI」という。）の運用開始前のコンパートメント、休止中のコンパートメントおよび清算中のコンパートメントに関連する告示12/540を発行した。当該告示に従い、CSSFによる運用されていないコンパートメント（即ち運用開始前のコンパートメントおよび休止中のコンパートメント）に対する認可は、最長18か月間有効である。

さらに、UCI内またはアンブレラ・ファンドの形態により設立されたUCIのコンパートメント内であっても、異なるクラスの証券を設定することができる。当該クラスは、特に報酬構造、対象投資家の種類またはヘッジもしくは分配方針について異なる特徴を持つことがある。かかる構造において、原投資対象は、すべての投資証券クラス／受益証券クラスについて同一であるが、各クラスの投資証券1口当たり純資産価格は、例えば、一つのクラスのみについての配当の分配の結果として、ま

たは、ヘッジの場合には、一つの投資証券クラス／受益証券クラスのためのヘッジ取引の締結の結果として、異なることがある。コンパートメントとは違って、異なる投資証券クラス／受益証券クラスの資産および負債の分離は行われないことに留意するべきである。2017年1月30日付UCITSの投資証券クラスに関するESMA意見には、UCITSが投資証券クラスのレベルでデリバティブ商品を用いる可能性がある一方で、この慣行を（ ）共通の投資目的、（ ）連鎖がないこと、（ ）事前決定および（ ）透明性からなる4つの原則の遵守の対象とする旨規定している。かかるさまざまなオプションを用いる主な利益は、単一の事業における異なる商品の効率的な構築である。

4.1.2 2010年法に基づく受益証券の発行および買戻し

規約に反対の規定がない限り、SICAVはいつでも投資証券を発行することができる。2010年法に基づき発行されたSICAVの投資証券は全額払い込まれなければならない、無額面でなければならない。投資証券は、SICAVの純資産総額を発行済投資証券口数により除することにより得られる価格で発行され、買い戻される。この価格は、費用および手数料を加えることによって、投資証券発行の場合増額し、投資証券買戻しの場合は減額することができるが、費用および手数料の最高限度額および手続はCSSF規則により決定することができる。資本は投資証券の発行および買戻しならびにその資産価額の変動の結果自動的に変更される。

4.2 1915年法

商事会社に関する1915年8月10日法（改正済）は、（2010年法により明示的に適用除外されていない限り）FCPの管理会社および投資法人に対して適用される。

4.2.1 設立に関する要件（1915年法第420条の1）

最低1名の投資主が存在すること。

公開有限責任会社の資本金の最低額は30,000ユーロ相当額である。

4.2.2 規約の必要的記載事項（1915年法第420条の15）

規約には、以下の事項の記載が必要とされる。

- （ ）設立企画人の身元
- （ ）法人の形態および名称
- （ ）登録事務所
- （ ）法人の目的
- （ ）発行済資本および授權資本（もしあれば）の額
- （ ）発行時に払込済の額
- （ ）発行済資本および授權資本を構成する投資証券の種類の記載
- （ ）投資証券の様式（記名式、無記名式または証券発行を伴わない形式）
- （ ）現金払込み以外の方法による出資の内容および条件、ならびに出資者の氏名

（注）1915年法は、規制市場で取引されている適格な譲渡性のある有価証券および短期金融商品による出資の場合は、承認された法定監査人の報告書の必要なく現物出資による増資を認めている。しかし、実務上、CSSFは、投資信託については、かかる報告書を依然として要求している。

- （ ）設立企画人に認められている特定の権利または特権の内容およびその理由
- （x）資本の一部を構成しない投資証券（もしあれば）に関する記載
- （x）取締役および承認された法定監査人の選任に関する規則が法を逸脱する場合、その規約およびかかる者の権限の記載
- （x）法人の存続期間
- （x）会社が負担する、または会社の設立に際しもしくは設立に伴って支払責任が生じる費用および報酬（その種類を問わない。）の見積り

4.2.3 公募により設立される会社に対する追加要件（1915年法第420条の17）

会社が募集によって設立される場合、以下の追加要件が適用される。

- （ ）設立規約案を公正証書の形式で作成し、これをRESAに公告すること

（ ）応募者は、会社設立のための設立規約案の公告から3か月以内に開催される定時総会に招集されること

4.2.4 設立企画人および取締役の責任（1915年法第420条の19および第420条の23）

設立企画人および増資の場合における取締役は、有効に引き受けられなかった部分または25%に達しなかった部分の法人資本の払込み、および会社が当該法律1915年法の該当条項に記載されたいずれかの理由によって有効に設立されなかった結果として応募者が被る一切の損害につき、それに反する定めがあったとしても、応募者に対し連帯して責任を負う。

・ 2010年法に基づくルクセンブルグのUCITS

1. ルクセンブルグのUCITSに関する序論

2010年法パート に基づきUCITSとしての適格性を有しているすべてのファンドは、他のEU加盟国において、その投資証券または受益証券を自由に販売することができる（簡単な通知手続に服する。）。

2010年法第2条第2項は、第3条に従い、UCITSを、以下のように定義している。

- 公衆から調達した投資元本を譲渡性のある証券または2010年法第41条第1項に記載されるその他の流動性のある金融資産に投資し、かつリスク分散の原則に基づき運営することを唯一の目的とする投資スキーム。
- その受益証券が、所持人の請求に応じて、投資スキームの資産から直接または間接に買い戻される投資スキーム（受益証券の証券取引所での価格がその純資産価格と著しい差異を生じることがないようにするためのUCITSの行為は、かかる買い戻しに相当するとみなされる。）。

2. ルクセンブルグのUCITSの投資制限

UCITSに適用される投資規則および制限は、2010年法第5章（第40条ないし第52条）に規定されており、同一の範囲においてFCPおよび会社型投資信託にも適用される。

UCITSが複数の投資コンパートメントを構成する場合、各コンパートメントは、2010年法第5章の目的において、個別のUCITSとしてみなされる。

投資規則および制限は、UCITSの目論見書に詳細に記載される。

2010年法第5章に定める投資規則および制限は、以下の規則および規制によって明確にされ、補足されている。

- (1) CSSFは、とりわけ財務上のリスク、すなわちグローバル・エクスポージャー、カウンターパーティー・リスクおよび集中によるリスクについてのリスク管理要件を詳しく定めた2011年5月30日付告示11/512を制定している。同告示は、これに関連し、CSSFに提供すべき最低限の情報についても概説している。
- (2) 2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則は、一定の定義の明確化に関する指令およびUCITSの投資対象としての適格資産に関する2007年3月付CESRガイドラインを実施する、2007年3月19日付EU指令2007/16/ECを、ルクセンブルグにおいて施行している。
- (3) 2008年2月19日に、CSSFは、大公規則を参照してかかる2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則の条文を明確化する告示08/339（以下「告示08/339」という。）を出した。
告示08/339は、2002年法の関連規定（2010年法の対応する規定により代替される。）の意味において、かつ2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則の規定に従って特定の金融商品を投資適格資産に該当するか否かを評価するに当たり、UCITSがこれらのガイドラインを考慮しなければならない旨を定めている。告示08/339は、2008年11月26日にCSSFにより出された告示08/380により改正された。
- (4) 2008年6月4日に、CSSFは、特定の証券貸借取引においてUCITSが利用することのできる技法と商品の詳細について示したCSSF告示08/356（以下「告示08/356」という。）を出した。
告示08/356は、現金担保を再投資する許容担保や許容資産を取り扱っている。当該告示08/356は、UCITSのカウンターパーティー・リスクが法的制限を超えないようにするために現金担保の再投資によって取得された担保および資産をどのように保管すべきかを定めている。当該告示は、証券貸借取引によってUCITSのポートフォリオ運用業務、償還義務およびコーポレート・ガバナンスの原則の

遵守を損なってはならない旨を再言している。さらに、当該告示は目論見書と財務報告書に記載すべき情報について定めている。

(5) C S S F 告示14 / 592は、E T F および E T F を扱う他の U C I T S の問題に関する E S M A 指針のルクセンブルグにおける実施、金融デリバティブ商品の使用、U C I T S および適格金融指数に関する付随的規則を取り扱う。

(6) 2018年7月21日に発効し、加盟国で直接適用できるようになった M M F 規則により、M M F 規則の範囲内に該当するすべての U C I は、M M F 規則に基づき M M F として認可を受けることを要求される。M M F 規則の範囲内に該当しない U C I は、マネー・マーケット・ファンドとしての資格を有しない。

M M F 規則は、3種類の M M F について規定しており、() 公的債務固定純資産価額のファンド、() 低ボラティリティ純資産価額のファンド、および () 変動純資産価額のファンド (V N A V) (短期 V N A V および標準 V N A V の形を取り得る。) である。M M F の種類に応じて、M M F 規則に基づき M M F としての資格を有する U C I T S に追加的な投資制限が適用される。

(7) 指令2009 / 65 / E C を実施する2010年法は、マスター / フィーダー構造(B)の設定可能性だけでなく U C I T S (A)の合併に関するルクセンブルグ法の特定の規定も導入している。

A . 2010年法は、それぞれの法的形態にかかわらず、U C I T S (またはそのコンパートメント)の国境を越える合併または国内の合併に関連して規則を定めている。これらの規定は、U C I T S のみに適用され、その他の種類の U C I には適用されない。2010年法に従い、C S S F は、2010年法の特定の規定を明確化した C S S F 規則10 - 05を採用している。

B . U C I T S フィーダー・ファンドとは、その資産の少なくとも85%を別の U C I T S (以下「マスター」という。)に投資する U C I T S であると定義される。残りの15%は、以下のように保有することができる。

- 補助的な流動資産 (2010年法第41条第2項に定義される。)
- 金融デリバティブ商品 (ヘッジ目的でのみ利用できる。)
- 事業を行う上で必須の動産または不動産

3 . U C I T S の管理会社 / 第15章の管理会社

U C I T S を運用するルクセンブルグの管理会社には、2010年法第15章が適用される。

3.1 ルクセンブルグに登録事務所を有する U C I T S 管理会社が業務を行うための条件

(1) 2010年法第15章の意味においてルクセンブルグに登録事務所を有する U C I T S 管理会社の業務の開始は、C S S F の事前の認可に服する。2010年法に基づき U C I T S 管理会社に付与された認可は、すべての加盟国に対し有効であり、E S M A に対して通知される。

管理会社は、公開有限責任会社 (société anonyme)、非公開有限会社 (société à responsabilité limitée)、共同会社 (société coopérative)、公開有限責任会社として設立された共同会社 (société coopérative organisée comme une société anonyme)、または株式有限責任事業組合 (société en commandite par actions) として設立されなければならない。当該会社の資本は、記名式株式でなければならない。

2010年法が1915年法の規定から逸脱しない限り、1915年法の規定は U C I T S 管理会社に適用される。

認可を受けた管理会社は、C S S F によってリストに登録される。かかる登録は認可を意味し、C S S F は当該管理会社に対し、かかる登録がなされた旨を通知する。リストへの登録の申請は、管理会社の設立より前に C S S F に対しなされなければならない。管理会社の設立は、C S S F による認可の通知後にのみ実行可能である。かかるリストおよびこれに加えられる修正は、メモリアルにおいて公告される。

(2) 管理会社は、指令2009 / 65 / E C に従い認可される U C I T S の運用以外の活動に従事してはならない。ただし、かかる指令に定められていないその他の U C I の運用であって、そのため管理会社が慎重な監督に服す場合はこの限りでない。ただし、当該受益証券は、指令2009 / 65 / E C の下でその他の加盟国において販売することはできない。

U C I T S の運用のための活動は、2010年法別表 に列举されている業務を含む。

（注）当該列挙には、投資運用、ファンドの管理事務および販売業務が含まれている。

(3) 上記(2)とは別に、管理会社には、以下の業務を提供することも認められている。

(a) 投資家の権限付与に従い、顧客毎に一任方式で行う投資ポートフォリオの運用（年金基金が保有するものも含む。）

(b) 付随的業務としての、投資顧問業務およびUCIの受益証券に関する保管および管理事務業務

(4) 1993年法第1 - 1条、第37 - 1条および第37 - 3条は、管理会社による上記(3)の業務提供に準用される。

(5) 運用するUCIの資産は、管理会社が支払不能となった場合、管理会社の財産の一部とはならない。かかる資産は、管理会社の債権者による請求の対象とならない。

(6) 上記(2)とは別に、2010年法第15章に従い授權され、ルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社は、AIFMDが規定するAIFのAIFMとして任命される。ただし、同管理会社は、2013年法第2章に基づくAIFのAIFMとしてCSSFによる事前の授權も得るものとする。

AIFMとして行為する管理会社は、2013年法別表に記載される行為および2010年法第101条による授權を条件としUCITSの管理に関する追加行為のみを行うことができる。

（注）別表は、ポートフォリオ管理およびリスク管理からなる投資運用業務ならびにAIFMがAIFの集管的管理において追加的に遂行する「その他の業務」（管理、販売およびAIFの資産に関連する行為等）から構成される。

AIF運用の管理行為に関連して、管理会社は、金融証書に関連する注文の受理および送信など2013年法第5条4項に規定される非中核的サービスも提供する。

(7) 管理会社は、いわゆる「管理会社パスポート」を使用して多国間で業務を遂行することができる。

(8) CSSFは、以下の条件が満たされない限り管理会社を認可しないものとする。

(a) 管理会社は、以下の点を考慮し、少なくとも125,000ユーロの当初資本金を有さなければならない。

- 管理会社のポートフォリオが250,000,000ユーロを超える場合、管理会社は、自己資本を追加しなければならない。追加額は、管理会社のポートフォリオのうち250,000,000ユーロ超過額の0.02%とする。当初資本金と追加額の合計は10,000,000ユーロを超過しないものとする。

- 本項のため、以下のポートフォリオは管理会社のポートフォリオとみなされる。

- () 管理会社が運用するFCP（管理会社が運用権限を委託したかかるFCPのポートフォリオを含むが、委託を受けて運用するポートフォリオを除く。）

- () 管理会社が指定管理会社とされた投資法人

- () 管理会社が運用するUCI（管理会社が運用権限を委託したかかるUCIのポートフォリオを含むが、委託を受けて運用するポートフォリオを除く。）

- これらの要件とされる金額にかかわらず、管理会社の自己資産は、規則（EU）No. 1093 / 2010、規則（EU）No. 575 / 2013、規則（EU）No. 600 / 2014および規則（EU）No. 806 / 2014を改正する、投資会社の健全性要件に関する2019年11月27日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2019 / 2033第13条に規定される金額を下回ってはならない。

管理会社は、信用機関または保険機関から上記追加額と同額の保証を受ける場合は、当該自己資本の追加額の50%まで追加することができない。信用機関または保険機関は、加盟国またはCSSFがEU法の規定と同等に慎重と判断する規定に服する非加盟国に登録事務所を有しなければならない。

(b) (8)(a)に記載される資本金は、管理会社により永久に自由に処分可能な方法で維持され、管理会社の利益のために投資される。

(c) 管理会社の業務を効果的に遂行する者は、十分に良好な外部評価を有し、管理会社が運用するUCITSに関し十分な経験を有する者でなければならない。そのため、これらの者およびすべての後継者の身元情報は、CSSFに直ちに報告されなければならない。管理会社の事業の遂行は、これらの条件を充たす少なくとも2名により決定されなければならない。

(d) 認可の申請は、管理会社の組織構造等を記載した運営計画を添付しなければならない。

(e) 本店と登録事務所は双方ともルクセンブルグに所在しなければならない。

(f) 取締役は、当該ファンドの種類に関して、2010年法第129条第5項の規定する意味において、十分な評価を得ており、かつ、十分な経験を有する者でなければならない。

(9) さらに、管理会社と他の自然人または法人との間に何らかの親密な関係がある場合、C S S Fは、当該関係が効果的な監督権限の行使を妨げない場合にのみ認可する。

C S S Fは、また、管理会社が親密な関係を有する一もしくは複数の自然人もしくは法人が服する非加盟国の法令もしくは行政規定またはこれらの施行に伴う困難により、その監督権限を効果的に行使することが妨げられる場合は、認可を付与しない。

C S S Fは、管理会社に対して、本項に記載する条件の遵守につき監視するため、必要な情報の提供を継続的に求める。

(10) 記入済みの申請書が提出されてから6か月以内に、申請者に対し、認可が付与されたか否かにつき連絡しなければならない。認可が付与されない場合は、その理由を示さなければならない。

(11) 管理会社は、認可付与後直ちに業務を開始することができる。

当該認可の付与により、管理会社の経営陣、取締役会および監査役会の構成員は、C S S Fが認可申請を検討する際に根拠とした重要な情報に関する一切の変更について、自発的に、完全で、明確かつ包括的な方法により書面にてC S S Fに通知を行う義務を負うこととなる。

(12) C S S Fは、管理会社が以下のいずれかに該当する場合に限り、2010年法第15章に従い、当該管理会社に付与した認可を取り消すことができる。

(a) 12か月以内に認可を利用しない場合、明示的に認可を放棄する場合、または6か月以上活動を中止する場合。

(b) 虚偽の申述またはその他の不正な手段により認可を取得した場合。

(c) 認可が付与された条件を満たさなくなった場合。

(d) 認可が上記(3)(a)に記載される一任ポートフォリオ運用業務を含む場合、指令2006/49/ECの変更の結果、1993年法に適合しなくなった場合。

(e) 2010年法または同法に従って採用された規定に重大かつ組織的に違反した場合。

(f) 2010年法が認可の撤回事由として定める場合に該当する場合。

管理会社が、(2010年法第116条に従い)集团的ポートフォリオ運用活動をクロス・ボーダーベースで行う場合、C S S Fは、管理会社の認可を撤回する前に、UCITS所在加盟国の監督当局と協議する。

(13) C S S Fは、一定の適格保有または保有額を有する、管理会社の株主または社員（直接か間接か、自然人か法人かを問わない。）の身元情報が提供されるまで、管理会社の業務を行うための認可を付与しない。管理会社における一定の保有は、1993年法第18条に基づく投資会社に適用されるものと同様の規定に服する。

C S S Fは、管理会社の健全で慎重な運用の必要性を勘案し、上記の株主または社員の適格性が充たされないと判断する場合、認可を付与しない。

(14) 管理会社の認可は、その年次財務書類の監査を専門家としての適切な経験を有することが証明できる一または複数の承認された法定監査人（réviseurs d'entreprises agréés）に委ねることが条件とされる。

承認された法定監査人の変更は、事前にC S S Fの承認を得なければならない。

3.2 ルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社に適用される運用条件

(1) 管理会社は、常に上記3.1(1)ないし(5)および(8)ないし(9)に記載される条件に適合しなければならない。管理会社の自己資本は上記3.1(8)(a)に特定される水準を下回ってはならない。しかし、その事態が生じ、正当な事由がある場合、C S S Fは、かかる管理会社に対し一定の期間でかかる事態を是正するか、または活動を停止することを認めることができる。

(2) 管理会社が運用するUCITSの性格に関し、またUCITSの管理行為につき常に遵守すべき慎重な規則の遂行にあたり、指令2009/65/ECに従い、管理会社は、以下を義務づけられる。

- (a) 健全な運用上および会計上の手続、電子データ処理の制御および保護の整備ならびに適切な内部運用メカニズム（特に、当該管理会社の従業員の個人取引や、自己勘定による投資のための金融商品の保有または運用に関する規則を含む。）を有すること。少なくとも、UCITSに係る各取引がその源泉、当事者、性質および取引が実行された日時・場所に従い再構築が可能であること、ならびに管理会社が運用するUCITSの資産が約款または設立文書および現行法の規定に従い投資されていることを確保するものとする。
- (b) 管理会社と顧客、顧客間、顧客とUCITSまたはUCITS間の利益の相反により害されるUCITSまたは顧客の利益に対するリスクを最小化するように組織化され、構成されなければならない。
- (3) 上記3.1(3)(a)に記載される一任ポートフォリオ運用業務の認可を受けている管理会社は、
- 顧客からの事前の包括的許可がない場合、投資家の全部または一部のポートフォリオを自身が運用するUCITSの受益証券に投資してはならない。
 - 上記3.1(3)の業務に関し、金融機関および一定の投資会社の破綻に関する2015年12月18日付改正法パート タイトル の規定ならびに1993年法第22 - 1条の規定に服する。
- （注）上記規定により、当該管理会社はルクセンブルグに本拠を置く投資家補償制度の構成員であることを要する。
- (4) 管理会社は、事業のより効率的な遂行のため、管理会社を代理してその一または複数の業務を遂行する権限を第三者に委託することができる。この場合、以下の条件のすべてが充足されなければならない。
- a) 管理会社は、CSSFに適切に報告しなければならない。CSSFは、UCITS所在加盟国の監督当局に対し、情報を遅滞なく送信しなければならない。
 - b) 当該権限付与が管理会社に対する適切な監督を妨げるものであってはならない。特に、投資家の最善の利益のために管理会社が活動し、UCITSが運用されることを妨げてはならない。
 - c) 当該委託が投資運用に関するものである場合、当該権限付与は、資産運用の認可を得ているかまたは登録されており、かつ慎重な監督に服する者のみに付与され、当該委託は、管理会社が定期的に設定する投資配分基準に適合しなければならない。
 - d) 当該権限付与が投資運用に関するものであり国外の者に付与される場合、CSSFおよび当該国の監督当局の協力関係が確保されなければならない。
 - e) 投資運用の中核的業務に関する権限は、保管受託銀行または受益者もしくは管理会社の利益と相反するその他の者に付与してはならない。
 - f) 管理会社の事業活動を行う者が、権限付与された者の活動を常に効果的に監督することができる方策が存在しなければならない。
 - g) 当該権限付与は、管理会社の事業活動を行う者が、権限が委託された者に常に追加的指示を付与し、または投資家の利益にかなう場合は直ちに当該権限付与を取り消すことができるものでなければならない。
 - h) 委託される権限の性格を勘案し、権限が委託される者は、当該権限を遂行する資格と能力を有する者でなければならない。
 - i) UCITSの目論見書に、管理会社が委託した権限を列挙しなければならない。
- 管理会社および保管受託銀行の責任は、管理会社が第三者に権限を委託したことにより影響を受けることはない。管理会社は、自らが単なる連絡機能のみを有することとなるような形の権限の委託をすることはしないものとする。
- (5) 事業活動の遂行に際し、2010年法第15章の認可を受けた管理会社は、常に行為規範により、以下を行う。
- (a) 事業活動の遂行に際し、管理会社が運用するUCITSの最善の利益および市場の信頼性のため、正直かつ公正に行為しなければならない。
 - (b) 管理会社が運用するUCITSの最善の利益および市場の信頼性のため、正当な技量、配慮および注意をもって行為しなければならない。

- (c) 事業活動の適切な遂行に必要な資源と手続を保持し、効率的に使用しなければならない。
 - (d) 利益相反の回避に努め、それができない場合は、管理会社が運用するUCITSが確実に公正に取り扱われるようにしなければならない。
 - (e) その事業活動の遂行に適用されるすべての規制上の義務を遵守し、投資家の最善の利益および市場の信頼性を促進しなければならない。
- (6) 2010年法第15章の認可を受けた管理会社は、自社が管理するUCITSの健全かつ効果的なリスク管理に合致し、これを推進する報酬に関する方針および実務を策定して、適用するものとする。この報酬に関する方針および実務は、管理会社が管理するUCITSのリスク・プロファイル、ファンド規則または設立文書に合致しないリスクを取ることを奨励したり、管理会社のUCITSの最善の利益のために行為する義務の遵守を損なったりするものではないものとする。
- 報酬に関する方針および実務には、固定と変動の要素がある給与と任意支払方式による年金給付が含まれる。
- 報酬に関する方針および実務は、その専門的業務が管理会社または管理会社が管理するUCITSのリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼしうる上級管理職、リスクを取る者、内部統制担当者または従業員のうち上級管理職やリスクを取る者と同じ報酬区分に属する報酬総額の中から報酬を受け取る従業員を含む各役職員に適用される。
- (7) 管理会社は、上記(6)に定める報酬方針を策定し、適用するにあたり、自社の規模、組織および事業の性質、範囲、複雑さに応じて、以下の各原則を適用ある範囲において遵守するものとする。
- (a) 報酬方針は、健全かつ効果的なリスク管理と合致し、これを推進するものであるものとし、管理会社が管理するUCITSのリスク・プロファイル、規則または設立文書と矛盾するリスクを取ることを奨励しない。
 - (b) 報酬方針は、管理会社および管理会社が管理するUCITSの、および当該UCITSの投資家の、事業上の戦略、目的、価値観および利益に合致するものであるものとし、また、利益相反を回避する措置が含まれているものとする。
 - (c) 報酬方針は、管理会社の経営陣がその監査機能の一環として採用し、経営陣は報酬方針の一般原則を少なくとも年1回の割合で見直し、報酬方針の実施につき責任を負い、これを監視するものとする。本項に関連する業務は、該当する管理会社において業務執行機能を担わずかつリスク管理および報酬についての専門的知識を有する経営陣の中の構成員のみによって執り行われるものとする。
 - (d) 報酬方針の実施状況は、経営陣によりその監査機能の一環として採用された報酬の方針および手続の遵守について、少なくとも年1回の割合で、中央的かつ独立した形での社内見直しの対象とされる。
 - (e) 内部統制機能を担っているスタッフは、同スタッフが負う責任に関連する目的の達成度に応じて報酬を受け取るものとし、同スタッフが統制する事業分野の業績は問わない。
 - (f) リスクの管理およびコンプライアンスの機能を担う上級役員の報酬は、報酬委員会が設置される場合は報酬委員会の直接の監視下に置かれる。
 - (g) 報酬が業績に連動する場合、報酬総額は、個別の業績を評価する際、個人および関連する事業部門またはUCITSの各業績評価と、UCITSのリスクおよび管理会社の業績結果全般の評価の組み合わせに基づくものとし、財務および非財務それぞれの基準を考慮に入れるものとする。
 - (h) 業績評価は、評価プロセスがUCITSのより長い期間の業績およびUCITSへの投資リスクに基づいて行われかつ業績ベースの報酬要素の実際の支払が管理会社が管理するUCITSの投資家に対して推奨する保有期間を通じて分散するよう、同期間に適切な複数年の枠組みの中で行われる。
 - (i) 保証変動報酬は例外的に行われ、新規スタッフの雇用時のみに、最初の1年に限定してなされる。

- (j) 報酬総額の固定および変動の要素は、適切にバランスが取られ、固定報酬の要素は、報酬総額の相当部分とされ、変動報酬の要素を一切支給しない可能性も含めて変動要素を十分に柔軟な方針で運用することができるようにする。
- (k) 満期前の契約解約の場合の支払は、契約終了までの期間において達成された業績を反映するものとし、失策については不問とする形で設計する。
- (l) 変動報酬の要素またはプールされる変動報酬の要素を算定するために使用される業績を測定するため、関連する現在および将来のすべてのリスクの種類を統合することのできる包括的な調整メカニズムが含まれる。

- (m) UCITSの法制およびUCITSのファンド規則またはその設立文書に従うことを条件として、変動報酬の要素の相当部分は、また、いかなる場合においても少なくともその50%は、関連するUCITSの受益証券口数、同等の所有権または株式連動の証券もしくは本項において言及される証券と同等の効果的なインセンティブを提供する同等の非現金証券で構成される。ただし、UCITSの管理が管理会社が管理している全ポートフォリオの50%に満たない場合は、かかる最低限50%の制限は適用しない。

本項で言及される証券は、管理会社、その管理するUCITSおよび当該UCITSの投資家の各利益と報酬を受ける者のインセンティブとを連携させる目的で設計される適切な保有方針に従う。本項は、以下(n)に従って繰り延べられる変動報酬の要素の部分および繰り延べられない変動報酬の要素の部分のいずれにも適用される。

- (n) 変動報酬の要素の相当部分は、また、いかなる場合においても少なくともその40%は、UCITSの投資家に対して推奨される保有期間として適切と考えられる期間について、また、当該UCITSのリスク性質と正確に合致する期間について、繰り延べる。

本項で言及される期間は、少なくとも3年とする。繰延べの取決めに基いて支払われる報酬を受ける権利は、当該期間に比例して発生する。特に高額の変動報酬の要素の場合には、少なくとも60%は繰り延べられるものとする。

- (o) 変動報酬は、繰り延べられる部分も含めて、管理会社全体の財務状態に照らして管理会社が持続可能かつ事業部門、UCITSおよび該当する個人の各業績に照らして正当と認められる場合に限り、支払われまたは権利が発生する。

変動報酬の総額は、原則として、管理会社または該当するUCITSが芳しくないか好ましくない財務実績であった場合は、現在の報酬およびその時点で発生済みとされる金額を、ボーナス・マルス・システムやクロバック（回収）を含めて減額することを考えつつ大幅に縮小されるものとする。

- (p) 年金方針は、管理会社および管理会社が管理するUCITSの事業上の戦略、目的、価値観および利益に合致するものであるものとする。

従業員が定年退職より前の時点で管理会社を辞める場合、任意支払方式による年金給付は、退職後5年間は、上記(m)項に定める証券の形式で管理会社により保有されるものとする。従業員が定年退職する場合は、任意支払方式による年金給付は、同じく5年間の留保期間後に上記(m)項に定める証券の形式で支払われるものとする。

- (q) 役職員は、個人のヘッジ戦略または報酬に関する保険や役員賠償に関する保険を、その報酬の取決めに含まれるリスク調整効果を弱めるために利用しない旨約束する。

- (r) 変動報酬は、2010年法の法的要件を回避することを容易にするピークルや方式を通じては支払われない。

上記の各原則は、その専門的業務が管理会社または管理会社が管理するUCITSのリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼしうる上級管理職、リスクを取る者、内部統制担当者または従業員のうち上級管理職やリスクを取る者と同じ報酬区分に属する報酬総額の中から報酬を受ける従業員を含む各役職員の利益のために行われる、管理会社が支払うその種類を問わない給付、成功報酬を含めてUCITS自体が直接支払う金額、およびUCITSの受益証券もしくは投資証券の何らかの譲渡に適用される。

自社の規模またはその管理するUCITSの規模、その組織および活動の性質、範囲、複雑さにおいて重要な管理会社は、報酬委員会を設置するものとする。報酬委員会は、報酬に関する方針および実務、ならびにリスク管理に資するインセンティブについてその要求に合うかつ独自の判断を行うことができる形で構成されるものとする。

指令2009/65/EC第14a(4)で言及されるESMA指針に従って設置される報酬委員会（該当する場合）は、管理会社または関連するUCITSのリスクやリスク管理への配慮および経営陣がその監査機能の一環として行う場合を含む、報酬に関する決定の作成に責任を負うものとする。報酬委員会の議長は、該当する管理会社の経営陣の中で業務執行機能を担わない構成員が務めるものとする。報酬委員会の委員は、該当する管理会社の経営陣の中で業務執行機能を担わない構成員とする。

従業員が経営陣に占める割合が労働法上定められている管理会社に関しては、報酬委員会には、一もしくは複数の従業員代表者を含めるものとする。報酬委員会は、その決定を作成するにあたり、投資家その他ステイクホルダーの長期的な利益および公共の利益を考慮に入れるものとする。

- (8) 管理会社は、管理会社が投資家の苦情に適切に対応することを確保し、かつ、管理会社が他の加盟国において設定されたUCITSを運用する場合、投資家によるその権利の行使に規制がないことを確保するため、2010年法第53条に従い措置を講じ、かつ適切な手続および取決めを設定するものとする。かかる措置により、投資家は、加盟国の複数の公用語または公用語のうちのいずれかにより苦情を提出することが認められなければならない。

管理会社は、UCITS所在加盟国の公的または監督当局の要求に応じて情報を提供することができるよう、適切な手続および取決めを設定するものとする。

- (9) 管理会社は、1993年法第1条(1)に規定する関連代理人を任命することができる。

管理会社が関連代理人の任命を決定する際、当該管理会社は、2010年法に基づき許可される行為の範囲内で、1993年法第37 - 8条に従う投資会社に適用される規則を遵守しなければならない。

3.3 設立の権利および業務提供の自由

- (1) 2010年法第15章に従い認可された管理会社が、その他の活動または業務を行うことを提案することなく、2010年法別表に定めるとおり自らが運用するUCITSの受益証券を支店を設置せずにUCITS所在加盟国以外の加盟国において販売することのみを提案する場合、当該販売は、2010年法第6章の要件のみに従うものとする。

- (2) 指令2009/65/ECに従い、他の加盟国の監督当局により認可された管理会社は、支店の設置によるかまたは業務提供の自由に基づき、ルクセンブルグで、当該認可された活動を行うことができる。2010年法はかかる活動をルクセンブルグで行うための手続および条件を定めている。

- (3) 2010年法第15章に従い認可された管理会社は、支店の設置によるかまたは業務提供の自由に基づき、他の加盟国の領域内で、認可された活動を行うことができる。2010年法はかかる活動を他の加盟国で行うための手続および条件を定めている。

3.4 UCITS管理会社に適用される規則

CSSF規則No.10 - 4は、管理会社の基本的な設立要件ならびにその利益相反、業務遂行およびリスク管理に関する要件を定めている。

2018年8月23日、CSSFは、以前適用されていたCSSF告示12/546に代替する告示18/698を発行した。

ルクセンブルグのUCITS管理会社および自己運用型投資法人のみを対象としたCSSF告示12/546とは異なり、CSSF告示18/698は、あらゆる投資ファンド運用会社（すなわち、UCITS管理会社および自己運用型投資法人だけでなく、第16章管理会社、AIFMおよび2013年法第4条第1項b)の意味における内部運用されるAIF)および登録事務代行会社の機能を行行使する事業体を対象としている。

当該告示により、CSSFは、投資ファンド運用会社の認可に関するその最新の規制上の慣行を確認するとともに、投資ファンド運用会社の活動の量および性質を考慮して投資ファンド運用会社が適切な人材を利用できるようにする必要性を特に重視しつつ、CSSFが投資ファンド運用会社の内部組織、実体、方針および手続に特に注意を払っていることを示している。この点において、CSSF告示18/

698は、（ ）投資ファンド運用会社により要求される業務執行役員および従業員の人数、ならびに（ ）取締役および業務執行役員が有することが認められる権限の数を定めている。

後者は、当該告示が投資ファンド運用会社に影響を及ぼすだけでなく、投資ファンド運用会社、UCITS、AIFおよびこれらに関連する特別目的ビークルの取締役会の構成員に影響を及ぼすことを意味する。

さらに、CSSF告示18/698は、投資信託、その投資家、販売に関与する仲介業者および投資信託のために行われる投資に関連するマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関してCSSFが期待することを明確にしている。

CSSFは、投資ファンド運用会社に対し、運用委員会会議および取締役会の開催に関して形式に従うよう要求しており、統治組織およびCSSFのために異なる報告書を作成することについても言及している。

当該告示は、デュー・ディリジェンスおよび委託先の継続的な監視の要件について追加的な説明を提供している。

また、CSSFは、投資ファンド運用会社に適用される内部統制、管理機能、運用機能および技術基盤の要件を、MIFIDファームに適用される要件により厳密に一致させている。

2019年12月20日、CSSFは、オープン・エンド型UCIの流動性リスク管理に関するIOSCOの勧告を実施する告示19/733を公表した。当該告示は、運用される各UCIのレベルにおける強固かつ効果的な流動性リスク管理プロセスの実施のために、管理会社がIOSCOの勧告（当該告示に添付される。）を適用することおよび関連するIOSCOの良好な慣行（IOSCOのウェブサイトですべて入手可能である。）を利用することをCSSFが期待していることを明確にするものである。

IOSCOの勧告において扱われる流動性リスク管理プロセスの主要な要素は、当該告示において要約されている。すなわち、UCIの設計プロセス、UCIの日々の流動性管理および危機管理計画である。

4. ルクセンブルグのUCITSに関する追加的な法律上および規制上の要件

4.1 ルクセンブルグのUCITSの認可、登録および監督

4.1.1 UCIの認可および登録

2010年法第129条および第130条は、ルクセンブルグ内で活動するすべてのファンドの認可・登録に関する要件を規定している。

（ ）次の投資信託はルクセンブルグのCSSFから正式な認可を受けることを要する。

- ルクセンブルグの投資信託は、設立または設定の日から1か月以内に認可を受けること。
- EU加盟国以外の国の法律に基づいて設立・設定されまたは運営されている投資信託および他のEU加盟国で設立・設定された投資信託ではあるが譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）でないものについては、その証券がルクセンブルグ大公国内またはルクセンブルグ大公国から外国に向けて募集または販売される場合には、当該募集または販売を行う以前に認可を受けること。

（ ）認可を受けたUCIは、CSSFによってリストに登録される。かかる登録は認可を意味する。

（ ）ルクセンブルグ法、規則およびCSSFの告示の条項を遵守していない投資信託は、認可を拒否または登録を取り消されることがある。CSSFのかかる決定およびCSSFの制裁その他の行政措置に関する決定に対し不服がある場合には、行政裁判所（tribunal administratif）に不服申立をすることができ、かかる裁判所が当該申立の実体を審理する。ただし、不服申立がなされた場合も決定の効力は停止されない。当該申立は、争われている決定の通知日から1か月以内になされなければならない。これが満たされない場合は申立ができない。登録の取消の決定が効力を発生した場合、ルクセンブルグの地方裁判所は、検察官またはCSSFの要請に基づき、該当するルクセンブルグのUCIの解散および清算を決定する。

CSSFの権限と義務は、2010年法第133条に定められている。

4.1.2 投資家に提供される情報

2010年法第150条は投資信託による目論見書、年次報告書および半期報告書の公表義務を定義している。

2010年法の第159条は、UCITSが、簡潔、かつ、専門的でない用語により記載された主要投資家情報文書（以下「UCITS KIID」という。）を公表する義務も規定している。

2010年法は、さらに以下の公表義務を定めている。

- 投資法人および管理会社は、自己が運用している各FCPのために、その目論見書および主要投資家情報文書ならびにそれらの変更、ならびに年次報告書および半期報告書をCSSFに送付しなければならない。
- 主要投資家情報文書は、投資家がUCITSの受益証券／投資証券の申込みを行う前に、無償で投資家に提供されなければならない。
主要投資家情報文書は、加盟国以外の国の投資家に必ずしも提供される必要はない。ただし、かかる国の監督当局が、当該情報を投資家に提供するように要求する場合を除く。
さらに、目論見書および直近の公表されている年次報告書および半期報告書が、請求により無償で投資家に提供されなければならない。
- 投資家は、年次報告書および半期報告書を、目論見書および主要投資家情報に記載された方法により入手できる。
- 年次報告書および半期報告書は、請求により投資家に無償で提供される。
- 監査済年次報告書ならびに監査済または未監査の半期報告書は、当該期間終了以降、4か月および2か月以内に公表されなければならない。

PRIIP規則に従い、いわゆる「PRIIP」についてEUの個人投資家に対して助言、募集または販売する者および団体は、規則1286/2014に記載されるとおり、かかる個人投資家がPRIIPに投資する前にかかる個人投資家に対して主要情報文書（以下「PRIIP KIID」という。）を交付する必要がある。「PRIIP」との用語は、パッケージ型個人向け投資金融商品をいう。

PRIIP規則は、2018年1月1日から適用される。UCITS管理会社、自己運用UCITS投資法人およびUCITSについて助言または販売を行う者に関して、2019年12月31日までの経過期間が規定されている。この経過期間は、規則（EU）No. 345/2013、規則（EU）No. 346/2013および規則（EU）No. 1286/2014を改正する、集団投資事業のクロス・ボーダーの販売の促進に関する2019年6月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2019/1156（改正済）により、2022年12月31日まで延長された。

PRIIP規則の目的は、（ ）PRIIP KIID（最大A4 3頁）を通じて統一化および標準化された情報の提供を確保することにより、個人投資家保護を向上させることならびに（ ）PRIIP市場の参加者全員（PRIIPの設定者、助言者および販売者）に対しEU全体で統一化された規則および透明性を課すことである。

PRIIPのコンセプトには、（クローズド・エンドかオープン・エンドかを問わず、UCITSを含む）あらゆる種類の投資ファンド、（その基礎形態が何であるかを問わず、かつ仕組預金を含む）仕組商品および（変額年金商品および配当付商品を含む）保険の方式による投資が含まれる。除外される投資商品はごく少数で、生命保険以外の商品、仕組預金以外の預金、雇用者による資金拠出が要求される個人年金商品である。

UCITSの受益証券／投資証券の販売に関する一切の広告においては、目論見書（および該当ある場合はUCITS KIID / PRIIP KIID）が入手可能である旨について記載し、および入手場所を示さなければならない。

4.1.3 ルクセンブルグのUCITSに適用される主な規制

- 2011年7月1日時点での欧州のマネー・マーケット・ファンドに共通の定義に関する2010年5月19日付CESRガイドライン10-049（改正済）およびMMF規則（マネー・マーケット・ファンドに関する2017年6月14日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2017/1131）
- 設立要件、利益相反、業務遂行、リスク管理ならびに保管受託銀行および管理会社との契約の内容についての指令2009/65/ECを実施する2010年7月1日付委員会指令2010/43/EUを法制化する2010年12月22日付CSSF規則No.10-4

- ファンドの併合、マスター・フィーダー構造および通知手続に係る特定の規定についての指令2009 / 65 / E Cを実施する2010年7月1日付委員会指令2010 / 44 / E Uを法制化する2010年12月22日付C S S F規則No.10 - 5（改正済）
- 他のE U加盟国においてその受益証券の販売を希望しているルクセンブルグ法に従うU C I T Sおよびルクセンブルグにおいてその受益証券の販売を希望している他のE U加盟国のU C I T Sが踏むべき新たな通知手続に関連する2011年4月15日付C S S F告示11 / 509（C S S F告示21 / 778により改正済）
- 運用開始前のコンパートメント、再開待ちのコンパートメントおよび清算中のコンパートメントに関連する2012年7月9日付C S S F告示12 / 540
- 2010年法パート に服するU C I T Sの預託機関を務める信用機関およびその管理会社により代表されるすべてのU C I T S（場合に応じて）に適用される規定に関するC S S F告示16 / 644（C S S F告示18 / 697により改正済）
- S F T規則（規則（E U）No. 648 / 2012を改正する、証券金融取引および再使用の透明性に関する2015年11月25日付欧州議会および欧州理事会規則（E U）2015 / 2365）
- ベンチマーク規則（指令2008 / 48 / E Cおよび指令2014 / 17 / E Uならびに規則（E U）No. 596 / 2014を改正する、金融商品および金融契約のベンチマークとしてまたは投資ファンドのパフォーマンスを測定するために用いられる指数に関する2016年6月8日付欧州議会および欧州理事会規則（E U）2016 / 1011）（改正済）
- 金融サービスセクターにおける持続可能性に関連する開示に関する2019年11月27日付欧州議会および欧州理事会規則（E U）2019 / 2088
- 規則（E U）2019 / 2088を改正する、持続可能な投資を促進するための枠組みの確立に関する2020年6月18日付欧州議会および欧州理事会規則（E U）2020 / 852

4.2 ルクセンブルグのU C I T Sに適用される追加的な規制

（ ）公募または販売の承認

2010年法第129条第1項は、すべてのルクセンブルグのファンドが活動を行うためにはC S S Fの認可を受けなければならない旨規定している。

（ ）設立文書の事前承認

2010年法第129条第2項は、C S S Fが設立文書または約款および保管受託銀行の選定を承認した場合にのみファンドが認可される旨規定している。

（ ）2010年法パート に従うU C I T Sは、上記（ ）に定める条件のほか、以下の条件を満たさない限り、C S S Fにより認可されないものとする。

a) F C Pは、当該F C Pを運用するための管理会社の申請書をC S S Fが承認した場合に限り認可されるものとする。管理会社を指定した投資法人は、当該投資法人を運用するために指定された管理会社の申請書をC S S Fが承認した場合に限り認可されるものとする。

b) 上記a)を損なうことなく、ルクセンブルグにおいて設立されたU C I T Sが指令2009 / 65 / E Cに従う管理会社により運用され、指令2009 / 65 / E Cに基づき他の加盟国の管轄当局により認可されている場合、C S S Fは、2010年法第123条に従い、当該U C I T Sを運用するための管理会社の申請書について決定するものとする。

2010年法第129条第4項に基づき、C S S Fは、以下の場合、2010年法第2条の範囲内においてU C I T Sの認可を拒否することがある。

a) 投資法人が2010年法第3章に定める前提条件を遵守していないことを立証した場合

b) 管理会社が2010年法第15章に基づきU C I T Sを運用することを認可されていない場合

c) 管理会社がその所在加盟国においてU C I T Sを運用することを認可されていない場合

2010年法第27条第1項を損なうことなく、管理会社または投資法人（該当する場合）は、完全な申請書が提出されてから2か月以内に、U C I T Sの認可が付与されたか否かにつき通知を受けるものとする。

（ ）販売資料

2005年4月6日付C S S F 告示05 / 177によると、販売用資料については、それが利用される外国の権限ある当局による監督に服していない場合であっても、コメントを得るためにC S S F に提出する必要はないものとされている。ただし、C S S F の監督に服する者および会社は、提供する業務につき誤解を生じさせる勧誘資料を作成せず、また、必要に応じてかかる業務に固有の特定のリスクにつき言及するなどして、ルクセンブルグ内外の金融界の行為準則を継続的に遵守しなければならない。

これらの文書には、ルクセンブルグの法令により要求される情報に加えて、当該文書が用いられるルクセンブルグ以外の国において要求されるすべての情報を記載せねばならない。

() 目論見書の記載情報

目論見書は、提案された投資について投資家が情報を得た上で判断を行うことができるようにするための必要な情報、特に、投資に付随するリスクに関する情報を含むものでなければならない。目論見書は、投資する商品のいかににかかわらず、投資信託のリスク概要について明瞭かつ分かりやすい説明をしなければならない。

保管受託銀行に関しては、U C I T S の規則により、パート ファンドの目論見書において以下の情報を開示することを求められる。

- ・ 保管受託銀行の特定とその職務の詳細
- ・ U C I T S、投資家、管理会社および保管受託銀行の間の潜在的な利益相反の開示
- ・ 保管受託銀行が委託する保管機能の詳細、委託先および再委託先のリストならびにかかる委託により生じる可能性のある利益相反
- ・ 上記に関する最新の情報が要請に応じて投資家に公開される旨の記載
- ・ すべての資産の保管を集中させるために単一のまたは限定的な第三者を利用することの開示

2010年法のパート の範囲内に該当するU C I T S に関しては、目論見書に以下の情報のいずれかを記載するものとする。

- a) 最新の報酬方針の詳細（報酬および給付の計算方法の詳細、報酬および給付の付与に責任を負う者の特定（存在する場合には、報酬委員会の構成を含む。）を含むが、これらに限られない。）
- b) 報酬方針の要約、ならびに最新の報酬方針の詳細（報酬および給付の計算方法の詳細、報酬および給付の付与に責任を負う者の特定（存在する場合には、報酬委員会の構成を含む。）を含むが、これらに限られない。）をウェブサイトで公開する旨（当該ウェブサイトへの言及を含む。）および要請に応じて紙による写しを無料で公開する旨の記載

目論見書は、少なくとも2010年法の別紙 のスケジュールAに記載される情報を含まなければならない。ただし、これらの情報が当該目論見書に付属する約款または設立文書に既に記載されている場合はこの限りではない。

() 目論見書の更新義務

2010年法第153条は、完全な目論見書の重要な部分は常に更新されなければならない旨を規定している。

() 財務報告および監査

1915年法第461 - 6 条第2項の一部修正により、S I C A V は、年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および関連する場合は監査役会の見解を、年次投資主総会の招集通知と同時に登録受益者に対して送付することを要しない。招集通知には、これらの文書を投資家に提供する場合および実務上の取決めに記載するものとし、各投資家が年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および監査役会の見解（該当する場合）の送付を請求することができる旨を明記するものとする。

1915年法の規定により、公開有限責任会社の取締役会は、事業年度の貸借対照表および損益計算書がルクセンブルグの商業および法人登記所に提出されている旨をR E S A に公告する義務を負っている。

2010年法第154条は、ルクセンブルグの投資信託が年次報告書に記載される財務情報について、承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）による監査を受けなければならない旨を規定している。承認された法定監査人は、その義務の遂行にあたり、U C I の報告書またはその他の書類における投資家またはC S S F 向けに提供された情報が当該U C I の財務状況および資産・負債を正確

に記載していないと確認した場合は、直ちにC S S Fに報告する義務を負う。承認された法定監査人はさらに、C S S Fに対して、承認された法定監査人がその職務遂行に当たり知りまたは知るべきすべての事項についてC S S Fが要求するすべての情報または文書を提供しなければならない。

2004年1月1日から有効なC S S F告示02/81に基づき、C S S Fは、承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）に対し、各U C Iについて毎年、前会計年度中のU C Iの業務に関するいわゆる「長文式報告書」を作成するよう求めている。C S S F告示02/81により、承認された法定監査人はかかる長文式報告書において、U C Iの運用（その中央管理事務および保管者を含む。）および（マネーロンダリング防止規則、価格評価規則、リスク管理およびその他特別の管理について）監督手続が整っているかどうかの評価を行わなければならない。報告書はまた、U C Iの受益証券がインターネットにより販売されるか否かを明記し、また関係する期間における投資家からの苦情も記載しなければならない。告示では、かかる報告書の目的はU C Iの状況を全体的にみることでありと述べている。長文式報告書は、公衆の閲覧に供することを意図しておらず、U C IまたはU C Iの管理会社の取締役会およびC S S Fによる使用のためだけに発行される。

（ ）財務報告書の提出

2010年法第155条は、ファンドは年次報告書および半期報告書をC S S Fに提出しなければならない旨を規定する。

2010年法第147条は、C S S Fが、U C Iに対しその義務の遂行に関する情報の提供を要求することができるとともに、当該目的のために、自らまたは任命する者を通じて、U C Iの帳簿、会計書類、登録簿その他の記録および書類を検査することができる旨規定している。

I M L 告示97/136（C S S F告示08/348により改正）およびC S S F告示15/627に従い、2010年法に基づきルクセンブルグで登録されているすべての投資信託は月次および年次の財務書類をC S S Fに提出しなければならない。

（ ）罰則規定およびその他の行政措置

1915年法および2010年法に基づき、1人または複数の取締役または投資信託（fonds d'investissement）の事務管理または運用に対して形式を問わず責任を有するその他の者が、同法の規定に違反した場合、禁固刑および/または、一定の場合には5,000,000ユーロ（または経営陣により承認された最新の入手可能な計算書に基づく法人の年間総売上高の10%）以下の罰金刑に処される。

(1) 2010年法の下、2010年法第148条第1項ないし第3項に言及される場合において、C S S Fは、下記(2)記載の制裁およびその他の行政措置を、以下に対して課することができる。

- 2010年法パート およびパート に従うU C I、その管理会社、保管受託銀行およびC S S Fの監督に服する、U C I業務に貢献する事業
- 直前の項目に言及される事業体の経営陣もしくは監査役会の構成員または2010年法第129条第(5)項に規定する範囲の当該事業体の業務を有効に行う者
- （U C Iが任意清算される場合）清算人

(2) かかる場合において、C S S Fは、以下の処罰およびその他の行政措置を課することができる。

- a) 責任を負うべき者および法律違反の性質を特定する声明
- b) 責任を負うべき者に対し違法行為の停止および再犯の排除を求める命令
- c) （U C Iまたは管理会社の場合）U C Iまたは管理会社の認可の停止または取消し
- d) 管理会社もしくはU C Iの経営陣の構成員、または管理会社もしくはU C Iにより雇用された、責任を負う他の自然人に対する、これらの団体もしくはその他類似の団体の経営機能の行使の一時禁止令または（度重なる重大な法令違反の場合）永久禁止令
- e) （法人の場合）5,000,000ユーロ以下の罰金または経営陣により承認された最新の入手可能な計算書に基づく法人の年間総売上高の10%以下の金額（法人が親会社である場合または指令2013/34/EUに従って連結財務諸表を作成しなければならない親会社の子会社である場合は、会計領域の関連するEU法に従い、最終親会社の経営陣により承認された最新の入手可能な計算書に基づく関連する年間総売上高が、年間総売上高または対応する種類の収益となるものとする。）
- f) （自然人の場合）5,000,000ユーロ以下の罰金

g) 上記e) およびf) の代わりとして、法律の違反から生じた利益が決定される場合、(上記e) およびf) の上限金額を上回る場合であっても) 当該利益の少なくとも2倍の金額以下の罰金

- (3) 2010年法の規定の違反に対する行政制裁または行政措置を課する決定（不服申立てが存在しないものに限られる。）について当該制裁または措置を課せられた者が知らされた後、C S S Fは、不当な遅滞なく、C S S Fのウェブサイト上で当該決定を公表するものとする。かかる公表は、少なくとも、当該違反の種類および性質ならびに責任を負うべき者の身元に関する情報を含むものとする。当該義務は、調査の性質を有する措置を課する決定には適用されない。

ただし、法人の身元もしくは自然人の個人データの公表の均衡性を個別に評価した後において、当該公表は均衡性に欠くとC S S Fが判断した場合、または、公表することで金融市場の安定性もしくは継続中の調査が危険にさらされる場合、C S S Fは、以下のいずれかを行うものとする。

- a) 非公表とする理由がなくなるまで、当該制裁または措置を課する決定の公表を延期すること。
- b) 適用法を遵守する方法により、匿名で当該制裁または措置を課する決定を公表すること（当該匿名による公表により、関係する個人データの効果的な保護が確保される場合に限られる。）。
- c) (上記a) およびb) に定める選択肢について、以下を確保するには不十分であると判断された場合) 制裁または措置を課する決定を公表しないこと。
 -) 金融市場の安定性が危険にさらされないこと。
 -) 重要ではない性質を有するとみなされる措置に関する当該決定の公表の均衡が取れていること。

C S S Fが匿名で制裁または措置を公表することを決定した場合、関連するデータの公表は、合理的な期間、延期される場合がある。ただし、当該期間内に、匿名の公表とする理由がなくなるとみなされる場合に限られる。

- (4) また、C S S Fは、制裁または措置を課する決定が不服申立てに服する場合、その旨の情報および当該不服申立ての結果に関するその後の情報を、C S S Fの公式ウェブサイト上で直ちに公表するものとする。制裁または措置を課する従前の決定を無効とする決定についても、公表するものとする。

- (5) 本条に従った制裁または措置の公表は、公表後5年から10年の間、C S S Fのウェブサイト上に掲載され続けるものとする。

- (6) 指令2009 / 65 / E Cの第99 e 条第(2)項に従い、C S S FがU C I T S、管理会社またはU C I T Sの保管受託銀行に関する行政処罰または行政措置を公開した場合、C S S Fは、それと同時に、当該行政処罰または行政措置をE S M Aに報告するものとする。

さらに、C S S Fは、上記(1) c) に従い、課せられたが公表されていない行政処罰（当該行政処罰に関する不服申立ておよびかかる不服申立ての結果を含む。）をE S M Aに報告するものとする。

- (7) C S S Fが行政処罰または行政措置の種類および罰金の水準を決定した場合、C S S Fは、それらが効果的で、均衡が取れており、制止的であることを確保するとともに、以下（該当する方）を含む、一切の関連する状況を考慮するものとする。

- a) 違反の重大性および期間
- b) 違反につき責任を負うべき者の責任の程度
- c) 例えば、法人の場合は総売上高または自然人の場合は年間所得により記載される、違反につき責任を負うべき者の財務力
- d) 違反につき責任を負うべき者が得た利益または回避した損失の重要性、他者に対する損害および（該当する場合）市場または広範な経済の機能性に対する損害（それらが決定される範囲に限られる。）
- e) 違反につき責任を負うべき者によるC S S Fに対する協力の程度

- f) 違反につき責任を負うべき者の従前の違反
- g) 違反の後において当該違反につき責任を負うべき者により講じられた再犯防止措置
- (8) C S S Fは、2010年法の規定の潜在的または実際の違反の報告を勧奨する効果的かつ信頼できるメカニズム（かかる違反の報告について連絡を取れる経路の確保を含む。）を確立する。
- (9) 上記(8)に言及されたメカニズムには、少なくとも、以下が含まれる。
 - a) 違反報告の受領およびその後の対応に関する具体的な手続
 - b) U C I、管理会社、保管受託銀行およびC S S Fの監督に服する、U C I業務に貢献する事業の従業員で、これらの内部で犯された違反を報告した従業員を、少なくとも報復、差別その他の類の不公平な扱いから適切に保護すること
 - c) 個人データの処理に係る個人の保護に関する改正2002年8月2日法に従い、違反報告者および違反に責任を負うべきと主張される自然人の双方の個人データを保護すること²
 - d) 追加の調査またはその後の司法手続において開示が必要となる場合を除き、違反報告者に関していかなる場合においても秘密が保証されるようにする明確な規則
- (10) 第1項に言及されたU C I、管理会社、保管受託銀行およびC S S Fの監督に服する、U C I業務に貢献する事業の従業員による違反の報告は、契約または法令もしくは行政規定により強制される情報開示制限の違反を構成せず、かかる報告に関するいかなる責任も報告者に負わせることはない。
- (11) U C I、管理会社、保管受託銀行およびC S S Fの監督に服する、U C I業務に貢献する事業は、特定の独立した自律的な経路を通じて内部から違反を報告できるように自らの従業員のために適切な手続を設ける。

² 個人データの処理に係る個人の保護に関する2002年8月2日法は、データ保護国家委員会を設立し、また、個人データの処理に関連する自然人の保護および当該データの自由な移動に関する2016年4月27日付欧州議会および欧州理事会規則（E U）2016 / 679を施行し、また、労働法および公務員の昇進に関する処理の体制および条件ならびに手続を制定する2015年3月25日付改正法を改正する、指令95 / 46 / E C（一般データ保護規則）を廃止する、2018年8月1日付ルクセンブルグ法により廃止された点に留意されたい。

4.3 清算

4.3.1. 投資信託の清算

2010年法は、ルクセンブルグ法に基づいて設立・設定された投資信託の清算に関し、様々な場合を規定している。

F C PまたはS I C A Vの存続期間が終了した場合、約款の規定に基づきF C Pが終了した場合または投資主総会決議によって会社型投資信託が解散された場合には、設立文書もしくは規約または適用される法令の規定に基づいて清算が行われる。

4.3.1.1 F C Pの強制的・自動的解散

- a. 管理会社または保管受託銀行がその権限を停止し、その後2か月以内に後任が見付からない場合
- b. 管理会社が破産宣告を受けた場合
- c. 連続して6か月を超える期間中、純資産価額が法律で規定されている最低額の4分の1を下回った場合

（注）純資産価額が法律で要求される最低額の3分の2を下回った場合、自動的には清算されないが、C S S Fは清算を命じることができる。この場合、清算は管理会社によって行われる。

4.3.1.2 S I C A Vについては以下の場合には投資主総会に解散の提案がなされなければならない。

- a. 資本金が、法律で規定される資本の最低額の3分の2を下回る場合。この場合、定足数要件はなく、単純多数決によって決定される。
- b. 資本金が、上記最低額の4分の1を下回る場合。この場合、定足数要件はなく、当該投資信託の解散の決定は、かかる投資主総会において4分の1の投資証券を保有する投資主によって決定される。

4.3.1.3 ルクセンブルグ法の下で存続するすべての投資信託は、C S S Fによる登録の取消または拒絶およびそれに続く裁判所命令があった場合に解散される。

4.3.2 清算の方法

4.3.2.1 通常の清算

清算は、通常、次の者により行われる。

a) F C P

管理会社、または管理会社によってもしくは約款の特別規定（もしあれば）に基づき受益者によって選任された清算人

b) 会社型投資信託

投資主総会によって選任された清算人

清算は、C S S Fがこれを監督し、清算人については、監督当局の異議のないことを条件とする（2010年法第145条第1項）。

清算人がその就任を拒否し、またはC S S Fが提案された清算人の選任を承認しない場合は、地方裁判所の商事部門が利害関係人またはC S S Fの請求により清算人を申請するものとする。

清算の終了時に、受益者または投資主に送金できなかった清算の残高は、原則として、ルクセンブルグの国立機関であるCaisse de Consignationに預託され、権限を有する者は同機関において受領することができる。

4.3.2.2 裁判所の命令による清算

地方裁判所の商事部は、C S S Fの請求によって投資信託を解散する場合、2010年法第143条および裁判所命令に基づく手続に従いC S S Fの監督のもとで行う清算人を選任する。清算業務は、裁判所に清算人の報告が提出された後裁判所の判決によって終了する。未分配の清算残高は上記4.3.2.1に記載された方法で預託される。

・ 2013年法に従うオルタナティブ投資ファンド

2013年7月15日に、A I F Mをルクセンブルグ法に法制化するオルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日付が公表された。

() 2013年法に従い、その通常業務が一または複数のA I Fを運用することである法人は、（当該A I F Mが2013年法の適用外である場合を除き）2013年法を遵守しなければならない。A I Fとは、以下の投資信託（そのコンパートメントを含む。）をいうと定義される。

a) 多数の投資家から資金を調達し、かかる投資家の利益のために、定められた投資方針に従ってその資金を投資することを目的としており、かつ、

b) 指令2009 / 65 / E C第5条に基づき認可を必要としない投資信託。

() 2013年法は、以下のA I F Mには適用されない。

a) A I F M、A I F Mの親会社もしくは子会社またはその他A I F Mの親会社の子会社のみが投資家であるA I Fを運用する、ルクセンブルグで設立されたA I F M（ただし、かかる投資家のいずれも、それ自体がA I Fではないことを条件とする。）

b) ルクセンブルグで設立されたA I F Mであり、共同運用もしくは共同管理により、または、直接的もしくは間接的な実質的保有により、当該A I F Mと関連する会社を通じて、以下のいずれかのA I Fのポートフォリオを直接的または間接的に運用するA I F M

() その運用資産（レバレッジの利用を通じて取得される資産を含む。）の総額が100百万ユーロの限度額を超えないA I F、もしくは

() レバレッジされておらず、各A I Fへの当初投資日から5年間行使可能な買戻請求権を有していないA I Fによりポートフォリオが構成される場合は、その運用資産の総額が500百万ユーロの限度額を超えないA I F

（それぞれを「最低限度額」という。）

A I F Mは、上記b) ()に基づき2013年法の適用が除外される場合であっても、C S S Fへの登録を行わなければならない（以下「登録A I F M」という。）。登録A I F Mは、C S S Fへの登録時

に、当該AIFMが運用するAIFを特定し、かかるAIFの投資戦略に関する情報をCSSFに提供する。登録AIFMは、その登録の完了後、CSSFに対し、CSSFが効率的にシステミック・リスクを監視できるようにするために、当該AIFMの主たる取引手段に関する情報、元本のエクスポージャーに関する情報、および当該AIFMが運用するAIFの最も重要な投資の集中に関する情報を定期的に（少なくとも年に一度）提供しなければならない。登録AIFMが最低限度額を上回る場合、当該AIFMは、CSSFにかかる変更を通知し、完全な認可の申請を行わなければならない。

当該AIFMは、AIFMDパスポート（下記 1.6を参照のこと。）の恩恵を受けることはなく、このためパート ファンドの販売は、国内私募規則に今後も準拠する。

1. 2013年法に従うAIFMおよび保管受託体制

1.1 AIFM

1.1.1 AIFMの概要

AIFの資格を有するルクセンブルグのファンドは、次に掲げるいずれかの例外が適用される場合を除き、認可済みAIFMにより運用されるものとする。

- a) AIFMが、AIFによりまたはAIFのために選任される法人であり、かかる選任を通じてAIFを運用することにつき責任を負う「外部AIFM」である場合。
- b) AIFMが、AIFの法的形態により内部運用が可能な場合で、AIFの統治組織が「外部AIFM」を選任しないことを選択した場合におけるAIFそれ自体（かかる場合、「内部AIFM」、すなわちAIFそれ自体がAIFMとして認可される必要がある。）である場合。

内部で運用されるAIFは、2013年法別表 に記載されるAIFの内部運用行為以外の行為に従事しないものとする。

前段落とは別に、外部AIFMは、さらに以下の業務を提供することができる。

- a) 指令2003/41/EUの第19条第1項に従い、投資家の権限付与に従い、顧客毎に一任ベースで行う年金基金および退職金運用機関により所有される投資ポートフォリオを含むこれらの運用
- b) 付随的業務としての
 - ）投資顧問業務
 - ）投資信託の投資証券または受益証券に関する保管および管理事務業務
 - ）金融証書に関する注文の受理および送達

AIFMは、2013年法第2章に基づき以下の業務の提供を認可されない。

- a) 上記段落に記載される業務のみ
- b) 上記段落のa)に記載される業務について認可を得ることなく、上記段落のb)に記載される付随的業務
- c) 管理事務、販売行為のみおよび/またはAIFの資産に関する行為
- d) リスク管理業務の提供を伴わないポートフォリオ運用業務またはポートフォリオ運用業務を伴わないリスク管理業務

1.1.2 AIFMの認可

ルクセンブルグで設立されたAIFMの行為を開始するには、CSSFの認可を条件とする。

認可申請は、以下の情報を含むものとする。

- a) AIFMの事業を実質的に行う者に関する情報
- b) 適格持分を有するAIFMの株主または社員（直接か間接か、自然人か法人かを問わない。）の身元およびこれらの保有額に関する情報
- c) AIFMが2013年法第2章（AIFMの認可）、第3章（AIFMの運営条件）および第4章（透明性要件）および、適用ある場合、第5章（特定タイプのAIFを運用するAIFM）、第6章（EU AIFMのEUにおけるEU AIFの販売および運用権限）、第7章（第三国に関する具体的規則）および第8章（個人投資家に対する販売）を遵守する方法に関する情報を含む、AIFMの組織構成を記載する活動プログラム
- d) 報酬方針に関する情報
- e) 第三者に対する業務の委託または再委託について締結された取り決めに関する情報

さらに、認可申請はA I F Mが2013年法第6条に記載されるとおり運用を意図するA I Fに関する情報を含むものとする。

認可の付与に伴い、A I F Mは履行前に、とりわけC S S Fが認可付与の根拠とした情報の重要な変更についてC S S Fに通知する義務が生じる。

また、ルクセンブルグ法に準拠する投資ファンド運用会社の認可および組織に関するC S S F告示18/698ならびに投資ファンド運用会社および登録事務代行会社の機能を行使する事業体に適用されるマネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関する特定の規定（.3.4に詳述される。）は、A I F Mの認可の取得および維持のための条件を定めている。

さらに、ルクセンブルグのA I F Mは、C S S F告示19/733（上記.3.4に詳述される。）にも服する。

1.2 A I F Mとしても認可された管理会社

以下の団体はA I F Mとしての資格を有する可能性がある。

- (a) U C I T S / 2010年法第15章記載の管理会社
- (b) 2010年法（第125 - 1条および第125 - 2条）第16章記載の管理会社
- (c) 2010年法パート に従い内部運用されるU C I
- (d) 2007年法に従い内部運用されるS I F
- (e) 2004年法に従い内部運用されるS I C A R
- (f) 2013年法に従い規制されるA I F Mたる適格性を採用する予定のその他のルクセンブルグの団体
 - 1. 2010年法、2007年法または2004年法による規制を受けないA I F に対して運用業務を提供するルクセンブルグの団体
 - 2. 2010年法、2007年法または2004年法による規制を受けないA I F の資格を有する、内部運用されるルクセンブルグの団体

1.2.1 第15章記載の管理会社

U C I T S / 2010年法第101条に従う第15章記載の管理会社の主な活動は、U C I T S 指令に従い認可されたU C I T S の運用である。しかしながら、2010年法第15章に従いC S S Fにより認可され、ルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社は、2013年第2章に基づくA I F Mとして行為するため追加許可をC S S F から得ることを条件とし、A I F M Dが規定するA I F のA I F Mとして任命される場合もある。

A I F Mとして行為する第15章記載の管理会社に関する認可情報については、.3を参照のこと。

1.2.2 その他の管理会社 - 第16章記載の管理会社

第16章記載の管理会社は、A I F の管理会社およびA I F Mとして行為することができる。2010年法第125 - 1条、第125 - 2条および第126条は、第16章に基づき存続する管理会社は、充足しなければならない要件および遂行できる行為について規定している。

- (1) 管理会社の業務の開始にはC S S Fの事前の認可が必要となる。

管理会社は、公開有限責任会社（société anonyme）、非公開有限責任会社（société à responsabilité limitée）、共同会社（société coopérative）、公開有限責任会社として設立された共同会社（société coopérative organisée comme une société anonyme）または株式有限責任事業組合（société en commandite par actions）として設立されなければならない。当該会社の資本は、記名式株式でなければならない。

認可を受けた管理会社は、C S S Fによってリストに登録される。かかる登録は認可を意味し、C S S Fは当該管理会社に対し、かかる登録がなされた旨を通知する。リストへの登録の申請は、管理会社の設立より前にC S S Fに対しなされなければならない。管理会社の設立は、C S S Fによる認可の通知後にのみ実行可能である。かかるリストおよびこれに加えられる修正は、C S S Fによりメモリアルにおいて公告される。

A) 以下B) に記載される2010年法第125 - 2条の適用を害することなく、2010年法第125 - 1条に基づき認可された管理会社は以下の活動にのみ従事することができる。

- () A I F M Dに規定される範囲内のA I F 以外の投資ビークルの運用を行うこと。

- () A I F M Dに規定される範囲内のA I Fとしての適格性を有している一または複数の契約型投資信託、またはA I F M Dに規定される範囲内のA I Fとしての適格性を有している一または複数の変動資本を有する投資法人もしくは固定資本を有する投資法人のために、2010年法第89条第2項に規定する範囲の管理会社の業務を行うこと。かかる場合、管理会社は、当該契約型投資信託および／または変動資本を有する投資法人もしくは固定資本を有する投資法人に代わり、2010年法第88 - 2条第2項a)に従い外部A I F Mを選任しなければならない。
- () その運用資産が2013年法第3条第2項に規定される限度額のいずれかを超えない一または複数のA I Fの運用を行うこと。かかる場合、当該管理会社は、以下の事項を行わなければならない。
- C S S Fに対して当該管理会社が運用するA I Fを特定すること。
 - 当該管理会社が運用するA I Fの投資戦略に関する情報をC S S Fに提供すること。
 - C S S Fに対し、C S S Fが効率的にシステミック・リスクを監視できるようにするために、当該管理会社の主たる取引手段に関する情報、元本のエクスポージャーに関する情報、および当該管理会社が運用するA I Fの最も重要な投資の集中に関する情報を定期的に提供すること。

上記に定められる限度額の条件を満たさなくなった場合で、当該管理会社が2010年法第88 - 2条第2項a)に規定する範囲の外部A I F Mを選任していない場合、または当該管理会社が2013年法に服することを選択した場合、当該管理会社は、2013年法第2章に規定される手続に従い、30暦日以内にC S S Fに対し認可の申請を行わなければならない。

A I F M Dに規定する範囲のA I F以外の投資ピークルがそれに関係する特定分野の法律により規制される場合を除き、管理会社は、いかなる場合も、b)またはc)に記載される業務をあわせて行うことなくa)に記載される業務のみを行うものとして、2010年法第125 - 1条に基づく認可を受けることはできない。

管理会社自らの資産の事務管理は、付随的なものである限り、これを行うことができる。

当該管理会社の本店および登録事務所は、ルクセンブルグに所在しなければならない。

2010年法第125 - 1条第4項a)またはc)に記載される活動を行う2010年法第125 - 1条の範囲内に該当する管理会社は、活動のより効率的な実施のため、自らの業務のいくつかをかかる管理会社を代理して遂行する権限を、第三者に委託することができる。この場合、以下の前提条件に適合しなければならない。

- a) C S S Fは、適切な方法で通知を受けなければならない。
- b) 当該権限付与は、管理会社に対する適切な監督を妨げるものであってはならず、特に、投資家の最善の利益のために、管理会社が行為し、U C Iが運用されることを妨げてはならない。
- c) 当該委託が投資運用に関するものである場合、当該権限付与は、資産運用の目的において認可を得ているかまたは登録されており、かつ慎重な監督に服している事業体にのみ付与される。

当該権限付与が慎重な監督に服する国外の事業体に付与される場合、C S S Fと当該国の監督機関の協力関係が確保されなければならない。

- d) c)の条件が充足されない場合、かかる委託は、C S S Fの事前の承認を得た後でなければ、その効力を生じない。
- e) 投資運用の中核的業務に関する権限は、保管受託銀行に付与されてはならない。

上記()の活動を行う2010年法第125 - 1条の範囲内に該当する管理会社は、当該管理会社が選任した外部A I F Mが当該管理会社の運用業務および販売業務を引き受けていない場合、活動のより効率的な実施のため、かかる業務のいくつかをかかる管理会社を代理して遂行する権限を、第三者に委託することができる。この場合、以下の前提条件に適合しなければならない。

- a) C S S Fは、適切な方法で通知を受けなければならない。

b) 当該権限付与は、管理会社に対する適切な監督を妨げるものであってはならず、特に、投資家の最善の利益のために、管理会社が行うこと、および契約型投資信託、変動資本を有する投資法人または固定資本を有する投資法人が運営されることを妨げてはならない。

B) 2010年法第88 - 2 条第 2 項 a) に規定される範囲内の外部 A I F M を任命せずに、選任を受けた管理会社として A I F M D に規定する範囲の一または複数の A I F を運用する2010年法第125 - 2 条に基づき認可された管理会社は、運用資産が2013年法第 3 条第 2 項に規定される限度額のいずれか一つを上回る場合、2013年法第 2 章に基づき、A I F の A I F M としての認可を C S S F から事前に取得しなければならない。

2010年法第125 - 2 条に記載される管理会社は、2013年法別表 に記載される活動および同法第 5 条第 4 項に記載される非中核的活動にのみ従事することができる。

管理会社は、2010年法第125 - 2 条に基づき運用する A I F に関し、選任を受けた管理会社として、当該管理会社に適用される範囲において、2013年法に規定されるすべての規則に服する。

(2) C S S F は以下の条件で管理会社に認可を付与する。

a) 申請会社は、その事業を効率的に行い、債務を弁済するに足る処分可能な十分な財務上の資源を有していなければならない。特に、払込済資本金として、125,000ユーロの最低資本金を有していなければならない。かかる最低金額は、C S S F 規則により最大で625,000ユーロまで引き上げることができる。

(注) 現在にかかる規則は存在しない。

b) 上記 a) に記載される資本金は、管理会社の永続的な処分により維持され、管理会社の利益のために投資される。

c) 2010年法第129条第 5 項に該当する、管理会社の取締役は、良好な評価を十分に得ており、その義務の遂行に必要な専門家としての経験を有していなければならない。

d) 管理会社の参照投資主またはメンバーの身元情報が C S S F に提供されなければならない。

e) 認可申請書に管理会社の組織構成が記載されなければならない。

(3) 完全な申請書が提出されてから 6 か月以内に、申請者に対し、認可が付与されたか否かにつき連絡しなければならない。認可が付与されない場合は、その理由を示さなければならない。

(4) 管理会社は、認可付与後直ちに業務を開始することができる。

当該認可の付与により、管理会社の経営陣、取締役会および監査役会の構成員は、C S S F が認可申請を検討する際に根拠とした重要な情報に関する一切の変更について、自発的に、完全で、明確かつ包括的な方法により書面にて C S S F に通知を行う義務を負うこととなる。

(5) C S S F は、以下の場合、2010年法第16章に従い、管理会社に付与した認可を撤回することができる。

a) 管理会社が12か月以内に認可を利用しない場合、明示的に認可を放棄する場合、または 6 か月を超えて2010年法第16章に定められる活動を中止する場合。

b) 虚偽の申述によりまたはその他の不正な手段により認可を取得した場合。

c) 認可が付与された条件を満たさなくなった場合。

d) 2010年法に従って採用された規定に重大かつ / または組織的に違反した場合。

e) 2010年法が認可の撤回事由として定めるその他の場合に該当する場合。

(6) 管理会社は、自らのために、運用する U C I の資産を使用してはならない。

(7) 運用する U C I の資産は、管理会社が支払不能となった場合、管理会社の財産の一部とはならない。かかる資産は、管理会社の債権者による請求の対象とならない。

(8) 管理会社の認可は、その年次財務書類の監査を専門家としての適切な専門経験を有することを証明できる一または複数の承認された法定監査人 (réviseurs d'entreprises agréés) に委ねることが条件とされる。承認された法定監査人の変更は事前に C S S F の承認を得なければならない。

(9) 管理会社の任意清算の場合、清算人は、C S S F から承認を受けなければならない。清算人は、誠実さについてのあらゆる保証および専門技術を提供しなければならない。

また、第16章管理会社は、3.4に詳述される C S S F 告示18 / 698に従う。

2013年法に従い、A I F Mは、業務を遂行する職務を自己の代わりに第三者に対して委託することが許可されているが、委託取り決めが発効する前にC S S Fに対してその意思を通知するものとする。

2013年法第18条に従い、以下の条件が充足される必要がある。

- a) A I F Mは、その委託のストラクチャー全体を客観的理由に基づき正当化できなくてはならない。
 - b) 委託先は各業務を遂行するために十分な人員を配置しなければならず、実際に委託業務を行う者は十分に良好な評価および十分な経験を備えていなければならない。
 - c) 委託業務がポートフォリオ管理またはリスク管理に関与する場合、C S S Fの監督に服すか、その条件が充足できない場合は、C S S Fの事前の承認を得て、資産運用のために認可または登録された組織に対してのみ委託されなければならない。
 - d) 委託業務がポートフォリオ管理またはリスク管理に関与し、第三国の組織に委託される場合、c)の要件に加えて、C S S Fおよび同組織の監督官庁間の協力が確保されなければならない。
 - e) 委託はA I F Mの監督の有効性を阻害してはならず、特にA I F Mが投資家の最善の利益のために行為し、または運用されることを妨げてはならない。
 - f) A I F Mは、委託先がかかる業務を引き受ける資格と能力を有し、あらゆる適切な配慮の上に選択され、A I F Mは委託された行為を常に実質的に監督し、委託先にいつでも追加指示を付与し、投資家の利益にかなう場合は、即時に当該権限付与を撤回する立場にあることを示さなければならない。
- A I F Mは各委託先が提供する業務を継続的に精査しなければならない。

(注) A I F Mは第三者が委託業務の適切な遂行のために必要とされる、十分な人員を有し、技能、知識および専門知識を持つ十分な人員を雇用することを確保するため、委託先について適切な配慮を当初から徹底し、委託業務の遂行を支援する適切な組織的構造を有するものとする。また、この適切な配慮は、A I F Mによって、継続的に遂行されるものとする。

A I F Mは、保管受託銀行もしくは保管受託銀行の代理人またはA I F MもしくはA I Fの投資家と利益が相反するその他の団体にポートフォリオ管理またはリスク管理を委託しないものとする。

上記の制限は、委託先が業務上および階層構造上、ポートフォリオ管理またはリスク管理の遂行を他の潜在的相反リスクから分離している場合には、適用されない。

A I Fに対するA I F Mの責務は、A I F Mが第三者または再委託により業務の一部を委託した事実により影響を受けないものとする。

A I F Mは、A I F Mの運用者として見なされなくなる程度まで、つまり、名義のみの団体としてみなされる程度まで、すべての業務を委託することはできない。

委託先がA I F Mから委託された業務の一部を再委託する範囲において、以下の条件を充足するものとする。

- 再委託に対するA I F Mの事前承認
- A I F Mは再委託契約の条項を当該契約遂行の前にC S S Fに通知すること。
- A I F Mからの委託先（第三者）に対する業務委託に関する上記の他の条件すべてを充足しなければならない。

(注) ポートフォリオ管理は、ルクセンブルグのA I F Mによって非E U運用者に対して委託することができる。認可済みルクセンブルグのA I F Mからの委託により、非E U運用者によって最終的に運用されるルクセンブルグのA I Fは、E Uパスポートに基づき、E Uでプロの投資家に対して販売することができる。

また、委託に関するC S S F告示18 / 698の規定を遵守しなければならない。

1.4 透明性要件

1.4.1 投資家に対する開示

A I F Mは、A I F Mが運用する各E U A I FおよびA I F MがE U内で販売する各A I Fについて、A I Fの規約（またはF C Pの場合は約款）に基づき投資家がA I Fに投資する前に投資家に下記の情報およびそれらの重要な変更を提供しなければならない。

- A I Fの投資戦略および投資目的の記載ならびにA I Fが投資戦略または投資目的もしくはその両方を変更する際の手続に関する記載
- 投資のために締結した契約関係の主な法的意味についての記載

- A I F M、A I Fの保管受託銀行、監査役およびその他の業務提供者の身元ならびにそれらの職務および投資家の権利に関する記載
- A I F Mの専門職業賠償責任要件の遵守状況に関する記載
- 保管受託銀行により委託された委託管理業務および保管業務、委託先の身元、かかる委託により生じる可能性がある利益相反に関する記載
- A I Fの評価手続および資産評価のための価格決定方法に関する記載
- A I Fの流動性リスク管理、買戻権利および買戻取り決めにに関する記載
- 投資家が直接または間接に負担するすべての報酬、手数料および費用ならびにそれらの限度額に関する記載
- A I F Mが投資家に対する公正な対応を確保する方法、および投資家が優遇措置を受けるか、優遇措置を受ける権利を取得する場合はいつでも、当該優遇措置、当該優遇措置を取得する投資家の種別、および関連ある場合は、A I FまたはA I F Mとの法的または経済的関連についての記載
- 2013年法第20条に記載される直近年次報告書
- 受益証券または投資証券の発行および販売の手続および条件
- 2013年法第17条に基づき決定されるA I Fの直近純資産価額またはA I Fの受益証券もしくは投資証券の直近市場価格
- 入手可能な場合、A I Fの過去の実績
- プライム・ブローカーの身元ならびに、A I FおよびA I Fのプライム・ブローカー間の重要な取り決めにに関する記載、および関連する利益相反の管理方法、保管受託銀行との契約における、A I F資産の譲渡および再利用の可能性に関する規定、ならびにプライム・ブローカーに対する責務の譲渡に関する情報
- レバレッジ利用、リスク特性およびA I Fのポートフォリオの流動性管理に関する情報の定期的開示の方法および時期に関する記載

A I Fがその目論見書に公表する必要がある情報に付加される情報のみ、別途または目論見書の追加情報として開示する必要がある。

上記のとおり、A I F Mは管理する各E U A I FおよびE Uにおいて販売する各A I Fについて、資産の非流動性に関する情報、ファンドの流動性管理の取り決めおよび直近のリスク特性を定期的に投資家に開示するものとする。

A I F Mは、さらにA I Fのレバレッジ利用に関する情報を開示するものとし、A I Fが許容し得るレバレッジの上限の変更ならびに担保再利用の権限またはレバレッジ契約に基づき認められる保証および当該A I Fが用いるレバレッジの総額について、定期的の開示するものとする。

また、A I F Mは、目論見書または個別の文書を通じて、S F T規則に基づき提供されるべき情報を開示する。

1.4.2 年次報告書

ルクセンブルグで設立されたA I F Mは、管理する各E U A I FおよびE Uにおいて販売する各A I Fについて、各会計年度の年次報告書をその関係会計年度末から6か月以内に入手可能にしなければならない。

年次報告書は、請求に基づき投資家に提供され、C S S Fおよび適用ある場合、A I Fの所在加盟国に提供されなければならない。

規制ある市場での取引が認可されたA I Fは、指令2004/109/E C³に基づき、年次財務報告書とその関係会計年度末から4か月以内に公表することを要求されている。

年次報告書は、監査を受けなければならない、少なくとも貸借対照表または資産および負債計算書、収益および費用計算書、会計年度中の活動報告、投資家に提出すべき情報の重要な変更（前記1.4.1参照のこと。）ならびにA I F Mが役職員に支払った会計年度中の報酬総額およびA I Fが支払った繰り越し利息に関する情報を記載するものとする。

- 3 指令2004 / 109 / E Cとは、指令2001 / 34 / E Cを改正する、規制市場において証券の取引が許可されている発行体に関する情報に関連する透明性要件の調和に関する2004年12月15日付欧州議会および欧州理事会指令2004 / 109 / E C（随時改正および補足済）をいう。

1.4.3 C S S Fへの報告義務

2013年法第22条に従い、A I FはC S S Fに定期的に報告しなければならない。

当該報告は、A I F Mが管理するA I FのためにA I F Mが取引する主な商品、A I F Mが取引する主要な市場、A I F Mが取引する主な商品、A I F Mが加入する市場または積極的に取引を行う市場ならびにA I F Mが管理する各A I Fの主なエクスポージャーおよび最も重要な集中投資に関する情報を含むものとする。

A I F Mは、管理する各E U A I FおよびE Uにおいて販売する各A I Fについて、C S S Fに以下の情報を提供しなくてはならない。

- 非流動性により生じる特定の取り決めに従うA I Fの資産の割合
- A I Fの流動性を管理するための新たな取り決め
- A I Fの直近リスク特性ならびに市場リスク、流動性リスク、カウンターパーティー・リスクおよびオペレーション・リスクを含むその他のリスクを管理するためA I F Mが用いるリスク管理システム
- A I Fが投資した資産の主な種類に関する情報
- 2013年法のリスク管理および流動性管理の規定に従い実施されたストレス・テストの結果

A I F Mの報告期間の頻度は、A I Fの構造、運用資産の額および使用されたレバレッジの水準に基づく。

- 運用資産の総額がA I F M Dの第3 (2)条(a)項および(b)項の条項に基づく1億ユーロまたは5億ユーロいずれかの上限を超えるが、10億ユーロ未満のA I Fのポートフォリオを運用するA I F Mの場合、運用する各E U A I FおよびE U内で販売する各A I Fについて半年毎
- 上記の要件に従うA I F Mの場合、レバレッジの利用により取得した資産を含む運用資産総額が、各A I Fについて5億ユーロを超える場合、当該A I Fについて四半期毎
- 運用資産の総額が10億ユーロを超えるA I Fのポートフォリオを運用するA I F Mの場合、運用する各E U A I FおよびE U内で販売する各A I Fについて四半期毎
- 主要投資方針に従い、支配権取得のため非上場の企業および発行体に投資し、A I F Mの運用下にあるレバレッジされていない各A I Fについては、1年毎

前記1.4.2に記載される年次報告書に加えて、A I F Mは、請求に応じてC S S Fに、運用するすべてのA I Fに関する詳細なリストを各四半期末に提供しなければならない。

1.4.4 レバレッジの報告

大規模にレバレッジを用いるA I Fを運用するA I F Mは、運用する各A I Fが用いるレバレッジの全体的な水準、現金または証券の借り入れにより生じるレバレッジおよび金融デリバティブ商品に組み込まれたレバレッジ間の内訳、ならびにA I Fの資産がレバレッジ契約に基づき再利用された範囲についての情報をC S S Fに提供するものとする。

かかる情報は、A I F Mが運用する各A I Fのために借り入れた現金または証券の上位5出所の身元および各A I Fのために、これらの各出所から受領したレバレッジの金額を含むものとする。

C S S Fが当該通信がシステミック・リスクの有効な監視のために必要と見なす場合、A I F Mに対し、定期的かつ逐次ベースで、1.4記載の情報に加えて情報の伝達を要求する場合がある。

1.5 保管受託銀行

2013年法は、非個人向けパート ファンドを含む完全にA I F M Dの範囲内に該当するA I Fに関する新保管受託制度を導入した。

1.5.1 適格保管受託銀行

2013年法は、金融商品以外の資産の専門保管受託銀行の導入により適格性を有する保管受託銀行のリストを拡張する。

この新たな金融セクターの特殊専門機関の活動は、（ ）当初の投資から5年間に亘って行使することができる買戻権がなく、かつ、（ ）主な投資方針に基づき、2013年法第19条第8項(a)に基づき保管される資産に通常投資しないか、または通常発行者もしくは非上場会社（例えば、主にプライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンド）に対する支配権取得を目指す2007年法に規定するSIF、2004年法に規定するSICARおよびAIFMDに規定するAIFに対する保管受託機能の提供として1993年法によって定義されている。

かかる活動は、通信事務代行者、登録事務代行者、管理事務代行者および／または所在地事務代行者に適合するその他の者の業務と両立し、500,000ユーロの最低資本要件を条件とする。

前段落に記載され、上記の条件でのみ使用することができる新たな金融セクターの特殊専門機関に加えて、適格性を有する保管受託銀行は、（従前の保管受託制度と同じく）通常ルクセンブルグで設立された信用機関である。さらにルクセンブルグの投資会社は、以下の条件を充足する場合、保管受託銀行としても行為することができる。

- 投資会社の認可は、1993年法別表の第C項1において言及される、顧客のための金融商品の保護預かりおよび管理に関する付随的なサービスを含むこと。
- 投資会社は、法人であること。
- 投資会社は、730,000ユーロの全額払込済最低資本を有しなければならないこと。
- 投資会社は、保管受託銀行として活動するために適切な組織構造および管理構造ならびに内部管理上の手続を含む内部統制上の手続を有しなければならないこと。
- 投資会社は、CSSFによって明確にされるとおり、AIFMD第21条第3項(b)に規定される、自らの資金に関する要件を充足すること。

AIFの保管受託銀行は、CSSFによる要求に応じて、CSSFがAIFによる2013年法の遵守を監視できるように特定の開示義務を遵守しなければならない。

さらに、すべての非UCITSの保管受託銀行（すなわち、UCITSとしての資格を有しないUCIの保管受託銀行）は、CSSFによる保管受託銀行の任命および承認に関するCSSF告示18/697の規定に従う。

CSSF告示18/697は、良好な統治原則を定め、以下のために保管業務を行うルクセンブルグの事業体の内部組織および良好な慣行に関するCSSFの要件を詳述することにより、2013年法および／またはAIFMRの一定の事項（また一定の範囲では2007年法および／または2004年法）について明確にし、またはその追加的な説明を提供している。

- AIFMにより運用されるAIF
- 非個人向けパート ファンド
- 該当する場合、AIFとしての資格を有しないSIFおよびSICAR、ならびにAIFとしての資格を有し、登録AIFMにより運用されるSIFおよびSICAR

1.5.2 職務および責任

2013年法に規定される範囲内に完全に該当するAIFの保管受託銀行は、その義務および責任に関して、2013年法およびAIFMRに規定される保管受託制度に従わなければならない。

かかる保管受託制度により、以下を含む特定の義務が保管受託銀行に課される。

- AIFの資産の保護預かり義務
- AIFのキャッシュ・フローを監視する義務
- 特定の監視業務

保管受託銀行自体が行使しなくてはならない監督およびキャッシュ・フロー監視とは異なり、保管受託銀行は、一定の条件下で、その保管業務の全部または一部を委託する権限を有する。

2013年法に基づき、保管受託銀行の責任制度もまた、見直され、強化されている。保管受託銀行は、保護預かりの対象とされている金融商品に損失が生じた場合に厳密に責任を負い、同一の種類の金融商品またはその対当額を、AIFまたはAIFを代理して行為するAIFMに対し、不当な遅滞なく返還しなければならない。かかる厳重な責任制度を回避する可能性は、非常に限られている。さらに、AIFMDの第21条第13項に従い、数例の例外を条件とし、保管受託銀行の責任は、その業務の第三者に対する委託によって影響されないものとする。

さらに、保管受託銀行はまた、2013年法に基づく義務を適切に履行する際の保管受託銀行による過失または意図的な不履行によって、AIFまたはその投資家が被った一切のその他の損失に関し、AIFまたはその投資家に対して責任を負う。

1.6 AIFの国境を越えた販売および運用

2013年法第6章（EU AIFMのEUにおけるEU AIFの販売および運用権限）および第7章（第3国に関する具体的規則）に規定される通り、AIFはAIFMに規定されるパスポート制度に基づき、認可済みAIFMによってルクセンブルグおよびその他の加盟国においてプロの投資家に販売される。これらの規定はさらに、認可済みAIFMが、これらのAIFを複数の国で運用することを許可する。

これは規制当局間の通知制度の利用により、AIFの販売または運用を行うためAIFMが受入加盟国からの認可を取得するか、AIFMが販売を希望する各加盟国の関連ある国内要件を満たす必要性を回避することにより達成される。

さらに、AIFMS第30a条（2013年法第28 - 1条および第28 - 2条により置き換えられ、2021年7月21日法により改正済）により、EU AIFMによるEUにおけるプレマーケティングに関する条件および届出手続が導入された。

2. 2013年法に従うオルタナティブ投資ファンドの概要

2.1 2010年法に従うパート ファンド

2.1.1 一般規定とその範囲

すでに記載したとおり、すべてのパート ファンドは、2013年法の規定するAIFとして資格を有する。2010年法第3条は、2010年法第2条のUCITS規定に該当するが、2010年法パート に該当するUCITSの適格性を取得するものではなく、パート に準拠するものとする。

- クローズド・エンド型のUCITS
- EUまたはその一部において、公衆に対してその受益証券の販売を促進することなく投資元本を調達するUCITS
- 約款または設立文書に基づき、EU加盟国でない国の公衆に対してのみ、その受益証券が販売されることがあるUCITS
- 2010年法第5章に規定する規則によりその投資方針および借入方針に鑑みて不適切であるとCSSFが判断する種類のUCITS

2.1.2 ルクセンブルグ・パート ファンドの投資制限

UCITSに該当しないルクセンブルグ投資信託に適用される制限は、CSSF規則によって、FCPについては2010年法第91条第1項に従い、SICAVについては2010年法第96条第1項に従い決定され得る。

（注）当該規則は未だ発せられていない。

IML告示91/75は、パート ファンドについて一般的な投資制限を規定している。

パート ファンドに課されている投資制限の目的は、投資対象が十分に流動的かつ分散されていることを確保することである。限定的な例外はあるものの、パート ファンドは原則として、

- a) 証券取引所に上場されておらず、また定期的に運営され、かつ公認および公開されている別の規制市場でも取り扱われていない証券に対して、その純資産の10%を超えて投資できない。
- b) 一の発行体から発行された同じ種類の証券を10%を超えて取得することはできない。
- c) 一の発行体から発行された証券に、ファンドの純資産の10%を超えて投資することはできない。

上記の制限は、OEC加盟国もしくはその地方自治体、または地域もしくは世界を範囲とするECの公的国際機関により発行または保証されている証券には適用されない。

上記a)、b)およびc)の制限は、当該UCIがパート ファンドに適用されるものと同等のリスク分散化要件に従っていない場合は、オープン・エンド型UCIの受益証券の購入にも適用される。

上記の規則の適用除外については、個別の事例毎にCSSFとともに協議することができる。

上記 2 に記載されるとおり、MMF 規則により、MMF 規則の範囲内に該当するすべてのUCI は、MMF 規則に基づきMMF として認可を受けることを要求され、MMF の種類に応じて、MMF 規則に基づきMMF としての資格を有するパート ファンドに追加的な投資制限が課される。

2.1.3 管理会社およびAIFM

各パート ファンドは、2013年法第2章に基づき認可されたルクセンブルグで設立されたAIFM か、指令2011/61/EUの第2章に基づき認可された他の加盟国または第三国で設立されたAIFM のいずれか単一のAIFMによって運用されなければならない。

パート ファンドは、2013年法に従い、()パート ファンドの運用に責任を有する別のAIFM を任命することによって外部運用されるか、または()ファンドの法的形態が内部運用を許可する場合およびファンドの支配組織が外部AIFMを任命しないことを選択する場合、内部運用される。後者の場合、パート ファンドは、それ自体がAIFMとしてみなされ、()AIFMに適用される2013年法上の義務の全てを遵守すること、および()2013年法に基づく認可請求を提出することを要求される。

2.1.3.1 第15章にいう管理会社およびAIFM

これらの管理会社がパート ファンドを運用する条件は、前記の通りである。

2.1.3.2 第16章にいう管理会社およびAIFM

前記の記載事項は、原則として、パート ファンドを運用する第16章にいう管理会社に適用される。

2.1.4 パート ファンドの認可、登録および監督

2.1.4.1 認可および登録

パート ファンドは、その機能を遂行するため事前にCSSFの認可を受けなければならない。

パート ファンドは、CSSFがそれぞれ設立証書または約款および保管受託銀行の選任を承認した場合にのみ認可されるものとする。

前項に定める条件のほか、および2013年法第3条に規定される免除を条件として、パート ファンドは、2010年法第88 - 2条第2項a)に従って選任されたその外部AIFMが当該条項に従って事前に認可されている場合にのみ認可されるものとする。

内部運用されるパート ファンドは、2010年法第129条第1項に従い要求される認可に加えて、2013年法第3条に規定する例外を条件として、2013年法第2章に従い、AIFM自体として認可されなければならない。

パート ファンドの取締役は、十分に良好な評判があり、十分な経験を備えていなければならない。取締役および取締役の後任者の身元をCSSFに通達しなければならない。

認可済みパート ファンドは、CSSFによってリストに登録されるものとする。

2.1.4.2 投資家に提供される情報

2010年法第150条は、目論見書ならびに年次報告書および半期報告書を公表する投資信託の義務を規定している。

2010年法は、以下の公表義務を規定する。

- 投資会社および管理会社は、自己が運用する各FCPにつき、目論見書およびその訂正ならびに年次報告書および半期報告書をCSSFに送付しなければならない。

さらに、目論見書ならびに直近に公表された年次報告書および半期報告書は、投資家からの請求に応じて、無料で投資家に提供されなければならない。

- 年次および半期報告書は、目論見書に規定される方法で投資家に提供される。
- 監査済み年次報告書は、6か月以内に、半期報告書は3か月以内に公表されなければならない。

2010年法および2013年法によって、投資家に対する追加開示は、AIFMの範囲に完全に該当し、2013年法第2章に基づき認可されたAIFMによって運用されるか、または内部運用されるAIFM（後記参照のこと。）としての資格を有するパート ファンドに対し要求されている。

4.1.2に詳述されるとおり、2018年1月1日（または以下に記載する経過期間の末日）以降、EUの個人投資家に対して、いわゆる「PRIIP」について助言、募集または販売を行う者および団体は、個人投資家がPRIIP投資を行う前に、かかる個人投資家に対して、PRIIPs KIIDを交付する必要がある。

PRIIPs規則は2018年1月1日から適用される。UCITS管理会社、自己運用UCITS投資会社およびUCITSについて助言または販売を行う者については、2022年12月31日までの経過期間が規定されている。2018年1月1日より前にUCITS KIIDを発行したパート ファンドもまた、この経過期間の便益を受ける権利を有する。

パート ファンドの受益証券／投資証券の販売に関する一切の広告においては、目論見書（および該当する場合、UCITS KIID / PRIIP KIID）が入手可能である旨を言及し、どこで入手できるかを示さなければならない。

2.1.4.3 ルクセンブルグのパート ファンドに適用される追加的な規制

（ ）募集または販売の承認

2010年法第129条第1項は、全てのルクセンブルグのUCIが活動を行うためにはCSSFの認可を事前に受けなければならない旨規定している。

（ ）設立文書の事前承認

2010年法第129条第2項は、CSSFが設立文書または約款および保管受託銀行の選定を承認した場合にのみファンドが認可される旨規定している。

（ ）販売資料

2005年4月6日付CSSF告示05 / 177によると、販売用資料については、それが利用される外国の監督当局に服していない場合であっても、コメントを得るためにCSSFに提出する必要はないものとされている。ただし、CSSFの監督に服する者および会社は、提供する業務につき誤解を招くような勧誘資料を作成せず、また、必要に応じてかかる業務に固有の特定のリスクにつき言及するなどして、ルクセンブルグ内外の金融部門の行為準則を継続的に遵守しなければならない。

これらの文書には、ルクセンブルグの法令により要求される情報に加えて、当該文書が用いられるルクセンブルグ以外の国において要求されるすべての情報を記載せねばならない。

（ ）目論見書の更新義務

2010年法第153条は、目論見書（全体版）の重要な部分は常に更新されなければならない旨を規定している。

（ ）財務状況の報告および監査

1915年法第461条の6第2項の一部修正により、SICAVは、年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および関連する場合は監査役会の見解を、年次投資主総会の招集通知と同時に登録受益者に対して送付することを要しない。招集通知には、これらの文書を投資家に提供する場所および実務上の取決めに記載するものとし、各投資家が年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および監査役会の見解（該当する場合）の送付を請求することができる旨を明記するものとする。

1915年法の規定により、公開有限責任会社の取締役会は、事業年度の貸借対照表および損益計算書がルクセンブルグの商業および法人登記所に提出されている旨をRESAに公告する義務を負っている。

2010年法第154条は、ルクセンブルグの投資信託が年次報告書に記載される財務情報について、承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）による監査を受けなければならない旨を規定している。承認された法定監査人は、その義務の遂行にあたり、UCIの報告書またはその他の書類における投資家またはCSSF向けに提供された情報が当該UCIの財務状況および資産・負債を正確に記載していないと確認した場合は、直ちにCSSFに報告する義務を負う。承認された法定監査人はさらに、CSSFに対して、承認された法定監査人がその職務遂行に当

たり知りまたは知るべきすべての事項についてC S S Fが要求するすべての情報または文書を提供しなければならない。

2004年1月1日から有効なC S S F告示02/81に基づき、C S S Fは、承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）に対し、各U C Iについて毎年、前会計年度中のU C Iの業務に関するいわゆる「長文式報告書」を作成するよう求めている。C S S F告示02/81により、承認された法定監査人はかかる長文式報告書において、U C Iの運用（その中央管理事務および保管者を含む。）および（マネーロンダリング防止規則、価格評価規則、リスク管理およびその他特別の管理について）監督手続が整っているかどうかの評価を行わなければならない。報告書はまた、U C Iの受益証券がインターネットにより販売されるか否かを明記し、また関係する期間における投資家からの苦情も記載しなければならない。告示では、かかる報告書の目的はU C Iの状況を全体的にみることであると記載している。

（ ）財務報告書の提出

2010年法第155条は、ファンドは年次報告書および半期報告書をC S S Fに提出しなければならない旨を規定する。

2010年法第147条は、C S S Fが、U C Iに対しその義務の遂行に関する情報の提供を要求することができるとともに、当該目的のために、自らまたは任命する者を通じて、U C Iの帳簿、会計書類、登録簿その他の記録および書類を検査することができる旨規定している。

I M L告示97/136（C S S F告示08/348により改正）およびC S S F告示15/627に従い、2010年法に基づきルクセンブルグで登録されているすべての投資信託は月次および年次の財務書類をC S S Fに提出しなければならない。

（ ）違反に対する罰則規定

1915年法および2010年法に基づき、1人または複数の取締役または投資信託（fonds d'investissement）の事務管理または運用に対して形式を問わず責任を有するその他の者が、同法の規定に違反した場合、禁固刑および/または、一定の場合には5,000,000ユーロ（または経営陣により承認された最新の入手可能な計算書に基づく法人の年間総売上高の10%）以下の罰金刑に処される。（さらなる詳細については、前記 4.2（ ）項を参照のこと。）

2.1.5 保管受託銀行

パート ファンドの資産は、保護預りのため単一の保管受託銀行に委託されなければならない。関連するパート ファンドの発行文書において、その受益証券/投資証券がルクセンブルグ領域の個人投資家に対する販売が認められているか否かによって、パート ファンドは異なる保管受託制度に服する。

個人向けパート ファンドに関しては、 3 に記載するU C I T S保管受託制度が適用される。

非個人向けパート ファンドに関しては、 1.5に基づくA I F M D保管受託制度が適用される。

2.1.6 清算

上記 4.3「清算」の記載は、2010年法に従うパート ファンドの清算にも適用される。

第4【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがある。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがある。

管理会社等の情報、受託会社／管理事務代行会社に関する情報を記載することがある。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがある。

- ・ E D I N E T（金融庁の開示書類閲覧ホームページ）で有価証券届出書等が開示されているので、詳細情報の内容はW E Bサイト（<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）でも閲覧することができる。

使用開始日を記載することがある。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがある。

- ・ 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・ 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日

次の事項を記載することがある。

- ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・ 「ファンド証券の価格は、ファンドに組み入れられる有価証券の値動きのほか為替変動による影響を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。」との趣旨を示す記載
- ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

管理会社の名称、その他ロゴ・マーク等を記載することがある。

ファンドの形態等を記載することがある。

図案を採用することがある。

ファンドの管理番号等を記載することがある。

(2) 投資リスクとして、次の事項を記載することがある。

- ・ 「ファンドの運用による損益はすべて受益者のみなさまに帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。投資信託は預貯金と異なります。」
- ・ 「ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。」

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがある。

(4) ファンド証券は登録式であり、券面は発行されない。

[次へ](#)

別紙

定義集

会計通貨	ファンドの資産が会計上の目的のために表示される通貨であり、受益証券クラスの評価通貨とは異なる場合がある。
アクティブ取引	通常短期間での利益を目的とし、短期間に大量のファンドの受益証券の販売または買戻しをすること。この取引は、ファンドの運用成績に影響を及ぼし、資産運用を妨げるため、他の受益者に不利益を与える。
エージェンシー／ノンエージェンシーMBS	ファニー・メイまたはフレディ・マック等の政府支援企業により設立された機関が発行する証券をエージェンシーMBSといい、民間の投資銀行により設立された機関が発行する証券をノンエージェンシーMBSという。
ABS	資産担保证券：ホーム・エクイティ・ローン、法人売掛債権、トラックローンおよび自動車ローン、リース、クレジット・カード債権ならびに学生ローン等の資産プール（モーゲージ資産および非モーゲージ資産）のキャッシュフローを裏付けとする証券。ABSは、トランシェ化された形で、または裏付けとなる資産プールに対する分割不能持分権を表章するパススルー証書として発行される。したがって、払戻しは、かかる証券の裏付けとなる資産から生じるキャッシュフローに大きく依存する。
ベンチマーク登録簿	ベンチマーク規則2016／1011第36条に従った、ESMAが保有するベンチマーク管理者登録簿
CDS	クレジット・デフォルト・スワップ：CDSを売買する場合、ファンドは、四半期毎のプレミアムを支払うことにより発行体の債務不履行のリスクをヘッジする。支払の不履行の場合、決済は現金（プロテクションの買い手が額面金額と回収可能価額との差額を受領する。）または現物（プロテクションの買い手が、債務不履行となった有価証券またはCDS契約で合意された受渡適格証券バスケットの中から選択される他の有価証券をプロテクションの売り手に売却して額面金額を回収する。）のいずれかでなされうる。債務不履行を構成する事由は、債券および債務証書の受渡手続と共にCDS契約に定義される。
CDS C	偶発後払販売手数料
CFD	差金決済取引契約：二当事者間で原資産の二つの価額（契約締結時には少なくともそれらのうち一つは未知）の差額を現金で支払うことを合意する契約である。CFDを締結することにより、ファンドは、契約締結時の原資産の価額と将来のある時点における原資産の価額との差額を支払う（または受領する）ことを約する。

C B O	社債担保证券：低格付債（ジャンク債等）の集合体を裏付けとする債券。 C B Oは、関係する債券の信用度により決定される信用リスクの様々なレベルに応じてトランシェ（階層）に分けられる。C B Oを発行する場合、発行体は、信用格付機関からより高い債務格付を取得するため、必要以上の担保（超過担保）を設定することができる。
C D O	債務担保证券：キャッシュフローを生み出す資産をプールし、かかる資産プールを投資家に販売可能な個別のトランシェに組み直した仕組金融商品。プールされた資産（モーゲージ、債券およびローン等）が実質的に担保となる債務証券であるため、債務担保证券と呼ばれる。C D Oの各トランシェは、リスク特性が大きく異なる。シニア・トランシェは、債務不履行の場合に担保に対する第一優先権を有しているため、相対的に安全である。そのため、C D Oのシニア・トランシェは、通常、ジュニア・トランシェ（より高い債務不履行リスクを補うため、より高いクーポンレートを設定している。）よりも信用格付が高く、クーポンレートが低い。C D Oには、C B O、C L OおよびC M Oが含まれる。
C L O	ローン担保证券：商業用または個人向けの銀行ローン（多くの場合は低格付企業向けローン）のプールを裏付けとする証券であり、異なる信用度を有する複数の債券保有者のクラス（トランシェ）が存在するよう構成される。
C M O	不動産抵当証券担保債券：原資産であるモーゲージ・プールから発生するキャッシュフローを異なる債券クラス（トランシェ）に振り分けて組成されたM B Sの一種。原資産であるモーゲージ・プールからの約定および任意の元本ならびに利息を異なるトランシェに再分配することにより、異なるクーポンレート、平均残存期間および価格感応性を有する証券が組成される。したがって、投資家の特定のリスク目標およびリターン目標とより厳密に一致させるためにかかる商品を利用することができる。
C M B S	商業用不動産担保证券：商業用不動産、オフィスビル、倉庫施設および多世帯用不動産に対する非住宅モーゲージをプールすることによって組成される証券。C M B Sは、異なる信用度を有する複数の債券保有者のクラス（トランシェ）が存在するよう構成される。
販売報酬	ファンドまたは受益証券クラスの平均純資産から月毎に計算および控除され、管理会社に支払われる報酬であり、販売会社が受領する管理報酬の割当分に加えて、販売会社の報酬に充てられる。
E D S	エクイティ・デフォルト・スワップ：E D Sを購入する場合、ファンドは、四半期毎のプレミアムを支払うことにより、原資産たる有価証券の株式市場における価格急落（現在の市場の基準は70%）のリスクを（急落の原因にかかわらず）ヘッジする。リスクが現実となった場合、すなわち株式市場における終値が基準（- 70%）を超えた場合、現金で支払がなされる。すなわち、プロテクションの買い手は、当初保証された想定元本の事前に決められたパーセンテージ（現在のヨーロッパ市場の基準は50%）を受領する。

新興市場	1994年1月1日以前のOECD非加盟国ならびにトルコおよびギリシャ。 新興市場において、2つの異なるカテゴリーが主要な指数提供会社によって特定される場合がある。 ・フロンティア市場：発展、成長、人的資本、人口統計および政治的開放性の観点から多種多様な特性を有する新興経済地域を指定する新興市場のサブカテゴリー。 ・高度新興市場：市場効率性、規制環境、保管および決済手続ならびに利用可能な取引手段という点で最高位の国を集めた新興市場グループに含まれる国のサブカテゴリー。
ESG	環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）
臨時費用	ファンドが負担する管理報酬、成功報酬、販売会社報酬および本書に記載するその他の報酬以外の費用。かかる費用は、ファンドに課され、通常費用とみなされない取締役報酬、法律関係費用、税金、賦課金またはその他の費用を含むが、これらに限られない。
ジャンク債	これらの債券投資は、スタンダード・アンド・プアーズ社またはフィッチ社の格付スケールでBBB-未満に格付けされ、ムーディーズ社の格付スケールでBaa3未満に格付けされる借り手に対して格付機関が付与する信用格付を有する債券に対して行われる。かかるジャンク債は、通常、5年、7年または10年の満期を有する債券の形態をとるローンである。債券は、財務基盤が弱い会社により発行される。かかる証券は、リターンおよびリスク水準が高いため、極めて投機的である。証券が2つ以上の機関により格付けされている場合、利用可能な最も低い格付が考慮される。
機関投資家	自己の口座を有する、指令2004/39（MiFID）付属書の解釈上プロの顧客とみなされるか、もしくは請求に応じて適用ある現地の法律に従ってプロの顧客として扱うことができる法人（以下「プロ顧客」という。）、UCI、およびグループ貯蓄制度またはこれと同等の制度の範囲内で引受けを行う保険会社または年金基金。プロ顧客としての適格性を有する機関投資家以外のために個人投資家のポートフォリオの一任運用委託の範囲内で引受けを行うポートフォリオ・マネジャーはこの区分には含まれない。
投資適格	これらの債券投資は、スタンダード・アンド・プアーズ社またはフィッチ社の格付スケールでAAAからBBB-までの範囲で格付けされ、ムーディーズ社の格付スケールでAaaからBaa3までの範囲で格付けされた借り手に対して格付機関が付与する信用格付を有する債券に対して行われる。証券が2つの機関により格付けされている場合、利用可能な2つの格付のうち最も高い格付けが用いられる。証券が3つの機関により格付けされている場合、利用可能な3つの格付のうち上位2つの格付けが用いられる。

IRS	金利スワップ：想定元本は交換せずに一定期間にわたるある利息の支払いの流れを別の利息の支払いの流れと交換する二当事者間のOTC契約。IRSにより、ポートフォリオ・マネジャーは、金利エクスポージャーを調整し、金利ボラティリティーがもたらすリスクを相殺することが可能となる。スワップを用いてイールド・カーブの様々な部分の金利エクスポージャーを増減させることにより、マネジャーは、イールド・カーブの形状の変化に対するエクスポージャーを増大させ、または中和することができる。ファンドのマネー・マーケット・サブ・ファンド内では、IRSは、ヘッジ目的のためにのみ交渉される（すなわち、支払部分が固定金利であり、受取部分が変動金利（例えば、Eonia、Sonia、フェデラル・ファンド実効レート）であるIRS）。
管理報酬	ファンドまたは受益証券クラスの平均純資産から月毎に計算および控除され、管理会社に支払われる報酬であり、ファンドの受益証券のマーケティングに関連する資産運用会社および販売会社の報酬に充てられる。
マネジャー	顧客のための個人のポートフォリオ管理委託の範囲内で引受けを行う運用会社および保険会社。
マーケット・タイミング取引	UCITSの純資産額計算システムの時間差および／または不完全性もしくは欠陥を利用し、投資家がシステムティックに単一のUCITSの受益証券を短期間に売買または転換する裁定取引技法である。この取引技法は、管理会社により認められていない。
MBS	モーゲージ担保证券：「モーゲージ関連証券」としても知られる。モーゲージ・ローンまたは類似の特徴を有するモーゲージ・ローンの集合体を裏付け（担保）とする証券の一種である。これらの証券では、通常、クーポン支払に類似する定期的な支払が行われる。モーゲージのオリジネーターは、規制および認可された金融機関でなければならない。モーゲージ証券は様々なローンを裏付けとし、その借り手は一般に4つの特性を有する（エージェンシー・モーゲージ、プライム・ジャンボ・モーゲージ、オルトAモーゲージおよびサブプライム・モーゲージ）。 エージェンシーの与信基準を満たすローンは、通常、エージェンシーMBSと呼ばれるRMBSを組成するために用いられる。その他一切のローンは、いわゆるノンエージェンシーMBSに含まれる。エージェンシーMBS市場には、以下の3種類の証券が含まれる。 ・エージェンシー・モーゲージ・パススルー証券 ・エージェンシーCMO ・エージェンシー分離型MBS
短期金融商品	短期金融市場で通常取引される商品であり、流動性を有し、かつ、いつでも正確に決定することができる価値を有する。
OTC	店頭取引
参照通貨	同一受益証券クラスに対して複数の評価通貨が利用可能な場合の主要通貨。

レポ取引 / リバース・レポ取引	譲渡人が指定したまたは指定する予定の将来の日に特定の価格で証券または同一銘柄の代用の証券を買い戻す義務を負うことを条件として、一方の当事者が当該証券または当該証券に対する権原に関する保証された権利（当該証券の所有権を有する公認証券取引所が保証を行う場合）を譲渡する契約による取引で、かかる契約では、一方の当事者が複数の当事者に対し特定の証券を一度に譲渡または質権設定することは認められない。証券を売却する当事者にとってはレポ取引であり、証券を購入する当事者にとってはリバース・レポ取引である。
R M B S	住宅ローン担保証券：銀行およびその他の金融機関が組成するモーゲージ担保証券の一種で、そのキャッシュフローはモーゲージ、ホーム・エクイティ・ローンおよびサブプライム・モーゲージ等の住宅用ローンから生じる。
S F T	証券金融取引、すなわち、 - レポ取引 - 証券貸付および借入れ - バイセル取引 - マージン・レンディング取引 である。
仕組債	資産の証券化により組成される債券であり、これにはA B S、C B O、C D O、C M O、M B S、C M B S、R M B SおよびC L Oが含まれる。
サステナブル・ファイナンス開示規則またはS F D R	金融部門における持続可能性に関連する開示に関する2019年11月27日付欧州議会および欧州理事会規則（E U）2019 / 2088（改正済）
タクソノミー規則	規則（E U）2019 / 2088を改正する持続可能な投資を容易にするための枠組みの創設に関する2020年6月18日付欧州議会および欧州理事会規則（E U）2020 / 852
T R S	トータル・リターン・スワップ：一方の当事者が、参照資産（株式、株式指数、債券、銀行ローン）のすべての経済的価値（利息および報酬から得られる収益、価格変動による損益ならびに貸倒損失を含む。）を別の当事者に移転するデリバティブ契約である。 T R Sは、原則としてアンファンデッド型（「アンファンデットT R S」という。）である。トータル・リターンを受領する者は、参照資産のトータル・リターンの対価として何らの前払金を支払わない。その後、両当事者は、費用効率の高い方法で特定の資産に対するエクスポージャーを得ることができる（かかる資産は、追加費用の支払を要することなく保有することができる。）。 また、T R Sは、参照資産のトータル・リターンの対価として開始時に前払金（多くの場合は資産の市場価格に基づく金額）の支払を伴う場合、ファンデッド型（「ファンデッドT R S」という。）とすることができる。
U C I	投資信託

U C I T S

譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託

評価通貨

受益証券クラスの純資産価額の計算を行う通貨。同一受益証券クラスに対して複数の評価通貨が存在する場合がある（いわゆる複数通貨建てファシリティ）。受益証券クラスで利用可能な通貨が会計通貨と異なる場合、為替換算手数料を負担することなく申込注文／買戻注文を勘案することができる。

評価日

ルクセンブルク、パリ、ニューヨーク、ロンドンおよび日本における銀行営業日でかつ日本における金融商品取引業者の営業日。

また、以下の日も評価日に該当する。

- ・純資産価額が公表された場合、純資産価額に付された日付。
- ・注文に付された取引日。

評価規則の例外に関して、ファンドのポートフォリオの原資産の評価については決算日価格が用いられる。

（訳文）

独立監査人の監査報告書

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

受益証券保有者各位

監査意見

私どもは、BNPパリバ・グローバル債券ファンド（以下「ファンド」という。）の財務書類、すなわち2020年9月30日現在の純資産計算書および投資有価証券明細表ならびに同日をもって終了した会計年度の損益および純資産変動計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記の監査を行った。

私どもは、添付の財務書類が、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルクの法令に準拠して、ファンドの2020年9月30日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した会計年度の経営成績および純資産の変動を真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、2016年7月23日付の監査専門家に関する法令（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルクにおいて「金融セクター監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）」（以下「CSSF」という。）が採用した国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を行った。この2016年7月23日法およびISAsのもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する『公認企業監査人（réviseur d'entreprises agréé）』の責任」の区分に詳述されている。私どもはまた、私どもの財務書類の監査に関連する倫理上の要求事項とともに、ルクセンブルクにおいてCSSFが採用した国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士のための倫理規程（IESBA Code）に基づき、ファンドに対して独立性を保持しており、当該倫理上の要求事項で定められるその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、私どもの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、当該年次報告書のうち、財務書類および公認企業監査人の監査報告書以外の情報である。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

財務書類の監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対するオルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会の責任

オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルクの法令上の要求事項に準拠して財務書類を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するためにオルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会が必要と判断した内部統制を整備および運用する責任を有している。

財務書類を作成するに当たり、オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会は、ファンドが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会がファンドの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類の監査に対する公認企業監査人の責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、公認企業監査人の監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、2016年7月23日法およびルクセンブルクでC S S Fが採用したI S A sに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、2016年7月23日法およびルクセンブルクでC S S Fが採用したI S A sに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、ファンドの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびにオルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、ファンドの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、公認企業監査人の監査報告書において財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、公認企業監査人の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私たちは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告している。

アーンスト・アンド・ヤング・
ソシエテ・アノニム
独立監査人事務所

イザベレ・ニックス

ルクセンブルク、2021年1月27日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the Unitholders of

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Opinion

We have audited the financial statements of BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND (the “Fund”), which comprise the statement of net assets and the securities portfolio as at 30 September 2020, and the statement of operations and changes in net assets for the year then ended, and the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Fund as at 30 September 2020, and of the results of its operations and changes in its net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (the “Law of 23 July 2016”) and with International Standards on Auditing (“ISAs”) as adopted for Luxembourg by the “Commission de Surveillance du Secteur Financier” (“CSSF”). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs are further described in the “responsibilities of the “réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the financial statements” section of our report. We are also independent of the Fund in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (“IESBA Code”) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information

The Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager is responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report but does not include the financial statements and our report of the “réviseur d'entreprises agréé” thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager for the financial statements

The Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and for such internal control as the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager is responsible for assessing the Fund's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager either intends to liquidate the Fund or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the “réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the “réviseur d'entreprises agréé” that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager.

- Conclude on the appropriateness of Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the “réviseur d'entreprises agréé” to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the “réviseur d'entreprises agréé”. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Ernst & Young
Société anonyme
Cabinet de révision agréé

Isabelle NICKS

Luxembourg, 27 January 2021

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。

（訳文）

独立監査人の監査報告書

BNPパリバ・グローバル債券ファンド

受益証券保有者各位

監査意見

私どもは、BNPパリバ・グローバル債券ファンド（以下「ファンド」という。）の財務書類、すなわち2021年9月30日現在の純資産計算書および投資有価証券明細表ならびに同日をもって終了した会計年度の損益および純資産変動計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記の監査を行った。

私どもは、添付の財務書類が、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルクの法令に準拠して、ファンドの2021年9月30日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した会計年度の経営成績および純資産の変動を真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、2016年7月23日付の監査専門家に関する法令（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルクにおいて「金融セクター監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）」（以下「CSSF」という。）が採用した国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を行った。この2016年7月23日法およびルクセンブルクにおいてCSSFが採用したISAsのもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する『公認企業監査人（réviseur d'entreprises agréé）』の責任」の区分に詳述されている。私どもはまた、私どもの財務書類の監査に関連する倫理上の要求事項とともに、ルクセンブルクにおいてCSSFが採用した国際会計士倫理基準審議会が公表した職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（以下「IESBA Code」という。）に基づきファンドに対して独立性を保持しており、当該倫理上の要求事項で定められるその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、私どもの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、当該年次報告書のうち、財務書類および公認企業監査人の監査報告書以外の情報である。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

財務書類の監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対するオルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会の責任

オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルクの法令上の要求事項に準拠して財務書類を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するためにオルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会が必要と判断した内部統制を整備および運用する責任を有している。

財務書類を作成するに当たり、オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会は、ファンドが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会がファンドの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類の監査に対する公認企業監査人の責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、公認企業監査人の監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、2016年7月23日法およびルクセンブルクでC S S Fが採用したI S A sに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、2016年7月23日法およびルクセンブルクでC S S Fが採用したI S A sに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、ファンドの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびにオルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・オルタナティブ投資ファンド運用者の取締役会が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、ファンドの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、公認企業監査人の監査報告書において財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、公認企業監査人の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私たちは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告している。

アーンスト・アンド・ヤング・
ソシエテ・アノニム
独立監査人事務所

イザベレ・ニックス

ルクセンブルク、2022年1月31日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the Unitholders of

BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND

Opinion

We have audited the financial statements of BNP PARIBAS GLOBAL BOND FUND (the “Fund”), which comprise the statement of net assets and the securities portfolio as at 30 September 2021, and the statement of operations and changes in net assets for the year then ended, and the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Fund as at 30 September 2021, and of the results of its operations and changes in its net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (the “Law of 23 July 2016”) and with International Standards on Auditing (“ISAs”) as adopted for Luxembourg by the “Commission de Surveillance du Secteur Financier” (“CSSF”). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the “responsibilities of the “réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the financial statements” section of our report. We are also independent of the Fund in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (“IESBA Code”) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information

The Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager is responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report but does not include the financial statements and our report of the “réviseur d'entreprises agréé” thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager for the financial statements

The Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and for such internal control as the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager is responsible for assessing the Fund's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager either intends to liquidate the Fund or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the “réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the “réviseur d'entreprises agréé” that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager.

- Conclude on the appropriateness of Board of Directors of the Alternative Investment Fund Manager's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the “réviseur d'entreprises agréé” to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the “réviseur d'entreprises agréé”. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Ernst & Young
Société anonyme
Cabinet de révision agréé

Isabelle NICKS

Luxembourg, 31 January 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。

[次へ](#)

（訳文）
監査報告書

BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルグ

株主各位

年次財務書類の監査に関する報告

監査意見

私たちは、これらの添付の年次財務書類が、年次財務書類の作成および表示に関するルクセンブルクの法令に準拠して、BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルグ（以下「会社」という。）の2020年12月31日現在の財政状態および同日をもって終了した事業年度の経営成績を真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の対象範囲

会社の年次財務書類は以下で構成されている。

- ・ 2020年12月31日現在の貸借対照表
- ・ 同日に終了した会計年度の損益計算書
- ・ 年次財務書類に対する注記（重要な会計方針の要約を含む）

監査意見の根拠

私たちは、2016年7月23日付の監査専門家に関する法令（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルグにおいて「金融セクター監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）」（以下「CSSF」という。）が採用した国際監査基準に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびルクセンブルグにおいてCSSFが採用した国際監査基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「年次財務書類監査に対する監査人（Réviseur d'entreprises agréé）の責任」区分に詳述されている。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私たちは、国際会計士倫理基準審議会が公表し、ルクセンブルグにおいてCSSFが採用した、国際独立性基準を含む職業会計士のための国際倫理規程（IESBA Code）および年次財務書類の監査に関する倫理規定に基づき会社に対して独立性を保持している。私たちは、当該倫理上の要求で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

その他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、経営者の報告書に記載される情報から成るが、年次財務書類およびそれに対する私たちの監査報告書は含まれない。

年次財務書類に関する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

年次財務書類の監査に関する私たちの責任は、上記のその他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が年次財務書類または私たちが監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽の表示であると疑われるようなものがないかを検討することである。実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の表示があるとの結論に至った場合、私たちは、かかる事実を報告する必要がある。私たちはこの点に関し、報告すべきことはない。

年次財務書類に対する取締役会の責任

取締役会は、年次財務書類の作成および表示に関するルクセンブルクの諸法令に準拠して年次財務書類を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために取締役会が必要と判断した内部統制を整備および運用する責任を有している。

年次財務書類を作成するに当たり、取締役会は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役会が会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

年次財務書類監査に対する監査人（Réviseur d'entreprises agréé）の責任

私たちの監査の目的は、全体としての年次財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、2016年7月23日法およびルクセンブルクにおいてCSSFが採用した国際監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該年次財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、2016年7月23日法およびルクセンブルクにおいてCSSFが採用した国際監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持した。また、私たちは、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による年次財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役会が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびに取締役会によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・ 取締役会が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において年次財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、年次財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 年次財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての年次財務書類の表示、構成および内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私たちは、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含むおよび監査上の重要な発見事項、および監査の基準で求められているその他の事項について、統治責任者に対して報告を行っている。

その他の法令に関する報告

経営者の報告書は年次財務書類に整合し、適用される法令に準拠して作成されている。

プライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーポラティブ
代表して

ルクセンブルク、2021年3月19日

オリヴィエ・デルブロック

[次へ](#)

Rapport d'audit

Aux Actionnaires de
BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg

Rapport sur l'audit des comptes annuels

Notre opinion

A notre avis, les comptes annuels ci-joints donnent une image fidèle de la situation financière de BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Luxembourg (la « Société ») au 31 décembre 2020, ainsi que des résultats pour l'exercice clos à cette date, conformément aux obligations légales et réglementaires relatives à l'établissement et à la présentation des comptes annuels en vigueur au Luxembourg.

Ce que nous avons audité

Les comptes annuels de la Société comprennent :

- le bilan au 31 décembre 2020 ;
- le compte de profits et pertes pour l'exercice clos à cette date; et
- les notes aux comptes annuels, incluant un résumé des principales méthodes comptables.

Fondement de l'opinion

Nous avons effectué notre audit en conformité avec la Loi du 23 juillet 2016 relative à la profession de l'audit (la Loi du 23 juillet 2016) et les normes internationales d'audit (ISA) telles qu'adoptées pour le Luxembourg par la Commission de Surveillance du Secteur Financier (CSSF). Les responsabilités qui nous incombent en vertu de la Loi du 23 juillet 2016 et des normes ISA telles qu'adoptées pour le Luxembourg par la CSSF sont plus amplement décrites dans la section « Responsabilités du Réviseur d'entreprises agréé pour l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Nous estimons que les éléments probants que nous avons recueillis sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion d'audit.

Nous sommes indépendants de la Société conformément au code international de déontologie des professionnels comptables, y compris les normes internationales d'indépendance, publié par le Comité des normes internationales d'éthique pour les comptables (le Code de l'IESBA) tel qu'adopté pour le Luxembourg par la CSSF ainsi qu'aux règles de déontologie qui s'appliquent à l'audit des comptes annuels et nous nous sommes acquittés des autres responsabilités éthiques qui nous incombent selon ces règles.

Autres informations

La responsabilité des autres informations incombe au Conseil d'Administration. Les autres informations se composent des informations présentées dans le rapport de gestion mais ne comprennent pas les comptes annuels et notre rapport d'audit sur ces comptes annuels.

Notre opinion sur les comptes annuels ne s'étend pas aux autres informations et nous n'exprimons aucune forme d'assurance sur ces informations.

En ce qui concerne notre audit des comptes annuels, notre responsabilité consiste à lire les autres informations et, ce faisant, à apprécier s'il existe une incohérence significative entre celles-ci et les comptes annuels ou la connaissance que nous avons acquise au cours de l'audit, ou encore si les autres informations semblent autrement comporter une anomalie significative. Si, à la lumière des travaux que nous avons effectués, nous concluons à la présence d'une anomalie significative dans les autres informations, nous sommes tenus de signaler ce fait. Nous n'avons rien à signaler à cet égard.

Responsabilités du Conseil d'Administration pour les comptes annuels

Le Conseil d'Administration est responsable de l'établissement et de la présentation fidèle des comptes annuels conformément aux obligations légales et réglementaires relatives à l'établissement et la présentation des comptes annuels en vigueur au Luxembourg, ainsi que du contrôle interne qu'il considère comme nécessaire pour permettre l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, c'est au Conseil d'Administration qu'il incombe d'évaluer la capacité de la Société à poursuivre son exploitation, de communiquer, le cas échéant, les questions relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer le principe comptable de continuité d'exploitation, sauf si le Conseil d'Administration a l'intention de liquider la Société ou de cesser son activité ou si aucune autre solution réaliste ne s'offre à lui.

Responsabilités du Réviseur d'entreprises agréé pour l'audit des comptes annuels

Les objectifs de notre audit sont d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, et de délivrer un rapport d'audit contenant notre opinion. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, qui ne garantit toutefois pas qu'un audit réalisé conformément à la Loi du 23 juillet 2016 et aux ISA telles qu'adoptées pour le Luxembourg par la CSSF permettra toujours de détecter toute anomalie significative qui pourrait exister. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et elles sont considérées comme significatives lorsqu'il est raisonnable de s'attendre à ce que, individuellement ou collectivement, elles puissent influencer sur les décisions économiques que les utilisateurs des comptes annuels prennent en se fondant sur ceux-ci.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément à la Loi du 23 juillet 2016 et aux ISA telles qu'adoptées pour le Luxembourg par la CSSF, nous exerçons notre jugement professionnel et faisons preuve d'esprit critique tout au long de cet audit. En outre :

- nous identifions et évaluons les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, concevons et mettons en œuvre des procédures d'audit en réponse à ces risques, et réunissons des éléments probants suffisants et appropriés pour fonder notre opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative résultant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne;
- nous acquérons une compréhension des éléments du contrôle interne pertinents pour l'audit afin de concevoir des procédures d'audit appropriées aux circonstances et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne de la Société ;
- nous apprécions le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par le Conseil d'Administration, de même que les informations y afférentes fournies par ce dernier ;
- nous tirons une conclusion quant au caractère approprié de l'utilisation par le Conseil d'Administration du principe comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments probants obtenus, quant à l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou situations susceptibles de jeter un doute important sur la capacité de la Société à poursuivre son exploitation. Si nous concluons à l'existence d'une incertitude significative, nous sommes tenus d'attirer l'attention des lecteurs de notre rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas adéquates, d'exprimer une opinion modifiée. Nos conclusions s'appuient sur les éléments probants obtenus jusqu'à la date de notre rapport. Cependant, des événements ou situations futurs pourraient amener la Société à cesser son exploitation;
- nous évaluons la présentation d'ensemble, la forme et le contenu des comptes annuels, y compris les informations fournies dans les notes, et apprécions si les comptes annuels représentent les opérations et événements sous-jacents d'une manière propre à donner une image fidèle.

Nous communiquons aux responsables du gouvernement d'entreprise notamment l'étendue et le calendrier prévu des travaux d'audit et nos constatations importantes, y compris toute déficience importante du contrôle interne que nous aurions relevée au cours de notre audit.

Rapport sur d'autres obligations légales et réglementaires

Le rapport de gestion est en concordance avec les comptes annuels et a été établi conformément aux exigences légales applicables.

PricewaterhouseCoopers, Société coopérative
Représentée par

Luxembourg, le 19 mars 2021

Olivier Delbrouck

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。